

令和3年度四街道市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づく)



四 街 道 市

主要施策の成果報告書

－ 凡 例 －

1. 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

2. 事業成果報告の決算書ページについて

決算書に記載のない（決算額がない）事業については、「－」表示にしてあります。

目 次

令和３年度における主要施策の成果の報告について	1
令和３年度決算の概要	2
令和３年度四街道市会計別決算総括表	3
一般・特別会計決算の推移（歳入）	4
一般・特別会計決算の推移（歳出）	5
令和３年度一般会計歳入歳出の状況	
1. 歳入の状況	6
(1) 歳入決算の状況	7
(2) 歳入決算の推移	8
(3) 市税収納状況	10
(4) 市税の推移	12
(5) 市債の借入状況	14
(6) 市債現在高の推移	15
(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	16
(8) 都市計画税の用途について	17
2. 歳出の状況	18
(1) 目的別歳出の状況	19
(2) 目的別歳出の推移	20
(3) 性質別歳出の状況	21
(4) 性質別歳出の推移	22
(5) 節・細節別歳出の推移	23
(6) 主な基金の積立（取崩）状況	24
(7) 基金現在高の推移	25
(8) 扶助費の内訳	26
(9) ３年度決算における主要事業について	28

事業成果報告

(1) 一般会計

1 款 議会費	・ ・ ・ ・ ・	3 4
2 款 総務費	・ ・ ・ ・ ・	3 5
3 款 民生費	・ ・ ・ ・ ・	7 4
4 款 衛生費	・ ・ ・ ・ ・	1 1 9
5 款 農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	1 4 2
6 款 商工費	・ ・ ・ ・ ・	1 4 7
7 款 土木費	・ ・ ・ ・ ・	1 5 1
8 款 消防費	・ ・ ・ ・ ・	1 6 9
9 款 教育費	・ ・ ・ ・ ・	1 7 8
1 0 款 公債費	・ ・ ・ ・ ・	2 1 0

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 1 4
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 2 3
後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 3 3

参 考 資 料

(参考) 普通会計決算の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 3 6
(参考) 財政健全化	・ ・ ・ ・ ・	2 4 0

令和３年度における主要施策の成果の報告について

令和３年度四街道市一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和３年度における主要施策の成果について、次のとおり報告します。

令和４年８月２９日

四街道市長 鈴木 陽 介

令和３年度決算の概要

令和３年度の一般会計決算額は、歳入が366億1,045万2千円で、前年度比36億6,118万6千円（9.1％）の減となり、歳出が343億215万6千円で、前年度比43億2,803万9千円（11.2％）の減となりました。

歳入は、地方交付税が10億2,472万8千円の増、市債が臨時財政対策債などの増により、8億2,948万3千円の増となりましたが、市税が市民税個人や固定資産税などの減により1億319万8千円の減、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金などの、新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助金の減などにより、60億914万9千円の減となり、歳入全体でも減額となりました。

歳出は、総務費で、基金管理事業などの増により11億4,746万8千円の増、衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増により、11億4,278万2千円の増となりましたが、民生費で、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、65億550万円の減となり、歳出全体でも減額となりました。

これらにより実質収支額が、6億4,220万1千円増の19億1,453万円となりました。また、財政調整基金の積立額10億3,765万8千円に対し、取崩を行わなかったことから、実質単年度収支は16億7,985万9千円と昨年度に引き続き、黒字となりました。

特別会計決算額は、３会計の合計で、歳入が172億5,915万9千円（対前年度比4.3％増）、歳出が167億3,637万3千円（同4.5％増）となり、実質収支額は、5億2,278万6千円となりました。

令和３年度四街道市会計別決算総括表

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	備考
一 般 会 計		36,610,452 (3,504)	34,302,156	2,308,295	393,765	1,914,530	
特 別 会 計	国民健康保険	8,675,428 (1,393)	8,528,425	147,003	-	147,003	余剰金処分による 基金繰入額 131,528
	介 護 保 険	7,049,077 (908)	6,678,586	370,491	-	370,491	
	後 期 高 齢 者 医 療	1,534,654 (1,189)	1,529,362	5,292	-	5,292	
	小 計	17,259,159 (3,490)	16,736,373	522,786	-	522,786	
合 計		53,869,611 (6,994)	51,038,529	2,831,082	393,765	2,437,317	

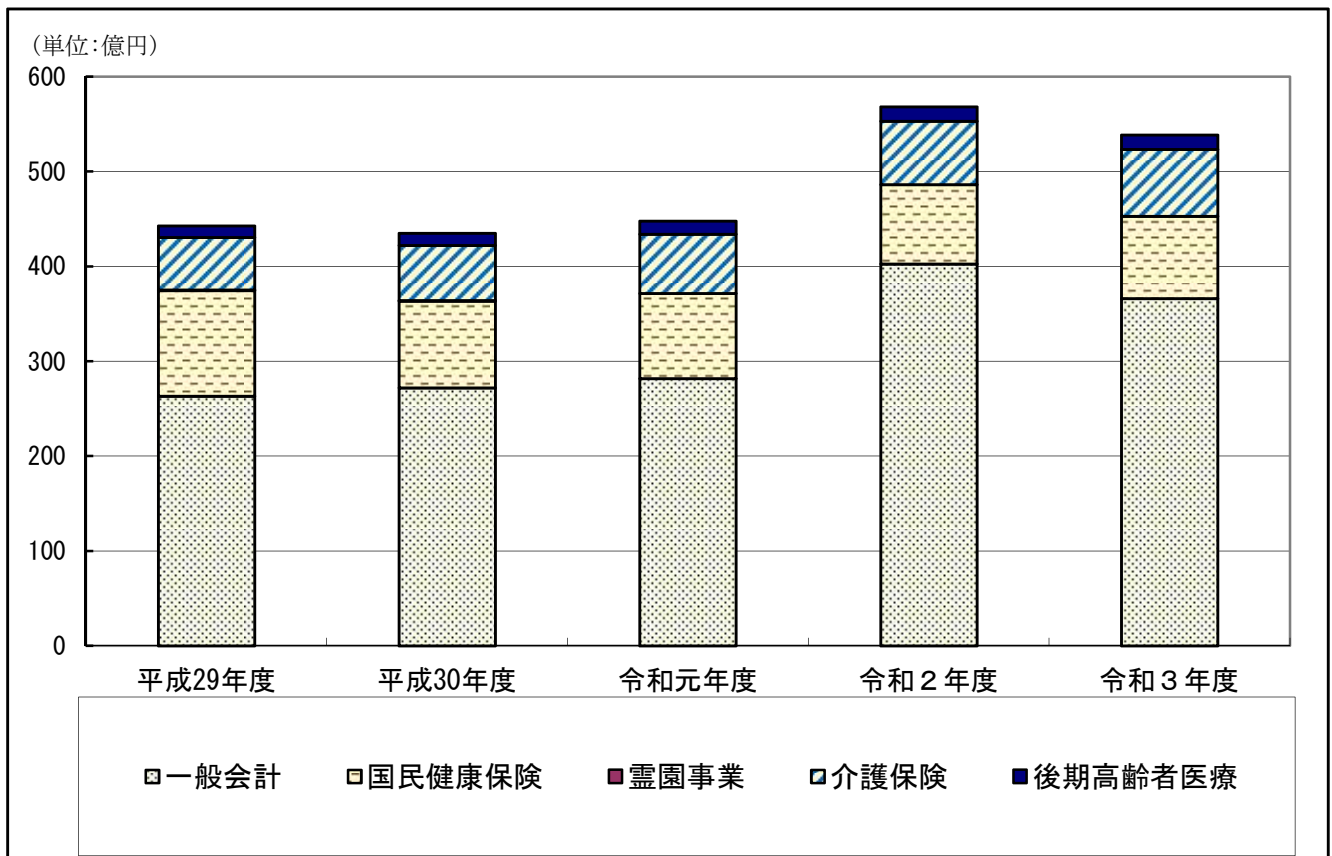
※（ ）内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。

一般・特別会計決算の推移【歳入】

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		26,321,524 (4,726)	27,195,441 (3,268)	28,176,744 (3,395)	40,271,638 (4,068)	36,610,452 (3,504)	△ 3,661,186	△9.1
特 別 会 計	国民健康保険	11,141,780 (1,281)	9,162,115 (1,297)	8,976,924 (815)	8,355,680 (1,577)	8,675,428 (1,393)	319,748	3.8
	霊 園 事 業	61,619	42,420	-	-	-	-	-
	介 護 保 険	5,526,401 (727)	5,805,290 (938)	6,243,484 (917)	6,690,549 (932)	7,049,077 (908)	358,528	5.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,219,347 (532)	1,288,742 (1,142)	1,398,453 (794)	1,501,855 (1,425)	1,534,654 (1,189)	32,799	2.2
	小 計	17,949,148	16,298,567	16,618,862	16,548,085	17,259,159	711,074	4.3
合 計		44,270,672	43,494,008	44,795,605	56,819,723	53,869,611	△2,950,112	△5.2

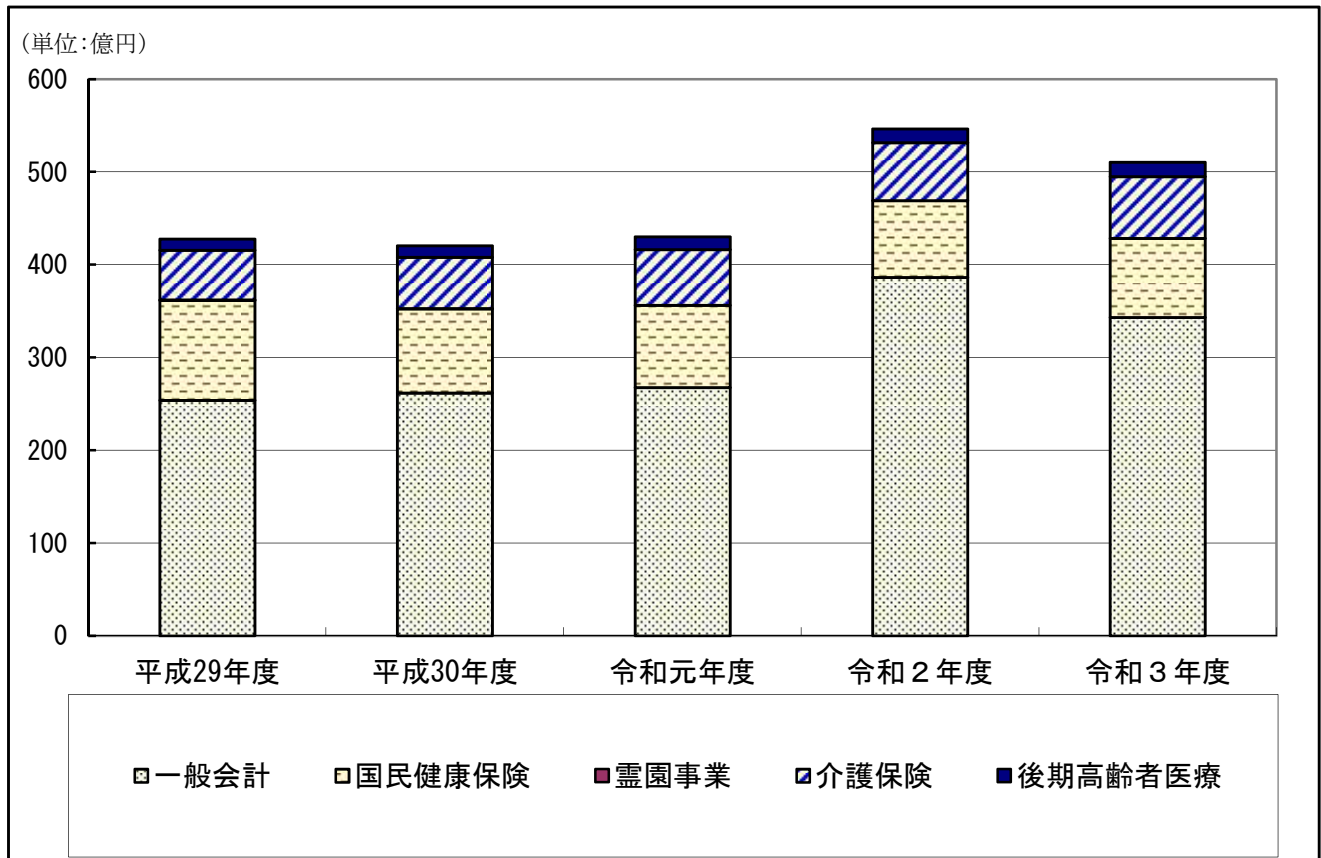
※ () 内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。



一般・特別会計決算の推移【歳出】

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		25,395,760	26,167,866	26,755,264	38,630,195	34,302,156	△ 4,328,039	△11.2
特 別 会 計	国民健康保険	10,754,991	9,081,770	8,887,867	8,274,539	8,528,425	253,886	3.1
	霊 園 事 業	56,617	36,731	-	-	-	-	-
	介 護 保 険	5,346,845	5,516,100	5,975,568	6,239,371	6,678,586	439,215	7.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,213,997	1,254,866	1,395,045	1,495,166	1,529,362	34,196	2.3
	小 計	17,372,450	15,889,468	16,258,479	16,009,076	16,736,373	727,297	4.5
合 計		42,768,209	42,057,333	43,013,743	54,639,271	51,038,529	△3,600,742	△6.6



令和３年度一般会計歳入歳出の状況

１．歳入の状況

令和３年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較して 36 億 6,118 万 6 千円（9.1％）減少し、366 億 1,045 万 2 千円となりました。

市税は、1 億 319 万 8 千円（0.9％）減少し、116 億 3,031 万円となりました。うち市民税個人は 6,905 万 4 千円（1.2％）減少し、56 億 6,630 万 7 千円、市民税法人は 6,688 万 9 千円（14.2％）減少し、4 億 571 万 4 千円となりました。

また、固定資産税は、8,103 万円（1.9％）減少し、40 億 9,381 万円となりました。

地方消費税交付金は、1 億 8,527 万 6 千円（10.4％）増加し、19 億 7,041 万 6 千円となりました。うち一般財源分は 3,811 万 2 千円（4.8％）増加し、8 億 2,656 万 6 千円、社会保障財源分は 1 億 4,716 万 4 千円（14.8％）増加し、11 億 4,385 万円となりました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことにより、4,834 万 7 千円（34.2％）増加し、1 億 8,970 万 8 千円となりました。

地方交付税は、10 億 2,472 万 8 千円（39.0％）増加し、36 億 4,909 万 2 千円となりました。うち普通交付税は、10 億 2,651 万 6 千円（43.5％）増加し、33 億 8,657 万 5 千円、特別交付税は、178 万 8 千円（0.7％）減少し、2 億 6,251 万 7 千円となりました。

使用料及び手数料は、家庭系ごみ処理手数料制度を令和２年９月から導入したことによるごみ処理手数料の増加などにより、6,303 万 5 千円（11.3％）増加し、6 億 1,843 万 5 千円となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金が減少したことなどにより、60 億 914 万 9 千円（37.5％）減少し、100 億 168 万 6 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が減少したことなどにより、3 億 8,509 万 4 千円（79.5％）減少し、9,921 万 6 千円となりました。

市債は、臨時財政対策債が 6 億 7,120 万円増加したことなどにより、総額で 8 億 2,948 万 3 千円（45.5％）増加し、26 億 5,120 万円となりました。

(1) 歳入決算の状況 【決算書：P14～15】

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	差引額 (B - A)	予算現額と収入済 額の比率(B/A)	決 算 構 成 比
1. 市 税	11,274,067	11,630,310	356,243	103.2	31.8
市 民 税	5,912,600	6,072,021	159,421	102.7	16.6
市 民 税 個 人	5,540,000	5,666,307	126,307	102.3	15.5
市 民 税 法 人	372,600	405,714	33,114	108.9	1.1
固 定 資 産 税	4,014,198	4,093,810	79,612	102.0	11.2
2. 地 方 譲 与 税	193,750	216,834	23,084	111.9	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	9,000	9,153	153	101.7	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	95,000	94,692	△ 308	99.7	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,000	119,574	△ 3,426	97.2	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	88,012	18,012	125.7	0.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,948,000	1,970,416	22,416	101.2	5.4
一 般 財 源 分	883,000	826,566	△ 56,434	93.6	2.3
社 会 保 障 財 源 分	1,065,000	1,143,850	78,850	107.4	3.1
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	21,112	1,112	105.6	0.1
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	△ 1	0.0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	27,536	△ 2,464	91.8	0.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	188,710	189,708	998	100.5	0.4
12. 地 方 交 付 税	3,586,575	3,649,092	62,517	101.7	10.0
普 通 交 付 税	3,386,575	3,386,575	0	100.0	9.3
特 別 交 付 税	200,000	262,517	62,517	131.3	0.7
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,665	665	106.7	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	369,382	349,481	△ 19,901	94.6	1.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	661,799	618,435	△ 43,364	93.4	1.7
16. 国 庫 支 出 金	11,104,017	10,001,686	△ 1,102,331	90.1	27.3
17. 県 支 出 金	2,878,726	2,392,541	△ 486,185	83.1	6.5
18. 財 産 収 入	55,897	56,143	246	100.4	0.2
19. 寄 附 金	24,200	26,184	1,984	108.2	0.1
20. 繰 入 金	104,653	99,216	△ 5,437	94.8	0.3
下 記 以 外 の 基 金	104,653	99,216	△ 5,437	94.8	0.3
財 政 調 整 基 金	0	0	0	-	0.0
21. 繰 越 金	1,641,442	1,641,443	1	100.0	4.5
22. 諸 収 入	669,913	747,019	77,106	111.5	2.0
23. 市 債	3,128,300	2,651,200	△ 477,100	84.7	7.2
下 記 以 外 の 市 債	1,453,600	976,500	△ 477,100	67.2	2.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,674,700	1,674,700	0	100.0	4.6
合 計	38,186,432	36,610,452	△ 1,575,980	95.9	100.0

※内訳のある歳入科目（市税【決算書：P18】、地方消費税交付金【決算書：P24】、地方交付税【決算書：P27】、繰入金【決算書：P58】、市債【決算書：P64】）

(2) 歳入決算の推移

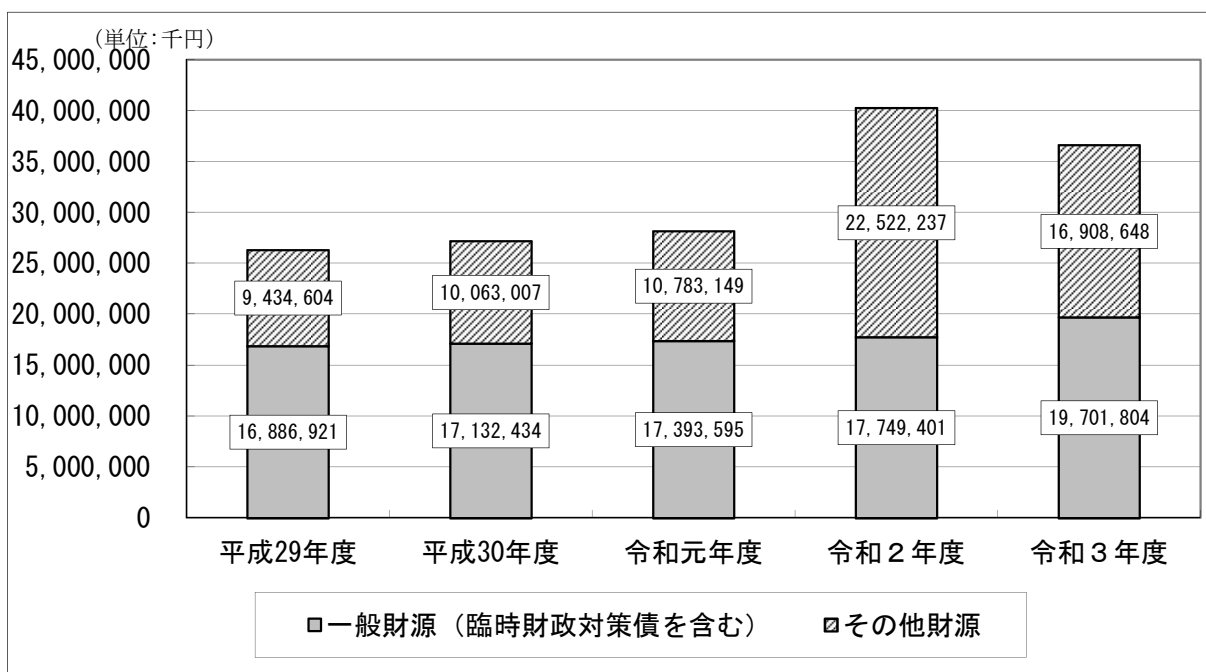
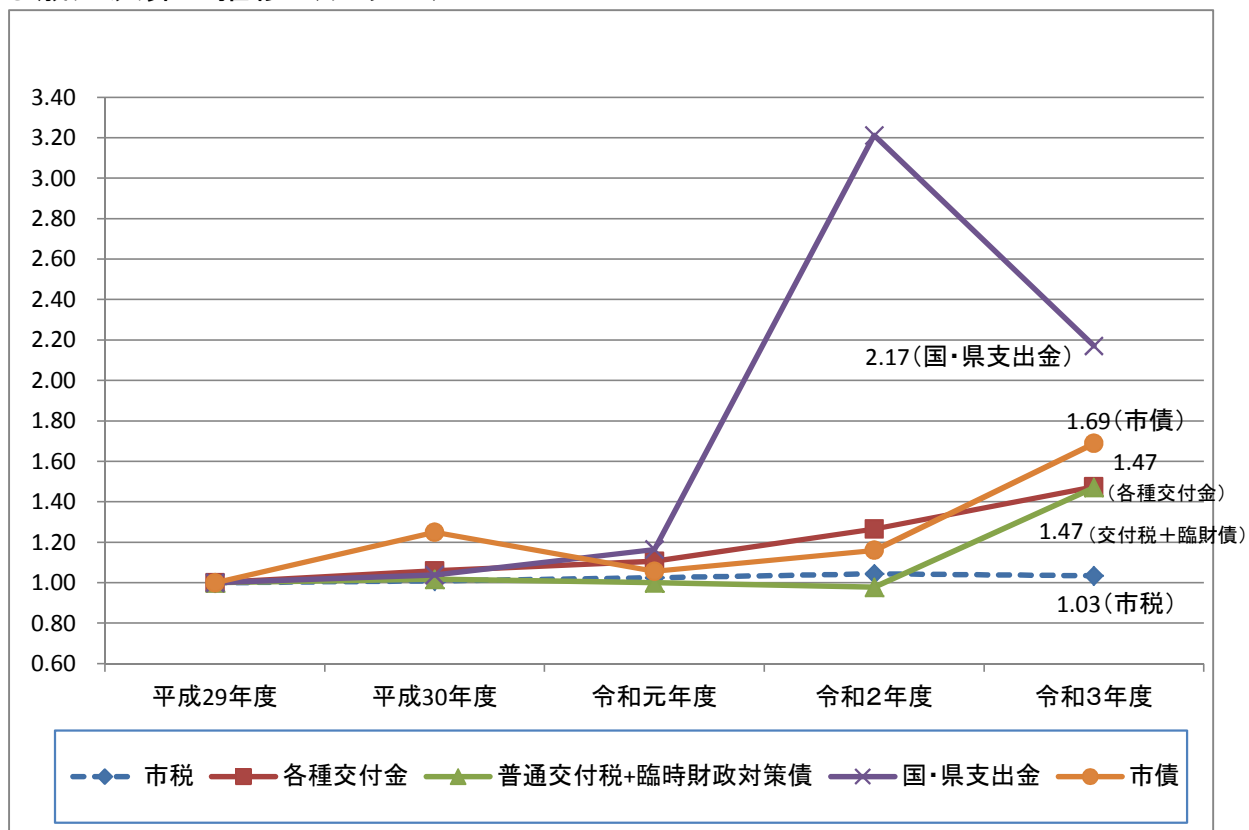
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	11,244,473	11,344,761	11,530,072	11,733,508	11,630,310	△103,198	△ 0.9
市 民 税	6,015,223	6,128,374	6,116,371	6,207,964	6,072,021	△135,943	△ 2.2
市 民 税 個 人	5,521,824	5,664,409	5,608,475	5,735,361	5,666,307	△69,054	△ 1.2
市 民 税 法 人	493,399	463,964	507,897	472,603	405,714	△66,889	△ 14.2
固 定 資 産 税	3,952,932	3,941,730	4,052,978	4,174,840	4,093,810	△81,030	△ 1.9
2. 地 方 譲 与 税	202,307	204,025	210,868	212,598	216,834	4,236	2.0
3. 利 子 割 交 付 金	19,047	18,695	9,994	10,863	9,153	△1,710	△15.7
4. 配 当 割 交 付 金	73,231	61,347	69,673	65,046	94,692	29,646	45.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,608	56,480	45,916	79,189	119,574	40,385	51.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	38,629	88,012	49,383	127.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,351,753	1,483,144	1,442,500	1,785,140	1,970,416	185,276	10.4
一 般 財 源 分	749,416	822,152	799,607	788,454	826,566	38,112	4.8
社 会 保 障 財 源 分	602,337	660,992	642,893	996,686	1,143,850	147,164	14.8
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,724	8,231	11,195	18,049	21,112	3,063	17.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,769	73,741	43,706	6	0	△6	△100.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	12,771	26,030	27,536	1,506	5.8
11. 地 方 特 例 交 付 金	89,523	106,772	254,376	141,361	189,708	48,347	34.2
12. 地 方 交 付 税	2,507,706	2,513,110	2,653,522	2,624,364	3,649,092	1,024,728	39.0
普 通 交 付 税	2,229,303	2,249,465	2,341,327	2,360,059	3,386,575	1,026,516	43.5
特 別 交 付 税	278,403	263,645	312,195	264,305	262,517	△1,788	△ 0.7
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,280	10,228	10,302	11,119	10,665	△454	△4.1
⑭. 分 担 金 及 び 負 担 金	456,871	517,146	454,175	299,978	349,481	49,503	16.5
⑮. 使 用 料 及 び 手 数 料	464,549	464,769	512,170	555,400	618,435	63,035	11.3
16. 国 庫 支 出 金	3,989,186	4,119,499	4,535,826	16,010,835	10,001,686	△6,009,149	△37.5
17. 県 支 出 金	1,719,491	1,806,752	2,110,078	2,326,155	2,392,541	66,386	2.9
⑰. 財 産 収 入	6,273	219,258	27,885	11,979	56,143	44,164	368.7
⑱. 寄 附 金	6,244	7,628	10,477	19,037	26,184	7,147	37.5
⑳. 繰 入 金	625,619	632,513	776,305	484,310	99,216	△385,094	△79.5
特 別 会 計 繰 入 金	21,840	0	0	0	0	0	0.0
下 記 以 外 の 基 金	31,380	121,906	97,487	33,213	99,216	66,003	198.7
財 政 調 整 基 金	572,399	510,607	678,818	451,097	0	△451,097	△ 100.0
㉑. 繰 越 金	1,107,624	925,765	1,033,264	1,421,480	1,641,443	219,963	15.5
㉒. 諸 収 入	701,345	659,578	762,369	574,847	747,019	172,172	30.0
23. 市 債	1,569,900	1,962,000	1,659,300	1,821,717	2,651,200	829,483	45.5
下 記 以 外 の 市 債	357,400	710,100	560,600	818,217	976,500	158,283	19.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,212,500	1,251,900	1,098,700	1,003,500	1,674,700	671,200	66.9
合 計	26,321,524	27,195,441	28,176,744	40,271,638	36,610,452	△3,661,186	△9.1
内 訳	一般財源	16,886,921	17,132,434	17,393,595	17,749,401	1,952,403	11.0
内 訳	その他財源	9,434,604	10,063,007	10,783,149	22,522,237	△5,613,589	△24.9
内 訳	自主財源	14,612,999	14,771,417	15,106,717	15,100,538	67,693	0.4
内 訳	依存財源	11,708,525	12,424,024	13,070,027	25,171,100	△3,728,879	△14.8
内 訳	自主財源比率	55.5	54.3	53.6	37.5	41.4	

※ 表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※ 区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入決算の推移（グラフ）



一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・
法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・
環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

(3) 市税収納状況

市 民 税 【決算書：P18】

(単位：千円、%)

		市 民 税				
			個 人		法 人	
			均 等 割	所 得 割	均 等 割	税 割
調 定 済 額	現年課税分 (a)	6,079,928	169,103	5,505,728	207,265	197,832
	滞納繰越分 (b)	307,467	8,849	288,093	5,385	5,140
	合 計 (c)	6,387,395	177,952	5,793,821	212,650	202,972
収 入 済 額	現年課税分 (d)	5,989,149	166,527	5,421,619	205,169	195,834
	滞納繰越分 (e)	82,873	2,329	75,833	2,410	2,301
	合 計 (f)	6,072,021	168,856	5,497,452	207,579	198,135
現年徴収率 (d)/(a)		98.5	98.5	98.5	99.0	99.0
滞納徴収率 (e)/(b)		27.0	26.3	26.3	44.8	44.8
合計徴収率 (f)/(c)		95.1	94.9	94.9	97.6	97.6
収入済額の対前年度増減率(%)		△ 2.2	1.0	△ 1.3	3.9	△ 27.4

固定資産税 【決算書：P18】

(単位：千円、%)

		固定資産税					
			純固定資産税				交 付 金
				土 地	家 屋	償却資産	
調 定 済 額	現年課税分 (a)	4,080,410	4,073,866	1,422,379	2,055,234	596,253	6,544
	滞納繰越分 (b)	206,006	206,006	71,927	103,928	30,151	－
	合 計 (c)	4,286,416	4,279,872	1,494,306	2,159,162	626,404	6,544
収 入 済 額	現年課税分 (d)	4,029,064	4,022,521	1,404,463	2,029,321	588,736	6,544
	滞納繰越分 (e)	64,746	64,746	22,606	32,663	9,476	－
	合 計 (f)	4,093,810	4,087,267	1,427,069	2,061,984	598,212	6,544
現年徴収率 (d)/(a)		98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	100.0
滞納徴収率 (e)/(b)		31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	－
合計徴収率 (f)/(c)		95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		△ 1.9	△ 1.9	0.0	△ 2.7	△ 4.1	△ 0.5

軽自動車税・市町村たばこ税・特別土地保有税 【決算書：P19、20】

(単位：千円、%)

		軽自動車税			市 町 村 たばこ税	特別土地保有税		
			軽自動車税	環境性能割			保有分	取得分
調 定 済 額	現年課税分 (a)	186,026	178,105	7,921	584,826	70,769	62,639	8,130
	滞納繰越分 (b)	13,151	13,151	-	-	-	-	-
	合 計 (c)	199,177	191,257	7,921	584,826	70,769	62,639	8,130
収 入 済 額	現年課税分 (d)	181,864	173,943	7,921	584,826	70,769	62,639	8,130
	滞納繰越分 (e)	2,793	2,793	-	-	-	-	-
	合 計 (f)	184,657	176,736	7,921	584,826	70,769	62,639	8,130
現年徴収率 (d)/(a)		97.8	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
滞納徴収率 (e)/(b)		21.2	21.2	-	-	-	-	-
合計徴収率 (f)/(c)		92.7	92.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		4.6	4.5	8.6	8.0	41,285.4	36,531.0	皆増

都市計画税 【決算書：P20】

(単位：千円、%)

		都市計画税			市 税 合 計
			土 地	家 屋	
調 定 済 額	現年課税分 (a)	622,071	298,188	323,883	11,624,030
	滞納繰越分 (b)	31,805	15,246	16,559	558,429
	合 計 (c)	653,876	313,434	340,442	12,182,459
収 入 済 額	現年課税分 (d)	614,231	294,432	319,799	11,469,903
	滞納繰越分 (e)	9,996	4,792	5,204	160,407
	合 計 (f)	624,227	299,224	325,003	11,630,310
現年徴収率 (d)/(a)		98.7	98.7	98.7	98.7
滞納徴収率 (e)/(b)		31.4	31.4	31.4	28.7
合計徴収率 (f)/(c)		95.5	95.5	95.5	95.5
収入済額の対前年度増減率(%)		△ 1.3	0.0	△ 2.6	△ 0.9

(4) 市税の推移

市民税納税義務者数の推移（当初課税時）

（単位：人・社）

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
個人	普通徴収	11,901	11,853	11,472	10,588	7,466	6,916	6,911	7,059	6,827	6,761
	特別徴収	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)	39,534 (9,595)	40,482 (9,636)	41,209 (9,703)
	計	42,031	42,548	43,009	43,408	44,253	44,884	45,816	46,593	47,309	47,970
法 人		1,872	1,913	1,970	2,003	2,024	2,090	2,086	2,148	2,117	2,174

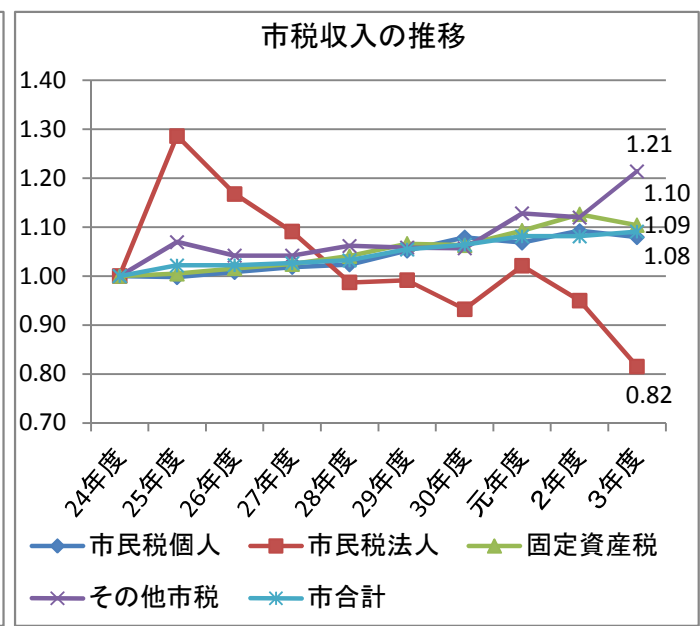
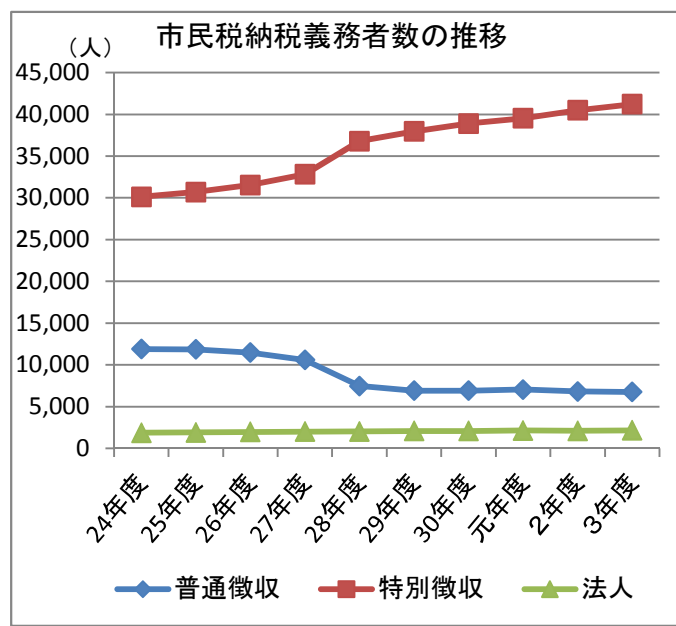
※（ ）内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

市税収入の推移

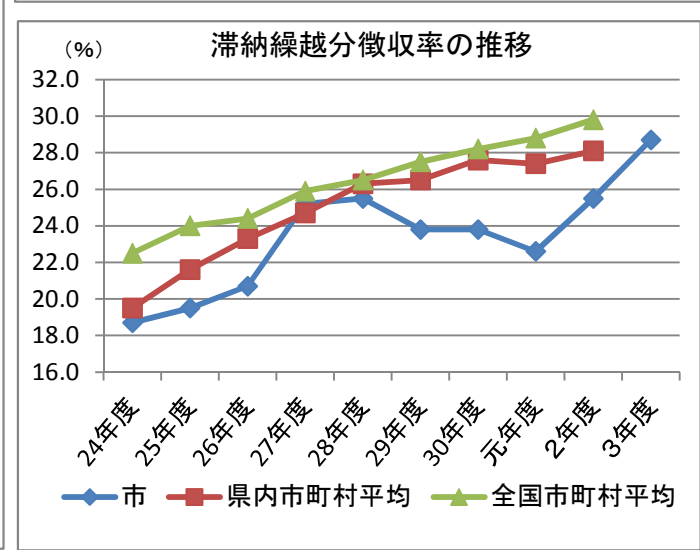
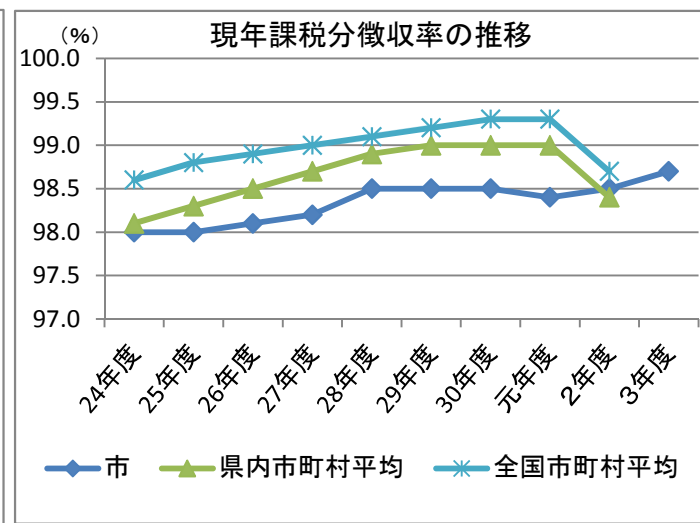
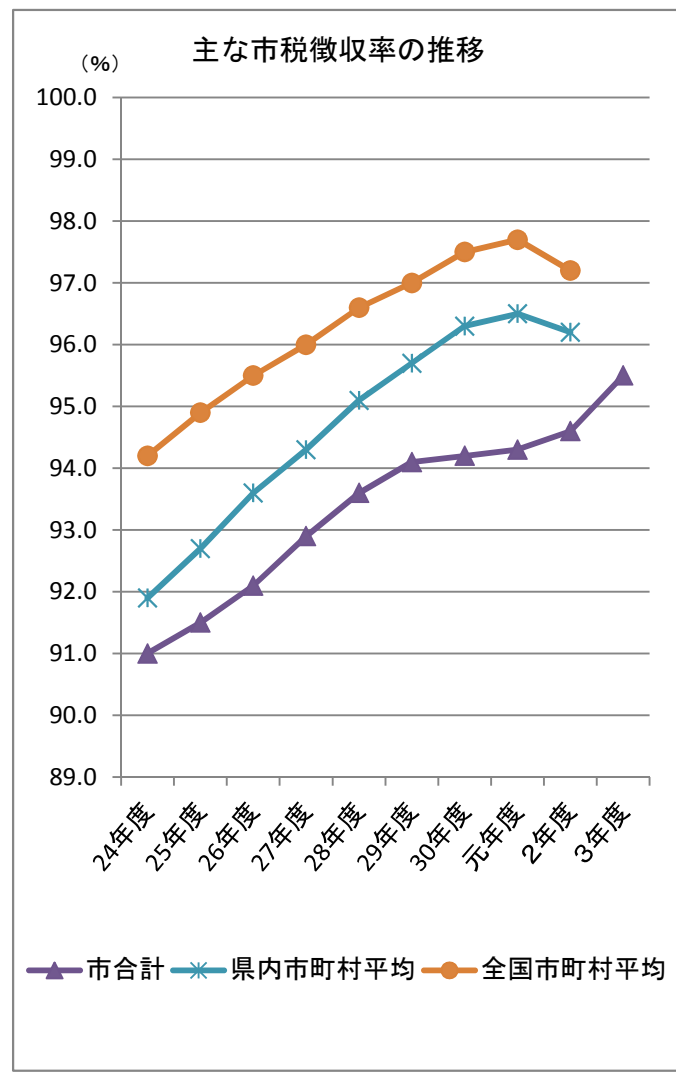
（単位：千円、％）

年度	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
24	5,250,239	90.6	497,595	96.6	3,708,633	90.0	94,183	88.9	517,134	100.0	140	24.8	594,795	89.6	10,662,719	91.0
25	5,237,356	90.8	639,796	97.4	3,726,808	90.5	97,913	88.9	563,451	100.0	31,077	99.0	597,873	90.3	10,894,275	91.5
26	5,292,833	91.8	580,972	96.8	3,767,069	91.1	104,306	89.5	551,228	100.0	150	100.0	601,105	91.0	10,897,663	92.1
27	5,346,640	92.8	542,783	97.3	3,799,000	91.8	109,297	90.8	553,973	100.0	154	100.0	593,083	91.6	10,944,930	92.9
28	5,373,899	93.7	491,123	97.4	3,860,344	92.5	130,573	91.8	548,928	100.0	-	-	601,153	92.4	11,006,020	93.6
29	5,521,824	94.1	493,399	97.9	3,952,932	93.1	138,814	91.7	521,040	100.0	-	-	616,464	93.0	11,244,473	94.1
30	5,664,409	94.3	463,965	97.5	3,941,730	93.2	150,856	91.8	514,858	100.0	-	-	608,943	93.1	11,344,761	94.2
元	5,608,475	94.1	507,897	98.2	4,052,978	93.5	164,613	91.9	535,879	100.0	41,818	100.0	618,412	93.3	11,530,072	94.3
2	5,735,361	94.4	472,603	97.7	4,174,840	94.0	176,472	92.9	541,437	100.0	171	100.0	632,624	93.9	11,733,508	94.6
3	5,666,307	94.9	405,714	97.6	4,093,810	95.5	184,657	92.7	584,826	100.0	70,769	100.0	624,227	95.5	11,630,310	95.5

○市税の推移（グラフ）



※ 平成24年度を1としたときの各年度の指数となります。



※ 県内市町村平均、全国市町村平均は令和2年度までの表記となります。

(5) 市債の借入状況

起債の目的	借入額 (千円)	借入年月日	償還期間 (年)	年利率 (%)	借入先
防災行政無線整備事業	6,400	R4.3.25	5 [1]	0.030	全国市有物件 災害共済会
	108,000	R4.3.30	5 [1]	0.100	市町村 振興協会
	171,600	R4.5.30	5 [1]	0.180	千葉みらい 農業協同組合
文化センター改修事業	9,100	R4.5.30	10 [1]	0.260	千葉みらい 農業協同組合
庁舎等整備事業	77,500	R4.5.30	20 [0]	0.260 (10年後利率見直し)	千葉みらい 農業協同組合
社会福祉施設整備事業	3,100	R4.5.30	10 [1]	0.260	千葉みらい 農業協同組合
保育所長寿命化事業	2,300	R4.5.30	10 [1]	0.200	機構資金
	12,300	R4.5.30	10 [1]	0.260	千葉みらい 農業協同組合
ごみ処理施設周辺対策事業	6,500	R4.3.25	10 [1]	0.200	財政融資
ごみ処理施設整備事業	119,700	R4.5.30	5 [0]	0.180	千葉みらい 農業協同組合
上水道事業一般会計出資	2,600	R4.5.26	30 [5]	0.800	財政融資
道路舗装整備事業	45,800	R4.3.25	10 [1]	0.200	財政融資
	9,800	R4.5.26	10 [1]	0.200	財政融資
	23,100	R4.5.30	10 [1]	0.200	機構資金
	6,100	R4.5.30	10 [1]	0.260	千葉みらい 農業協同組合
交通安全施設整備事業	3,900	R4.5.26	10 [1]	0.200	財政融資
橋梁長寿命化対策事業	6,900	R4.3.25	10 [1]	0.200	財政融資
	900	R4.5.26	10 [1]	0.200	財政融資
道路管理車両整備事業	3,100	R4.5.30	5 [0]	0.180	千葉みらい 農業協同組合
道路新設整備事業	900	R4.5.26	10 [1]	0.200	財政融資
街路事業	37,900	R4.3.25	10 [1]	0.200	財政融資
	1,800	R4.5.26	10 [1]	0.200	財政融資
救助工作車整備事業	42,400	R4.5.30	5 [0]	0.180	千葉みらい 農業協同組合
義務教育施設整備事業	20,400	R4.3.25	10 [1]	0.200	財政融資
	114,300	R4.3.25	15 [1]	0.300	財政融資
	5,100	R4.5.30	10 [1]	0.200	機構資金
	59,400	R4.5.30	10 [1]	0.260	千葉みらい 農業協同組合
小学校施設大規模改造事業	75,600	R4.3.25	25 [3]	0.600	財政融資
臨時財政対策	1,651,100	R4.5.26	20 [3]	0.300 (10年後利率見直し)	財政融資
	23,600	R4.5.30			機構資金
合 計	2,651,200				

※償還期間の〔 〕内の数字は、償還期間内の据置年数を示す。

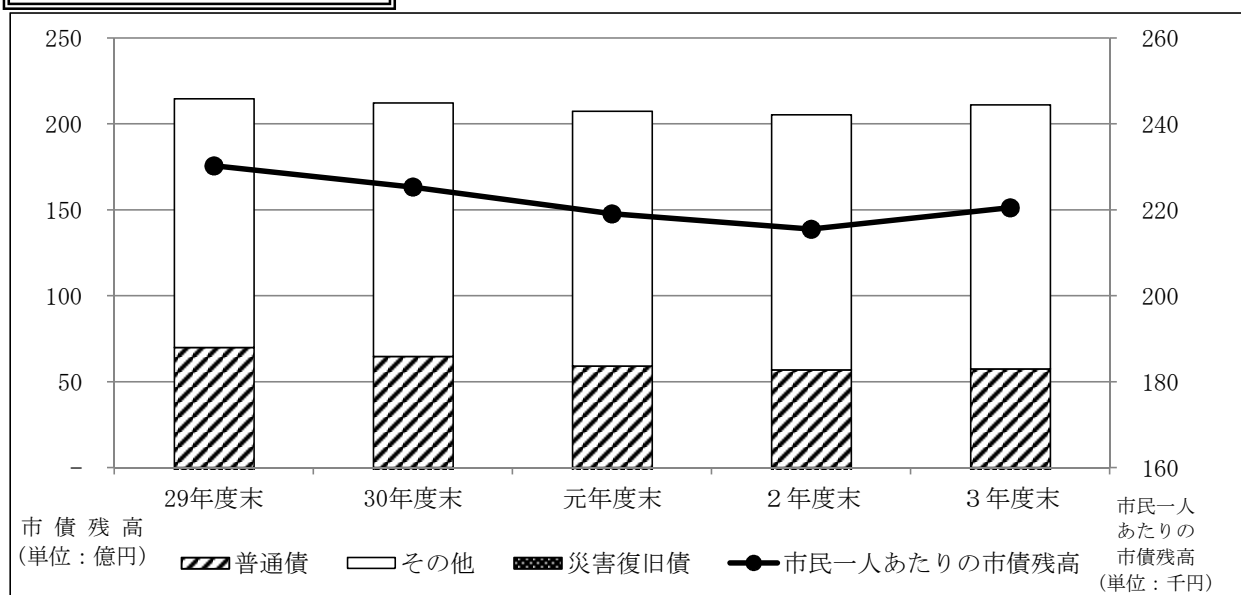
(6) 市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
普通債	6,992,956	6,475,875	5,922,441	5,701,835	5,759,136
総務	341,145	285,704	271,839	375,810	617,752
庁舎	38,820	76,380	70,840	60,540	127,740
民生	197,457	172,343	134,343	129,090	112,735
衛生	749,622	619,447	495,815	525,615	577,691
農林水産業	-	-	3,800	3,800	3,378
土木	3,515,181	3,323,626	2,952,297	2,701,568	2,348,911
消防	226,640	170,400	162,480	145,290	144,024
教育	1,924,091	1,827,975	1,831,027	1,760,122	1,826,905
災害復旧債	-	-	27,700	44,300	44,300
土木	-	-	8,900	14,500	14,500
その他施設	-	-	18,800	29,800	29,800
その他	14,481,561	14,752,438	14,829,788	14,832,224	15,358,906
減税補てん債	490,433	365,377	279,721	204,687	141,613
臨時財政対策債	13,991,128	14,387,061	14,550,067	14,548,420	15,138,176
減収補填債	-	-	-	79,117	79,117
一般会計 計	21,474,517	21,228,313	20,779,929	20,578,359	21,162,342
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	93,276	94,228	94,865	95,501	95,983
市民一人あたりの 市債残高(単位:千円)	230	225	219	215	220

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。

一般会計市債残高の推移



(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

令和3年度一般会計決算における用途状況は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,143,850 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 16,381,127 千円

(単位：千円)

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,684,529	1,838,409	0	29,182	159,301	657,637
	高齢者福祉事業	235,608	1,491	0	36,937	38,450	158,730
	児童福祉事業	7,322,900	5,181,566	14,600	312,290	353,813	1,460,631
	母子福祉事業	311,371	134,817	0	2,404	33,959	140,191
	生活保護扶助事業	1,573,719	1,339,964	0	34	45,575	188,146
	小計	12,128,127	8,496,247	14,600	380,847	631,098	2,605,335
社会保険	介護保険事業	1,036,677	50,285	0	0	192,344	794,048
	国民健康保険事業	501,101	294,383	0	2	40,309	166,407
	後期高齢者医療事業	1,082,919	129,898	0	0	185,837	767,184
	小計	2,620,697	474,566	0	2	418,490	1,727,639
保健衛生	疾病予防対策事業	1,603,870	1,130,965	0	17,728	88,759	366,418
	医療提供体制確保事業	28,433	0	0	211	5,503	22,719
	小計	1,632,303	1,130,965	0	17,939	94,262	389,137
合計		16,381,127	10,101,778	14,600	398,788	1,143,850	4,722,111

(8) 都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

令和3年度一般会計決算における使途状況は、次のとおりです。

(歳入)	都市計画税	624,227 千円
(歳出)	都市計画事業費等に要する経費	908,156 千円

(単位：千円)

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画 事業費等	街路費	281,332	43,662	39,700	0	154,518	43,452
	公園費	55,065	8,100	0	0	36,657	10,308
	下水道費	132,611	0	0	0	103,505	29,106
	区画整理費等	40,085	0	0	16,929	18,073	5,083
	公債費	399,063	0	0	0	311,474	87,589
	合計	908,156	51,762	39,700	16,929	624,227	175,538

2. 歳出の状況

令和3年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して、43億2,803万9千円（11.2%）減少し、343億215万6千円となりました。

目的別歳出決算額のうち、**総務費**は、51億3,760万4千円で前年度比11億4,746万8千円、28.8%の増加となりました。主な要因は、財政管理費の市債管理基金積立金5億8,000万円の増加などによるものです。

民生費は、162億3,207万8千円で前年度比65億550万円、28.6%の減少となりました。主な要因は、特別定額給付金給付事業費の特別定額給付金94億7,010万円の減少などによるものです。

衛生費は、37億1,714万6千円で前年度比11億4,278万2千円、44.4%の増加となりました。主な要因は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料3億6,486万9千円の増加などによるものです。

土木費は、18億4,582万2千円で前年度比2億2,822万5千円、11.0%の減少となりました。主な要因は、街路事業費の橋梁上部工築造工事（3.3.1号山梨臼井線整備事業）3億4,121万2千円の減少などによるものです。

消防費は、12億5,136万5千円で前年度比1億6,162万8千円、14.8%の増加となりました。主な要因は、消防施設費の救助工作車購入費1億2,749万円の増加などによるものです。

性質別歳出決算額のうち、**義務的経費**は、185億6,949万2千円で前年度比27億141万2千円、17.0%の増加となりました。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金等の増加により、扶助費が増となったことによるものです。

物件費は、63億9,695万9千円で前年度比11億5,462万4千円、22.0%の増加となりました。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の増加によるものです。

補助費等は、15億3,815万1千円で前年度比95億2,415万8千円、86.1%の減少となりました。主な要因は、特別定額給付金の減少によるものです。

普通建設事業費は、24億7,588万4千円で前年度比2億6,146万円、11.8%の増加となりました。主な要因は、中学校維持補修工事の増加によるものです。

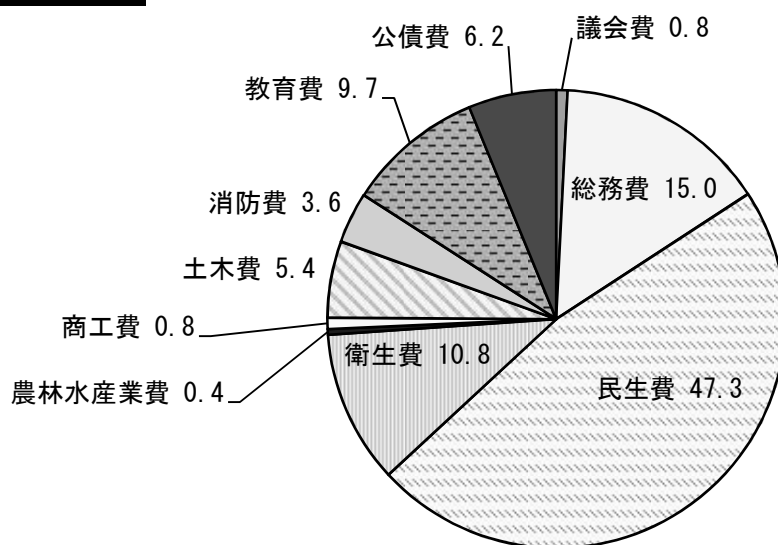
(1) 目的別歳出の状況 【決算書：P14】

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	差引額 (A－B)	予算現額と 支出済額の比率 (B／A)	決 算 構成比
1. 議 会 費	265,973	258,495	7,478	97.2	0.8
2. 総 務 費	5,298,554	5,137,604	160,950	97.0	15.0
3. 民 生 費	17,861,482	16,232,078	1,629,404	90.9	47.3
4. 衛 生 費	4,143,079	3,717,146	425,933	89.7	10.8
5. 農 林 水 産 業 費	542,159	129,583	412,576	23.9	0.4
6. 商 工 費	288,478	275,897	12,581	95.6	0.8
7. 土 木 費	2,471,659	1,845,822	625,837	74.7	5.4
8. 消 防 費	1,283,912	1,251,365	32,547	97.5	3.6
9. 教 育 費	3,884,948	3,324,742	560,206	85.6	9.7
10. 公 債 費	2,130,411	2,129,423	988	100.0	6.2
11. 予 備 費	15,777	0	15,777	0.0	0.0
合 計	38,186,432	34,302,156	3,884,276	89.8	100.0

目的別歳出構成比

(単位：%)

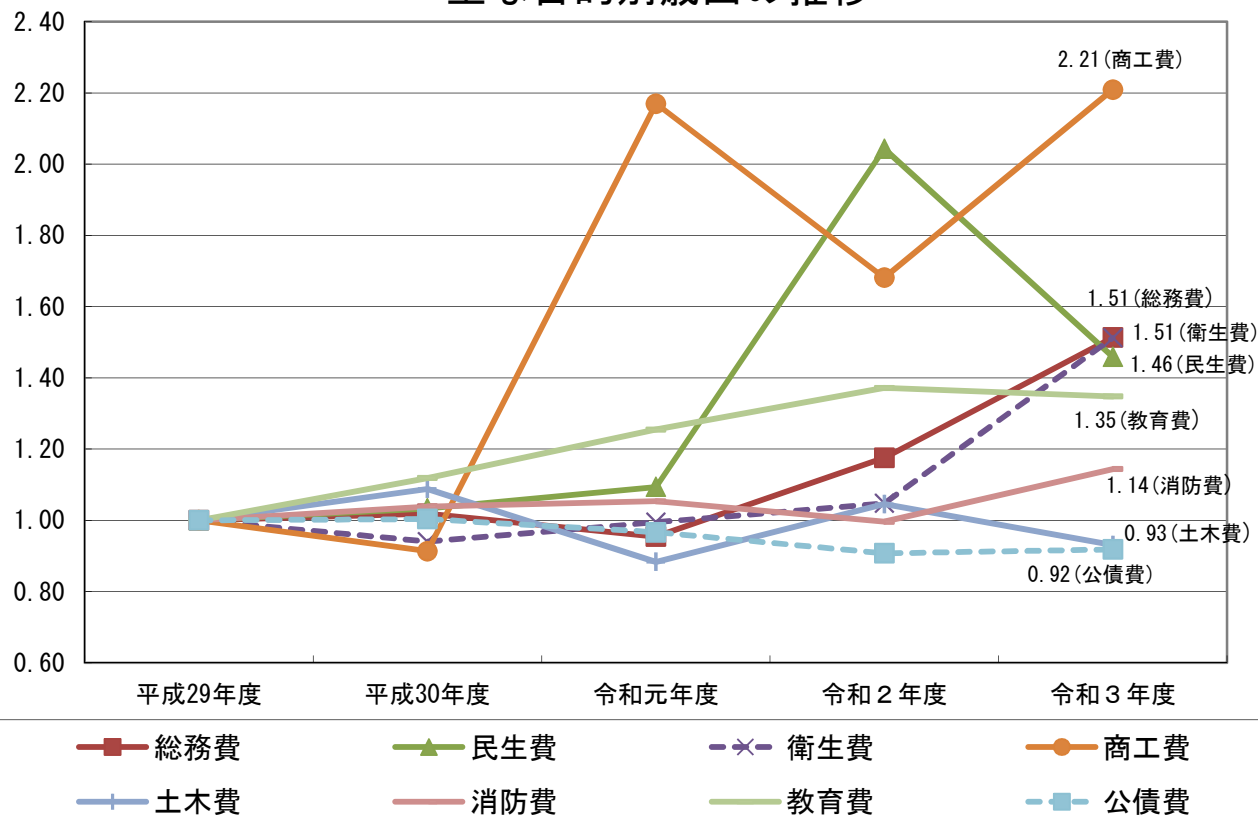


(2) 目的別歳出の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	297,258	280,912	266,214	255,908	258,495	2,587	1.0
2. 総 務 費	3,394,345	3,457,032	3,238,843	3,990,136	5,137,604	1,147,468	28.8
3. 民 生 費	11,127,186	11,497,531	12,169,867	22,737,578	16,232,078	△6,505,500	△28.6
4. 衛 生 費	2,457,453	2,310,408	2,444,111	2,574,364	3,717,146	1,142,782	44.4
5. 農林水産業費	130,993	125,794	123,345	210,893	129,583	△81,310	△38.6
6. 商 工 費	124,875	114,065	270,991	209,997	275,897	65,900	31.4
7. 土 木 費	1,984,075	2,158,597	1,752,353	2,074,047	1,845,822	△228,225	△11.0
8. 消 防 費	1,094,081	1,136,676	1,152,765	1,089,737	1,251,365	161,628	14.8
9. 教 育 費	2,466,305	2,759,052	3,095,536	3,382,933	3,324,742	△58,191	△1.7
- 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	-	-	-
10. 公 債 費	2,319,187	2,327,799	2,241,240	2,104,602	2,129,423	24,821	1.2
合 計	25,395,760	26,167,866	26,755,264	38,630,195	34,302,156	△4,328,039	△11.2

主な目的別歳出の推移



※ 平成29年度を1としたときの各年度の指数となります。

(3) 性質別歳出の状況

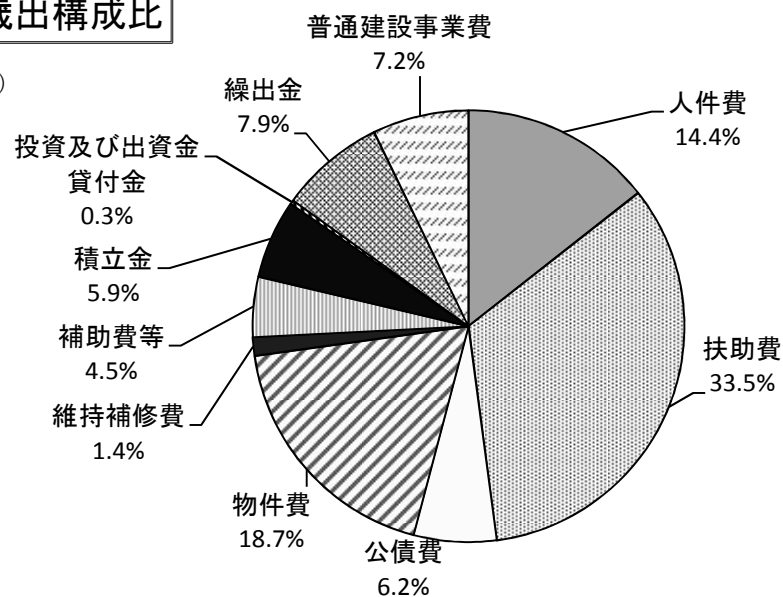
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和3年度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1. 人 件 費	4,961,920	12.8	159,362	3.3	4,947,699	14.4	△ 14,221	△ 0.3
2. 扶 助 費	8,801,558	22.8	573,315	7.0	11,492,370	33.5	2,690,812	30.6
3. 公 債 費	2,104,602	5.4	△ 136,638	△ 6.1	2,129,423	6.2	24,821	1.2
義務的経費小計 (1~3)	15,868,080	41.1	596,039	3.9	18,569,492	54.1	2,701,412	17.0
4. 物 件 費	5,242,335	13.6	205,980	4.1	6,396,959	18.7	1,154,624	22.0
5. 維持補修費	484,977	1.3	31,081	6.8	485,056	1.4	79	0.0
6. 補助費等	11,062,309	28.6	9,773,403	758.3	1,538,151	4.5	△ 9,524,158	△ 86.1
經常的経費小計 (1~6)	32,657,701	84.5	10,606,503	48.1	26,989,658	78.7	△ 5,668,043	△ 17.4
7. 積 立 金	1,037,360	2.7	553,929	114.6	2,038,042	5.9	1,000,682	96.5
8. 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	96,951	0.3	△ 18,660	△ 16.1	101,739	0.3	4,788	4.9
9. 繰 出 金	2,595,357	6.7	170,036	7.0	2,696,833	7.9	101,476	3.9
10. 普 通 建 設 事 業 費	2,214,424	5.7	576,229	35.2	2,475,884	7.2	261,460	11.8
(1) 補助事業費	1,000,814	2.6	340,424	51.5	936,777	2.7	△ 64,037	△ 6.4
(2) 単独事業費	1,213,610	3.1	235,805	24.1	1,539,107	4.5	325,497	26.8
11. 災 害 復 旧 事 業 費	28,402	0.1	△ 13,106	△ 31.6	0	0.0	△ 28,402	皆減
投資的経費小計 (10・11)	2,242,826	5.8	563,123	33.5	2,475,884	7.2	233,058	10.4
合 計	38,630,195	100.0	11,874,931	44.4	34,302,156	100.0	△ 4,328,039	△ 11.2

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。

性質別歳出構成比

(単位：%)



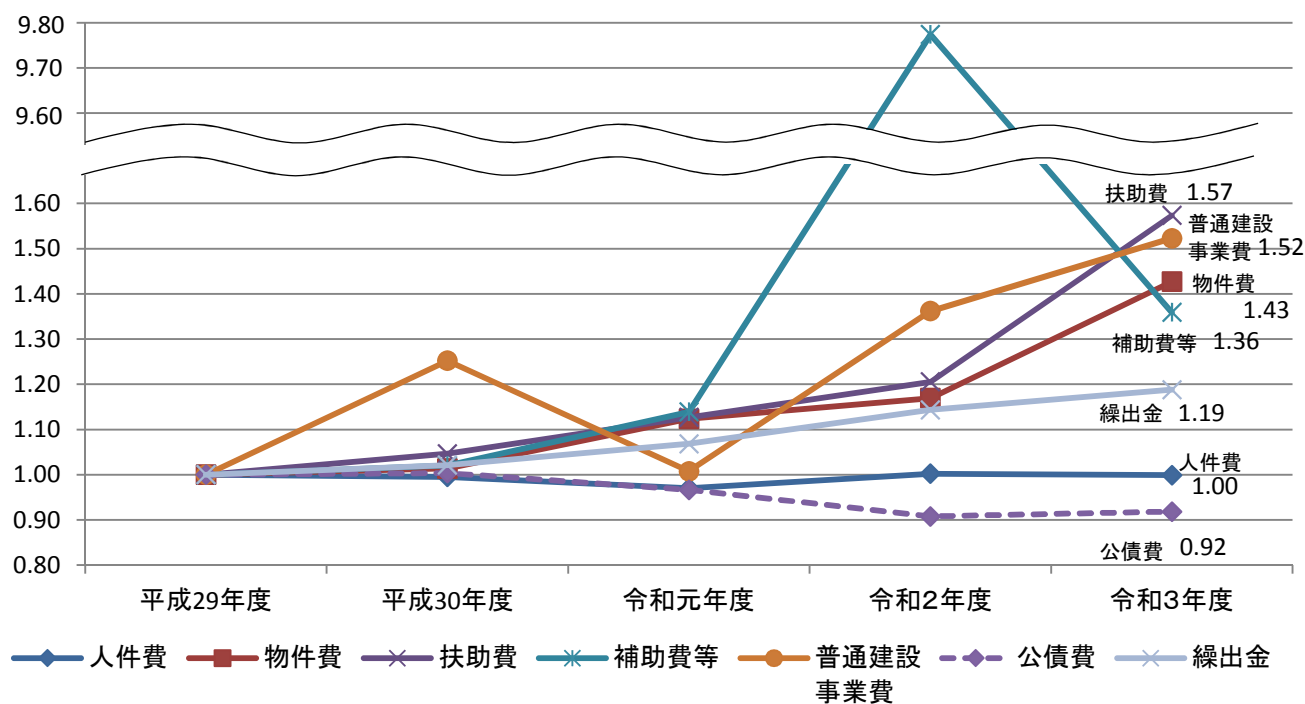
(4) 性質別歳出の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
1. 人 件 費	4,951,974	4,928,215	4,802,558	4,961,920	4,947,699
2. 物 件 費	4,482,981	4,544,525	5,036,355	5,242,335	6,396,959
3. 維 持 補 修 費	439,118	460,117	453,896	484,977	485,056
4. 扶 助 費	7,302,654	7,641,334	8,228,243	8,801,558	11,492,370
5. 補 助 費 等	1,131,856	1,154,885	1,288,906	11,062,309	1,538,151
6. 普 通 建 設 費	1,625,840	2,035,923	1,638,195	2,214,424	2,475,884
(1) 補 助 事 業 費	515,310	578,872	660,390	1,000,814	936,777
(2) 単 独 事 業 費	1,110,530	1,457,051	977,805	1,213,610	1,539,107
7. 災 害 復 旧 費	0	0	41,508	28,402	0
8. 公 債 費	2,319,187	2,327,799	2,241,240	2,104,602	2,129,423
9. 積 立 金	690,747	600,617	483,431	1,037,360	2,038,042
10. 投資及び出資金貸付	181,534	156,007	115,611	96,951	101,739
11. 繰 出 金	2,269,869	2,318,444	2,425,321	2,595,357	2,696,833
合 計	25,395,760	26,167,866	26,755,264	38,630,195	34,302,156

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。

主な性質別歳出の推移



※ 平成29年度を1としたときの各年度の指数となります。

（５）節・細節別歳出の推移

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	前年度比較	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
報酬	258,998	244,677	264,099	425,699	410,675	△15,024	△3.5
給料	2,214,542	2,182,001	2,150,434	2,165,824	2,178,389	12,565	0.6
職員手当等	1,680,637	1,668,309	1,700,791	1,663,737	1,679,131	15,394	0.9
共済費	1,307,645	1,301,487	1,094,652	1,091,169	1,092,435	1,266	0.1
賃金	212,717	210,131	211,069	-	-	-	-
報償費	23,516	22,969	21,858	59,324	21,909	△37,415	△63.1
旅費	22,350	22,360	18,194	11,167	11,542	375	3.4
交際費	2,143	2,229	1,967	297	303	6	2.0
需用費	1,241,331	1,262,695	1,222,407	1,240,307	1,358,222	117,915	9.5
役務費	120,627	118,495	130,451	136,745	142,899	6,154	4.5
委託料	4,492,444	4,812,066	5,096,714	5,201,415	7,041,925	1,840,510	35.4
使用料及び賃借料	405,178	408,215	416,400	445,811	456,075	10,264	2.3
工事請負費	891,975	1,314,493	1,124,502	1,505,251	1,459,532	△45,719	△3.0
原材料費	2,327	1,845	2,199	1,968	1,676	△292	△14.8
公有財産購入費	27,359	40,147	7,660	44,086	80,778	36,692	83.2
備品購入費	88,334	100,462	331,910	624,117	407,197	△216,920	△34.8
負担金補助及び交付金	2,285,815	2,306,155	2,658,329	13,070,591	5,604,470	△7,466,121	△57.1
扶助費	5,240,469	5,423,638	5,674,401	5,776,376	6,153,737	377,361	6.5
貸付金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
補償補填及び賠償金	58,712	1,726	35,588	45,906	26,170	△19,736	△43.0
償還金利子及び割引料	2,438,700	2,453,345	2,393,860	2,285,575	2,273,736	△11,839	△0.5
投資及び出資金	131,294	105,767	65,491	46,951	51,739	4,788	10.2
積立金	690,747	600,617	483,431	1,037,360	2,038,042	1,000,682	96.5
公課費	2,194	2,090	2,484	2,209	2,451	242	11.0
繰出金	1,505,705	1,511,946	1,596,373	1,698,310	1,759,122	60,812	3.6
合 計	25,395,760	26,167,866	26,755,264	38,630,195	34,302,156	△4,328,039	△11.2

(6) 主な基金の積立(取崩)状況

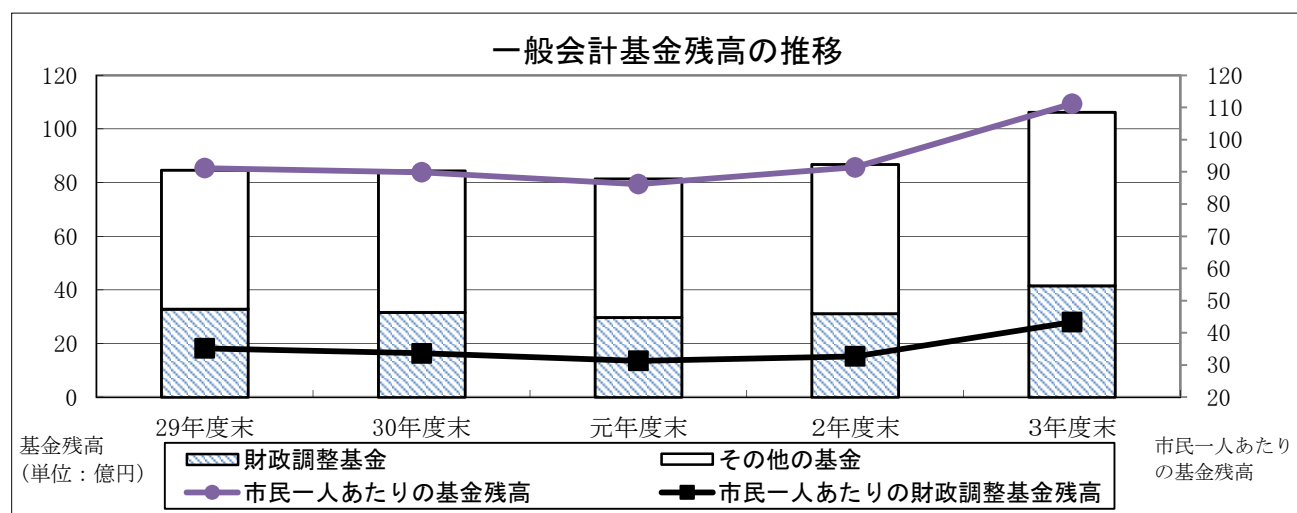
区 分	積 立 額 (財 源)	取 崩 額 (充当事業)
財 政 調 整 基 金	・ 地方財政法による剰余金積立額 640,000千円 ・ 一般財源 397,658千円	
市 債 管 理 基 金	・ 一般財源 1,000,000千円	
庁 舎 建 設 基 金		・ 庁舎等整備事業 12,425千円
住 み よ い 豊 か な ま ち づ くり 推 進 基 金		・ 四街道駅前広場管理事業 9,020千円 ・ 小学校施設設備維持管理事業 14,431千円
社 会 福 祉 基 金		・ 社会福祉協議会支援事業 2,722千円 ・ 地域福祉施設管理運営事業 1,007千円 ・ 南部総合福祉センター管理運営事業 232千円 ・ 老人福祉施設整備事業 29,762千円
ひ と り 親 家 庭 等 福 祉 基 金		・ ひ と り 親 家 庭 等 支 援 事 業 1,759千円
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金		
花 と 緑 の 基 金		・ 財産管理事業 2,295千円 ・ 四街道駅前広場管理事業 2,856千円 ・ 物井駅前広場管理事業 544千円 ・ 街路樹管理事業 5,361千円 ・ 都市公園・緑地維持管理事業 11,616千円 ・ 緑化推進事業 2,497千円
児 童 通 学 費 助 成 基 金		・ 児童派遣等助成事業 177千円
芸 術 文 化 振 興 基 金		・ 芸術文化活動支援事業 317千円
健 康 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金		
み ん な で 地 域 づ くり 事 業 基 金		・ コラボ四街道事業 1,532千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		・ 林業振興事業 663千円
歴 史 民 俗 資 料 施 設 整 備 事 業 基 金	・ ふるさと寄附金 384千円	

(7) 基金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
財 政 調 整 基 金	3,281,359	3,170,752	2,971,934	3,120,837	4,158,495
市 債 管 理 基 金	381,046	581,080	581,121	1,001,121	2,001,121
庁 舎 建 設 基 金	992,130	961,163	961,243	961,260	948,835
住みよい豊かなまち づくり推進基金	2,375,551	2,334,104	2,262,245	2,262,347	2,238,896
社 会 福 祉 基 金	233,307	209,577	205,701	192,495	158,772
高齢者保健福祉基金	1,504	-	-	-	-
ひとり親家庭等福祉 基金	11,881	10,048	8,279	6,826	5,067
廃棄物処理施設建設 基金	806,633	806,706	806,754	806,801	806,801
都市計画道路建設 基金	11,091	-	-	-	-
花 と 緑 の 基 金	296,819	293,362	282,725	264,829	239,660
児童通学費助成基金	17,829	17,626	17,507	17,318	17,141
芸 術 文 化 振 興 基 金	38,468	37,971	37,300	37,300	36,983
健康・スポーツ振興 基金	13,741	13,367	12,973	12,973	12,973
みんなで地域づくり事業 基金	40,038	33,745	26,348	26,104	24,572
森林環境譲与税基金	-	-	2,499	8,957	8,294
歴史民俗資料施設整備 事業基金	-	-	-	10,510	10,894
一般会計 計	8,501,398	8,469,502	8,176,628	8,729,678	10,668,505
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	93,276	94,228	94,865	95,501	95,983
市民一人あたりの 基金残高(単位:千円)	91	90	86	91	111
市民一人あたりの財政調整 基金残高(単位:千円)	35	34	31	33	43

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。



(8) 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

科目	摘要	2年度 決算額	3年度 決算額	増減比
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	25	25	0.0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	39,731	40,783	2.6
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	9,333	9,065	△ 2.9
	障害者手帳取得助成金	1,720	2,245	30.5
	重度心身障害者医療費助成金	128,161	132,434	3.3
	精神障害者通院医療費助成金	4,236	4,259	0.5
	自立支援医療費	95,366	87,782	△ 8.0
	介護給付費等支給費	1,482,453	1,662,520	12.1
	障害者補装具費	12,592	14,554	15.6
	障害児通所等給付費	425,501	495,455	16.4
	自動車改造助成費	0	200	皆増
	自動車運転免許取得助成費	100	0	皆減
	地域生活支援給付費	49,217	47,973	△ 2.5
	障害者日常生活用具給付費	25,544	23,927	△ 6.3
	障害者利用負担金軽減助成金	499	652	30.7
	障害者日常生活用具取付助成費	159	104	△ 34.6
	点字図書給付費	9	0	皆減
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	98	0	皆減
	重度身体障害者介護用品給付費	3,273	2,666	△ 18.5
	福祉タクシー助成金	4,450	4,459	0.2
	重度身体障害者住宅改善費助成金	900	0	皆減
	障害者支援施設通所交通費助成金	2,449	2,468	0.8
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	337	595	76.6
	障害者成年後見人利用助成費	408	458	12.3
	グループホーム等入居者家賃助成金	12,458	14,624	17.4
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	212	461	117.5
	家族介護用品給付費	8,151	11,250	38.0
	高齢者ワクチン接種タクシー利用助成金	0	244	皆増
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	319,431	369,349	15.6
	養育医療費	7,539	6,059	△ 19.6

(単位：千円、%)

科目	摘要	2年度 決算額	3年度 決算額	増減比
3.2.2 児童措置費	特例給付	48,165	47,160	△ 2.1
	児童手当	1,442,485	1,443,945	0.1
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	13,132	23,488	78.9
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,453	1,759	21.1
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	13	630	4,746.2
	ひとり親家庭支援助成金	90	33	△ 63.3
	高等職業訓練促進費等給付金	6,678	5,448	△ 18.4
	児童扶養手当給付費	243,559	231,126	△ 5.1
3.3.1 生活保護総務費	住居確保給付金	11,800	11,533	△ 2.3
	住居確保給付金受給者支援金	1,550	300	△ 80.6
3.3.2 扶助費	生活扶助費	416,154	436,817	5.0
	住宅扶助費	256,999	268,357	4.4
	教育扶助費	3,864	4,419	14.4
	出産扶助費	395	0	皆減
	生業扶助費	2,377	1,950	△ 18.0
	葬祭扶助費	2,955	4,220	42.8
	就労自立給付金	244	506	107.4
	進学準備給付金	100	500	400.0
	保護施設事務費	14,783	14,135	△ 4.4
	委託事務費	660	1,747	164.7
	医療扶助費	613,881	638,518	4.0
	介護扶助費	20,140	35,568	76.6
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	20,162	20,009	△ 0.8
	特別支援教育就学奨励費	3,735	4,942	32.3
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	14,606	18,463	26.4
	特別支援教育就学奨励費	2,043	3,553	73.9
	合 計	5,776,376	6,153,737	6.5

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(11,492,370千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(保育所運営費委託1,694,334千円、子育て世帯への臨時特別給付金1,487,900千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金738,500千円、子育てのための施設等利用給付費470,047千円等)が含まれています。

(9) 3年度決算における主要事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向け、各種事業を推進しました。

1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

事業名	決算額	主な内容
3.2.1 児童福祉総務費 子ども医療対策事業 (P.93 No.132)	384,757千円	子ども医療費
3.2.2 児童措置費 保育所運営委託事業 (P.101 No.148)	2,142,895千円	保育所運営費委託
3.2.4 児童福祉施設費 こどもルーム運営事業 (P.106 No.156)	272,925千円	こどもルーム運営委託
3.2.5 保育所費 保育所等緊急整備事業 (P.109 No.159)	123,605千円	保育対策総合支援事業費補助金

2. 安全・安心を実現するまち

事業名	決算額	主な内容
2.1.7 財産管理費 庁舎等整備事業 (P.43 No.25)	89,925千円	庁舎整備実施設計業務委託
2.1.13 災害対策費 地域災害対策事業 (P.61 No.63)	310,836千円	防災行政無線改修委託
8.1.3 消防施設費 消防車両整備事業 (P.176 No.304)	166,314千円	救助工作車購入

3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

事業名	決算額	主な内容
9.1.3 教育研究指導費 教育ネットワーク基盤整備事業 (P.185 No.324)	109,328千円	I C T支援員業務委託
9.2.3 学校建設費 小学校施設大規模改造事業 (P.190 No.338)	138,656千円	八木原小学校校舎大規模改造工事
9.3.1 学校管理費 中学校施設設備維持管理事業 (P.190 No.339)	356,120千円	中学校維持補修工事
9.4.4 文化財保護費 市史編さん事業 (P.201 No.365)	4,507千円	図書等印刷代（市制施行40周年記念誌）

4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

事業名	決算額	主な内容
4.2.1 清掃総務費 ごみ減量化・リサイクル推進事業 (P.136 No.210)	60,907千円	指定ごみ袋製造保管配送業務委託
4.2.2 塵芥処理費 クリーンセンター管理運営事業 (P.137 No.211)	687,456千円	ごみ処理施設運転管理委託
7.3.5 公園費 都市公園・緑地維持管理事業 (P.166 No.278)	202,696千円	公園施設長寿命化計画策定委託
7.4.1 住宅管理費 市営住宅改善事業 (P.168 No.283)	30,934千円	市営緑ヶ丘住宅外壁等改修工事

5. にぎわいと活力にあふれるまち

事業名	決算額	主な内容
2.1.8 企画費 グリーンスローモビリティ推進事業 (P.53 No.46)	20,115千円	車両購入（グリーンスローモビリティ）
5.1.3 農業振興費 農産物生産等支援育成事業 (P.143 No.221)	26,954千円	強い農業・担い手づくり総合支援補助金
7.2.1 道路橋梁総務費 四街道駅前広場管理事業 (P.153 No.245)	13,665千円	四街道駅北口広場改修工事
7.4.1 住宅管理費 三世代同居・近居支援事業 (P.168 No.284)	4,998千円	三世代同居・近居支援事業補助金

6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

事業名	決算額	主な内容
2.1.8 企画費 総合計画推進事業 (P.47 No.31)	5,068千円	総合計画基礎調査業務委託
2.1.8 企画費 シティセールス推進事業 (P.50 No.40)	3,834千円	シティプロモーションロゴマーク作成業務委託
2.1.8 企画費 みんなで地域づくりセンター運営事業 (P.51 No.42)	10,152千円	地域づくりコーディネーター業務委託
2.1.12 地域振興費 市民自治組織運営補助事業 (P.57 No.56)	34,703千円	市民自治組織助成金

☆新型コロナウイルス感染症に関連した主な事業

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

事業名	決算額	主な内容
3.1.8 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (P.93 No.131)	767,480千円	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給

○低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

事業名	決算額	主な内容
3.2.2 児童措置費 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ふたり親）給付事業 (P.100 No.145)	42,754千円	児童手当又は特別児童扶養手当受給者のうち、住民税非課税世帯及び家計急変世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、対象児童1人あたり5万円を支給
3.2.3 母子福祉費 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）給付事業 (P.104 No.152)	36,895千円	児童扶養手当受給者及びひとり親世帯で家計が急変した世帯等に対し、対象児童1人あたり5万円を支給

○子育て世帯への臨時特別給付金

事業名	決算額	主な内容
3.2.2 児童措置費 子育て世帯等臨時特別支援事業 (P.100 No.146)	1,492,097千円	児童手当受給者に対し、対象児童1人あたり10万円を支給

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

事業名	決算額	主な内容
3.3.1 生活保護総務費 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 (P.117 No.175)	12,326千円	総合支援資金の再貸付を借り終えた世帯や、不承認とされた世帯等に対し、月額6～10万円を最大6か月間支給

○新型コロナウイルスワクチン接種

事業名	決算額	主な内容
4.1.2 予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (P.123 No.184)	817,357千円	新型コロナウイルスワクチンの1、2回目及び3回目接種に係る接種体制の整備等
4.1.2 予防費 新型コロナウイルスワクチン追加接種等対策事業 (P.124 No.186)	315,362千円	

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
2.1.8 企画費 新型コロナウイルス対策交通事業者支援事業 (P. 52 No. 45)	10,801千円	市内路線バス事業者等に対し、運行の維持・継続を図るための支援金を支給
2.1.13 災害対策費 新型コロナウイルス対策危機管理用備品等整備事業 (P. 62 No. 66)	34,015千円	災害発生時に必要な感染症対策用物資の購入及び公共施設14ヶ所への当該物資を備蓄するための防災倉庫の整備
3.1.5 障害福祉費 新型コロナウイルス対策障害福祉サービス事業所支援事業 (P. 87 No. 114)	6,014千円	市内の障害福祉サービス事業所に対し、奨励金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.1.6 老人福祉費 新型コロナウイルス対策要介護・要支援認定者支援事業 (P. 91 No. 125)	122,963千円	要介護・要支援認定者に対し、感染症対策経費として1人あたり3万円を支給
3.1.7 介護保険費 新型コロナウイルス対策介護サービス事業所支援事業 (P. 92 No. 130)	9,515千円	市内の介護サービス事業所に対し、奨励金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.2.1 児童福祉総務費 新型コロナウイルス対策私立幼稚園支援事業 (P. 99 No. 142)	1,602千円	市内の私立幼稚園に対し、奨励金20万円を支給
3.2.5 保育所費 新型コロナウイルス対策保育施設等支援事業 (P. 110 No. 160)	4,804千円	市内の私立保育所等に対し、奨励金（定員60人以上20万円、定員60人未満10万円）を支給
4.1.1 保健衛生総務費 新型コロナウイルス対策医療機関等支援事業 (P. 120 No. 181)	9,250千円	発熱等患者を診療する市内の医療機関等に対し、奨励金として25万円を支給
4.1.2 予防費 新型コロナウイルス対策乳児感染対策支援事業 (P. 123 No. 185)	35,453千円	令和3年中に生まれた乳児に対し、感染症対策経費として1人あたり5万円を支給
6.1.2 商工振興費 キャッシュレス決済普及促進事業 (P. 148 No. 235)	94,592千円	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの実施
6.1.2 商工振興費 新型コロナウイルス対策感染防止用備品購入補助事業 (P. 149 No. 236)	12,586千円	市内事業者に対し、感染症対策用備品の購入経費のうち3/4を補助（最大20万円）
6.1.2 商工振興費 新型コロナウイルス対策減収事業者応援事業 (P. 149 No. 237)	65,272千円	経済的な影響を受けている市内事業者のうち、売上高が20%以上減少する月がある事業者に対し、10万円を支給

事業成果報告

(1) 一般会計

1 款 議会費

1款1項1目 議会費		議会事務局		決算書 : P. 70	
1	議員人件費	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	104, 284, 000	104, 280, 643	
【事業概要】		3 職員手当等	40, 670, 000	40, 669, 200	
議員報酬、議員期末手当、議員共済費を支出しました。		4 共済費	34, 936, 000	34, 935, 200	
		事業費計	179, 890, 000	179, 885, 043	
【事業成果】					
議員報酬等を適正に支出することができました。					

1款1項1目 議会費		議会事務局		決算書 : P. 71	
2	議会事務局事務事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		7 報償費	70, 000	16, 940	
【事業概要】		10需用費	1, 685, 000	1, 573, 921	
議会の庶務に係る事務経費を支出しました。		①消耗品費	1, 569, 000	1, 544, 785	
		②燃料費	89, 000	29, 136	
【事業成果】		③食糧費	27, 000	0	
議会の庶務に関する事務を効率的に行ったことにより、健全な議会運営を補助することができました。		11役務費	8, 000	6, 710	
		④手数料	8, 000	6, 710	
		12委託料	12, 848	12, 848	
		13使用料及び賃借料	873, 152	810, 180	
		事業費計	2, 649, 000	2, 420, 599	

1款1項1目 議会費		議会事務局		決算書 : P. 72	
3	議会運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		8 旅費	748, 000	12, 000	
【事業概要】		9 交際費	750, 000	89, 111	
会議録調製委託、議会広報事務、タブレット端末及び会議システム使用料など議会運営に関する経費を支出しました。		10需用費	2, 846, 000	2, 310, 584	
		①消耗品費	40, 000	23, 848	
		④印刷製本費	2, 806, 000	2, 286, 736	
【事業成果】		11役務費	864, 000	854, 908	
本会議及び各委員会の会議録の作成、議定例会ごとに議会だよりの発行などを行い、議会運営を円滑に実施することができました。		①通信運搬費	857, 000	854, 908	
また、タブレット端末及び会議システムの活用により、議会・議員活動を効率化するとともに、ペーパーレス化を推進することができました。		④手数料	7, 000	0	
		12委託料	10, 153, 000	8, 297, 760	
		13使用料及び賃借料	2, 565, 000	2, 527, 716	
		17備品購入費	529, 000	471, 350	
		18負担金補助及び交付金	621, 000	565, 500	
		事業費計	19, 076, 000	15, 128, 929	

○議会及び委員会の開催状況		
招集年月日	会議区分	会期 (日)
3 年 5 月 31 日	定例会	24 (8)
3 年 7 月 9 日	臨時会	1 (1)
3 年 8 月 30 日	定例会	30 (9)
3 年 10 月 25 日	臨時会	1 (1)
3 年 11 月 22 日	定例会	25 (8)
4 年 3 月 7 日	定例会	24 (7)

※ (日) は本会議開催日数

(前ページからの続き)

委員会名	開催日数 (日)	委員会名	開催日数 (日)
総務常任委員会	7	決算審査特別委員会	5
都市環境常任委員会	7	予算審査特別委員会	5
教育民生常任委員会	9	広報広聴特別委員会	8
議会運営委員会	18	次期ごみ処理施設用地残土埋め立てに関する調査特別委員会	11

1款1項1目 議会費		議会事務局		決算書 : P. 72	
4	議員活動補助事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		18負担金補助及び交付金	4,800,000	3,809,418	
【事業概要】		事業費計	4,800,000	3,809,418	

議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部を支出しました。

【事業成果】

議員が調査研究などの政務活動を実施したことにより、市政の発展に貢献することができました。

2 款 総務費

2款1項1目 一般管理費		秘書課		決算書 : P. 74	
5 秘書事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
	8 旅費		253,000	0	
	9 交際費		1,500,000	137,900	
	10需用費		411,000	243,847	
	①消耗品費		65,323	65,323	
	②燃料費		188,677	78,384	
	③食糧費		104,000	77,140	
	④印刷製本費		23,000	23,000	
	⑥修繕料		30,000	0	
	11役務費		76,000	74,986	
	①通信運搬費		43,000	41,986	
	③広告料		33,000	33,000	
	13使用料及び賃借料		1,036,000	891,270	
	18負担金補助及び交付金		1,336,000	1,195,200	
	事業費計		4,612,000	2,543,203	
【事業概要】		市長及び副市長の秘書業務を適正に執行し 市政運営に係する団体及び個人と良好な関 係を保つことにより、円滑な市政運営を図る ための事務を行いました。			
【事業成果】					
適正なスケジュール管理及び交際費の支出 を行うことにより、市政運営に係する団体 及び個人と良好な関係を保ち、円滑な市政運 営に資することができました。					
○市長交際費の内訳					

○市長交際費の内訳

(単位: 円)

	件 数	金 額
行 事	3	13,000
慶 弔	10	76,000
渉 外	2	6,700
その他	6	42,200
合 計	21	137,900

(2款 総務費)

2款1項1目 一般管理費		秘書課		決算書 : P. 74	
6	表彰事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		266,000	174,060
		10需用費		66,000	32,291
		①消耗品費		8,000	6,331
		③食糧費		26,000	7,310
【事業概要】 市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰しました。また、イベント開催時における記念品等の授与も行いました。		④印刷製本費		32,000	18,650
		事業費計		332,000	206,351
【事業成果】 功労又は善行をたたえることにより、受賞者の励みとなるとともに市民意識を高揚させることができました。					
○市表彰式 令和3年11月1日 被表彰 6件					

2款1項1目 一般管理費		財政課		決算書 : P. 75	
7	行財政改革推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		71,000	70,500
		8 旅費		16,000	15,840
【事業概要】 行財政改革審議会を開催し、行財政改革推進計画について審議を行いました。		事業費計		87,000	86,340
【事業成果】 行財政改革審議会を開催したことで、効果的かつ効率的な行財政運営が推進できました。 ・開催回数 1回 ・審議内容 第8次行財政改革推進計画の進捗状況について					

2款1項1目 一般管理費		契約課		決算書 : P. 75	
8	指定管理者制度運用事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		107,000	106,500
		8 旅費		23,000	22,500
		10需用費		13,000	12,300
		③食糧費		13,000	12,300
【事業概要】 指定管理者選定評価委員会を次のとおり開催し、令和2年度に実施された指定管理者による施設管理状況の評価を行いました。		事業費計		143,000	141,300
・スポーツ・都市施設等合議体 評価1回 ・文化・コミュニティ施設等合議体 評価1回 ・福祉施設等合議体 評価1回					
【事業成果】 外部委員による指定管理者選定評価委員会で審査・審議を行うことにより、透明性・公平性の高い指定管理者の評価ができました。					

(2款 総務費)

2款1項1目 一般管理費		情報推進課		決算書 : P. 75	
9	社会保障・税番号制度事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	180,000	83,780	
【事業概要】 社会保障・税番号制度事業における情報連携を適切に実施しました。		18負担金補助及び交付金	4,163,000	4,163,000	
		事業費計	4,343,000	4,246,780	
【事業成果】 制度の運用や動向について庁内に周知することで、社会保障・税番号制度事業の適正な運用を行うことができました。 また、情報連携に係る関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構に対して交付金の支出を行うことで、事業が円滑に実施されました。					
2款1項2目 人事管理費		人事課		決算書 : P. 77	
10	職員研修事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	150,000	150,000	
【事業概要】 職員として必要な知識・能力を習得するため、庁内及び外部研修機関の職員研修を実施しました。		8 旅費	303,000	208,600	
		10需用費	50,000	36,309	
【事業成果】 研修を実施することにより、知識・技能等の能力向上、意識向上、また、職場の活性化を推進することができました。 ・市主催の職員研修の実施 19研修 延べ548名 ・外部研修機関への派遣 延べ194名		①消耗品費	40,000	28,430	
		③食糧費	10,000	7,879	
		12委託料	1,887,290	1,871,450	
		13使用料及び賃借料	604,400	604,400	
		18負担金補助及び交付金	701,000	541,630	
		事業費計	3,695,690	3,412,389	
2款1項2目 人事管理費		人事課		決算書 : P. 77	
11	安全衛生管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	900,000	900,000	
【事業概要】 産業医の巡視や職員健康診断、B型肝炎及び破傷風の予防接種等を行いました。		8 旅費	20,000	18,000	
		10需用費	380,800	259,954	
【事業成果】 健康診断等を実施することで、良好な職場環境の確保や職員の健康状態を管理することができ、執務環境を維持、向上することができました。 B型肝炎や破傷風の感染の恐れがある業務に従事する職員を対象に予防接種を実施することで、当該職員がウイルスの抗体をつけることができ、安全に執務を行うことができました。 ・産業医による施設の巡視 市内14施設を年2回（6ヶ月に1回）巡視 ・職員の健康診断の実施 定期健康診断 対象者691名、受診者652名、受診率94.4% ・予防接種の実施 B型肝炎：接種者17名、破傷風：51名		①消耗品費	85,800	85,800	
		⑧医薬材料費	295,000	174,154	
		11役務費	629,000	602,444	
		④手数料	624,000	597,444	
		⑥保険料	5,000	5,000	
		12委託料	8,502,000	7,669,876	
17備品購入費	136,300	122,045			
		事業費計	10,568,100	9,572,319	

(2款 総務費)

2款1項2目 人事管理費		人事課		決算書 : P. 78		
12	人事管理事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)		
【事業概要】 職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行いました。 【事業成果】 人材の確保、効率的な人員配置を実施したことにより、行政全体の公務効率の向上を推進することができました。 ・代替補充職員の任用 8名 ・人事異動 399名 (うち採用38名、退職50名) ○各種負担金の内訳 ・公平委員会負担金 152,700円 ・非常勤職員公務災害負担金 450,596円 ・企業会計児童手当負担金 940,000円		1 報酬	2,631,000	996,385		
		4 共済費	1,153,000	503,380		
		7 報償費	90,000	90,000		
		8 旅費	76,000	18,074		
		10需用費	79,060	78,980		
		①消耗品費	41,000	40,920		
		④印刷製本費	38,060	38,060		
		11役務費	220,000	93,500		
		④手数料	220,000	93,500		
		12委託料	2,030,000	0		
		13使用料及び賃借料	4,049,940	3,931,030		
		18負担金補助及び交付金	1,562,000	1,543,296		
		事業費計		11,891,000	7,254,645	
		※予算額(委託料) 2,030,000円のうち、2,029,500円は令和4年度に繰越しました。				

2款1項2目 人事管理費		人事課		決算書 : P. 79	
13	福利厚生事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行いました。 【事業成果】 作業服・防寒着の着用が必要な業務に従事する職員に貸与することで、公務効率の向上を推進し、執務環境の向上を行うことができました。 ・被服等購入数 作業服 128着		10需用費	752,780	666,820	
		①消耗品費	745,780	661,570	
		④印刷製本費	7,000	5,250	
		事業費計		752,780	666,820

2款1項3目 文書費		総務課		決算書 : P. 79	
14	郵送文書管理事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 各種封筒の印刷、郵便物の発送等に係る事務を行いました。 【事業成果】 市の郵便物の発送を取りまとめて行うことにより、経費の節減及び事務効率の向上につながりました。		1 報酬	1,079,000	1,051,810	
		8 旅費	29,000	0	
		10需用費	671,000	612,643	
		①消耗品費	45,000	41,523	
		④印刷製本費	626,000	571,120	
		11役務費	9,897,000	9,606,199	
		①通信運搬費	9,897,000	9,606,199	
		事業費計		11,676,000	11,270,652

(2款 総務費)

2款1項3目 文書費		総務課		決算書 : P. 79		
15	文書保管事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)		
		10需用費	1,964,000	1,947,726		
【事業概要】 文書の発生から整理、保存、廃棄に至るまでの一連の文書管理事務を適切かつ効率的に行いました。		①消耗品費	1,956,000	1,944,294		
		⑤光熱水費	8,000	3,432		
		11役務費	45,000	42,633		
		①通信運搬費	45,000	42,633		
		12委託料	1,810,000	1,707,678		
		13使用料及び賃借料	808,000	807,480		
		17備品購入費	275,000	275,000		
		事業費計		4,902,000	4,780,517	
【事業成果】 ボックスファイリング用品を用いた文書の分類整理により、公文書の系統的な管理を行うことができました。また、長期保存文書のマイクロフィルム化を継続して実施することにより、文書の散逸や紛失を防ぐとともに、紙媒体で保存する文書の量を減らすことができました。 保存年限が満了した文書については、破砕等による適正な廃棄処理を行い、機密情報を確実に抹消するとともに、その再資源化により、環境に配慮することができました。						
2款1項3目 文書費		総務課		決算書 : P. 80		
16	法規事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)		
		1 報酬	227,000	0		
【事業概要】 地方自治体の自治立法権に基づいて制定・改廃する例規等の審査運用及び訴訟・法規事務を行いました。		8 旅費	32,000	0		
		10需用費	5,033,000	4,549,515		
		①消耗品費	5,020,000	4,538,515		
		④印刷製本費	13,000	11,000		
		12委託料	5,857,000	5,856,400		
		13使用料及び賃借料	2,497,000	2,480,720		
		事業費計		13,646,000	12,886,635	
		【事業成果】 例規集データの更新及び法令図書の追録加除等の定期的な実施、顧問弁護士による行政全般にわたる法律相談の実施により、市の法規に関する事務を適正に執行することができました。 ・ 例規審査等案件数 115件 ・ 法令図書の追録加除件数 210件 ・ 弁護士相談件数 24件				

(2款 総務費)

2款1項3目 文書費

17 情報公開・個人情報保護事業

【事業概要】

情報公開制度及び個人情報保護制度に係る事務を適切に行いました。

【事業成果】

○情報公開制度及び個人情報保護制度に基づく請求に対する決定等を行うことで、行政運営の公開性を向上し、個人情報に関する権利利益を保護することができました。

また、両制度の目録の整備及び運用状況の公表を行い、利用者の利便性を向上することができました。

・情報公開制度に基づく請求に対する決定等件数 114件
(公開 33件、部分公開 52件、非公開 10件、請求拒否(不存在等) 19件)

・個人情報保護制度に基づく請求に対する決定等件数 29件
(開示 5件、一部開示 15件、不存在 7件、取下 2件)

○「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づいた会議の公開を行うことで、審議会等の運営の透明性を確保することができました。

○「四街道市行政資料有償頒布実施要綱」に基づき、市が作成した行政資料の有償頒布を実施し、市政情報を提供することができました。

総務課

決算書 : P. 80

節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
1 報酬	249,000	0
8 旅費	64,000	0
10 需用費	16,000	14,871
① 消耗品費	16,000	14,871
12 委託料	2,277,000	0
18 負担金補助及び交付金	15,000	15,000
事業費計	2,621,000	29,871

※予算額(委託料) 2,277,000円は令和4年度に繰越しました。

2款1項4目 広報費

18 広報事業

【事業概要】

市政に関する情報を市民に提供するため、市政だよりの発行、市ホームページ等の運用管理を行いました。

【事業成果】

○毎月2回「市政だより 四街道」を発行し、市内全世帯に行政情報を届けることができました。

・市政だより配布部数
958,502部(39,937部/号)

○市ホームページ、フェイスブック等の情報発信メディアを通して、タイムリーに行政情報を提供することができました。

○四街道市公式Instagramの運用開始
令和3年7月から四街道市Instagram公式アカウントの運用を開始し、写真や動画を使用することで市の魅力や情報を市内外に広く発信することができました。

政策推進課

決算書 : P. 81

節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
7 報償費	96,000	96,000
8 旅費	14,000	1,700
10 需用費	35,000	34,508
① 消耗品費	35,000	34,508
11 役務費	78,000	77,788
① 通信運搬費	78,000	77,788
12 委託料	32,770,000	31,055,892
13 使用料及び賃借料	2,723,000	2,721,708
18 負担金補助及び交付金	55,000	50,450
事業費計	35,771,000	34,038,046

(2款 総務費)

2款1項4目 広報費		政策推進課		決算書 : P. 81	
19	新型コロナウイルス対策周知啓発事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		12委託料		936,000	925,389
		事業費計		936,000	925,389
【事業概要】					
新型コロナウイルス感染症に係る市民や事業者等へ向けた支援策などの情報を掲載したパンフレットを作成しました。					
【事業成果】					
8月に「四街道市新型コロナ関連情報第3弾」を発行し、市政だより8月1日号とともに配布することで市内全世帯に必要な情報を届けることができました。 ・配布部数 39,861部					
2款1項5目 財政管理費		財政課		決算書 : P. 82	
20	財政管理事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		320,000	288,418
		①消耗品費		96,000	93,168
【事業概要】					
予算の編成(合計15回)・執行管理・財政統計調査などに係る事務を行いました。					
【事業成果】					
適切な予算の編成及び執行管理を実施しました。また、市政だより、ホームページ等を活用し財政状況を公表したことにより、市民に対しわかりやすい情報を示すことができました。					
○委託料の内訳					
・電子計算機保守管理委託		26,400円			
・財務会計システム運用支援委託		4,345,110円			
・財務会計システム移行データ作成委託		2,828,980円			
		※予算額(委託料)17,573,000円のうち、10,371,020円は令和4年度に繰越しました。			

(2款 総務費)

2款1項5目 財政管理費

21 基金管理事業		財政課	決算書 : P. 82	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
		24積立金	2,037,658,000	2,037,658,000
		事業費計	2,037,658,000	2,037,658,000

【事業概要】

財政調整基金及び市債管理基金への元金積立てを行いました。

【事業成果】

将来の公債費の増加に備えるため、市債管理基金への積立てを行い、基金を適正に管理しました。

- ・財政調整基金積立金 1,037,658,000円
- ・市債管理基金積立金 1,000,000,000円

2款1項6目 会計管理費

22 会計事務運営事業		会計課	決算書 : P. 82	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
		8 旅費	7,000	0
		10需用費	192,000	189,923
		①消耗品費	142,000	140,423
		④印刷製本費	50,000	49,500
		12委託料	255,000	253,858
		事業費計	454,000	443,781

【事業概要】

歳計現金・基金現金などの払い出し及び受け入れ業務を行うとともに、その管理・保管・記録及び決算の調製を行いました。

【事業成果】

厳正な支払審査、及び的確な歳入・歳出の処理を実施したことにより、適正な出納管理を行いました。

○支出伝票年間処理件数

	一般・特別会計
件数	47,703

2款1項7目 財産管理費

23 新型コロナウイルス対策公益財団法人支援事業		財政課	決算書 : P. 83	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
		18負担金補助及び交付金	2,000,000	2,000,000
		事業費計	2,000,000	2,000,000

【事業概要】

市の指定管理業務を受託している公益財団法人四街道市地域振興財団に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費の一部を支援しました。

【事業成果】

施設利用者や施設の消毒をはじめとした感染防止対策に要する経費に対して支援金を交付することで、安定した地域振興財団事業の運営に寄与しました。

2款1項7目 財産管理費		管財課	決算書 : P. 83	
24	庁舎等維持管理事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
【事業概要】 庁舎、第二庁舎、四街道駅及び物井駅等の維持管理を実施しました。 【事業成果】 施設・設備の維持管理等に必要な委託、修繕、工事を適切に実施したことにより、施設利用者の安全性、環境衛生が向上しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たに空気清浄機を購入し、庁舎及び第二庁舎の会議室等に設置したことにより、安心して安全な庁舎の管理をすることができました。 ○委託概要 - 施設総合管理委託 庁舎内清掃及び空調管理等の総合管理業務 - 庁舎駐車場等管理委託 庁舎駐車場管理業務及び閉庁時受付業務等 他15件 ○工事概要 - JR四街道駅自由通路エスカレーター改修工事 エスカレーター2号機（北口上り）の手摺駆動装置、加圧ローラー等の更新 - 第二庁舎市民ロビー空調機改修工事 経年劣化に伴う空調機の更新 他5件		8 旅費	4,000	0
		10 需用費	40,521,410	40,359,291
		① 消耗品費	5,355,461	5,251,012
		⑤ 光熱水費	27,658,949	27,658,949
		⑥ 修繕料	7,507,000	7,449,330
		11 役務費	5,358,578	5,331,128
		① 通信運搬費	5,201,878	5,201,878
		④ 手数料	156,700	129,250
		12 委託料	54,431,856	54,312,826
		13 使用料及び賃借料	10,406,616	10,404,732
		14 工事請負費	7,954,100	7,954,100
		17 備品購入費	4,307,410	3,227,540
		18 負担金補助及び交付金	23,000	13,800
		事業費計	123,006,970	121,603,417
2款1項7目 財産管理費		管財課	決算書 : P. 85	
25	庁舎等整備事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
【事業概要】 市庁舎整備実施設計書の作成を行いました。 【事業成果】 市庁舎整備に向けた準備が進められました。 ○委託概要 - 庁舎整備実施設計業務委託 庁舎整備に関する実施設計書作成業務 - 庁舎整備実施設計等支援業務委託 実施設計の品質を確保するための技術的支援業務		12 委託料	91,736,000	89,925,000
		事業費計	91,736,000	89,925,000

(2款 総務費)

2款1項7目 財産管理費

26 財産管理事業

【事業概要】

全国市長会市民総合賠償補償保険及び全国市有物件災害共済会建物総合保険に要する経費を支出しました。
また、市有地の樹木剪定及び草刈業務の委託を実施しました。

【事業成果】

公共施設において市が行う業務に起因する事故への損害に対して、補償を確保することができました。
・保険者数 95,410人
(令和3年3月1日現在 住民基本台帳による)
・建物数 112軒
(令和3年3月31日現在)
市有地の樹木剪定及び草刈を実施したことにより、市民等への安全面、衛生面の確保ができました。

管財課		決算書 : P. 85	
節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
8 旅費		16,000	800
10需用費		12,000	5,894
②燃料費		12,000	5,894
11役務費		6,276,000	6,238,026
④手数料		1,713,000	1,712,700
⑥保険料		4,563,000	4,525,326
12委託料		12,830,000	11,832,117
18負担金補助及び交付金		71,000	70,400
事業費計		19,205,000	18,147,237

2款1項7目 財産管理費

27 車両維持管理事業

【事業概要】

共用車及び市有バスの維持管理を行いました。
正・副安全運転管理者を選任し、公安委員会に届出をしました。
・正・副安全運転管理者の届出
・安全運転管理者協議会負担金 76,500円
・安全運転管理者協議会研修視察負担金 5,000円

【事業成果】

共用車及び市有バスの車検整備や故障時の修繕等を適切に行い、事務効率の向上につながりました。
・共用車管理台数 32台
・市有バス管理台数 1台

また、庁内に正・副安全運転管理者を設置するとともに、セーフティドライバーズクラブ2021に参加したことで、職員の安全運転意識が向上しました。

管財課		決算書 : P. 86	
節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
10需用費		5,639,400	4,778,591
①消耗品費		78,400	59,961
②燃料費		2,610,000	1,920,957
⑥修繕料		2,951,000	2,797,673
11役務費		3,046,000	2,787,757
④手数料		79,000	39,100
⑥保険料		2,967,000	2,748,657
12委託料		384,000	102,080
17備品購入費		20,000	19,960
18負担金補助及び交付金		87,000	81,500
26公課費		344,600	344,600
事業費計		9,521,000	8,114,488

2款1項7目 財産管理費		管財課		決算書 : P. 86	
28	ファシリティマネジメント推進事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		8 旅費	30,000	8,140	
【事業概要】 「四街道市公共施設等総合管理計画」及び「四街道市公共施設再配置計画」を踏まえ、施設の長寿命化を推進するため、適正な改修等の実施時期などを取りまとめた「四街道市公共施設個別施設計画」を改訂しました。また、施設運営におけるエネルギーコストの縮減について、一元的な管理を進め、電気料金の縮減に努めるとともに、財源確保や歳出抑制のため、引き続き有料広告事業を進めました。		10 需用費	3,000	2,417	
		① 消耗品費	3,000	2,417	
		18 負担金補助及び交付金	30,000	0	
		事業費計	63,000	10,557	
【事業成果】 「四街道市公共施設個別施設計画」を改訂したことにより、施設の長寿命化の推進及び改修費用等の平準化につながりました。また、施設運営におけるエネルギーコストについて、電気料金を縮減するとともに、有料広告事業では、広告モニター等を庁舎へ引き続き設置し、広告収入を得ることができました。					
2款1項7目 財産管理費		管財課		決算書 : P. 87	
29	市有建築物設計・工事監理事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		8 旅費	34,000	25,400	
【事業概要】 事業担当課からの依頼に基づき、市有建築物の建築工事(新設、改修)等の立案、設計、積算及び工事監理を実施しました。		10 需用費	448,000	439,768	
		① 消耗品費	448,000	439,768	
		13 使用料及び賃借料	348,000	347,160	
		18 負担金補助及び交付金	325,000	275,400	
		事業費計	1,155,000	1,087,728	
【事業成果】 市有建築物建築工事(新設、改修)等の設計段階において、工事仕様及び工法等の再検討を行い、設計、積算及び工事監理等を実施することにより、各事業コストの縮減並びに地方自治法に基づく契約の適正な履行を行うことができました。					
○依頼等総件数		65 件	○コスト縮減率		10.3 %
(内訳) 工事設計積算		31 件			
委託設計積算		3 件			
工事監理、設計監督		16 件			
予算要望用設計積算		15 件			

(2款 総務費)

2款1項7目 財産管理費		契約課		決算書 : P. 87	
30	契約管理事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
【事業概要】 入札の実施及び契約の締結に関する事務を行いました。		1 報酬		318,000	317,344
		8 旅費		17,000	11,920
		10需用費		55,390	55,390
		①消耗品費		55,390	55,390
		11役務費		67,000	63,420
		①通信運搬費		67,000	63,420
		13使用料及び賃借料		2,779,000	2,778,600
		18負担金補助及び交付金		540,000	539,200
		事業費計		3,776,390	3,765,874
【事業成果】 1. 入札参加資格者名簿への随時申請受付事務を11回実施したことにより、申請者の利便性が向上し、公正な競争が促進されまし					

○資格有効期間 名簿登載日から令和4年3月31日まで

○随時受付の状況

区 分	工 事	測量等	物 品	委 託	合 計
受付業者数	53件 (3)	20件 (0)	129件 (3)	169件 (3)	371件 (9)

※ () は、市内に本店がある業者数

○入札参加資格者名簿の登載状況 (随時受付後)

区 分	工 事	測量等	物 品	委 託	合 計
名簿登載業者数	1,336件 (32)	868件 (4)	1,775件 (32)	2,503件 (36)	6,482件 (104)

※ () は、市内に本店がある業者数

2. 指名業者選定審査会等に関する事務

○入札参加資格審査委員会

一般競争入札に関する入札参加資格審査委員会を6回開催し、適正な入札の参加資格要件等の審査を行い、建設工事等の適正な施工等を確保することができました。

○指名業者選定上級審査会

設計金額が1千万円以上の工事又は製造の請負、設計金額が5百万円以上の物件の買入れ等の契約について、指名競争入札における指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区 分		発 注 業 種 別 審 査 件 数					開催回数
		工 事	測量等	物 品	委 託	合 計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	2件	1件	3件	6 回
	随意契約	1件	0件	7件	15件	23件	
	合 計	1件	0件	9件	16件	26件	

○指名業者選定審査会

設計金額が財務規則第107条に規定する額を超えるものの契約 (上級審査会で対象となるものを除く。) について、指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区 分		発 注 業 種 別 審 査 件 数					開催回数
		工 事	測量等	物 品	委 託	合 計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件	7 回
	随意契約	1件	1件	23件	31件	56件	
	合 計	1件	1件	23件	31件	56件	

(前ページからの続き)

3. 事業担当課からの依頼に基づく入札及び契約に関する事務

1) 入札事務の実施状況

○一般競争入札

発 注 業 種 別 件 数				
工 事	測 量 等	物 品	委 託	合 計
85件	27件	77件	101件	290件

○指名競争入札

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
0件	0件	2件	1件	3件

○低入札価格調査

7 件（設計金額 5 千万円以上の工事）

2) 契約締結状況

○一般競争入札

発 注 業 種 別 件 数				
工 事	測 量 等	物 品	委 託	合 計
80件	26件	72件	87件	265件

※入札実施年度と契約締結年度が異なるもの及び入札不調のものがあるため、入札件数とは一致しない。

○指名競争入札

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
0件	0件	2件	1件	3件

○随意契約

発 注 業 種 別 件 数				
工 事	測 量 等	物 品	委 託	合 計
2件	1件	30件	46件	79件

4. 入札・契約制度の改善

学識経験者 3 名で構成する入札監視委員会を 2 回開催しました。公正中立の立場から市の入札及び契約に関して審議を行い、契約事務の透明性を確保できました。

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 88	
31	総合計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	92,000	0	
		8 旅費	23,000	0	
		10需用費	68,000	67,610	
		①消耗品費	68,000	67,610	
		12委託料	5,086,000	5,000,000	
		13使用料及び賃借料	15,000	0	
		事業費計	5,284,000	5,067,610	
		【事業概要】			
令和6年度を初年度とする新たな総合計画の策定に向け、基礎調査を実施しました。					
【事業成果】					
調査を実施したことで、新たな総合計画の策定に向けた基礎資料とすることができました。					

(2款 総務費)

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 88	
32	広域行政事務推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		17,508,000	17,508,000
		事業費計		17,508,000	17,508,000
【事業概要】					
印旛郡市9市町で構成する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、広域行政事務に要する経費を負担金として支出しました。					
○主な事業					
・職員の統一採用試験及び職員の共同研修					
・第二次救急医療機関運営事業					
【事業成果】					
広域的な地域課題等を関係自治体との連携により、効果的に処理することができました。					

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 88	
33	男女共同参画推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		254,000	239,500
		8 旅費		54,000	51,000
		10需用費		5,000	4,796
		①消耗品費		5,000	4,796
		18負担金補助及び交付金		200,000	200,000
		事業費計		513,000	495,296
【事業概要】					
男女共同参画社会の形成に向け、啓発活動をはじめとした各種取組を推進しました。					
【事業成果】					
男女共同参画フォーラム実行委員会主催の市民向け講座等の実施や広報紙の発行を支援することにより、市民と協働して男女共同参画に対する啓発を行うことができました。					
男女共同参画社会の実現に向けた取組を計画的かつ効果的に推進するため、第4次男女共同参画推進計画を策定しました。					

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 89	
34	まち・ひと・しごと創生推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		12委託料		4,868,000	2,124,682
		18負担金補助及び交付金		7,200,000	5,075,000
		事業費計		12,068,000	7,199,682
【事業概要】					
婚姻を機に本市で新生活を始める若い世代を支援するため、新居の購入費や家賃、引越費用の一部を補助金として交付しました。					
また、新型コロナウイルス感染症の影響で帰省が困難となっている市出身で県外に居住している学生を支援するため、市の特産品等を詰め合わせた「四街道ふるさとの味お届け便」を送付しました。					
【事業成果】					
婚姻を機に本市で新生活を始める若い世代に対し、補助金を交付したことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減することができました。					
・18件 5,075,000円					
親元を離れがんばる学生に対し、応援メッセージを添えて市の特産品等を送付したことにより、心理面や生活面の支援を行いました。					
・「四街道ふるさとの味お届け便」支援件数 83件					

(2款 総務費)

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 89	
35	ふるさと応援推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11 役務費		388,000	251,160
		④ 手数料		388,000	251,160
		12 委託料		7,435,957	6,490,597
		13 使用料及び賃借料		339,043	339,043
		18 負担金補助及び交付金		4,400,000	4,400,000
事業費計		12,563,000	11,480,800		
【事業概要】 ふるさと寄附に対する返礼品等の贈呈に係る必要な経費を支出しました。 また、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、ふるさと応援推進事業に協力する事業者に対し、支援金を支給しました。					
【事業成果】 市の魅力ある特産品等をPRすることにより、市内産業の活性化と市の認知度向上に寄与することができました。 ふるさと寄附の返礼品を取り扱う協力事業者に対し、支援金を支給することにより、ふるさと寄附推進事業の維持、継続に寄与することができました。 ・「ふるさと寄附協力事業者支援金」支給件数 44件					

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 89	
36	交通計画推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		233,000	126,500
		8 旅費		70,000	0
		10 需用費		10,000	8,879
		① 消耗品費		10,000	8,879
		12 委託料		61,000	26,881
18 負担金補助及び交付金		6,000	6,000		
事業費計		380,000	168,260		
【事業概要】 地域公共交通会議を開催し、市内公共交通の課題等を協議しました。 また、交通施策を円滑に推進するため、交通事業者等との協議・調整及びJR東日本への要望活動を行いました。					
【事業成果】 交通施策を円滑に推進するため、地域公共交通会議の開催、バス事業者等との協議・調整及び国・県並びに東日本旅客鉄道株式会社・バス事業者への要望活動を行いました。 ・地域公共交通会議開催回数 2回 ・国・県、交通事業者への要望活動件数 3件					

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 90	
37	市内循環バス運行事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18 負担金補助及び交付金		14,512,000	14,119,542
		事業費計		14,512,000	14,119,542
【事業概要】 市内循環バス「ヨッピー」を運行するバス事業者に対し、運行経費から運賃収入を控除した額を補助しました。 ・右回り 平日12便 土・休日9便 ・左回り 平日11便 土・休日8便					
【事業成果】 円滑な市内循環バスの運行及びサービス提供により、地域住民の交通利便性が確保されました。 ・利用者数（令和3年度実績） 63,983人					

(2款 総務費)

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 90	
38	生活交通路線維持事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		5,000,000	5,000,000
【事業概要】		事業費計		5,000,000	5,000,000
生活交通路線である吉岡線のバス運行を行う事業者に対し、運行経費の一部を補助しました。					
【事業成果】					
吉岡線の運行経費の一部補填により、路線バスの運行が維持され、地域住民の交通利便性が確保されました。					

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 90	
39	バス回転広場整備・管理事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		13使用料及び賃借料		242,000	241,339
【事業概要】		事業費計		242,000	241,339
亀崎地区のバス回転広場の管理を行いました。					
【事業成果】					
バス回転広場を確保することにより、亀崎地区のバス運行が可能となり、地域住民の交通利便性に寄与しました。					

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 90	
40	シティセールス推進事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		246,510	112,536
【事業概要】		①消耗品費		246,510	112,536
		11役務費		72,000	35,200
【事業成果】		④手数料		72,000	35,200
		12委託料		3,934,490	3,544,661
○プレスリリースの配信代行サービスを活用することで、本市の情報を周知することができました。		13使用料及び賃借料		147,000	141,580
		事業費計		4,400,000	3,833,977
・プレスリリース配信数 39件					
・マスメディアにおける記事掲載数 58件					
○「るるぶ四街道市」を市役所総合案内やJR四街道駅、幕張パーキングエリア、市外イベント等で配架することにより、本市の魅力を市内外に発信することができました。					
・市内外合計配布数 11,637部(市外7,955部 市内3,682部)					
○東関東自動車道の陸橋に、四街道市の認知度向上に向けた横断幕を設置し、ターゲットエリアを通行する車両に向け、本市の魅力を発信することができました。					
掲出場所：東関東自動車道に架かる中志津橋(千葉北IC～四街道IC間)					
○本市にゆかりがあり文化・スポーツ・芸能・芸術などの分野で活躍されている6名の方を、「四街道市PR大使」として委嘱したことにより、市のイメージをアップすることができました。					
○市の認知度向上やイメージアップを推進するため、市外に四街道の魅力を伝えるキャッチコピーとマークを組み合わせた、「四街道市シティセールスロゴマーク」を制作しました。					

(2款 総務費)

2款1項8目 企画費		政策推進課	決算書 : P. 91	
41	市民協働推進事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 「みんなで地域づくり」の積極的な推進を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催しました。 コミュニティ助成事業助成金を活用し、新たなコミュニティづくり、まちの魅力の発信を行いました。	【事業成果】 みんなで地域づくり推進委員会による、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）の事業審査等を行い、市民等による地域づくりをサポートすることができました。（3回開催） また、コミュニティ助成事業助成金を活用した「音楽づくりワークショップ」には8組の家族が参加され、できあがった作品は市公式YouTubeチャンネルで公開するなど市民と協働した、まちの魅力発信につなげることができました。	7 報償費	108,000	54,000
		8 旅費	9,000	1,980
		10 需用費	56,000	54,850
		① 消耗品費	12,000	11,840
		④ 印刷製本費	44,000	43,010
		12 委託料	1,056,000	1,046,520
		13 使用料及び賃借料	33,000	30,550
		事業費計	1,262,000	1,187,900
2款1項8目 企画費		政策推進課	決算書 : P. 92	
42	みんなで地域づくりセンター運営事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 地域づくりコーディネーターを配置して、地域課題への取組を支援するとともに、地域づくりサロンの開催、関係機関・団体からの情報収集、情報発信（ホームページ、フェイスブック等）、地域づくりに関する相談対応、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）を活用する市民等へのサポート等を行いました。	【事業成果】 各取組を通じて、市民団体の活動が円滑に行われるとともに、団体同士の効果的な連携が促進されました。	11 役務費	156,000	144,319
		① 通信運搬費	156,000	144,319
		12 委託料	9,984,000	9,967,650
		13 使用料及び賃借料	64,000	39,888
		事業費計	10,204,000	10,151,857
2款1項8目 企画費		政策推進課	決算書 : P. 92	
43	コラボ四街道事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 みんなで地域づくり事業基金を原資に、みんなで地域づくり事業提案制度の運用を行いました。	【事業成果】 市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開ができるように補助金を交付することで、地域づくりの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりが推進されました。 ・補助金交付額 2,831,000円（7事業採択）	18 負担金補助及び交付金	2,968,000	2,831,000
		事業費計	2,968,000	2,831,000

(2款 総務費)

2款1項8目 企画費

44 ドラマチック四街道推進事業

【事業概要】

本市の普遍的な暮らしにスポットライトを当て、まちの魅力を発信するためのコンテンツ更新を行いました。

【事業成果】

本年度の執行はありませんでした。

政策推進課

決算書 : P. ー

節 (細節)

11 役務費

④ 手数料

事業費計

予算額 (円)

11,000

11,000

11,000

決算額 (円)

0

0

0

2款1項8目 企画費

45 新型コロナウイルス対策交通事業者支援事業

【事業概要】

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、厳しい事業環境にあるバス事業者及びタクシー事業者等に対し、事業の維持・継続のため、支援金を交付しました。

【事業成果】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、バス事業者及びタクシー事業者に対し、支援金を交付し、運行の維持・継続につなげることができました。
・ 件数 10件 支援金 10,800,000円

政策推進課

決算書 : P. 92

節 (細節)

11 役務費

④ 手数料

18 負担金補助及び交付金

事業費計

予算額 (円)

2,000

2,000

10,800,000

10,802,000

決算額 (円)

1,100

1,100

10,800,000

10,801,100

区分	件数	金額 (円)
バス事業者 (路線バス)	4	9,600,000
貸切バス事業者 (市内本店有)	2	400,000
タクシー事業者	3	600,000
市と契約を締結した事業者	1	200,000

2款1項8目 企画費		政策推進課		決算書 : P. 92	
46	グリーンスローモビリティ推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		26,712	25,850
		①消耗品費		4,000	3,300
		⑥修繕料		22,712	22,550
		11役務費		36,288	36,288
		①通信運搬費		36,288	36,288
		12委託料		7,385,078	7,272,640
		13使用料及び賃借料		20,000	19,800
		17備品購入費		19,074,000	12,760,000
		18負担金補助及び交付金		3,922	0
		事業費計	26,546,000	20,114,578	
【事業概要】		※予算額（委託料）7,385,078円のうち、1,642,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、地域活動を継続しながら、高齢者や子育て中の方等が安心して社会参加できるよう新たなモビリティ（グリーンスローモビリティ）を活用して、地域の活性化及び公共交通の利便性向上を図るために、車両購入等を行いました。					
また、千代田地区にてグリーンスローモビリティを活用したデマンド型乗合交通による実証実験を行いました。					
【事業成果】		※予算額（備品購入費）19,074,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
グリーンスローモビリティを活用した実証実験を行い、路線バスへの補完及び地域コミュニティ増進等への効果を検証するための運行を行うことができました。					

2款1項8目 企画費		総務課		決算書 : P. 93	
47	市民参加推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		170,000	113,500
		8 旅費		38,000	25,440
		事業費計		208,000	138,940
【事業概要】					
市民参加条例の適正な運用を図るため、市民参加推進評価委員会を開催し、条例に基づく市民参加手続等について、審議しました。（3回開催）					
○審査案件					
・令和2年度の実施予定2件、実施状況11件					
・令和3年度の実施予定16件、実施状況8件					
・令和4年度の実施予定5件					
【事業成果】					
市民参加推進評価委員会を開催し、適切な審議を行うことができました。					

(2款 総務費)

2款1項9目 電子計算費

48 電子自治体推進事業

【事業概要】

電子自治体を推進するため、情報化研修及び総合行政ネットワークの維持管理を行いました。

【事業成果】

総合行政ネットワークを安定的に稼働することができました。

千葉県自治体情報セキュリティクラウドにより、ネットワークを安定的に稼働することができました。

○主な委託料

千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託料2,087,964円

○主な備品購入費

アプリケーション購入費13,404,754円

2款1項9目 電子計算費		情報推進課		決算書 : P. 94	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 電子自治体を推進するため、情報化研修及び総合行政ネットワークの維持管理を行いました。		11 役務費	1,814,000	1,805,978	
		① 通信運搬費	1,814,000	1,805,978	
		12 委託料	7,328,660	7,323,348	
		13 使用料及び賃借料	702,000	694,500	
		17 備品購入費	13,803,140	13,721,488	
		18 負担金補助及び交付金	102,000	100,399	
				事業費計	23,749,800

2款1項9目 電子計算費

49 IT活用推進事業

【事業概要】

ASPサービスをはじめとする各種システムの運用及び維持管理を行いました。

【事業成果】

ASPサービスの活用など、適したシステムを継続的に利用することにより、運用に係る維持管理の負担軽減や、システムの安定稼働により業務が効率化されました。

○主な委託料

運用システム保守委託料1,760,000円

○主な使用料

グループウェアASP使用料3,100,152円

運用システムホスティング使用料5,528,160円

2款1項9目 電子計算費		情報推進課		決算書 : P. 95	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 ASPサービスをはじめとする各種システムの運用及び維持管理を行いました。		12 委託料	8,580,000	8,525,000	
		13 使用料及び賃借料	11,998,200	11,938,762	
		事業費計		20,578,200	20,463,762

2款1項9目 電子計算費

49 IT活用推進事業

【事業概要】

ASPサービスをはじめとする各種システムの運用及び維持管理を行いました。

【事業成果】

ASPサービスの活用など、適したシステムを継続的に利用することにより、運用に係る維持管理の負担軽減や、システムの安定稼働により業務が効率化されました。

○主な委託料

運用システム保守委託料1,760,000円

○主な使用料

グループウェアASP使用料3,100,152円

運用システムホスティング使用料5,528,160円

2款1項9目 電子計算費		情報推進課		決算書 : P. 95	
50	イントラネット運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	4,542,000	4,327,392	
【事業概要】 イントラネットの機器及び消耗品等の一元管理を行うとともに、仮想クライアント方式のクラウドサービスを活用することにより、システムの安定的な維持管理を行いました。		①消耗品費	4,067,000	4,033,582	
		⑥修繕料	475,000	293,810	
		12委託料	325,000	319,000	
		13使用料及び賃借料	72,806,000	72,301,730	
		事業費計	77,673,000	76,948,122	
【事業成果】 プリンタトナーは、厳正な使用量管理の実施と一括購入により、適正な経費で調達が行えました。 仮想クライアント方式のクラウドサービスにより、セキュリティ上のリスクの低減、災害時、緊急時等においても継続利用可能なシステムを運営することができました。					
○主な消耗品費					
・モノクロレーザープリンタ用トナー（270本）			2,598,750円		
○主な使用料					
・サーバクラウド使用料			61,838,700円		

2款1項9目 電子計算費		情報推進課		決算書 : P. 96	
51	住民情報業務運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	2,219,000	1,792,208	
【事業概要】 住民記録、税／収納、福祉等の住民情報で事務処理を行うための、行政情報システムの保守管理や、電算処理に係るバッチ処理業務、その他個別システムの消耗品や修繕等の維持管理を行いました。		①消耗品費	1,744,000	1,711,303	
		⑥修繕料	475,000	80,905	
		12委託料	11,194,000	11,193,600	
		13使用料及び賃借料	21,979,000	21,851,476	
		事業費計	35,392,000	34,837,284	
【事業成果】 住民記録、税／収納、福祉等の行政情報システムを安定的に稼働させ、迅速な住民サービスを提供することができました。また、各種バッチ処理業務の実施により、担当課の事務を迅速化・効率化することができました。					
○主な消耗品費					
・モノクロレーザープリンタ用トナー（120本）			1,155,000円		
○主な委託料					
・行政情報システム等運用支援業務委託料			11,193,600円		
○主な使用料					
・行政情報システム使用料			20,292,360円		

(2款 総務費)

2款1項9目 電子計算費		情報推進課		決算書 : P. 96	
52	新型コロナウイルス対策高齢者IT支援事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		12委託料	557,000	556,340	
【事業概要】		事業費計	557,000	556,340	
新しい生活様式に向けて、65歳以上の市民を対象にスマートフォンの活用促進を行うため講習会を開催しました。					
【事業成果】					
スマートフォンの体験や基本操作等を講習会で行うことにより、活用促進につながりました。					
○講習会参加人数 62人					

2款1項9目 電子計算費		情報推進課		決算書 : P. 96	
53	新型コロナウイルス対策オンライン学習PC購入支援事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		11役務費	84,000	35,806	
【事業概要】		①通信運搬費	51,000	15,456	
新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や専門学校等におけるオンライン授業が増加していることから、パソコン等の購入に対する補助金を交付しました。		④手数料	33,000	20,350	
		18負担金補助及び交付金	1,815,000	1,814,100	
		事業費計	1,899,000	1,849,906	
【事業成果】					
パソコン等の購入に対する補助金の交付により、学生等の経済的負担の軽減につながりました。					
○補助金交付人数 182人					

2款1項10目 文化センター運営費		管財課		決算書 : P. 97	
54	文化センター管理事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		10需用費	32,951,000	31,040,122	
【事業概要】		⑤光熱水費	29,951,000	28,247,222	
指定管理者制度により、文化センター管理運営共同事業体に管理運営を委託するとともに施設の維持管理を実施しました。 また、ホール棟の排煙窓の改修工事を実施しました。		⑥修繕料	3,000,000	2,792,900	
		12委託料	69,250,000	69,248,895	
		14工事請負費	10,304,000	10,136,500	
		17備品購入費	1,502,000	1,501,800	
		21補償補填及び賠償金	14,942,000	11,700,501	
		事業費計	128,949,000	123,627,818	
【事業成果】					
施設・設備の維持管理等に必要な委託、修繕、工事及び消火器購入を適切に実施したことにより、施設利用者及び観客等の利便性と安全性が向上しました。					
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たに空気清浄機を購入し文化センターの会議室等に設置したことにより、施設利用者の感染防止につながりました。					
○委託概要					
・文化センター指定管理 文化センター管理運営業務					
・自家用電気工作物及び一般電気工作物等保安全管理委託 文化センター内の自家用電気工作物保安全管理業務					
○工事概要					
・文化センターホール棟排煙窓改修工事 ホール棟の排煙窓のオペレーター、気密材等を交換					
・文化センター会館棟屋上防水シート遮熱材塗布工事 会館棟の屋上に高反射保護塗料を塗布					
他5件					

(2款 総務費)

2款1項11目 工事検査費		契約課		決算書 : P. 97			
55	新技術・設計積算情報事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)		
		8 旅費		2,000	0		
		10 需用費		7,000	6,050		
		① 消耗品費		7,000	6,050		
		12 委託料		185,000	184,800		
		13 使用料及び賃借料		432,000	431,200		
		18 負担金補助及び交付金		754,000	753,500		
		事業費計	1,380,000	1,375,550			
【事業概要】							
建設工事請負契約の適正な履行を確認するための工事検査を行いました。							
また、土木積算システムのデータ更新等の維持管理を行いました。							
【事業成果】							
○工事検査を的確に実施したことにより、建設工事請負契約の適正な履行の確認ができました。							
○工事検査の一環として完成検査について工事成績評定を行い、評定結果を請負者に通知することで、技術水準向上に向けた助言・指導等を行うことができました。							
○土木積算システムのデータ更新等を的確に行うことで、工事担当課が行う土木工事に係る積算業務が適正・円滑にできました。							
○工事検査件数(契約金額500万円以上)							
		工 種	完成検査	出来形検査	中間検査	その他検査	合 計
		土木一式工事	8	1	—	—	9
		建築一式工事	10	—	1	—	11
		舗装工事	11	—	—	—	11
		管工事	30	—	—	—	30
		その他	11	—	2	—	13
		合 計	70	1	3	—	74

2款1項12目 地域振興費		自治振興課		決算書 : P. 98	
56	市民自治組織運営補助事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		7 報償費		16,000	11,800
		11 役務費		1,478,000	1,234,528
		⑥ 保険料		1,478,000	1,234,528
		18 負担金補助及び交付金		34,505,000	33,456,800
		事業費計	35,999,000	34,703,128	
【事業概要】					
地域住民の交流を深め、うるおいと活力のある地域づくりを推進し、住民福祉の向上を図り、市民自治組織の健全な育成に寄与することを目的に助成金を交付しました。					
【事業成果】					
市民自治組織のコミュニティ活動が活性化し、住民福祉の増進を促すことができました。					
○助成状況					
・市民自治組織助成金					
各区・自治会に、8月及び2月の年2回 計32,338,800円を交付					
【世帯割(400円×世帯数)＋均等割(23,000円)＋規模割(15,000円×100世帯毎)】					
・ふるさとづくり事業助成金					
35事業に対して計1,118,000円を交付					
【補助率1/3、限度額50,000円、1地区年間2事業まで】					

(2款 総務費)

2款1項12目 地域振興費

57 地区連絡協議会事業

【事業概要】

5つの中学校区毎に区・自治会の相互の連絡、協調及び親睦を図るため、中学校地区連絡協議会を開催しました。

【事業成果】

区・自治会間の相互の連絡調整、地域の枠を超えた広域的な諸問題の協議や情報交換など広域的な課題解決に取り組むことができました。

○地区連絡協議会の開催状況

・令和3年（4月）中止

・令和3年（11月）書面開催（5地区）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、春の開催は中止し、秋の開催は全地区書面開催となりました。

自治振興課		決算書 : P. 98	
節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
10需用費		19,180	0
③食糧費		19,180	0
11役務費		31,820	31,820
①通信運搬費		31,820	31,820
事業費計		51,000	31,820

2款1項12目 地域振興費

58 行政連絡事業

【事業概要】

市及び市の関係団体からの連絡事項を、市内86の区・自治会へお知らせするとともに、区・自治会からの要望等を把握することができました。

また、回覧に伴う作業等に対する交付金を支出しました。

【事業成果】

区・自治会との連絡調整を行い、市政の健全な発展と住民福祉の増進を促すことができました。

○行政連絡資料の配布

・配布回数 5回（※新型コロナウイルス感染症の影響により、11月より月1回の行政連絡資料の配布を再開しました。）

・区・自治会からの連絡票数 263件

○行政連絡業務交付金

各区・自治会に、計990,509円を交付（※新型コロナウイルス感染症の影響により、配布回数等に応じて交付しました。）

自治振興課		決算書 : P. 98	
節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
10需用費		197,000	192,356
①消耗品費		43,000	42,756
⑥修繕料		154,000	149,600
11役務費		183,156	117,156
①通信運搬費		117,156	117,156
④手数料		66,000	0
14工事請負費		209,000	198,000
18負担金補助及び交付金		1,312,626	990,509
事業費計		1,901,782	1,498,021

2款1項12目 地域振興費		自治振興課		決算書 : P. 99	
59	コミュニティ施設維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	733,218	330,896	
【事業概要】 地域活動の拠点となる地区集会施設の整備及び維持管理に対し、補助金を支出しました。 また、市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図るため設置しているコミュニティ施設の管理を行いました。		①消耗品費	125,218	124,976	
		⑤光熱水費	8,000	7,920	
		⑥修繕料	600,000	198,000	
		11役務費	90,000	54,000	
		④手数料	90,000	54,000	
		12委託料	14,557,000	14,275,073	
		13使用料及び賃借料	228,000	227,521	
		17備品購入費	778,000	756,250	
		18負担金補助及び交付金	3,843,000	3,725,000	
		事業費計	20,229,218	19,368,740	
【事業成果】 市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動が推進されました。 ○地区集会所建設費等補助金 ・建設費 0地区 0円 ・管理費 66地区 1,888,000円 ・備品費 5地区 373,000円 ・修繕費 9地区 1,464,000円 ○みのり集会所、鹿放ヶ丘ふれあいセンターの管理 ・みのり集会所は、鹿渡二区自治会を、鹿放ヶ丘ふれあいセンターは、公益財団法人四街道市地域振興財団をそれぞれ指定管理者に指定し、管理運営を行いました。					

2款1項12目 地域振興費		自治振興課		決算書 : P. 100	
60	ふるさとまつり事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	210,000	196,900	
【事業概要】 「四街道ふるさとまつり」にまつわる写真及びメッセージを募集し、応募された150点の写真・メッセージをもとに、「ふるさとの記憶展」を市民ギャラリーで開催しました。		④印刷製本費	210,000	196,900	
		12委託料	790,000	778,800	
		事業費計	1,000,000	975,700	
【事業成果】 会期中、多くの市民等に来場いただきました。 オンライン写真展も同時に実施し、幅広い層に視聴いただきました。 ・ふるさとの記憶展 会期 11月16日～21日（来場者数 254人） ・オンライン写真展（前篇1,700回再生、後篇700回再生）					

(2款 総務費)

2款1項12目 地域振興費		自治振興課		決算書 : P. 100	
61 防犯対策事業		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 市民安全パトロール隊・防犯指導員、区・自治会における防犯団体等による防犯活動への支援並びに情報提供に努めました。 また、防犯ボックスを拠点とし、地域の防犯力の向上を図りました。 【事業成果】 市民による自主防犯活動に対し、物資や情報の提供、講習会等を実施したことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止に繋がる活動が推進されました。 ・市民安全パトロール隊による青パト出動回数＝年816回 ・市民安全パトロール隊を対象とした講習会 = 1回 ・市民安全パトロール隊員ミーティング = 2回 ・自主防犯団体と防犯BOXによる合同パトロール＝37回 ・防犯指導員研修会 = 0回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		1 報酬	7,098,000	6,581,234	
		3 職員手当等	1,252,000	1,251,574	
		4 共済費	1,405,000	1,337,459	
		7 報償費	24,000	18,205	
		8 旅費	159,000	114,820	
		10需用費	1,826,216	1,739,071	
		①消耗品費	40,000	35,969	
		⑤光熱水費	1,494,102	1,494,102	
		⑥修繕料	292,114	209,000	
		11役務費	5,916,886	5,916,886	
		①通信運搬費	5,916,886	5,916,886	
		12委託料	323,000	322,080	
		14工事請負費	4,153,000	4,147,000	
		18負担金補助及び交付金	6,927,000	6,923,000	
		事業費計	29,084,102	28,351,329	

2款1項12目 地域振興費		自治振興課		決算書 : P. 101	
62 防犯灯維持管理事業		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 既存の道路照明をLED照明に更新し、照明器具の長寿命化を図るとともに、光熱水費・修繕料等の経費削減に努めました。 また、防犯灯を含む、その他の公衆街路灯についても、積極的にLED照明への更新・新設を行いました。 【事業成果】 所管する公衆街路灯について、故障・修繕等が発生した際は、適宜、LED照明に更新することで、器具の長寿命化・光熱水費及び二酸化炭素排出量の削減が推進されました。 ○令和3年度における公衆街路灯のLED照明への新設基数 ・防犯灯新設 30基		10需用費	29,405,807	28,892,422	
		①消耗品費	1,190,000	759,275	
		⑤光熱水費	27,836,807	27,836,807	
		⑥修繕料	379,000	296,340	
		13使用料及び賃借料	13,801,000	13,800,564	
		14工事請負費	2,854,898	1,625,100	
		事業費計	46,061,705	44,318,086	

2款1項13目 災害対策費		危機管理室		決算書 : P.102	
63	地域災害対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	150,000	150,000	
【事業概要】 大規模な災害の発生に備え、防災用備蓄品等の購入や、四街道市国土強靱化地域計画の推進を行いました。 ○防災用備蓄品等の購入 災害発生時等に備え、備蓄食料や災害用衛生用品等を購入しました。 ○防災行政無線の整備 災害時等の住民への情報伝達手段である防災行政無線システムのIP化を進めるなど災害に強い街づくりを進めました。 【事業成果】 災害発生時に避難所で使用する災害対応資器材を充実させることができました。 また、四街道市国土強靱化地域計画を推進したことにより、大規模自然災害等の発生時に迅速な復旧・復興が可能な都市づくりが進みました。 ○負担金の内訳 ・印旛利根川水防事務組合負担金 ・フォークリフト運転技能講習 ・中越大震災ネットワークおぢや負担金	8 旅費	60,000	3,840		
	10需用費	17,353,833	14,404,764		
	①消耗品費	11,775,000	10,141,649		
	②燃料費	154,000	70,271		
	④印刷製本費	1,925,000	1,925,000		
	⑤光熱水費	1,739,833	1,739,833		
	⑥修繕料	1,760,000	528,011		
	11役務費	2,889,000	1,960,041		
	①通信運搬費	2,798,000	1,869,341		
	④手数料	2,000	1,700		
	⑥保険料	89,000	89,000		
	12委託料	298,829,167	289,706,628		
	13使用料及び賃借料	1,313,000	1,241,031		
	17備品購入費	1,320,000	935,000		
	18負担金補助及び交付金	2,443,000	2,422,000		
	26公課費	13,000	12,300		
	事業費計		324,371,000	310,835,604	
	※予算額（委託料）298,829,167円のうち、 293,425,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、1,507,000円は令和4年度に繰越しました。				

2款1項13目 災害対策費		危機管理室		決算書 : P.103	
64	自主防災組織育成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	3,936,000	2,942,000	
【事業概要】 大規模災害が発生した場合、行政機関だけでは対応には限界があることから、市民による地域防災力向上のため、地域住民の連携による自主防災組織の育成を行うとともに、防災リーダーの育成を行いました。		事業費計	3,936,000	2,942,000	
【事業成果】 自主防災組織への補助金を支出することにより、組織での防災啓発活動が行われ、自主防災組織の活動の活性化や防災機能の強化を推進することができました。また、自主防災組織の発足を促進するために、防災リーダーを育成することができました。 ○防災資器材購入補助金（50万円） ・4組織 ○防災資器材購入補助金（25万円） ・4組織 ○防災人材育成事業助成金 ・6名					

(2款 総務費)

2款1項13目 災害対策費		危機管理室		決算書 : P. 103	
65	国民保護計画推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		400,000	0
		⑥修繕料		400,000	0
		12委託料		495,000	440,000
		事業費計		895,000	440,000
【事業概要】 全国瞬時警報システムの保守点検を行いました。					
【事業成果】 全国瞬時警報システムの適切な機能維持により、発信時に備えることができました。					
○委託料 ・全国瞬時警報システム保守点検委託料					

2款1項13目 災害対策費		危機管理室		決算書 : P. 104	
66	新型コロナウイルス対策危機管理用備品等整備事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		13,643,950	13,603,645
		①消耗品費		13,643,950	13,603,645
		14工事請負費		18,000,000	13,399,100
		17備品購入費		7,013,050	7,012,500
		事業費計		38,657,000	34,015,245
※予算額（工事請負費）18,000,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。					
【事業概要】 避難所での新型コロナウイルス感染拡大を防止するために、備蓄品の購入や各避難所への倉庫の設置を実施しました。					
【事業成果】 パーティション、簡易ベッド等の購入及び各避難所への備蓄倉庫の設置により避難所での新型コロナウイルス感染拡大の防止に備えることができました。					

2款1項14目 交通安全対策費		自治振興課		決算書 : P. 104		
67	交通安全対策事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬		78,000	28,000	
		8 旅費		20,000	6,000	
		10需用費		1,000,000	985,528	
		①消耗品費		1,000,000	985,528	
		12委託料		325,000	292,967	
		18負担金補助及び交付金		32,000	32,000	
		19扶助費		25,000	25,000	
		事業費計		1,480,000	1,369,495	
【事業概要】 交通事故の無い安全なまちの実現を目指し、交通安全教室及び各種交通安全対策を行いました。						
【事業成果】 幅広い層を対象に、各年齢層に応じた段階的・体系的な交通安全教育を実施したことにより、交通安全事業が推進されました。						
○令和3年度交通安全教室の実績						
対象施設等	保育所等	幼稚園	小学校	中学校	高校	その他
実施回数	19	5	49	5	1	2
受講者数（人）	580	307	3,166	857	483	45

(2款 総務費)

2款1項15目 諸費		総務課		決算書 : P.105	
68	行政相談事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		108,000	102,377
		事業費計		108,000	102,377
【事業概要】					
行政全般にわたる苦情や意見、要望等を聞く窓口として、原則、毎月第1・第3水曜日に定例相談を実施し、行政相談週間の取組として、巡回相談を実施しました。					
【事業成果】					
相談者に対して、適切かつ的確な助言を行うとともに、所管先の紹介や所管先との調整に努めたことで、相談内容の早期解決等に向けた取組を進めることができました。					
※新型コロナウイルス感染症の影響により、定例相談を一部中止しました。					
・ 定例相談実施回数 18回					
・ 巡回相談実施回数 1回					
・ 年間相談受付件数 4件					

2款1項15目 諸費		総務課		決算書 : P.105	
69	平和関連事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11 役務費		29,000	25,890
		⑥ 保険料		29,000	25,890
【事業概要】		12 委託料		98,000	88,000
平和維持のための活動支援を行うとともに平和関連施設の維持管理に努めました。		18 負担金補助及び交付金		71,944	30,000
		事業費計		198,944	143,890
【事業成果】					
平和関連事業の推進とともに、平和都市宣言モニュメント（母子像、ハト像、核兵器廃絶平和都市宣言文碑）の維持管理などにより、市民の平和に対する意識を醸成することができました。					
また、記念行事の開催により、市民をはじめ多くの人に、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについての認識を深めてもらうことができました。					
※新型コロナウイルス感染症の影響により、自衛官募集事務事業に係る視察研修を中止しました。					
・ 平和都市宣言モニュメントの動産総合保険 25,890円					
・ 記念碑内植栽管理委託料 88,000円					
・ 日本非核宣言自治体協議会分担金 30,000円					

2款1項15目 諸費		収税課		決算書 : P.105	
70	市税収入返還金	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		22 償還金利子及び割引料		44,000,000	37,650,504
		事業費計		44,000,000	37,650,504
【事業概要】					
個人、法人からの修正申告、確定申告による課税更正等に伴う還付金を支出しました。					
【事業成果】					
課税の更正等に伴う還付金支出を適宜実施することにより、適正な徴税事務を行うことができました。					

(2款 総務費)

2款2項1目 税務総務費		課税課		決算書 : P.106	
71	税務相談事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		7 報償費	90,000	80,000	
		事業費計	90,000	80,000	
【事業概要】					
税理士を派遣していただき税務相談を行いました。					
【事業成果】					
市民の相談に対応することができました。					
○税務相談実施回数					
8 回 (相談件数 58件)					

2款2項1目 税務総務費		課税課		決算書 : P.107			
72	諸証明等発行事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)			
		1 報酬	1,861,000	1,860,768			
		3 職員手当等	396,000	395,412			
【事業概要】	各種税務証明等の発行を行いました。	8 旅費	36,000	31,620			
		10 需用費	58,900	54,428			
		① 消耗品費	27,000	22,528			
		④ 印刷製本費	31,900	31,900			
		11 役務費	76,338	43,338			
		① 通信運搬費	33,000	0			
		④ 手数料	43,338	43,338			
		12 委託料	131,000	114,950			
		13 使用料及び賃借料	528,000	475,200			
		17 備品購入費	100,000	95,590			
		事業費計	3,187,238	3,071,306			
		【事業成果】					
		各種税務証明等の発行を適正に行うことができました。					
		○税務証明等の発行件数					
		証 明 内 容		件 数		証 明 内 容	
評価証明		1,153		所得等証明			
公課証明		91		納税証明			
課税台帳記載事項証明		720		法人住所証明(普通車)			
住宅用家屋証明		624		軽自動車税関係証明			
課税台帳閲覧・謄写		372		臨時運行許可			
公図等閲覧・謄写		251		その他			
その他		727		合 計			
合 計		3,938		20,407 (10,771)			
		※()は窓口サービス課発行件数の内訳です。					

2款2項1目 税務総務費		収税課		決算書 : P.108	
73	固定資産評価審査委員会運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	69,000	46,000	
		8 旅費	20,000	9,000	
【事業概要】	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催し、中立・公正な立場で審査・決定を行うための費用です。	18 負担金補助及び交付金	6,000	0	
		事業費計	95,000	55,000	
		【事業成果】			
令和3年度は1件の審査申出があり、委員会を2回開催して申出の内容を審査いたしました。決定は令和4年度に持ち越しとなりました。					

(2款 総務費)

2款2項2目 賦課徴収費		課税課		決算書 : P.108	
74 軽自動車税等賦課事業	【事業概要】 地方税法等の規定に基づき、軽自動車税の賦課に係る事務を執行しました。 【事業成果】 軽自動車税の賦課を適正に行うことができました。 ○軽自動車税課税台数 24,504台	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	1,002,000	1,001,952	
		3 職員手当等	213,000	212,914	
		8 旅費	16,000	14,820	
		10 需用費	97,000	96,827	
		① 消耗品費	97,000	96,827	
		11 役務費	1,183,217	1,183,217	
		① 通信運搬費	1,183,217	1,183,217	
		12 委託料	2,880,000	2,879,910	
		13 使用料及び賃借料	2,244,000	2,244,000	
		18 負担金補助及び交付金	655,000	561,496	
		事業費計	8,290,217	8,195,136	

2款2項2目 賦課徴収費		課税課		決算書 : P.109	
75 住民税賦課事業	【事業概要】 地方税法等の規定に基づき、個人市民税及び法人市民税の賦課に係る事務を執行しました。 【事業成果】 個人市民税及び法人市民税の賦課を適正に行うことができました。 ○個人市民税納税義務者数・法人市民税課税件数	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	2,040,000	1,602,167	
		8 旅費	143,000	38,443	
		10 需用費	1,506,000	1,342,914	
		① 消耗品費	228,000	146,476	
		④ 印刷製本費	1,278,000	1,196,438	
		11 役務費	6,760,120	6,030,161	
		① 通信運搬費	6,760,120	6,030,161	
		12 委託料	41,590,000	41,588,910	
		13 使用料及び賃借料	5,818,000	5,802,936	
		18 負担金補助及び交付金	2,379,000	2,375,199	
		事業費計	60,236,120	58,780,730	

○個人市民税納税義務者数・法人市民税課税件数		
区 分	件 数	
個人市民税納税義務者数	特別徴収	29,993人
	普通徴収	18,382人
法人市民税課税件数	2,972件	

(2款 総務費)

2款2項2目 賦課徴収費

76 固定資産税賦課事業

【事業概要】

地方税法等の規定に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】

固定資産税及び都市計画税の賦課を適正に行うことができました。

○納税義務者数（免税点以上）

区 分	内 訳	納税義務者数
固定資産税	土 地	33,065人
	家 屋	31,316人
	償却資産	713人
	合 計	38,166人

※納税義務者数の合計は、内訳の土地・家屋・償却資産（都市計画税を除く）で重複している者がいるため、内訳を合計した数値とは一致しません。

課税課

節（細節）

1 報酬

8 旅費

10需用費

①消耗品費

11役務費

①通信運搬費

12委託料

13使用料及び賃借料

17備品購入費

18負担金補助及び交付金

事業費計

予算額（円）

決算額（円）

676,000

671,944

58,000

38,200

512,000

510,201

512,000

510,201

2,871,572

2,766,593

2,871,572

2,766,593

54,867,626

53,706,180

8,105,000

8,104,800

832,799

832,799

167,000

125,200

68,089,997

66,755,917

2款2項2目 賦課徴収費

77 市税徴収事業

【事業概要】

地方税法等の規定に基づき、固定資産税・都市計画税、個人市県民税、法人市民税、軽自動車税等の徴収に係る事務を執行しました。

【事業成果】

市税等収納向上対策本部による滞納整理や市税収納員による収納事務を実施するとともに、滞納が累積する滞納者への差押等の執行により、市税収納率の向上につながりました。

①市税徴収事務

・督促状発送…22,890通

・滞納整理業務…休日4日・平日2日

職員動員数延べ91人

・納付誓約…388人

・滞納処分(差押)…185件

(内訳)給与9件、預貯金119件、年金2件、保険4件、不動産51件

②収納員活動実績

収納員数 (人)	訪問件数 (件)	収 納 額 (単位:円)
1	322	6,833,220

収税課

節（細節）

1 報酬

3 職員手当等

4 共済費

8 旅費

10需用費

①消耗品費

②燃料費

④印刷製本費

⑥修繕料

11役務費

①通信運搬費

④手数料

12委託料

13使用料及び賃借料

17備品購入費

18負担金補助及び交付金

事業費計

予算額（円）

決算額（円）

3,540,000

3,357,590

588,000

587,501

107,000

73,821

134,000

13,490

526,000

443,279

38,000

30,360

20,000

5,193

438,000

394,900

30,000

12,826

7,618,000

6,683,039

2,648,000

2,065,761

4,970,000

4,617,278

5,398,000

5,397,700

7,638,000

7,603,200

35,000

0

428,540

380,757

26,012,540

24,540,377

(2款 総務費)

2款2項2目 賦課徴収費		収税課		決算書 : P.112		
78	債権回収事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)	
		8 旅費		12, 000	0	
【事業概要】 関係他課から移管を受けた滞納事案に対して、差押等により債権の回収を行いました。 また、総合的な債権回収処理として移管案件以外の交付要求についてもあわせて実施しました。		10需用費		17, 000	14, 107	
		①消耗品費		17, 000	14, 107	
		11役務費		619, 460	111, 090	
		③広告料		8, 460	8, 460	
		④手数料		611, 000	102, 630	
		12委託料		1, 013, 000	231, 000	
		13使用料及び賃借料		34, 000	11, 680	
		21補償補填及び賠償金		1, 000, 000	1, 000, 000	
		事業費計		2, 695, 460	1, 367, 877	
		【事業成果】 徹底的な財産調査の上、換価可能な債権を中心に滞納処分を行ったことで、債権を回収することができました。				
①公金徴収一元化業務						
移管滞納者 (人)		滞納額 (円)		差押執行件数 (件)		
204		94, 655, 375		347 (給与12、預貯金314、年金5、保険6、不動産10)		
				年度内回収額 (円)		
				31, 343, 734		
②公売事務						
公売品目		件数	公売形態	公売結果	配当額 (円)	
不動産		1	ネット公売	1件落札	3, 110, 000	
動産		0		0件落札	0	
合 計		1	ネット公売	1件落札	3, 110, 000	
2款3項1目 戸籍住民基本台帳費			窓口サービス課		決算書 : P.113	
79	戸籍記録整備事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)	
		8 旅費		18, 000	800	
【事業概要】 戸籍法に基づいて各種戸籍届書の審査・受理・送付をし、戸籍の記載・編製・整備を行いました。		10需用費		514, 000	440, 178	
		①消耗品費		514, 000	440, 178	
		11役務費		170, 000	107, 982	
		①通信運搬費		170, 000	107, 982	
		12委託料		13, 513, 500	13, 513, 500	
		13使用料及び賃借料		6, 737, 000	6, 709, 574	
		17備品購入費		55, 000	55, 000	
		18負担金補助及び交付金		13, 000	12, 400	
		事業費計		21, 020, 500	20, 839, 434	
		【事業成果】 戸籍届出に基づき、法令の適合性を審査し、適正な記録をしたことにより、身分変動を公的に証明するための、戸籍の役割が果たせました。 戸籍の登録状況 (令和4年3月31日現在) ・戸籍数 30, 439 戸籍 ・戸籍人口 76, 347 人 戸籍届出等の処理状況 (合計 5, 111 件)				
種 別		件 数	種 別	件 数		
出 生 届		881 件	転 籍 届	514 件		
死 亡 届		1, 101 件	そ の 他 の 届	519 件		
婚 姻 届		750 件	新 戸 籍 編 製	676 件		
離 婚 届		232 件	除 籍	438 件		

(2款 総務費)

2款3項1目 戸籍住民基本台帳費			窓口サービス課		決算書 : P.114	
80	窓口証明交付事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)	
		1 報酬		11,840,000	11,267,528	
【事業概要】 住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく事務を実施しました。 また、戸籍法に基づく各種証明等の交付を行いました。	【事業成果】 届出や各種申請に基づき、適正かつ迅速な処理を行い、証明書等の交付を行いました。 また、届出や申請などの窓口を集約した総合窓口(ワンストップサービス)、証明書のコンビニ交付及び令和3年10月から手数料のキャッシュレス決済を実施したことにより、利用者の利便性が向上しました。	3 職員手当等		375,000	374,286	
		8 旅費		481,000	321,895	
		10 需用費		1,406,826	1,360,755	
		① 消耗品費		503,910	499,125	
		④ 印刷製本費		902,916	861,630	
		11 役務費		937,154	935,354	
		① 通信運搬費		121,438	121,438	
		④ 手数料		815,716	813,916	
		12 委託料		28,969,160	27,759,160	
		13 使用料及び賃借料		11,608,000	11,547,372	
		17 備品購入費		99,376	95,590	
		18 負担金補助及び交付金		37,008,000	33,350,800	
		22 償還金利子及び割引料		1,510,000	1,509,088	
		事業費計		94,234,516	88,521,828	

※予算額(委託料)28,969,160円のうち、1,210,000円は令和4年度に繰越しました。

①住民登録の状況(令和4年3月31日現在)

・住民基本台帳人口

95,983 人

(男 47,957人、 女 48,026人)

うち外国人人口

2,746 人

(男 1,605人、 女 1,141人)

・住民基本台帳世帯数

43,007 世帯

<住民基本台帳法に基づく取扱状況>

区分	種別	件数	区分	種別	件数
届出等の処理	転入	2,857 件	交付	住民票の写し	45,385 件
	転出	2,574 件		住民票の広域交付	32 件
	転居	988 件		附票の写し	5,192 件
	世帯変更	290 件		記載事項証明	994 件
	職権修正等	2,617 件		住民票の閲覧	252 件
	合計	9,326 件		合計	51,855 件

<外国人の住民登録者数の状況>

国籍	アフガニスタン	中国	ベトナム	フィリピン	韓国	台湾	その他	合計
人数	766人	542人	229人	226人	149人	149人	685人	2,746人

②戸籍法に基づく各種証明等交付状況

区分	種別	件数
交付	全部事項証明・戸籍謄本	11,061 件
	個人事項証明・戸籍抄本	1,672 件
	一部事項証明	2 件
	除籍謄本	2,285 件
	除籍抄本	46 件
	改製原戸籍	3,800 件
	記載事項証明	146 件
	合計	19,012 件

③その他の取扱状況

区分	種別	件数
印鑑	印鑑登録	3,315 件
	印鑑登録証明	26,397 件
諸証明	身分証明	768 件
	不在証明	60 件
	戸籍届出受理証明	421 件
	年金現況証明	335 件
	住居表示証明	0 件
	通知カード	0 件
	個人番号カード	31 件
	合計	31,327 件

2款3項1目 戸籍住民基本台帳費		窓口サービス課		決算書 : P.116	
81	窓口案内事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		12委託料	3,482,000	3,481,500	
【事業概要】		事業費計	3,482,000	3,481,500	
来庁された方への窓口案内や、市に対する要望等について関係各課への取次ぎを行いました。 また、特に混雑時にはフロアマネージャーと連携し、申請書・届出書の記載補助を行いました。					
【事業成果】		来庁された方の用件に沿った案内を行い、スムーズに手続きが完了しました。 ・1日あたり平均案内件数 134件			

2款3項1目 戸籍住民基本台帳費		窓口サービス課		決算書 : P.116	
82	市民サービスセンター運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	1,754,000	1,704,710	
		8 旅費	44,000	15,295	
		10 需用費	255,970	244,761	
		① 消耗品費	101,504	97,900	
		② 燃料費	44,766	44,766	
		⑥ 修繕料	109,700	102,095	
		11 役務費	2,000	0	
		④ 手数料	2,000	0	
		12 委託料	3,305,000	3,303,065	
		13 使用料及び賃借料	1,026,000	1,025,420	
		18 負担金補助及び交付金	3,000	1,580	
		26 公課費	7,000	6,600	
		事業費計	6,396,970	6,301,431	

【事業概要】		
JR四街道駅に市民サービスセンター、鷹の台地区に市民サービスコーナーを設置し、住民票等の交付事務等を行いました。 また、千代田公民館及び旭公民館で住民票等の取次ぎ交付を行いました。		
【事業成果】		
住民票の写し等の交付や取次ぎによる交付を行い、市役所の窓口に来られない市民へのサービスが向上しました。		

①四街道駅市民サービスセンターの利用状況		
区分	種別	件数
交付	住民票の写し	430件
	全部事項証明	69件
	個人事項証明	28件
	全部事項(除籍)	0件
	附票の写し	1件
	合計	528件

②鷹の台市民サービスコーナーの利用状況		
区分	種別	件数
交付	住民票の写し	473件
	印鑑登録証明	479件
	全部事項証明	25件
	個人事項証明	4件
	附票の写し	0件
	その他	13件
	合計	994件

③千代田公民館の利用状況		
区分	種別	件数
交付	住民票の写し	41件
	全部事項証明	3件
	個人事項証明	4件
	附票の写し	1件
	合計	49件

④旭公民館の利用状況		
区分	種別	件数
交付	住民票の写し	12件
	全部事項証明	0件
	個人事項証明	0件
	附票の写し	0件
	合計	12件

(2款 総務費)

2款3項2目 住居表示整理費		自治振興課		決算書 : P.117	
83	住居表示事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		20,000	19,965
		①消耗品費		20,000	19,965
		12委託料		9,246,000	9,245,500
		事業費計		9,266,000	9,265,465
【事業概要】		※予算額（委託料）9,246,000円のうち、 2,266,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
住所を分かりやすく表示するため、住居表示の整備を進めました。 また、成台中土地区画整理事業区域における住居表示を実施しました。					
【事業成果】					
住居番号表示板を購入し、住居表示の申請に対し、表示板を迅速に交付することにより、分かりやすい住居の表示が推進されました。 また、成山及び中台の各一部区域において、令和4年1月に住居表示を実施し、「たかおの杜」への名称及び区域の変更を行いました。					

2款4項1目 選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局		決算書 : P.118			
84	選挙管理委員会運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）		
		1報酬		1,692,000	1,692,000		
		8旅費		48,000	25,500		
		9交際費		20,000	15,000		
		10需用費		174,000	72,590		
		①消耗品費		174,000	72,590		
		11役務費		47,000	3,000		
		①通信運搬費		39,000	0		
		④手数料		8,000	3,000		
		12委託料		329,000	327,800		
		13使用料及び賃借料		2,706,000	2,706,000		
		18負担金補助及び交付金		75,000	41,960		
		事業費計		5,091,000	4,883,850		
		【事業概要】		選挙人名簿、裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製、在外選挙人名簿の登録、選挙の管理執行や選挙啓発などの選挙管理委員会の権限に関する事項について審議するため、委員会を開催しました。			
		○選挙名簿の定時登録 令和3年6月1日、9月1日、12月1日及び令和4年3月1日に選挙人名簿の定時登録を行いました。 ・6月1日現在登録者 78,046人 ・9月1日現在登録者 78,093人 ・12月1日現在登録者 78,190人 ・3月1日現在登録者 78,327人		○検察審査員候補者予定者選定 ・令和3年9月6日選定 千葉第1 10人 ・令和3年9月6日選定 千葉第2 10人			
		○裁判員候補者予定者選定 ・令和3年9月6日選定 347人		○在外選挙人名簿随時登録 ・令和4年3月1日現在の名簿登録者数 79人			
【事業成果】		委員会の適正な運営及び事務局として事務を適正に執行することができました。					

2款4項2目 選挙啓発費		選挙管理委員会事務局		決算書 : P.119	
85	選挙啓発事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		263,000	241,470
		8 旅費		20,000	6,000
		11 役務費		56,000	51,534
		①通信運搬費		56,000	51,534
		事業費計		339,000	299,004
【事業概要】					
有権者の政治意識の向上及び明るい選挙の実現などを目指して、啓発活動を推進しました。					
【事業成果】					
○明るい選挙推進協議会の開催状況					
明るい選挙啓発ポスター・標語の審査及び各選挙時における啓発活動のため、協議会を书面開催しました。					
○明るい選挙啓発ポスター・標語の募集状況					
部 門 名		応募者数	応募数	うち県入賞者数	
ポスター		1人	1点	1点	
標語		316人	499点	1点	
合 計		317人	500点	2点	
○選挙機材の貸出					
市内5中学校、特別支援学校、盲学校へ生徒会の役員選挙等に若年層への選挙啓発のため、選挙機材（投票箱・投票記載台）の貸出しを行いました。					
【事業成果】					
各種啓発活動を行うことにより、有権者の政治意識の向上や明るい選挙の推進に努めることができました。					

2款4項3目 衆議院議員選挙費		選挙管理委員会事務局		決算書 : P.119	
86	衆議院議員選挙執行管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		2,481,639	2,480,839
		3 職員手当等		12,586,361	12,586,341
		7 報償費		34,000	33,440
		8 旅費		42,000	41,540
		10 需用費		3,001,000	2,998,681
		①消耗品費		1,682,000	1,681,583
		②燃料費		6,000	5,767
		③食糧費		147,000	146,131
		⑥修繕料		0	0
		11 役務費		3,655,000	3,652,485
		①通信運搬費		2,752,000	2,750,705
		④手数料		903,000	901,780
		12 委託料		6,405,000	6,403,951
		13 使用料及び賃借料		176,000	174,737
				事業費計	
【事業概要】					
解散に伴う衆議院議員総選挙が令和3年10月19日に公示され、期日前投票（10月20日～10月30日）及び10月31日投票（即日開票）を執行しました。					
○市内各保育所（園）、幼稚園及び認定こども園にコロナウイルス感染症対策及び選挙啓発として、衆議院選挙デザインのメッセージボードを配布し、子育て世代への啓発を実施しました。					
○選挙啓発広報紙（白ばら）を印刷し全戸配布を行うことにより、投票所におけるコロナウイルス感染症対策の周知及び選挙啓発を行いました。					
○期日前投票所及び当日投票所におけるコロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液、除菌シート、飛沫感染防止パーテーション、マスク、フェイスシールド及びマウスシールド等を配備し、選挙人が安心して投票できる環境を整備しました。					

(2 款 総務費)

(前ページからの続き)

【事業成果】

衆議院議員総選挙を適正に執行することができました。

(小選挙区選出)

区 分	当日有権者数	投票者数	投票率
男	38,446人	20,830人	54.18%
女	39,561人	21,527人	54.41%
合 計	78,007人	42,357人	54.30%

(比例代表選出)

区 分	当日有権者数	投票者数	投票率
男	38,446人	20,825人	54.17%
女	39,561人	21,523人	54.40%
合 計	78,007人	42,348人	54.29%

(国民審査)

区 分	当日有権者数	投票者数	投票率
男	38,415人	20,778人	54.09%
女	39,514人	21,479人	54.36%
合 計	77,929人	42,257人	54.22%

2款4項4目 市長選挙費		選挙管理委員会事務局		決算書 : P.120	
87	市長選挙執行管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
【事業概要】	任期満了に伴う四街道市長選挙が令和4年2月13日に告示され、期日前投票（2月14日～2月19日）及び2月20日投票（即日開票）を執行しました。 ○市内各保育所（園）、幼稚園及び認定こども園に新型コロナウイルス感染症対策及び選挙啓発として、カスタマイズケースを配布し、子育て世代への啓発を実施しました。 ○市内大型スーパーで選挙啓発のための店内放送を実施しました。 ○期日前投票所及び当日投票所における新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール	1 報酬	1,890,044	1,826,980	
		3 職員手当等	12,714,956	5,464,549	
		7 報償費	50,000	33,440	
		8 旅費	73,000	34,600	
		10 需用費	6,074,000	3,364,709	
		① 消耗品費	3,740,000	1,532,969	
		② 燃料費	264,000	151,408	
		③ 食糧費	139,000	119,754	
		④ 印刷製本費	1,766,000	1,560,578	
		⑥ 修繕料	165,000	0	
		11 役務費	4,436,000	3,387,490	
		① 通信運搬費	3,229,000	2,592,580	
		④ 手数料	1,207,000	794,910	
		12 委託料	6,594,000	5,046,621	
		13 使用料及び賃借料	457,000	133,599	
		18 負担金補助及び交付金	8,753,000	2,340,337	
		事業費計	41,042,000	21,632,325	

【事業成果】

四街道市長選挙を適正に執行することができました。

区 分	当日有権者数	投票者数	投票率
男	38,179人	15,622人	40.92%
女	39,364人	16,707人	42.44%
合 計	77,543人	32,329人	41.69%

(2款 総務費)

2款5項1目 統計調査総務費		情報推進課		決算書 : P. 122	
88	統計事務事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		8 旅費	2,000	0	
【事業概要】 四街道市統計表を作成しました。また、統計協会へ負担金を支出しました。		12委託料	151,000	150,700	
		13使用料及び賃借料	1,000	0	
		18負担金補助及び交付金	17,000	16,110	
		事業費計	171,000	166,810	
【事業成果】 四街道市統計表の作成により、諸施策の計画や立案、市勢の基礎資料として利用することができました。					
○負担金の内訳					
・千葉県統計協会負担金 5,610円					
・千葉農林水産統計協会負担金 10,500円					

2款5項2目 統計調査費		情報推進課		決算書 : P. 122	
89	各種統計調査事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	1,886,000	1,684,240	
【事業概要】 国及び県から委託された統計調査を実施しました。		7 報償費	4,000	0	
		8 旅費	60,980	56,980	
		10需用費	415,020	52,424	
		①消耗品費	415,020	52,424	
		11役務費	237,000	149,442	
		①通信運搬費	237,000	149,442	
		事業費計	2,603,000	1,943,086	
【事業成果】 各種統計調査を実施したことにより、国や地方公共団体の各種施策の基礎資料とすることができました。					

2款6項1目 監査委員費		監査委員事務局		決算書 : P. 123	
90	監査事務運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	2,400,000	2,350,000	
【事業概要】 市の全部局及び財政援助団体等、全会計区分を対象に、法令に基づき、定期監査（地方自治法第199条）、財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）、例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）、決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項）、健全化判断比率等審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項）を実施し、事務事業の執行が適正かつ効率的に行われているか等を確認しました。		8 旅費	333,000	194,120	
		9 交際費	10,000	5,000	
		10需用費	13,000	11,836	
		①消耗品費	13,000	11,836	
		13使用料及び賃借料	27,000	0	
		18負担金補助及び交付金	136,000	79,200	
		事業費計	2,919,000	2,640,156	
【事業成果】 監査・検査・審査を実施したことにより、各部局等の事務事業について、合理的かつ効率的な行政運営の確保ができました。					

3 款 民生費

3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.125																			
91	福祉施策推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）																		
		1 報酬		80,000	61,772																		
		7 報償費		48,000	0																		
		10需用費		817,000	816,623																		
		①消耗品費		817,000	816,623																		
		12委託料		594,000	594,000																		
13使用料及び賃借料		117,000	64,900																				
事業費計		1,656,000	1,537,295																				
【事業概要】 審議案件がなかったことから、令和3年度は保健福祉審議会を開催しませんでした。 生理用品を十分に用意できない方へ無料で生理用品を配布しました。また、国民生活基礎調査（簡易調査）を行いました。																							
【事業成果】 ○生理用品を無料で配布することで、経済的な事情等で生理用品を十分に用意できない方の支援をすることができました。 ・配布数 1,000セット（1セット昼用30枚、夜用12枚） ○厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎調査を、20世帯に対し実施し、12世帯より回答を得ることができました。																							
3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.126																			
92	保養センター管理運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）																		
		10需用費		300,000	0																		
		⑥修繕料		300,000	0																		
		12委託料		12,324,000	11,636,823																		
		13使用料及び賃借料		214,000	213,840																		
		14工事請負費		6,281,000	5,742,000																		
17備品購入費		179,000	178,750																				
事業費計		19,298,000	17,771,413																				
【事業概要】 四街道市地域振興財団を指定管理者に指定し、保養センターの管理運営を行いました。																							
【事業成果】 施設を適正に管理運営し、市民の活動、憩いの場を提供できたことにより、市民の保健向上とレクリエーション活動の健全な育成ができました。 空調設備に関する工事を実施したことにより、適正な利用環境を維持することができました。 新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄器を3台設置しました。																							
<table><tr><td></td><td>無料利用者</td><td>有料利用者</td><td>計</td><td>使用料収入</td></tr><tr><td>男性</td><td>1,858 人</td><td>16 人</td><td>1,874 人</td><td rowspan="3">28,470 円</td></tr><tr><td>女性</td><td>1,526 人</td><td>51 人</td><td>1,577 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,384 人</td><td>67 人</td><td>3,451 人</td></tr></table>							無料利用者	有料利用者	計	使用料収入	男性	1,858 人	16 人	1,874 人	28,470 円	女性	1,526 人	51 人	1,577 人	合計	3,384 人	67 人	3,451 人
	無料利用者	有料利用者	計	使用料収入																			
男性	1,858 人	16 人	1,874 人	28,470 円																			
女性	1,526 人	51 人	1,577 人																				
合計	3,384 人	67 人	3,451 人																				
<table><tr><td>延べ利用団体数</td></tr><tr><td>315団体</td></tr></table>						延べ利用団体数	315団体																
延べ利用団体数																							
315団体																							
3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.126																			
93	福祉施設苦情相談員設置事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）																		
		8 旅費		12,000	10,500																		
		18負担金補助及び交付金		45,000	27,000																		
		事業費計		57,000	37,500																		
【事業概要】 市福祉施設の苦情解決のため、苦情相談員を委嘱し、利用者の立場に配慮した適切な対応ができるよう努めました。																							
【事業成果】 施設の担当者2名（くれよん2名）と福祉施設サービス苦情相談員3名が研修に参加したことにより、苦情解決における実践力を向上させることができました。																							

(3款 民生費)

3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.126	
94	民生委員事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		1 報酬		149,000	63,500
		7 報償費		123,000	20,500
		8 旅費		54,000	13,500
		18負担金補助及び交付金		6,440,000	6,438,067
		事業費計		6,766,000	6,535,567
【事業概要】					
地域で福祉活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援しました。					

【事業成果】

地域における相談・助言活動、あるいは関係機関へのつなぎ役として地域に根差した活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援することにより、市民福祉の向上に寄与しました。

○民生委員の活動状況

相談支援	1,469 件
うち高齢者に関すること	1,044 件
うち障害者に関すること	27 件
うち子どもに関すること	195 件
うちその他	203 件
調査・実態把握	327 件
行事・会議等への参加・協力	3,024 件
地域福祉活動	5,788 件
組織運営・研修	9,989 件
証明事務	145 件
要保護児童の発見の通告・仲介	13 件

訪問回数	31, 651 回
連絡調整回数	20, 323 回

活動日数	18,994 日
------	----------

3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.127	
95	更生保護事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		7 報償費		270,000	270,000
		【事業概要】		470,000	463,000
	罪を犯した人の更生への理解と、犯罪や非	事業費計		740,000	733,000

【事業概要】

罪を犯した人の更生への理解と、犯罪や非行を未然に防止する活動援助及び“社会を明るくする運動”を実施しました。

【事業成果】

保護司会及び更生保護助成協会へ援助をしたことにより、充実した更生保護活動を行うことができました。

“社会を明るくする運動”を実施し、市民へ更生事業の啓発を行うことができました。
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、非接触型の啓発活動を行いました)

(3款 民生費)

3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.127	
96	人権擁護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	220,000	218,255	
		10需用費	15,000	0	
【事業概要】 基本的人権を保障するため、各種相談、啓発を行いました。		①消耗品費	15,000	0	
		18負担金補助及び交付金	339,000	336,000	
		事業費計	574,000	554,255	
【事業成果】 相談事業の実施により、相談者の問題解決の一助になりました。また、各種啓発事業の実施により人権意識の向上に寄与することができました。 ○人権擁護委員 6名 ○毎月第1木曜日に相談を実施（新型コロナウイルス感染拡大により、4月、9月中止） ・相談件数 1件 ○人権に関する啓発事業を実施 ・佐倉人権擁護委員協議会で研修を開催 ・人権週間にJR四街道駅改札前に横断幕の掲示					

3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.127	
97	社会福祉協議会支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	89,166,000	86,722,302	
		事業費計	89,166,000	86,722,302	
【事業概要】 地域福祉活動推進事業や在宅福祉活動事業等を行う社会福祉協議会運営費の一部を補助しました。 また、社会福祉協議会が市の地域活動を担う基礎的な組織として設置する地区社会福祉協議会の活動拠点の設置及び事業活動を補助しました。					
【事業成果】 地域福祉を充実させることができました。					

①地域福祉活動計画 発展強化計画	・第6次地域福祉活動計画(R4年度～R7年度)を策定 ・第1次発展強化計画(R4年度～R7年度)を策定
②社協だよりふくし四街道の発行	・年4回(4・7・10・1月)発行 40,650部/回
③四街道市福祉功労者表彰式	・福祉関係団体者の顕彰 被表彰者数86名
④福祉教育推進校の指定	・市内小・中学校、高等学校を福祉教育推進校として指定10校
⑤老人福祉事業	・各地区社協による、一人暮らし・寝たきり高齢者等を対象とした友愛訪問を実施しました。
⑥相談事業	・心配ごと相談18日及び弁護士相談36日の実施 相談者数315人 相談件数300件
⑦地区社会福祉協議会活動	・広報・啓発活動 広報紙の発行、福祉講座の開催等 ・ふれあい交流活動 小学校児童との交流会の開催等 ・在宅福祉活動 友愛訪問の実施等 ・サロン活動 ①高齢者の会食サロン 新型コロナウイルス感染症の影響により、全日程中止としました。サロン登録者の健康維持及び状況把握のため、郵送にて次のとおり対応しました。 ・令和3年6月 自宅でできる体操リーフレット等の送付 ・令和3年10月 食生活でロコモ対策等リーフレットの送付 会食サロン事業は令和3年度をもって終了 ②子育て支援としてのサロン 新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ全ての日程を中止としました。

(前ページからの続き)

⑧ボランティアセンター活動事業	・ボランティア情報紙の発行 年4回(4・7・10・1月)発行 40,650部/回 ・ボランティア育成 付添いボランティア養成講座(3回) 運転ボランティア養成講座(1回) 音訳ボランティア養成講座(4回) おもちゃドクター養成講座(2回) 運転ボランティア現任研修(1回)
⑨ボランティア活動促進事業	・ボランティア登録状況 80団体(1,620人) 個人ボランティア(464人) ・ボランティア連絡協議会登録団体の活動実績 延べ2,765人
⑩在宅福祉事業	・福祉カー貸付事業 延べ324日、241件 ・車いす貸出事業 延べ193回 ・にこにこサービス事業 派遣延べ1,147回 派遣延べ1,082時間

○各中学校地区社会福祉協議会の活動拠点の整備や、地域福祉の推進及び地域活性化に寄与することができました。

地区社協数	地区社会福祉協議会名
6 か所	・千代田中学校地区社会福祉協議会、四街道西中学校A地区社会福祉協議会 - 四街道中学校地区社会福祉協議会、旭中学校地区社会福祉協議会 - 四街道北中学校地区社会福祉協議会、四街道西中学校B地区社会福祉協議会

3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.128	
98	災害弔慰金等事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	238,000	237,872	
【事業概要】		事業費計	238,000	237,872	
千葉県市町村総合事務組合に加入し共同処理を行っているため負担金を支出しました。					
【事業成果】					
負担金を支出した組合が弔慰金等を支出した災害件数・・・ 0件					

3款1項1目 社会福祉総務費		社会福祉課		決算書 : P.128	
99	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	470,850	457,373	
【事業概要】		①消耗品費	332,850	332,211	
終戦から74年を迎えるにあたり、戦没者、戦災犠牲者の英霊を追悼し、遺族の援護及び恒久平和を祈念し、戦没者追悼式をはじめとする各種慰霊行事を実施しました。		③食糧費	82,000	69,162	
		④印刷製本費	56,000	56,000	
		13使用料及び賃借料	220,150	220,150	
		事業費計	691,000	677,523	
【事業成果】					
戦没者追悼式を挙行し、戦没者の英霊を追悼する事によって、平和に対する関心を高める事ができました。					
○戦没者追悼式の開催					
・開催日 令和3年11月11日					

(3款 民生費)

3款1項1目 社会福祉総務費

100 社会福祉法人指導監査事業

【事業概要】

社会福祉法の規定に基づく、社会福祉法人の指導監査を実施しました。

【事業成果】

市内3法人の運営管理及び会計管理の状況について指導監査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営を監督することができました。

社会福祉課		決算書 : P. 128	
節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
1 報酬		600,000	450,000
8 旅費		30,000	4,500
事業費計		630,000	454,500

3款1項2目 国民年金費

101 国民年金事務事業

【事業概要】

国の法定受託事務として日本年金機構東京広域事務センター及び幕張年金事務所との協力・連携のもとに、国民年金の事務を行いました。

【事業成果】

受託事務である国民年金第1号被保険者の適用に関する事務、保険料に関する事務、給付に関する事務を適正に行った結果、窓口業務を円滑に行うことができました。

国保年金課		決算書 : P. 129	
節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
1 報酬		1,051,000	1,015,868
3 職員手当等		224,000	215,870
4 共済費		12,000	11,979
8 旅費		36,000	1,320
10 需用費		144,000	142,332
① 消耗品費		144,000	142,332
12 委託料		6,747,000	5,580,648
13 使用料及び賃借料		1,716,000	1,716,000
事業費計		9,930,000	8,684,017

○被保険者の内訳

(単位:人)

区分	第1号被保険者数		計
	強制加入	任意加入	
男	5,557	51	5,608
女	4,700	109	4,809
計	10,257	160	10,417

○免除申請等受理数

(単位:人)

区分	一般免除	学生納付特例	法定免除	産前産後免除	計
人数	1,389	379	157	28	1,953

○裁定請求等受理数

(単位:人)

区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	未支給年金	計
人数	9	36	48	93

○資格取得の届出受理数

(単位:人)

区分	資格取得	転入	喪失・氏名変更等	計
人数	1,916	690	66	2,672

(3款 民生費)

3款1項3目 国民健康保険費		国保年金課		決算書 : P.130	
102	国民健康保険特別会計繰出金	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		27繰出金	517,441,000	501,100,660	
【事業概要】		事業費計	517,441,000	501,100,660	
国民健康保険特別会計へ繰出金を支出しました。					
【事業成果】		(単位:円)			
国民健康保険特別会計への法定繰出しを行うことで、国保事業を円滑に運営することができました。		保険基盤安定繰出	392,511,000		
		職員給与費等繰出	52,522,604		
		出産育児一時金等繰出	15,088,000		
		国保財政安定化支援繰出	26,722,000		
		その他一般会計繰出	14,257,056		

3款1項4目 社会福祉施設費		社会福祉課		決算書 : P.131	
103	地域福祉施設管理運営事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		74,200	70,710
		①消耗品費		17,000	13,510
		⑥修繕料		57,200	57,200
		14工事請負費		4,996,800	4,996,200
		17備品購入費		75,000	74,250
【事業成果】		事業費計		5,146,000	5,141,160
各種団体の地域福祉活動等を行う場を提供することで、活動を活性化することができました。 地域福祉館のトイレ・手洗場について、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした改修工事を実施したことにより、適正な利用環境を維持することができました。 地域福祉館に、新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄器1台を設置しました。					

3款1項4目 社会福祉施設費		社会福祉課		決算書 : P.131	
104 総合福祉センター管理運営事業	【事業概要】 四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、総合福祉センターの管理運営を行いました。 【事業成果】 ○老人福祉センターでは、趣味・教養講座や木曜ふれあい広場の開催、登録団体への施設の貸出し等により、市民の交流が行われ、高齢者の健康増進に寄与することができました。	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		3,720,435	3,420,435
		②燃料費		45,745	45,745
		⑤光熱水費		3,374,690	3,374,690
		⑥修繕料		300,000	0
		11役務費		108,000	95,668
		①通信運搬費		108,000	95,668
		12委託料		22,493,000	22,364,262
		14工事請負費		13,305,000	0
		17備品購入費		231,000	231,000
		事業費計		39,857,435	26,111,365
		※予算額（工事請負費）13,305,000円は令和4年度に繰越しました。			

主催講座				(単位：人)	(単位：人)
気功太極拳	シルバー体操	シニア健康ヨガ	チエアヨガ	合計	スカイウェル
162	318	143	45	668	1,144

※新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽教室及びふれあい広場は中止となりました。

貸館						合計
和室 1・2	和室 3	会議室	工作室	談話室	図書室	
2, 518	2, 535	1, 252	3, 357	124	55	9, 841

(3 款 民生費)

(前ページからの続き)

○地域福祉センターでは、各種ボランティア活動の拠点とするとともに、話し合いの場として利用することで、福祉関係団体の活動を活性化することができました。

(単位：人)

会議室 1	サークル活動室	ボランティア活動室	視聴覚室	録音再生室
4, 595	1, 352	2, 441	2, 794	85

相談室 1・2	ボラちくルーム	付設作業室	合計
3, 335	635	1, 253	16, 490

○総合福祉センターに、新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄器 4 台を設置しました。

3 款 1 項 4 目 社会福祉施設費		社会福祉課		決算書	: P. 131
105	南部総合福祉センター管理運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、南部総合福祉センターわろうべの里の管理運営を行いました。		10 需用費	8, 309, 764	7, 649, 039	
		⑤ 光熱水費	7, 494, 565	6, 833, 840	
		⑥ 修繕料	815, 199	815, 199	
		12 委託料	28, 926, 000	28, 924, 001	
		13 使用料及び賃借料	1, 480, 000	1, 479, 600	
		14 工事請負費	3, 527, 620	3, 457, 700	
		17 備品購入費	729, 000	728, 750	
【事業成果】 ○老人福祉センターでは、主催講座の開催や、登録団体への施設の貸出し等により、市民交流が行われ、高齢者の健康増進に寄与することができました。		事業費計	42, 972, 384	42, 239, 090	

(単位：人)

主催講座			合計
ストレッチ	シニアヨガ	健康体操	
178	220	117	515

(単位：人)

カウエル
3, 105

(単位：人)

貸館		合計
大広間	和室	
5, 101	120	5, 221

○ふれあいセンターでは、各種団体のふれあい活動を活性化することができました。

(単位：人)

わろうびんぐホール	音のスタジオ	創作のスタジオ	食のスタジオ	会議研修室
12, 017	1, 798	3, 004	2, 857	1, 840

相談室	陶芸窯	一般利用者	合計
311	362	17, 841	40, 030

○わろうべの里に、新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄器 11 台を設置しました。

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P.133	
106	経済支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		75,000	73,260
【事業概要】 障害のある人に対し、障害手当、医療費助成等の支給を行いました。		④印刷製本費		75,000	73,260
		11役務費		2,432,000	2,285,541
		①通信運搬費		309,000	265,044
		④手数料		2,123,000	2,020,497
		19扶助費		213,674,000	188,786,485
【事業成果】 特別障害者手当の支給、重度心身障害者への医療費の助成などを行ったことにより、障害のある人やその家族の経済的負担を軽減しました。		事業費計		216,181,000	191,145,286
○特別障害者手当等給付 年4回 給付延べ人数 1,798人 40,782,990円					
○在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当 年2回 給付延べ人数 1,048人 9,065,200円					
○障害者手帳取得助成金 年12回 給付延べ人数 469人 2,244,960円					
○重度心身障害者医療費助成金 年12回 給付延べ人数 28,533人 132,433,851円 (償還払い 1,850人、現物給付 26,683人)					
○精神障害者通院医療費助成金 年12回 給付延べ人数 773人 4,259,484円					
3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P.134	
107	障害者自立支援給付事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		334,000	329,014
【事業概要】 障害のある人個々の障害程度や生活状況を踏まえた支給決定により、障害のある人が必要とする障害福祉サービスを利用できるよう支援しました。		10需用費		396,000	221,650
		①消耗品費		366,000	191,730
		④印刷製本費		30,000	29,920
		11役務費		2,205,489	2,191,584
		①通信運搬費		16,000	15,960
【事業成果】 ○自立支援医療費 障害の軽減又は障害の進行を防ぐために必要とする医療費の給付を行い、日常生活の利便性の向上に繋がりました。 ・更生医療 利用実人員 196人 67,895,085円 ・育成医療 利用実人員 7人 705,640円 ・療養介護医療費 利用実人員 12人 19,181,199円 ○介護給付費等支給費 障害のある人が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。 ・給付延べ人数 12,516人 1,662,519,515円 ○障害者補装具費 障害を補うための装具（義手・義足、車いす、補聴器等）の交付・修理を行うことにより、身体障害のある人の日常生活が向上しました。 ・身体障害者 交付件数 69件 修理件数 38件 10,495,407円 ・身体障害児 交付件数 24件 修理件数 17件 4,059,005円 ○障害児通所等給付費 障害のある児童が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。 ・給付延べ人数 7,128人 495,454,805円		④手数料		2,189,489	2,175,624
		13使用料及び賃借料		5,333,000	5,332,800
		19扶助費		2,350,386,511	2,260,310,656
		22償還金利子及び割引料		12,934,000	12,933,379
		事業費計		2,371,589,000	2,281,319,083

(3款 民生費)

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P.134	
108	地域生活支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		19扶助費	87,111,000	72,856,509	
		22償還金利子及び割引料	95,000	95,000	
		事業費計	87,206,000	72,951,509	
【事業概要】					
障害のある人の自立と社会参加の促進を図るため、移動支援事業、日中一時支援事業等の生活支援を行いました。					
【事業成果】					
○障害者日常生活用具給付費					
在宅の障害のある人へ居宅生活動作補助用具、電気式たん吸引器、ストマ装具などの給付を行うことで、対象者の経済的負担を軽減させ、日常生活の利便性を向上することができました。					
・給付件数 2,110 件					
○移動支援事業					
障害のある人へ外出の支援を行い、社会参加の促進及び地域生活における自立生活の安定・向上に繋がりました。					
・実利用人数 68 人 ・延べ利用時間 5,121 時間					
○日中一時支援事業					
障害のある人に日中活動の場の提供や見守り等を行うことにより、社会参加を促進し家族の介護負担を軽減することができました。					
・実利用人数 56 人 ・延べ利用回数 2,103 回					
○訪問入浴サービス事業					
身体に障害があり、自力で入浴することの困難な人の家庭に訪問し、入浴サービスを提供することにより障害のある人の衛生管理と家族の介護負担を軽減することができました。					
・実利用人数 5 人 ・延べ利用回数 146 回					
○自動車改造助成事業					
身体に重度の障害のある人が、自ら運転する自動車を改造する場合の費用の一部を助成することにより、障害のある人の就労、外出等社会活動への参加の支援をすることができました。					
・利用者数 2 人					
○地域活動支援センター事業					
知的、精神に障害のある人を中心に、創作活動や交流活動の場を提供することにより、障害のある人が安心して社会の中で暮らしていけるようサポートできました。					
・地域活動支援センターⅢ型の延べ利用者数 5,598 人					

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課	決算書 : P.135	
109	在宅生活支援事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 在宅生活の維持向上を目的に、障害のある人に、様々なサービスを提供しました。	【事業成果】 ○緊急通報装置設置事業 一人暮らしで身体に重度の障害のある人の自宅に緊急通報装置を設置し、定期的な安否確認や24時間相談を行うことで、在宅生活における安心と社会的孤立感を解消できました。 ・設置台数 8 台 ○重度身体障害者介護用品給付 心身に重度の障害のある人を対象に、介護用品給付のための引換券を発行し、本人とその介護者の経済的負担を軽減できました。 ・年4回発行 ・決定延べ人数 243 人 ○福祉タクシー利用助成事業 心身に重度の障害のある人が市と協定を締結しているタクシー事業者を利用した際、1回1,000円を限度(年72回まで)に、乗車料金の一部を助成することにより、外出の援助と社会参加の促進に繋がりました。 ・タクシー券交付人数 574 人 ・利用延べ回数 6,078 回 ○障害者支援施設通所交通費助成金 通所に要する交通費の一部を助成することにより、通所施設に通う障害のある人及び介助者の経済的負担を軽減できました。 ・助成実人員 106 人 ・延べ助成人数 179 人 ○軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金 手帳の該当とならない軽度・中程度難聴のある子どもを対象に、補聴器購入の費用の一部助成を行い、補聴器購入による経済的負担を軽減できました。 ・給付延べ人数 4 人	10需用費	95,000	90,640
		④印刷製本費	95,000	90,640
		11役務費	137,000	123,433
		①通信運搬費	137,000	123,433
		13使用料及び賃借料	307,000	303,050
		19扶助費	15,495,000	10,188,383
		事業費計	16,034,000	10,705,506

(3 款 民生費)

3款1項5目 障害福祉費

110 障害者相談支援事業

【事業概要】

障害支援区分を認定するための審査会の運営と成年後見制度を利用する際の支援を行ったほか、障害のある人とその家族の相談に対して、適切な助言を行い、悩みを解決するための支援を行いました。

【事業成果】

○介護給付審査会の開催

審査会を開催し、障害のある人が自立支援給付を受けるための障害支援区分及び支給決定に係る公正かつ公平な判定を行うことができました。

・開催回数 23 回

○相談支援事業

障害のある人とその家族の相談に対して、相談支援事業所と連携し悩みを解決するための支援を行いました。

・相談件数 9,515 件

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用に際し、親族による審判請求が困難な障害のある人のために市長による成年後見等の審判の申立てなどの支援ができました。

・市長による申立て件数 1 件

・後見人報酬費助成件数 2 件

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P. 135	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	3,699,000	3,513,178	
		8 旅費	292,000	194,500	
		10 需用費	36,000	32,385	
		① 消耗品費	36,000	32,385	
		11 役務費	1,527,000	1,172,518	
		① 通信運搬費	86,000	71,418	
		④ 手数料	1,441,000	1,101,100	
		12 委託料	32,384,000	19,783,422	
		13 使用料及び賃借料	53,000	7,220	
		19 扶助費	1,104,000	458,000	
		事業費計	39,095,000	25,161,223	

3款1項5目 障害福祉費

111 障害福祉啓発事業

【事業概要】

身近で精神保健福祉の専門医と相談できる場を設置しました。

【事業成果】

身近に精神保健福祉の専門医に相談できる場として、「心の健康相談」を設置することにより、相談者の不安解消や、個々に応じた正しい知識の取得に繋げることができました。

・年 1 回開催

・相談者数 2 人

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P. 136	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		7 報償費	60,000	30,000	
		11 役務費	360	0	
		④ 手数料	360	0	
		事業費計	60,360	30,000	

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P.136	
112 障害福祉推進事業		節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
【事業概要】 地域における、障害福祉の向上のため、四街道市障害者自立支援協議会の運営、障害者優先調達事業、グループホームの運営費や家賃の助成を行いました。		7 報償費	80,000	80,000	
		10需用費	423,738	423,720	
		①消耗品費	14,098	14,080	
		⑥修繕料	409,640	409,640	
		11役務費	1,055,000	889,700	
		④手数料	1,055,000	889,700	
		12委託料	43,832,500	43,713,404	
		13使用料及び賃借料	2,000	0	
		17備品購入費	764,402	575,740	
		18負担金補助及び交付金	16,338,000	14,557,847	
		19扶助費	14,624,000	14,624,000	
		事業費計	77,119,640	74,864,411	
【事業成果】					
○身体障害者相談員・知的障害者相談員 市が委嘱した身体障害者相談員3人、知的障害者相談員1人により、地域の身近な相談窓口を作ることができました。					
○障害者優先調達事業 市内の障害者就労施設等に、公用車清掃作業、市有地の除草作業、ガイドブックの製本など、庁内の作業を優先的に発注することにより、障害のある人の就労支援の一環となりました。 ・発注件数 14件					
○福祉作業所指定管理 四街道市社会福祉協議会を指定管理者とし、利用者に対し創作活動や交流の場を提供することにより、安心して社会の中で暮らしていけるようサポートすることができました。 ・福祉作業所利用者数 16人					
○地域活動支援センターⅠ型の委託 精神に障害のある人を中心に、相談支援や創作活動、交流活動の場を提供することができました。 ・地域活動支援センターⅠ型の委託先 1か所 ・延べ相談件数 22件					
○障害者自立支援協議会の運営 障害者自立支援協議会では、各部会の活動により、障害のある人への理解の促進や地域生活を支援するための研究などを行うことができました。 本会は、2回開催し、相談支援事業所の活動内容の報告、障害者基幹相談支援センターの設置等に関する質疑応答を行いました。 生活部会は、7回開催し、日中サービス支援型グループホームの評価に関することと障害者基幹相談支援センターの設置を中心に協議しました。 就労部会は、5回開催し、障害者雇用事例作成についての検討と障害者雇用助成金についての勉強会を実施しました。 療育・教育部会は、2回開催し、主に性の問題について話し合い、講師を招いての勉強会を開催しました。					
○知的障害者生活ホーム運営事業補助金 知的に障害のある人の、自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行う生活ホームを運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。 ・補助団体 2団体(入居者 2人)					
○グループホーム運営費補助金 障害のある人の地域における自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行うグループホームを運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。 ・補助団体 29団体(入居者 62人)					

(3款 民生費)

(前ページからの続き)

○グループホーム等入居者家賃助成金

グループホーム等に入居している障害のある人に対し、家賃の助成を行うことにより、安定した地域生活の一助となりました。

・助成実人数 92人

○グループホーム開設支援補助金

障害者の地域社会での自立生活を支援するため、市内で新たに開設するグループホームに、入居者の共有備品購入費用に対する補助を行うことにより、開設時の費用負担を軽減することができました。

・補助団体 3団体

○地域活動支援センター等家賃補助金

市内の地域活動支援センターを運営する事業者に、その設置のための家賃の借上げに要する費用の一部を補助することにより、安定した運営の一助となりました。

・補助団体 1団体

○強度行動障害者支援事業補助金

施設入所している強度行動障害者の日常生活を支援するため、施設を運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。

・補助団体 1団体（入居者 1人分）

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P.138	
113	意思疎通支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		2,319,000	2,166,889
		3 職員手当等		493,000	460,272
		4 共済費		459,000	440,894
		7 報償費		1,237,140	638,074
		8 旅費		97,000	77,300
		10 需用費		32,000	28,086
		① 消耗品費		32,000	28,086
		11 役務費		148,000	118,200
		① 通信運搬費		36,000	35,680
		④ 手数料		31,000	18,150
		⑥ 保険料		81,000	64,370
		12 委託料		1,681,860	1,681,516
		18 負担金補助及び交付金		3,000	0
事業費計		6,470,000	5,611,231		
【事業概要】					
健常者との意思疎通に手話等を必要とする障害のある人に、手話通訳者などの派遣を行うなど、障害に対する理解を深め、障害のある人が暮らしやすい環境づくりを行いました。					
【事業成果】					
○意思疎通支援事業					
手話通訳者の派遣及び設置（障害者支援課窓口）により、意思疎通に手話等を必要とする障害のある人と、健聴者との意思疎通を支援することができました。					
・派遣 派遣実人員 27 人 派遣延べ件数 327 件 派遣延べ時間 317 時間					
・設置 設置日数 216 日 延べ利用件数 856 件					
○手話奉仕員養成講座の委託					
手話による意思疎通支援が必要な障害のある人の生活及び福祉制度等への理解と認識を深めるとともに、日常生活を行うに必要な手話を身につけるための養成講座（後期）を実施しました。					
・後期講座修了者 7 人					

(3款 民生費)

3款1項5目 障害福祉費		障害者支援課		決算書 : P.138	
114	新型コロナウイルス対策障害福祉サービス事業所支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11 役務費		15,000	13,518
		① 通信運搬費		9,000	8,568
		④ 手数料		6,000	4,950
		18 負担金補助及び交付金		6,000,000	6,000,000
事業費計		6,015,000	6,013,518		
【事業概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援することを目的として、献身的にサービスを提供している市内の障害福祉サービス事業所に奨励金を支給しました。					
【事業成果】 市内の障害福祉サービス事業所に対する奨励金 ・入所施設 20万円×16施設＝3,200,000円 ・その他の施設 10万円×28施設＝2,800,000円					

3款1項5目 障害福祉費		児童デイサービスセンター		決算書 : P.139	
115	児童デイサービスセンター施設管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10 需用費		330,476	324,394
		① 消耗品費		34,476	34,476
		⑥ 修繕料		296,000	289,918
		11 役務費		22,000	21,560
		④ 手数料		22,000	21,560
		14 工事請負費		566,050	561,000
		17 備品購入費		223,000	222,750
		事業費計		1,141,526	1,129,704
○修繕料 ・網戸の張替 8,318円 ・アコーディオンドア修繕 281,600円 ○手数料 ・カーテンクリーニング 21,560円 ○工事請負 ・中庭土留改修工事 561,000円 ○備品購入費 ・空気清浄機（新型コロナウイルス感染拡大防止対策） 156,750円 ・シュレッダー 66,000円					

3款1項5目 障害福祉費		児童デイサービスセンター		決算書 : P.140	
116	児童発達支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		8,548,000	8,350,271
		3 職員手当等		1,599,000	1,598,845
		4 共済費		1,679,000	1,520,960
		7 報償費		2,508,000	2,428,000
		8 旅費		115,032	94,038
		10 需用費		170,000	164,577
		① 消耗品費		170,000	164,577
		11 役務費		178,000	169,270
		① 通信運搬費		81,000	72,780
		④ 手数料		19,000	18,690
		⑥ 保険料		78,000	77,800
		12 委託料		377,000	376,200
		18 負担金補助及び交付金		3,000	3,000
		22 償還金利息及び割引料		1,000	0
事業費計		15,178,032	14,705,161		
【事業概要】 心身の発達に支援を必要とする就学前児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行うとともに、保護者への指導、助言を行いました。					
【事業成果】 利用児童の発達の状況に応じた個別支援計画を作成し、それに基づき、療育スタッフ（保育士、看護師、言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士、音楽療法士）が児童発達支援を提供することにより、児童の成長・発達を促し、保護者支援ができました。					

(3 款 民生費)

(前ページからの続き)

○利用延べ人数	(3月末現在)	2,145人
○開催回数	りんご・ばななグループ	304回
	集団併用(ほし)グループ	85回
○報酬	保育士 3人	6,129,577円
	看護師 1人	2,163,694円
	嘱託医 2人	57,000円
○報償費	理学療法士 1人	576,000円
	臨床心理士 1人	660,000円
	音楽療法士 2人	658,000円
	言語聴覚士 1人	534,000円
○委託料	小児神経科医派遣委託	376,200円

3款1項6目 老人福祉費		社会福祉課		決算書 : P. 141	
117	シニアクラブ支援事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		1 報酬	716,000	710,710	
		8 旅費	29,000	0	
		18負担金補助及び交付金	3,012,000	3,012,000	
		事業費計	3,757,000	3,722,710	

【事業概要】

シニアクラブ活動の運営と加入者の生きがいつくりを推進するため、活動費の一部を補助しました。

【事業成果】

①単位シニアクラブへの補助

- ・単位シニアクラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加、生きがいつくりが積極的に行われ、クラブ発展のための一助となりました。

会員数	補助基準額(円)	クラブ数	補助金額(円)
45人以上	60,000	26	1,560,000
35～44人	48,000	8	384,000
30～34人	36,000	8	288,000
25～29人	24,000	1	24,000
計		43	2,256,000

②シニアクラブ連合会への補助

- ・シニアクラブ連合会の運営を支援することにより、各種行事の開催、単位シニアクラブの育成指導が積極的に行われ、高齢者の健康維持・生きがいつくりの推進及び高齢者福祉の増進に寄与しました。

総事業費	負担区分		
	市補助金	自己負担額	その他
1,760,431円	756,000円	355,006円	649,425円

3款1項6目 老人福祉費		社会福祉課		決算書 : P.142		
118	シルバー人材センター支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金		13,200,000	13,200,000	
		事業費計		13,200,000	13,200,000	
【事業概要】						
高齢者に適した仕事を開拓し、高齢者の能力が積極的活用されるように就労を援助するシルバー人材センターの安定した運営に資するため運営費の一部を補助しました。						
【事業成果】						
シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助したことにより、安定した運営を支援し、高齢者の就労を援助することができました。						
○令和3年度事業実績						
会員数	受注件数	就業延人員	就業率	受注額	配分金	平均配分金
545人	3,718件	55,933人	92.1%	255,467,666円	216,744,264円	3,875円

3款1項6目 老人福祉費		社会福祉課		決算書 : P.142	
119	長寿者褒賞事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		310,850	190,696
		10需用費		19,150	18,765
【事業概要】					
多年にわたり、社会貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞しました。		①消耗品費		12,000	11,615
		④印刷製本費		7,150	7,150
		11役務費		30,000	22,985
【事業成果】					
長寿を褒賞したことにより、受賞者の長生きへの励みとなるとともに、市民の敬老意識を高めることができました。 (90・95歳…祝辞、100歳…記念品・お祝い状)		①通信運搬費		18,000	13,443
		④手数料		12,000	9,542
		事業費計		360,000	232,446

(3款 民生費)

3款1項6目 老人福祉費

121 老人保護措置事業

【事業概要】

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由などから、居宅において生活することが困難な人を養護老人ホーム等へ入所措置することにより、生活の援護を行いました。

【事業成果】

市内2ヶ所、市外2ヶ所の養護老人ホーム等に居宅での生活が困難な高齢者を入所措置することにより、適切な生活の援護を行うことができました。

施設名	措置実人数	新規入所人数	退所人数
養護老人ホーム 四街道老人ホーム	10人	1人	1人
養護老人ホーム 坂田苑	1人	0人	0人
養護老人ホーム 光楽園	1人	0人	0人
特別養護老人ホーム あすみの丘	1人	0人	0人

3款1項6目 老人福祉費

122 高齢者在宅生活支援事業

【事業概要】

高齢者が住み慣れた地域社会の中で、引き続き生活していくために各種のサービスを提供しました。

【事業成果】

高齢者の生活支援事業の実施、サービスの提供により、寝たきり高齢者等の健康保持、症状の悪化を防止し、本人及び介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を行うことができました。

新規設置数	年度末利用人数	通報件数	伺い電話件数
70台	576人	3,192件	11,319件

○福祉タクシー

利用券交付人数	利用延べ回数
71人	594回

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護3	97人	882人	285人
要介護4（本人課税）	30人	235人	73人
要介護5（本人課税）	15人	112人	36人
合計	142人	1,229人	394人

高齢者支援課

決算書 : P. 143

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	24,000	12,000
10需用費	1,000	0
①消耗品費	1,000	0
12委託料	27,664,000	25,837,693
事業費計	27,689,000	25,849,693

高齢者支援課

決算書 : P. 143

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	25,000	24,431
①消耗品費	25,000	24,431
11役務費	238,000	196,203
①通信運搬費	238,000	196,203
13使用料及び賃借料	24,367,000	22,055,950
19扶助費	11,731,000	11,710,250
事業費計	36,361,000	33,986,834

(3款 民生費)

3款1項6目 老人福祉費		高齢者支援課		決算書 : P.143	
123	老人福祉施設整備事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		12委託料		357,500	357,500
		16公有財産購入費		30,740,000	30,740,000
		18負担金補助及び交付金		2,871,000	0
		22償還金利息及び割引料		3,513,000	3,512,181
事業費計		37,481,500	34,609,681		
【事業概要】					
地域包括支援センターを新たに設置するための土地建物を購入しました。					
【事業成果】					
市内でも高齢化率の高い地域に地域包括支援センターを運営するために必要な広さを有する土地、建物を購入することができました。					

3款1項6目 老人福祉費		高齢者支援課		決算書 : P.144	
124	新型コロナウイルス対策高齢者ワクチン接種タクシー利用助成事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		9,900	9,900
		④印刷製本費		9,900	9,900
		11役務費		117,400	66,328
		①通信運搬費		95,400	52,798
		④手数料		22,000	13,530
		19扶助費		400,000	244,000
		事業費計		527,300	320,228
【事業概要】					
新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するためのワクチン接種に当たり、接種会場までの移動が困難な高齢者に対し、タクシー利用経費の一部を助成しました。					
【事業成果】					
接種会場までの移動が困難な高齢者を支援し、円滑にワクチン接種を行うことができました。					
○支給者数 122人					
○支給額 対象者1人あたり2,000円					

3款1項6目 老人福祉費		高齢者支援課		決算書 : P.144	
125	新型コロナウイルス対策要介護・要支援認定者支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11役務費		1,278,000	1,141,847
		①通信運搬費		816,000	699,427
		④手数料		462,000	442,420
		12委託料		1,137,000	1,136,036
		13使用料及び賃借料		385,000	385,000
		18負担金補助及び交付金		124,560,000	120,300,000
		事業費計		127,360,000	122,962,883
【事業概要】					
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、健康面に配慮を要する要介護・要支援認定者に対し、感染予防に向けた衛生材料等の購入支援を目的として、給付金を支給しました。					
【事業成果】					
健康面に配慮を要する要介護・要支援認定者の感染予防に向けた衛生材料等の購入支援ができました。					
○支給者数 4,010人					
○支給額 対象者1人あたり30,000円					

3款1項6目 老人福祉費		国保年金課		決算書 : P.145	
126	後期高齢者医療制度負担金	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		861,575,000	861,573,991
		事業費計		861,575,000	861,573,991
【事業概要】					
千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費に係る市の負担分及び広域連合事務費に係る市の負担分を支出しました。					
【事業成果】					
千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費及び広域連合事務費を負担することにより、後期高齢者医療制度を適正に運営することができました。					
○医療給付費負担金		828,419,750 円			
○千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金		33,154,241 円			

(3款 民生費)

3款1項6目 老人福祉費

国保年金課		決算書 : P. 145	
節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
27繰出金	221,345,000	221,344,539	
事業費計		221,345,000	221,344,539

【事業概要】

後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出しました。

【事業成果】

特別会計への繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度を円滑に運営することができました。

保険基盤安定繰出	173,196,539
職員給与費繰出	35,382,000
事務費繰出	12,766,000

3款1項7目 介護保険費

高齢者支援課		決算書 : P. 145	
節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
27繰出金	1,036,680,000	1,036,677,000	
事業費計		1,036,680,000	1,036,677,000

【事業概要】

介護保険法の規定により、保険給付費及び地域支援事業に要する費用の市負担分、低所得者の保険料軽減に要する費用、一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用、並びに職員人件費を特別会計に繰り出しました。

【事業成果】

一般会計からの繰出しにより、適正な介護保険財政が運営できました。

3款1項7目 介護保険費

高齢者支援課		決算書 : P. 145	
節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
18負担金補助及び交付金	1,500,000	459,751	
22償還金利子及び割引料	55,000	55,000	
事業費計		1,555,000	514,751

【事業概要】

介護職員初任者研修費等の助成を行いました。

【事業成果】

研修費の助成により、介護保険サービスの安定供給に資することができました。
○介護職員初任者研修費用助成実績 6件
○介護福祉士実務者研修費用助成実績 6件

3款1項7目 介護保険費

高齢者支援課		決算書 : P. 146	
節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
11役務費	24,000	14,854	
①通信運搬費	14,000	6,384	
④手数料	10,000	8,470	
18負担金補助及び交付金	9,500,000	9,500,000	
事業費計		9,524,000	9,514,854

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、介護保険サービスの提供を継続する市内の介護サービス事業所に奨励金を支給しました。

【事業成果】

市内の介護保険サービス事業のサービス提供継続に資することができました。
○入所系施設支給実績 3,600,000円 (20万円×18事業所)
○その他施設支給実績 5,900,000円 (10万円×59事業所)

(3款 民生費)

3款1項8目 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費		社会福祉課		決算書 : P. 146	
131	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたりに10万円の現金を支給しました。 【事業成果】 早期に事業に着手し、速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。 ○令和3年度支給件数 7,385件 ・非課税世帯プッシュ型 7,284件 ・非課税世帯申請型 57件 ・家計急変世帯 44件		3 職員手当等	2,256,000	857,037	
		8 旅費	30,000	0	
		10 需用費	1,984,000	399,404	
		① 消耗品費	1,500,000	184,904	
		④ 印刷製本費	484,000	214,500	
		11 役務費	6,066,000	2,850,140	
		① 通信運搬費	4,416,000	2,037,020	
		④ 手数料	1,650,000	813,120	
		12 委託料	32,958,000	23,365,516	
		13 使用料及び賃借料	3,168,000	1,507,550	
		18 負担金補助及び交付金	1,500,000,000	738,500,000	
		事業費計	1,546,462,000	767,479,647	
		※予算額(職員手当等) 2,256,000円のうち、1,264,904円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(旅費) 30,000円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(消耗品費) 1,500,000円のうち、1,300,000円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(印刷製本費) 484,000円のうち、269,500円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(通信運搬費) 4,416,000円のうち、2,200,580円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(手数料) 1,650,000円のうち、825,000円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(委託料) 32,958,000円のうち、9,592,484円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(使用料及び賃借料) 3,168,000円のうち、1,660,450円は令和4年度に繰越しました。			
		※予算額(負担金補助及び交付金) 1,500,000,000円のうち、761,200,000円は令和4年度に繰越しました。			
3款2項1目 児童福祉総務費		子育て支援課		決算書 : P. 148	
132	子ども医療対策事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
【事業概要】 子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成しました。 【事業成果】 現物給付及び償還払いによる助成を行い、子どもの保健の向上に寄与するとともに、保護者への経済的支援を行うことができました。		1 報酬	1,978,000	1,820,763	
		3 職員手当等	421,000	377,826	
		8 旅費	160,000	25,000	
		11 役務費	11,473,000	10,895,503	
		① 通信運搬費	564,000	515,552	
		④ 手数料	10,909,000	10,379,951	
		12 委託料	705,000	704,990	
		13 使用料及び賃借料	1,584,000	1,584,000	
		19 扶助費	385,823,000	369,348,731	
		事業費計	402,144,000	384,756,813	

(3 款 民生費)

(前ページからの続き)

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	166,797 件	324,724,551 円
	入院	714 件	36,373,883 円
償還払い	通院	997 件	3,311,949 円
	入院	219 件	4,938,348 円
合 計		168,727 件	369,348,731 円

件数 : 同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回診察した場合は 1 件となります。

償還払い: 受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

3款2項1目 児童福祉総務費

子育て支援課

決算書 : P. 148

133 養育医療給付事業

節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
11 役務費	3,000	2,080
④ 手数料	3,000	2,080
19 扶助費	6,590,000	6,058,509
事業費計	6,593,000	6,060,589

【事業概要】

母子保健法第20条に規定されている事業で、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付しました。

【事業成果】

現物給付を行い、児童の福祉に寄与することができました。

給付実人数	給付延日数	給付額	自己負担額
19 人	1,096 日	6,058,509 円	1,215,530 円

※給付実人数19人の内訳: 令和3年度新規認定者14人、前年度認定者5人

※自己負担額は子ども医療費助成の対象となるので、実質無料となります。

3款2項1目 児童福祉総務費

子育て支援課

決算書 : P. 149

134 子ども・子育て施策推進事業

節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
1 報酬	197,000	162,000
8 旅費	42,000	16,500
10 需用費	234,000	168,300
① 消耗品費	234,000	168,300
事業費計	473,000	346,800

【事業概要】

子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議の本会を2回開催しました。また、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、ホームページにて情報提供を行いました。

【事業成果】

学識経験者や公募委員を含む委員意見を子ども・子育て施策に反映することができました。

本会	主な審議内容等
第1回(11/18)	・こどもプランの令和2年度評価について ・市内特定教育・保育施設の改修に伴う利用定員の変更に係る意見聴取について
第2回 (書面開催) 意見提出期間 (1/8~1/27)	・こどもプランの一部変更について ・令和4年4月開設予定の家庭的保育事業等の認可に係る意見聴取について ・令和4年4月開設予定の保育所等の利用定員の設定に係る意見聴取について

○赤ちゃんの駅 4 施設

3款2項1目 児童福祉総務費		子育て支援課		決算書 : P. 149	
135	子ども家庭総合支援事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
【事業概要】	子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童及び妊産婦の福祉に際し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整、その他の必要な支援を行いました。また拠点内に組織する要保護児童対策地域協議会において、支援対象児童等及び配偶者等からの暴力を受けた者に関する情報の共有及び関係機関との連絡調整、その他の必要な支援を行いました。	1 報酬	12,622,000	11,580,042	
		3 職員手当等	1,986,000	1,985,615	
		4 共済費	2,479,844	2,101,018	
		7 報償費	390,000	220,000	
		8 旅費	255,000	135,240	
		10 需用費	18,000	17,946	
		① 消耗品費	18,000	17,946	
		11 役務費	98,000	56,532	
		① 通信運搬費	98,000	56,532	
		12 委託料	3,375,000	3,363,800	
		17 備品購入費	2,423,000	2,354,220	
		18 負担金補助及び交付金	11,000	0	
		19 扶助費	111,000	0	
		22 償還金利子及び割引料	184,000	184,000	
		事業費計	23,952,844	21,998,413	

【事業成果】

各種相談に応じ関係機関と情報を共有し支援方法の検討などを行うことで連携強化や相談体制などの機能充実に回り、円滑かつ適正な支援を行うことができました。

なお、避難施設への緊急保護や避難費用を必要とするDV被害ケースはありませんでした。

○家庭児童相談件数

相談種別	相談件数
養護相談	388件
保健相談	4件
障害相談	6件
非行相談	9件
育成相談	28件
その他の相談	40件
合計	475件

○通告受理件数

虐待類型	受理件数
身体的虐待	31件
性的虐待	0件
心理的虐待	53件
ネグレクト	25件
合計	109件

被虐待児の年齢	受理件数
0～2歳	31件
3～6歳	32件
7～12歳	36件
13～15歳	8件
16歳～18歳未満	2件
合計	109件

○DV・婦人相談受付件数 37件 (DV相談 31件、婦人相談 6件)

○DV被害者緊急避難・緊急一時保護支援件数 0件

(3款 民生費)

3款2項1目 児童福祉総務費		保育課		決算書 : P. 150	
136	ファミリー・サポート・センター運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 アドバイザーの調整により、子育ての援助を行う提供会員が援助を受けたい依頼会員をサポートする、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。 【事業成果】 ファミリー・サポート・センターの運営を通じ、市民相互で行う育児の援助活動を支援することができました。 また、3市連携の活動として千葉市・市原市と合同で広報マスクを作成することで、広域連携を進めることができました。		1 報酬	3,333,000	3,280,242	
		3 職員手当等	566,000	565,718	
		4 共済費	682,000	628,692	
		7 報償費	20,000	10,000	
		8 旅費	234,000	72,180	
		10 需用費	198,500	196,993	
		① 消耗品費	106,500	106,463	
		④ 印刷製本費	92,000	90,530	
		11 役務費	471,000	443,850	
		① 通信運搬費	264,000	263,920	
		④ 手数料	7,000	6,600	
		⑥ 保険料	200,000	173,330	
		18 負担金補助及び交付金	10,500	10,000	
		事業費計	5,515,000	5,207,675	

○会員の登録数

区 分	人 数
提供会員	157 人
依頼会員	926 人
両方会員	97 人
合計	1,180 人

○援助活動の状況

内 容	件 数
保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり	313 件
保育施設までの送迎	38 件
放課後児童クラブ終了後の預かり	110 件
小学校の放課後の預かり	62 件
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	28 件
買い物等外出の際の預かり	356 件
その他	237 件
合 計	1,144 件
延べ活動時間	3,908 時間

3款2項1目 児童福祉総務費		保育課		決算書 : P.151	
137	私立幼稚園等運営補助事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		18負担金補助及び交付金	6,105,000	4,851,870	
【事業概要】		事業費計	6,105,000	4,851,870	
私立幼稚園、認定こども園設置者に対する補助を行いました。					
【事業成果】					
幼稚園の経営について、経済的負担を軽減することにより、充実した幼児教育が行われました。					
補助金名		対象	交付額(円)		
私立幼稚園等特別支援教育運営費補助金 特別支援を要する市内在住園児1人あたり在籍月数に応じて5,000円(対象者:30人)		3園	1,720,000		
私立幼稚園夏季休業期間中の預かり保育補助金 1園あたりの限度額 525,000円		1園	325,000		
幼稚園型一時預かり事業補助金 児童1人あたり日額基準額に対象児童数を乗じた額と補助対象経費の実支出額のいずれか低い額		2園	2,806,870		
合 計		6園	4,851,870		

3款2項1目 児童福祉総務費		保育課		決算書 : P.152	
138	幼児教育振興費補助事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		18負担金補助及び交付金	720,000	720,000	
【事業概要】		事業費計	720,000	720,000	
市内私立幼稚園が合同で実施する幼児教育の振興に資する事業に対する補助を行いました。					
【事業成果】					
幼児教育の振興に資する事業に対して補助金を交付することにより、市内私立幼稚園による充実した活動が行われました。					

3款2項1目 児童福祉総務費		保育課		決算書 : P.152	
139	病児・病後児保育事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		12委託料	17,280,000	7,383,000	
【事業概要】		事業費計	17,280,000	7,383,000	
病気の回復期、病気後の児童の一時的な預かりを実施するため、市内医療機関に事業を委託しました。					
【事業成果】					
下志津病院への委託事業により、病児・病後児の適正な保育が確保できました。 なお、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、特定の児童のみを受け入れました。					

①病児保育の年齢別利用人数

年齢	利用人数
0歳	1人
1歳	14人
2歳	6人
3～5歳	19人
小学生	1人
合計	41人

②病後児保育の年齢別利用人数

年齢	利用人数
0歳	0人
1歳	0人
2歳	0人
3～5歳	1人
小学生	0人
合計	1人

(3款 民生費)

3款2項1目 児童福祉総務費			保育課		決算書 : P.152	
140	子育てのための施設等利用給付事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬		269,000	158,598	
		8 旅費		9,000	2,565	
		10需用費		20,000	19,309	
		①消耗品費		20,000	19,309	
		11役務費		57,000	56,940	
		①通信運搬費		57,000	56,940	
		13使用料及び賃借料		608,000	607,200	
		18負担金補助及び交付金		498,126,000	470,046,747	
		22償還金利子及び割引料		12,019,000	12,017,718	
事業費計		511,108,000	482,909,077			
【事業概要】						
特定子ども・子育て支援施設等（幼稚園・認可外保育施設等）を利用する児童の保護者に対して、無償化対象となる利用料等の相当額を支給しました。						
【事業成果】						
幼稚園・認可外保育施設等の利用料を軽減することにより、子育て世帯への支援ができました。						
○施設等利用費の支給実績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）						
学齢	施設等利用給付認定区分					
	1号認定子ども		2号認定子ども		3号認定子ども	
	延べ人数 （人）	支給額 （円）	延べ人数 （人）	支給額 （円）	延べ人数 （人）	支給額 （円）
0歳	0	0	0	0	0	0
1歳	0	0	0	0	0	0
2歳	851	21,463,300	0	0	11	175,620
3歳	4,010	101,862,700	2,040	32,233,130	0	0
4歳	4,287	107,670,140	2,496	38,917,985	0	0
5歳	4,899	123,047,662	2,939	44,676,210	0	0
・延べ人数合計 21,533 人						
・支給額合計 470,046,747 円						
3款2項1目 児童福祉総務費			保育課		決算書 : P.152	
141	実費徴収に係る補足給付事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金		2,459,000	2,012,454	
		事業費計		2,459,000	2,012,454	
【事業概要】						
幼稚園において実費徴収している食事の提供に要する費用及び保育所等において実費徴収している日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助しました。						
【事業成果】						
年収360万円未満相当の低所得者、第3子以降及び生活保護法による被保護世帯等を対象に、実費徴収に係る補足給付事業を実施することで経済的支援を行うことができました。						
・支給件数 166 件						
・支給額 2,012,454 円						

(3款 民生費)

3款2項1目 児童福祉総務費		保育課		決算書 : P.153	
142	新型コロナウイルス対策私立幼稚園支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11 役務費		2,000	1,552
		① 通信運搬費		1,000	672
		④ 手数料		1,000	880
		18 負担金補助及び交付金		1,600,000	1,600,000
		事業費計		1,602,000	1,601,552
【事業概要】 新型コロナウイルスの感染予防対策に苦慮している市内の私立幼稚園を支援するため、奨励金を交付しました。					
【事業成果】 奨励金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の予防に努めた市内の私立幼稚園を支援することができました。 ・ 交付施設数 8 施設 ・ 交付額 200,000円/施設					

3款2項1目 児童福祉総務費		保育課		決算書 : P. ー	
143	子育て短期支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		12 委託料		182,000	0
		事業費計		182,000	0
【事業概要】 保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童の短期入所先を確保しました。					
【事業成果】 市内所在のファミリーホームと契約し、短期入所の体制を確保しましたが、活用には至りませんでした。					

3款2項2目 児童措置費		子育て支援課		決算書 : P.153	
144	児童手当支給事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		1,978,000	1,938,300
		3 職員手当等		421,000	405,021
		10 需用費		29,000	25,669
		① 消耗品費		29,000	25,669
		11 役務費		976,000	967,598
		① 通信運搬費		976,000	967,598
		12 委託料		732,000	731,500
		13 使用料及び賃借料		1,307,000	1,306,800
		19 扶助費		1,507,710,000	1,491,105,000
		事業費計		1,513,153,000	1,496,479,888
		【事業概要】 子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、児童手当法に基づき、中学校3年生までの児童を養育する者に児童手当等を支給しました。			
【事業成果】 保護者等への経済的支援を行うことができました。					

区分	児童1人あたり支給月額	支給延べ児童数	支給額
3歳未満	15,000円	22,340人	335,100,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子 10,000円	69,792人	697,920,000円
	第3子以降 15,000円	10,279人	154,185,000円
中学生	10,000円	25,674人	256,740,000円
所得制限限度額以上 （特例給付）	5,000円	9,432人	47,160,000円
計		137,517人	1,491,105,000円

(3款 民生費)

3款2項2目 児童措置費		子育て支援課		決算書 : P. 154	
145	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ふたり親）給付事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		168,000	155,064
		3 職員手当等		515,000	220,554
		8 旅費		8,000	0
		10 需用費		57,000	14,960
		① 消耗品費		42,000	0
		④ 印刷製本費		15,000	14,960
		11 役務費		152,000	88,631
		① 通信運搬費		64,000	36,051
		④ 手数料		88,000	52,580
		12 委託料		385,000	275,000
		18 負担金補助及び交付金		60,150,000	42,000,000
		事業費計		61,435,000	42,754,209
		【事業概要】		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対し、その実情を踏まえた生活の支援をするため、対象児童1人につき5万円を支給しました。	
【事業成果】		保護者等への経済的支援を行うことができました。 ・支給世帯：474世帯（対象児童 840人） ・支給金額：42,000,000円			

3款2項2目 児童措置費		子育て支援課		決算書 : P. 154	
146	子育て世帯等臨時特別支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		252,000	174,447
		3 職員手当等		313,224	313,224
		8 旅費		9,180	9,180
		10 需用費		182,344	174,854
		① 消耗品費		29,544	29,544
		④ 印刷製本費		152,800	145,310
		11 役務費		2,520,083	2,214,534
		① 通信運搬費		1,508,083	1,256,434
		④ 手数料		1,012,000	958,100
		12 委託料		1,310,320	1,310,320
		18 負担金補助及び交付金		1,600,000,000	1,487,900,000
		事業費計		1,604,587,151	1,492,096,559
		【事業概要】		国の経済対策に基づき、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、子育て世帯に対し、児童手当の所得制限限度額以上（特例給付）の世帯を除き、0歳から高校3年生等までの対象児童1人につき10万円を支給しました。	
【事業成果】		保護者等への経済的支援を行うことができました。 ・支給世帯：8,777世帯（対象児童14,879人） ・支給金額：1,487,900,000円			

※予算額（通信運搬費）1,508,083円のうち、251,649円は令和4年度に繰越しました。
※予算額（手数料）1,012,000円のうち、44,000円は令和4年度に繰越しました。
※予算額（負担金補助及び交付金）1,600,000,000円のうち、49,700,000円は令和4年度に繰越しました。

3款2項2目 児童措置費		保育課		決算書 : P. 155			
147	保育所入所等管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）		
		1 報酬		2,088,000	2,012,850		
		3 職員手当等		381,000	362,882		
		8 旅費		72,000	26,030		
		10 需用費		121,000	113,147		
		① 消耗品費		64,000	58,147		
		④ 印刷製本費		57,000	55,000		
		11 役務費		271,000	174,814		
		④ 手数料		271,000	174,814		
		13 使用料及び賃借料		1,109,000	1,108,800		
		22 償還金利子及び割引料		1,000	0		
		事業費計		4,043,000	3,798,523		
		【事業概要】		保育所の入所申込みの受付、入所の可否決定、保育料の決定等の事務を行いました。			
		【事業成果】		適正な入所判定会議の実施、事務処理により円滑な事務運営を行うことができました。			

3款2項2目 児童措置費		保育課		決算書 : P. 155	
148	保育所運営委託事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		12委託料	1,742,564,000	1,694,334,020	
		18負担金補助及び交付金	451,340,000	436,198,904	
		22償還金利子及び割引料	12,363,000	12,362,543	
		事業費計	2,206,267,000	2,142,895,467	

【事業概要】

子ども・子育て支援法による教育・保育が必要な児童を、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に入所委託等し、教育・保育を実施しました。

【事業成果】

児童を保育所等で教育・保育することにより、子育て支援と児童の健全育成をすることができました。

○保育所への入所状況

保育所名等	定員 (人)	入所延人数 (人)	委託料 (円)
さつき保育園	90	1,021	90,602,470
四街道保育園	90	1,292	130,973,740
大日保育園	90	1,190	124,293,800
エンゼルステーション保育園	60	792	93,858,360
ゆうゆう保育園	90	1,211	113,798,610
Gakkenほいくえん もねの里	60	717	86,347,250
ミルキーホーム四街道園	60	732	91,445,380
テンダーラビング保育園わらび	60	772	100,110,240
まちの保育園成山	60	694	85,975,320
AIAI NURSERY 四街道	60	752	92,161,930
ミルキーホームもねの里	60	748	93,066,080
かるがも保育園四街道園	60	753	94,218,390
AIAI NURSERY 四街道めいわ	60	697	87,570,850
AIAI NURSERY 四街道駅北口	90	1,054	101,235,210
わくわく保育園もねの里園	60	476	67,280,910
もりのなかま保育園四街道園	60	532	76,472,090
かえで保育園四街道	60	596	86,178,640
管外私立保育園	—	666	78,744,750
合 計	—	14,695	1,694,334,020

○認定こども園等への入所状況

認定こども園名等	定員 (人)	入所延人数 (人)	負担金補助及び交付金 (円)
認定こども園四街道さつき幼稚園	212	1,994	125,735,130
管外私立認定こども園等	—	487	38,577,654
合 計	—	2,481	164,312,784

(3 款 民生費)

(前ページからの続き)

○小規模保育事業所等及び管外公立保育所等への入所状況

小規模保育事業所名等	定員 (人)	入所延人数 (人)	負担金補助及び交付金 (円)
まちの保育園四街道駅前	18	191	36,887,940
スクルドエンジェル保育園四街道園	19	179	37,113,690
ミルキーホームみどり園	19	197	39,670,390
Picapica保育園美しが丘園	19	250	50,411,800
緑ヶ丘幼稚園附属みどりがおかほいくえん	19	214	38,198,500
千代田幼稚園附属ちよだっころूमもねの里	19	203	32,340,500
管外私立小規模保育事業所等	—	94	15,866,750
管外公立保育所等	—	243	16,765,390
合 計	—	1,571	267,254,960

3款2項3目 母子福祉費		子育て支援課		決算書 : P.156	
149	ひとり親家庭等支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
【事業概要】 ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就業促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援を行いました。		1 報酬	989,000	963,914	
		3 職員手当等	211,000	199,904	
		8 旅費	31,000	0	
		10需用費	151,000	150,427	
		①消耗品費	151,000	150,427	
		11役務費	667,000	540,589	
		①通信運搬費	146,000	63,825	
		④手数料	521,000	476,764	
		12委託料	4,024,000	4,023,800	
		13使用料及び賃借料	462,000	462,000	
		19扶助費	35,368,000	31,357,556	
		22償還金利子及び割引料	2,304,000	2,304,000	
		事業費計	44,207,000	40,002,190	
【事業成果】 ひとり親家庭等の生活・経済的支援を行うことができました。					

○ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等の父母、養育者及び児童の医療費等の一部を助成しました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	6,990 件	19,294,055 円
	入院	45 件	3,035,520 円
償還払い	通院	411 件	1,158,001 円
合 計		7,446 件	23,487,576 円

※中学校3年生以下の児童の場合は子ども医療費助成が優先となります。

件数 : 同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回診察した場合は1件となります。

償還払い : 受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

○ひとり親家庭児童入学等祝金

ひとり親家庭の児童が、小学校及び中学校に入学並びに中学校を卒業する際に祝金を支給しました。

支給世帯 : 192世帯

区分	祝金支給額	支給人数	支給額
小学校入学	7,000 円	45 人	315,000 円
中学校入学	8,000 円	63 人	504,000 円
中学校卒業	10,000 円	94 人	940,000 円
計		202 人	1,759,000 円

(前ページからの続き)

○ひとり親家庭支援助成金

ファミリーサポートセンター利用に伴う謝礼の一部を助成しました。

(助成額)

5件 32,840円

○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金

ひとり親家庭の父母が、国家資格等を取得するため、1年以上（令和3年度に修業を開始する場合に限り6ヶ月以上）養成機関に通う場合に給付金を支給しました。

(支給額)

・高等職業訓練促進給付金 月額 70,500円（市民税非課税者 100,000円）

・高等職業訓練修了支援給付金 25,000円（市民税非課税者 50,000円）

区分	助成人数	助成額
高等職業訓練促進給付金	5人	5,323,000円
高等職業訓練修了支援給付金	3人	125,000円
計	8人	5,448,000円

○ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金

ひとり親家庭の父母が、指定教育訓練講座を受講した場合に、費用の一部を支給しました。

(支給額)

2人 630,140円

○ひとり親家庭等学習支援

ひとり親家庭等の中学生を対象に学習支援を実施しました。

・対象児童数：27人

・実施回数：40回/人

3款2項3目 母子福祉費		子育て支援課		決算書：P.157	
150	母子生活支援施設等入所保護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
【事業概要】	母子生活支援施設及び助産施設への入所委託を行うとともに、母子・父子自立支援員による相談事業により母子・父子福祉の増進に努めました。	10需用費	1,000	959	
		①消耗品費	1,000	959	
		12委託料	4,817,000	563,954	
		13使用料及び賃借料	30,000	0	
		事業費計	4,848,000	564,913	

【事業成果】

母子・父子家庭へ各種支援を行うことにより、母子・父子福祉を増進することができました。

○母子生活支援施設入所委託

委託世帯数 0世帯

○助産施設入所委託

委託世帯数 1世帯

○母子・父子自立支援員による相談 延べ67件（4件）

(内訳)

児童 47件（3件） 生活一般 8件（1件） 経済的支援・生活援護 12件（0件）

その他 0件（0件） ※（ ）内の件数は、父子家庭よりの相談を再掲

(3款 民生費)

3款2項3目 母子福祉費		子育て支援課		決算書 : P.157	
151	児童扶養手当事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		569,000	536,263
		3 職員手当等		99,000	98,853
		7 報償費		29,000	28,500
		8 旅費		68,000	0
		10 需用費		21,000	12,518
		① 消耗品費		21,000	12,518
		11 役務費		154,000	140,735
		① 通信運搬費		154,000	140,735
		13 使用料及び賃借料		594,000	594,000
		19 扶助費		234,000,000	231,125,740
		22 償還金利子及び割引料		1,373,000	1,372,154
		事業費計		236,907,000	233,908,763
		【事業概要】			
離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給しました。					
【事業成果】					
ひとり親家庭等の生活安定のための経済的支援を行うことができました。					

3款2項4目 児童福祉施設費		子育て支援課		決算書 : P.158	
153	児童遊園管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	120,000	119,540	
【事業概要】 児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行いました。		10需用費	84,000	8,647	
		①消耗品費	31,000	6,292	
		⑤光熱水費	3,000	2,355	
		⑥修繕料	50,000	0	
		12委託料	513,000	473,000	
【事業成果】 児童に健全な遊び場を提供するため児童遊園（9ヶ所）を維持管理することにより、児童の健康を増進し、情操を豊かにする効果が得られました。		事業費計	717,000	601,187	
○委託料					
・ 津之守児童遊園樹木剪定等委託 473,000円					

3款2項4目 児童福祉施設費		子育て支援課		決算書 : P.159	
154	児童センター運営委託事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		12委託料	26,788,000	26,783,331	
		17備品購入費	181,000	180,290	
【事業概要】		事業費計	26,969,000	26,963,621	
社会福祉法人四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター２ヶ所の運営を行いました。					
【事業成果】					
児童に遊び場を提供するとともに、児童の健全な育成に関する各種事業を実施することにより、児童の心身の健やかな成長を促すことができました。					

	総合福祉センター内児童センター			南部総合福祉センター内児童センター		
	開館日数	318日		開館日数	318日	
事業等	利用者数	8,028人		利用者数	12,826人	
	名称	回数	参加人数	名称	回数	参加人数
	ぴよぴよベビー(0歳児)	7	70	ミルキーベビー(0歳児)	11	126
	バンビルーム(0～1歳児)	19	244	すくすくベビー(0歳児)	16	326
	親子ふれあい広場(1～2歳児)	25	378	おしゃべりサロン(0～1歳児)	10	277
	なかよしおやこ(入園前の2～3歳児)	27	428	1・1タイム(1歳児)	16	346
	手づくりクラブ	7	101	2こ2こリズム(2～3歳児)	18	212
	その他事業	-	-	わくわくキッズ(入園前の2～3歳児)	26	978
				お話トントン	10	202
				木曜クラブ	31	484
				手づくり事業	-	1,447
				その他事業	8	76

※利用者数には、個人利用等を含むため、事業等の参加人数の合計と一致しません。

新型コロナウイルス感染症の影響により休館を行いました。

休館期間：令和3年9月1日～9月30日

(3款 民生費)

3款2項4目 児童福祉施設費		子育て支援課		決算書 : P.159	
155	プレーパーク運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11 役務費		90,000	80,440
		⑥ 保険料		90,000	80,440
		12 委託料		2,906,000	2,906,000
		事業費計		2,996,000	2,986,440
【事業概要】					
既存の公園にはない、ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを、非営利活動法人四街道プレーパークどんぐりの森に委託して運営しました。					
【事業成果】					
自由な遊びを通して子どもたちの交流を促進するとともに、子どもの保護者に子育ての情報等を交換できる場を提供することができました。					
○令和3年度開催状況					
開催場所		和良比どんぐりの森	出張プレーパーク	計	
開催回数		92回	27回	119回	
利用人数		4,303人	2,043人	6,346人	
※出張プレーパークは、鷹の台公園、物井さとくらし公園、中央公園で実施。 新型コロナウイルス感染症の影響により閉鎖を行いました。 閉鎖期間：令和3年9月1日～9月30日					

3款2項4目 児童福祉施設費		保育課		決算書 : P.159	
156	こどもルーム運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		91,000	76,362
		8 旅費		3,000	1,235
		10 需用費		5,569,133	5,476,491
		① 消耗品費		11,000	8,483
		② 燃料費		194,000	171,738
		④ 印刷製本費		42,000	39,600
		⑤ 光熱水費		3,659,013	3,657,417
		⑥ 修繕料		1,663,120	1,599,253
		11 役務費		234,000	200,151
		① 通信運搬費		29,000	25,200
		④ 手数料		205,000	174,951
		12 委託料		201,706,037	188,371,631
		13 使用料及び賃借料		880,000	879,442
		14 工事請負費		82,918,490	74,155,620
		17 備品購入費		3,143,000	2,719,450
		18 負担金補助及び交付金		2,426,000	1,045,000
		事業費計		296,970,660	272,925,382

(前ページからの続き)

○こどもルーム利用実績(月曜日から金曜日(祝祭日、年末年始を除く))

(単位:人)

ルーム名	定員	平均在籍児童数	平均利用児童数	延べ利用児童数
中央小あおばこどもルーム	40	40.1	26.9	6,432
中央小わかばこどもルーム	40	43.4	29.7	7,110
中央小ふたばこどもルーム	40	35.9	22.7	5,434
四街道小そらこどもルーム	45	42.3	27.9	6,713
四街道小うみこどもルーム	40	35.5	23.6	5,697
四街道小やまこどもルーム	30	26.8	20.2	4,848
大日小さくらこどもルーム	40	33.6	22.1	5,290
大日小すみれこどもルーム	40	35.5	23.7	5,678
旭小こどもルーム	45	36.2	25.0	6,023
四和小ひかりこどもルーム	40	39.5	23.1	5,527
四和小のぞみこどもルーム	40	46.9	28.4	6,854
八木原小けやきこどもルーム	40	30.9	20.8	4,994
八木原小ひのきこどもルーム	36	23.6	14.1	3,387
吉岡小こどもルーム	40	27.9	18.6	4,474
和良比小にじこどもルーム	30	30.6	22.2	5,269
和良比小ほしこどもルーム	30	34.4	24.1	5,723
和良比小つきこどもルーム	40	46.2	31.2	7,353
和良比小たいようこどもルーム	45	40.0	23.6	5,609
栗山小こどもルーム	40	30.7	20.6	4,957
山梨小こどもルーム	30	20.6	12.5	3,009
南小ゆりこどもルーム	40	44.0	31.0	7,478
南小ももこどもルーム	40	42.1	28.2	6,798
みそら小こどもルーム	30	19.8	12.3	2,973
合 計	881	806.5	532.5	127,630

○土曜合同保育(中央小あおば・わかばこどもルームで実施)

平均在籍児童数・・・129.6人

平均利用児童数・・・26.2人

延べ利用児童数・・・1,312人

○マイルーム(こどもルームの休所日(土曜日または日曜日)に単独実施保育)

各ルーム延べ開催回数・・・168回

※各ルーム(中央小あおば・わかばこどもルーム除く)共に前期4回、後期4回の年8回実施

延べ利用児童数・・・403名

○和良比小学校第4・第5こどもルーム概要

工事請負費:72,746,300円

構造:軽量鉄骨造 2階建て

延べ面積:380.86㎡(1階190.43㎡、2階190.43㎡)

機能:1階たいようこどもルーム(定員=50人)、2階ぎんがこどもルーム(定員=50人)

※たいようこどもルームは前所在地からの移転、ぎんがこどもルームは新設

○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金

・延べ人数合計 118人

・交付額合計 1,045,000円

(3 款 民生費)

3款2項5目 保育所費

157 保育所管理運営事業

【事業概要】

中央保育所、中央保育所分園、千代田保育所の施設維持管理に要する事務事業を実施しました。

【事業成果】

各保育所における適切な保育環境が確保できました。

○委託料の主なもの

・中央保育所分園運営委託

26,299,900 円

・中央保育所分園給食業務委託

6,828,000 円

・清掃業務委託

1,037,140 円

○工事請負費の主なもの

・中央保育所中庭ウッドデッキ改修工事

5,410,900 円

・中央保育所 2 階保育室系統空調機改修工事

3,465,000 円

・中央保育所エレベーター改修工事

1,336,500 円

・公立保育所木製ロッカー改修工事

10,003,400 円

○負担金補助及び交付金

・日本スポーツ振興センター千葉県支部負担金

92,710 円

・千葉県保育協議会負担金

61,335 円

・千葉県保育協議会印旛支会負担金

73,000 円

3款2項5目 保育所費

158 私立保育園運営費等補助事業

【事業概要】

私立保育所等の安定した運営を目的として、一時保育・延長保育等の実施や、保育士の処遇改善及び加配等に対し、補助金を交付しました。
また、国制度に基づく保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、保育士等の収入を恒久的に 3 % 程度引き上げるため、必要な補助金を交付しました。

【事業成果】

各種補助金の交付によって、私立保育所等が安定して運営され、入所児童に対する健全な保育が行われました。

節（細節）

11 役務費

⑥ 保険料

12 委託料

14 工事請負費

18 負担金補助及び交付金

事業費計

予算額（円）

63,000

63,000

36,126,000

27,228,253

255,000

63,672,253

決算額（円）

61,835

61,835

35,959,470

24,508,418

227,045

60,756,768

3款2項5目 保育所費

158 私立保育園運営費等補助事業

【事業概要】

私立保育所等の安定した運営を目的として、一時保育・延長保育等の実施や、保育士の処遇改善及び加配等に対し、補助金を交付しました。
また、国制度に基づく保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、保育士等の収入を恒久的に 3 % 程度引き上げるため、必要な補助金を交付しました。

【事業成果】

各種補助金の交付によって、私立保育所等が安定して運営され、入所児童に対する健全な保育が行われました。

節（細節）

18 負担金補助及び交付金

22 償還金利子及び割引料

事業費計

予算額（円）

339,397,000

34,309,000

373,706,000

決算額（円）

297,001,937

34,308,948

331,310,885

(前ページからの続き)

○保育士配置改善事業等補助金交付額及び保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付額

(単位：円)

保育園名	保育士配置改善事業等補助金交付額	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付額
認定こども園四街道さつき幼稚園	19,885,607	500,620
さつき保育園	4,011,187	399,600
四街道保育園	30,599,810	537,880
大日保育園	24,128,491	515,200
エンゼルステーション保育園	17,260,639	415,000
ゆうゆう保育園	17,658,720	490,580
Gakkenほいくえん もねの里	13,632,767	354,240
ミルキーホーム四街道園	16,287,568	368,980
テnderラビング保育園わらび	17,485,998	379,520
まちの保育園成山	17,252,641	348,295
AIAI NURSERY 四街道	8,171,938	366,320
ミルキーホームもねの里	15,620,686	380,260
かるがも保育園四街道園	12,784,513	381,360
AIAI NURSERY 四街道めいわ	8,338,539	348,460
AIAI NURSERY 四街道駅北口	10,961,797	430,200
わくわく保育園もねの里園	5,326,726	261,400
もりのなかま保育園四街道園	12,512,537	296,980
かえで保育園四街道	9,940,450	328,640
まちの保育園四街道駅前	3,650,000	183,520
スクルドエンジェル保育園四街道園	2,236,000	183,520
ミルキーホームみどり園	2,336,908	174,480
Picapica保育園美しが丘園	2,584,000	241,040
緑ヶ丘幼稚園附属みどりがおかほいくえん	1,742,000	186,120
千代田幼稚園附属ちよだっこルームもねの里	1,326,600	136,800
合 計	275,736,122	8,209,015

3款2項5目 保育所費

保育課

決算書 : P. 163

159 保育所等緊急整備事業

節 (細節)

予算額 (円)

決算額 (円)

8 旅費

4,000

0

【事業概要】

待機児童解消に資するため、民設民営による新たな保育所等整備事業に対して、補助金を交付しました。

18負担金補助及び交付金

126,000,000

123,605,000

事業費計

126,004,000

123,605,000

【事業成果】

新たな保育所等の整備により、117人の定員を確保することができました。

保育所等名称	定員 (人)	補助金額 (円)
スクルドエンジェル保育園もねの里園	60	47,250,000
オンジュソリール保育園よつかいどう園	19	23,855,000
ベアキッズ四街道駅前園	19	26,250,000
しあわせいっぱい保育園四街道	19	26,250,000
合計	117	123,605,000

(3款 民生費)

3款2項5目 保育所費

160 新型コロナウイルス対策保育施設等支援事業

【事業概要】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援することを目的として、私立保育所等に奨励金を交付しました。

【事業成果】

奨励金を交付することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた市内の私立保育所等を支援することができました。

○奨励金交付状況

定員60人以上の施設：1施設あたり200,000円×18施設

定員60人未満の施設：1施設あたり100,000円×12施設

3款2項5目 保育所費		保育課		決算書 : P. 163	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		11 役務費	5,000	3,804	
		① 通信運搬費	1,000	504	
		④ 手数料	4,000	3,300	
		18 負担金補助及び交付金	4,800,000	4,800,000	
		事業費計	4,805,000	4,803,804	

3款2項5目 保育所費

161 中央保育所施設維持管理事業

【事業概要】

保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を目的として国の補助金を活用し、備品を購入しました。

【事業成果】

施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕

・畳修繕

・トイレ網戸修繕

・トイレ修繕 (5歳、3歳)

・スチームコンベクションオープン修繕

・電子ピアノ修繕

・避難車フットブレーキ溶接等修繕

○備品購入

(通常分 35,040円)

・消火器

(新型コロナウイルス感染拡大防止対策分 404,800円)

・空気清浄機

3款2項5目 保育所費		中央保育所		決算書 : P. 164	
		節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	1,352,000	1,297,927	
		4 共済費	6,000	3,830	
		8 旅費	46,000	23,750	
		10 需用費	5,125,219	4,904,908	
		① 消耗品費	473,000	472,781	
		⑤ 光熱水費	4,250,219	4,074,495	
		⑥ 修繕料	402,000	357,632	
		11 役務費	210,173	188,123	
		④ 手数料	210,173	188,123	
		12 委託料	66,000	0	
		17 備品購入費	440,827	439,840	
		事業費計	7,246,219	6,858,378	

3款2項5目 保育所費		中央保育所		決算書 : P.164		
162 中央保育所保育運営事業	【事業概要】 入所児童の保育及び地域子育て支援事業・一時保育事業を行ったことにより、児童及び保護者の福祉を推進することができました。 ○入所児童の保育事業 （0歳児～5歳児 定員120人） ○子育て支援センター事業 ○一時保育事業（定員10人）	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）		
		1 報酬	12,459,000	12,156,873		
		4 共済費	49,000	31,284		
		7 報償費	200,000	200,000		
		8 旅費	353,000	341,215		
		10 需用費	807,000	804,680		
		① 消耗品費	802,000	799,907		
		③ 食糧費	5,000	4,773		
		11 役務費	42,239	38,290		
		④ 手数料	42,239	38,290		
		18 負担金補助及び交付金	1,000	1,000		
		事業費計	13,911,239	13,573,342		
【事業成果】 入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。 ○入所状況（単位：人）						
区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
年間延べ在籍数	72	169	208	278	322	360
平均在籍数※	6.0	14.1	17.3	23.2	26.8	30.0
定 員	120					
※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。						
○利用状況（単位：人）						
区 分	子育て支援センター	一時保育				
延べ人数	5,016	431				
定 員	－	10				

3款2項5目 保育所費		中央保育所		決算書 : P.165	
163 中央保育所給食運営事業	【事業概要】 入所児童の保育及び一時保育事業の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。 また、児童の保護者及び地域の子育て家庭への食育活動を行いました。 【事業成果】 離乳食や食物アレルギー児への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。 また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	4,215,000	4,196,913	
		3 職員手当等	883,000	853,102	
		4 共済費	16,000	10,218	
		8 旅費	75,000	15,295	
		10 需用費	11,660,000	11,239,662	
		① 消耗品費	368,000	367,338	
		⑦ 賄材料費	11,292,000	10,872,324	
		11 役務費	165,000	154,858	
		④ 手数料	165,000	154,858	
		12 委託料	33,000	33,000	
		事業費計	17,047,000	16,503,048	
・給食提供日数 239 日					
・延べ食数 36,177 食					
・1日当たり食数 151 食					

3款2項5目 保育所費		中央保育所		決算書 : P.165	
163	中央保育所給食運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		4, 215, 000	4, 196, 913
		3 職員手当等		883, 000	853, 102
		4 共済費		16, 000	10, 218
		8 旅費		75, 000	15, 295
		10需用費		11, 660, 000	11, 239, 662
		①消耗品費		368, 000	367, 338
		⑦賄材料費		11, 292, 000	10, 872, 324
		11役務費		165, 000	154, 858
		④手数料		165, 000	154, 858
		12委託料		33, 000	33, 000
		事業費計		17, 047, 000	16, 503, 048
		【事業概要】			
入所児童の保育及び一時保育事業の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。					
また、児童の保護者及び地域の子育て家庭への食育活動を行いました。					
【事業成果】					
離乳食や食物アレルギー児への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。					
また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。					
・給食提供日数		239 日			
・延べ食数		36,177 食			
・1日当たり食数		151 食			

(3款 民生費)

3款2項5目 保育所費		中央保育所		決算書 : P.166	
164	分園施設維持管理事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		10需用費	504,004	497,975	
【事業概要】 保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を目的として国の補助金を活用し、備品を購入しました。		①消耗品費	82,000	81,493	
		⑤光熱水費	264,000	258,478	
		⑥修繕料	158,004	158,004	
		11役務費	99,000	89,486	
		①通信運搬費	60,000	54,050	
		④手数料	39,000	35,436	
		17備品購入費	102,000	101,200	
【事業成果】 施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。		事業費計	705,004	688,661	
○修繕 ・電気器具修繕 ・給食室手洗器排水修繕 ・トイレ修繕 ・外流し水栓柱修繕 ○備品購入 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策分 101,200円) ・空気清浄機					

3款2項5目 保育所費		中央保育所		決算書 : P.166	
165	分園保育運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		7 報償費	200,000	200,000	
【事業概要】 入所児童の保育を行い、児童及び保護者の福祉を推進することができました。 ○入所児童の保育事業 (2歳児～5歳児 定員29人)		10需用費	193,000	191,883	
		①消耗品費	191,000	189,974	
		③食糧費	2,000	1,909	
		11役務費	14,000	8,184	
		④手数料	14,000	8,184	
		事業費計	407,000	400,067	
【事業成果】 入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。					
○入所状況 (単位:人)					
区 分	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
年間延べ在籍数	60	36	59	96	
平均在籍数※	5.0	3.0	4.9	8.0	
定 員	29				
※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。					

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

(3款 民生費)

3款2項5目 保育所費		中央保育所		決算書 : P.166	
166	分園給食運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	2,397,000	2,298,853	
		①消耗品費	61,000	60,937	
		⑦賄材料費	2,336,000	2,237,916	
		17備品購入費	658,000	646,800	
		事業費計	3,055,000	2,945,653	
【事業概要】					
入所児童の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。					
また、児童の保護者及び地域の子育て家庭への食育活動を行いました。					
【事業成果】					
離乳食や食物アレルギー児への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。					
また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。					
・給食提供日数 239 日					
・延べ食数 6,613 食					
・1日当たり食数 28 食					
○備品購入 646,800円					
・冷凍冷蔵庫					

3款2項5目 保育所費		千代田保育所		決算書 : P.167			
167	千代田保育所施設維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）			
		1 報酬	1,327,000	1,306,175			
		4 共済費	5,000	3,619			
		8 旅費	59,000	0			
		10需用費	4,245,478	4,245,423			
		①消耗品費	450,000	449,945			
		⑤光熱水費	3,400,545	3,400,545			
		⑥修繕料	394,933	394,933			
		11役務費	84,000	82,390			
		④手数料	84,000	82,390			
		12委託料	61,000	49,500			
		17備品購入費	355,000	354,200			
		事業費計		6,136,478	6,041,307		
		【事業概要】					
		保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。					
また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を目的として、国の補助金を活用し、備品を購入しました。							
【事業成果】							
施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。							
○修繕							
・埋め込みタイヤ交換修理							
・手洗自動水栓修理							
・換気設備（フード）修理							
・リフト用運搬車等修理							
・スチームコンベクションオープン修理 等							
○備品購入（新型コロナウイルス感染拡大防止対策分 354,200円）							
・空気清浄機							

(3款 民生費)

3款2項5目 保育所費		千代田保育所		決算書 : P. 168																																						
168	千代田保育所保育運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)																																						
【事業概要】 入所児童の保育及び地域子育て支援事業・一時保育事業を行ったことにより、児童及び保護者の福祉を推進することができました。 ○入所児童の保育事業 (0歳児～5歳児 定員120人) ○子育て支援事業 (子育てひろば 毎週火曜日) ○一時保育事業 (定員7人) 【事業成果】 入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。 ○入所状況 (単位:人) <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>0歳児</th><th>1歳児</th><th>2歳児</th><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th></tr> <tr> <td>年間延べ在籍数</td><td>72</td><td>180</td><td>216</td><td>182</td><td>284</td><td>324</td></tr> <tr> <td>平均在籍数※</td><td>6.0</td><td>15.0</td><td>18.0</td><td>15.2</td><td>23.7</td><td>27.0</td></tr> <tr> <td>定 員</td><td colspan="6">120</td></tr> </table> ※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。 ○利用状況 (単位:人) <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>子育てひろば</th><th>一時保育</th></tr> <tr> <td>延べ人数</td><td>221</td><td>747</td></tr> <tr> <td>定 員</td><td>-</td><td>7</td></tr> </table> ○備品購入 ・平均台 ・電子キーボード		区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	年間延べ在籍数	72	180	216	182	284	324	平均在籍数※	6.0	15.0	18.0	15.2	23.7	27.0	定 員	120						区 分	子育てひろば	一時保育	延べ人数	221	747	定 員	-	7	1 報酬	11,746,000	11,057,738	
区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児																																				
年間延べ在籍数	72	180	216	182	284	324																																				
平均在籍数※	6.0	15.0	18.0	15.2	23.7	27.0																																				
定 員	120																																									
区 分	子育てひろば	一時保育																																								
延べ人数	221	747																																								
定 員	-	7																																								
3 職員手当等	448,000	398,155																																								
4 共済費	518,000	391,559																																								
7 報償費	200,000	200,000																																								
8 旅費	126,000	45,885																																								
10 需用費	673,643	671,427																																								
① 消耗品費	668,643	667,609																																								
③ 食糧費	5,000	3,818																																								
11 役務費	44,000	32,221																																								
④ 手数料	44,000	32,221																																								
17 備品購入費	129,000	128,975																																								
18 負担金補助及び交付金	14,000	10,000																																								
事業費計	13,898,643	12,935,960																																								

(3款 民生費)

3款2項5目 保育所費		千代田保育所		決算書 : P. 169	
169	千代田保育所給食運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 入所児童の保育及び一時保育事業の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。 また、児童の保護者への食育活動を行いました。 【事業成果】 離乳食や食物アレルギー児への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。 また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。 ・給食提供日数 239 日 ・延べ食数 33,699 食 ・1日当たり食数 141 食 ○備品購入 ・消毒保管機		1 報酬	3,187,000	3,004,698	
		3 職員手当等	426,000	375,788	
		4 共済費	12,000	6,304	
		8 旅費	147,000	100,080	
		10 需用費	9,972,000	9,517,034	
		① 消耗品費	367,000	365,223	
		⑦ 賄材料費	9,605,000	9,151,811	
		11 役務費	174,000	145,134	
		④ 手数料	174,000	145,134	
		12 委託料	33,000	33,000	
		17 備品購入費	586,929	533,500	
		事業費計	14,537,929	13,715,538	
3款3項1目 生活保護総務費		社会福祉課		決算書 : P. 170	
170	生活保護給付事務事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 各種調査やケースワーカー活動等生活保護事業を実施するための費用を支出しました。 【事業成果】 生活保護の決定に必要な調査やケースワーク等を実施したことにより、適正な運営ができました。		1 報酬	6,915,000	6,778,130	
		3 職員手当等	1,122,000	1,015,271	
		4 共済費	1,131,000	950,024	
		8 旅費	225,000	202,052	
		10 需用費	350,000	273,528	
		① 消耗品費	209,000	141,528	
		④ 印刷製本費	141,000	132,000	
		11 役務費	1,883,309	1,843,107	
		① 通信運搬費	1,066,000	1,027,363	
		④ 手数料	817,309	815,744	
		12 委託料	1,335,691	1,158,693	
		13 使用料及び賃借料	2,952,000	2,898,900	
		17 備品購入費	181,000	180,620	
		22 償還金利子及び割引料	5,194,000	5,193,434	
		事業費計	21,289,000	20,493,759	

(3 款 民生費)

3款3項1目 生活保護総務費		社会福祉課		決算書 : P. 171	
171	行旅死亡人等墓埋葬事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11役務費		82,074	58,260
		③広告料		82,074	58,260
		12委託料		3,205,016	1,779,230
		19扶助費		10,000	0
		事業費計		3,297,090	1,837,490
【事業概要】 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」、「墓地、埋葬等に関する法律」第9条に基づき、埋葬等の費用を支出しました。					
【事業成果】 警察、病院等関係機関と連携を図り、公衆衛生及び社会秩序が保持されました。 ・行旅死亡人 5人 ・墓地埋葬 6人					

3款3項1目 生活保護総務費		社会福祉課		決算書 : P. 172	
172	生活困窮者自立支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		12委託料		29,366,000	28,060,377
		19扶助費		22,957,000	11,532,645
		事業費計		52,323,000	39,593,022
【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、必須事業である自立相談事業、住居確保給付金事業の他、任意事業である就労準備支援事業、家計相談支援事業を行うための費用を支出しました。					
【事業成果】 自立相談事業等の実施により、生活困窮者の早期自立のための支援を行うことができました。 ・自立相談事業 663件 ・家計相談支援事業 14件 ・就労準備支援事業 3件					

3款3項1目 生活保護総務費		社会福祉課		決算書 : P. 172	
173	新型コロナウイルス対策緊急小口資金受給者支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11役務費		11,000	5,170
		④手数料		11,000	5,170
		18負担金補助及び交付金		5,000,000	2,350,000
		事業費計		5,011,000	2,355,170
【事業概要】 緊急小口資金（特例貸付等）の貸付決定を受けた方へ、生活支援を行うための費用を支出しました。					
【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方へ支援金を給付し、生活支援を行うことができました。 ・給付者数 47人（1人50,000円）					

(3款 民生費)

3款3項1目 生活保護総務費		社会福祉課		決算書 : P.172	
174	新型コロナウイルス対策住居確保給付金受給者支援事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		11役務費	3,000	660	
		④手数料	3,000	660	
		19扶助費	1,000,000	300,000	
		事業費計	1,003,000	300,660	
【事業概要】					
住居確保給付金の支給の決定を受けた方へ、生活支援を行うための費用を支出しました。					
【事業成果】					
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方へ支援金を給付し、生活支援を行うことができました。					
・給付者数 6人(1人50,000円)					

3款3項1目 生活保護総務費		社会福祉課		決算書 : P.172			
175	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)			
		3職員手当等	1,728,000	325,126			
		10需用費	350,000	79,871			
		①消耗品費	350,000	79,871			
		11役務費	329,000	115,526			
		①通信運搬費	263,000	99,576			
		④手数料	66,000	15,950			
		13使用料及び賃借料	385,000	385,000			
		18負担金補助及び交付金	51,000,000	11,420,000			
		事業費計	53,792,000	12,325,523			
		【事業概要】		※予算額(職員手当等)1,728,000円のうち、576,000円は令和4年度に繰越しました。			
		総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯等に対して、就労による自立等につなげるための費用を支出しました。		※予算額(消耗品費)350,000円のうち、150,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】		※予算額(通信運搬費)263,000円のうち、141,000円は令和4年度に繰越しました。					
支援金を支給し、就労による自立等につなげる支援を行うことができました。		※予算額(手数料)66,000円のうち、44,000円は令和4年度に繰越しました。					
・支給決定者(初回分) 46人		※予算額(負担金補助及び交付金)51,000,000円のうち、35,280,000円は令和4年度に繰越しました。					
・支給決定者(再支給分) 14人							

3款3項2目 扶助費		社会福祉課		決算書 : P.173	
176	生活保護給付事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		19扶助費	1,597,719,000	1,406,737,932	
		事業費計	1,597,719,000	1,406,737,932	
【事業概要】					
生活保護法に基づき、生活に困窮している人に対して、最低限度の生活を保障する経費を支出しました。					
【事業成果】					
適正な生活保護費の支給により、要保護者の生活が維持できました。					

○生活保護の状況									
年度	世帯数	人数	保護率	相談件数	申請件数	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
令和元	581	726	7.67	202	121	107	4	5	94
令和2	638	798	8.38	298	203	183	13	12	108
令和3	677	840	8.78	318	139	119	13	9	96

(3款 民生費)

(前ページからの続き)

○開始理由別件数 (件)

世帯主の傷病	40
世帯員の傷病	0
仕送りの減少・喪失	3
定年・失業	9
老齢による稼働困難	26
事業不振・倒産	0
その他稼働収入の減少	10
貯金等の減少・喪失	3
要介護状態	1
他管内転出	8
その他	19
計	119

○廃止理由別件数 (件)

失踪	10
死亡	29
施設入所	1
稼働収入の増加所得	14
働き手の転入	0
他管内転出	13
親類・縁者引取り	1
年金増加	3
仕送り増加	1
他法他施策	8
その他	16
計	96

○世帯類型別構成 (月平均) 停止ケースは除く

区分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
世帯数	395世帯	29世帯	87世帯	96世帯	66世帯	673世帯
構成比	58.69%	4.31%	12.93%	14.26%	9.81%	100.00%

○扶助費内訳

	区分	支出額 (円)	構成比率 (%)	延べ世帯 (世帯)	延べ人数 (人)
保護費	生活扶助	436,816,925	31.05	7,018	8,799
	住宅扶助	268,356,716	19.07	6,921	8,627
	教育扶助	4,418,870	0.31	304	454
	介護扶助	35,568,401	2.53	1,938	1,977
	医療扶助	638,518,497	45.39	7,319	8,636
	出産扶助	0	0.00	0	0
	生業扶助	1,949,884	0.14	202	222
	葬祭扶助	4,219,937	0.30	25	25
	小計	1,389,849,230	98.79	23,727	28,740
	保護施設扶助費 及び委託事務費	15,882,465	1.13	154	154
	就労自立給付金	506,237	0.04	10	10
	進学準備給付金	500,000	0.04	3	3
	合計	1,406,737,932	100.00	23,894	28,907

4 款 衛生費

4款1項1目 保健衛生総務費		健康増進課		決算書 : P.175							
177	保健活動地域連携事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）						
		18負担金補助及び交付金		50,000	48,700						
		事業費計		50,000	48,700						
【事業概要】											
市町村保健活動に携わる者の連携強化・資 質向上を図る事業を行う団体に対し、負担金審議会等の審査を踏まえた負担金の支出を行いました。											
【事業成果】											
地域保健活動に関する事業を推進するために必要な環境を維持、整備することができました。											
		<table><tr><td>負担金等の名称</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金</td><td>8,400</td></tr><tr><td>印旛郡市保健指導者研究会負担金</td><td>40,300</td></tr></table>				負担金等の名称	金額（円）	千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	8,400	印旛郡市保健指導者研究会負担金	40,300
負担金等の名称	金額（円）										
千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	8,400										
印旛郡市保健指導者研究会負担金	40,300										

4款1項1目 保健衛生総務費		健康増進課		決算書 : P.175													
178	保健医療体制整備事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）												
		18負担金補助及び交付金		21,604,000	21,333,146												
		事業費計		21,604,000	21,333,146												
【事業概要】																	
市民の健康増進、健康危機対策、医療体制 等の保健医療活動を実施する団体に対し、負担金及び補助金の支出を行いました。																	
【事業成果】																	
広域的な診療体制や災害時医療救護設備等を維持、整備することができました。																	
		<table><tr><td>補助金等の名称</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>印旛市郡医師会補助事業負担金</td><td>333,848</td></tr><tr><td>印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金</td><td>20,609,000</td></tr><tr><td>四街道市地域保健医療対策事業補助金</td><td>150,000</td></tr><tr><td>歯と口の健康週間行事協賛金</td><td>50,000</td></tr><tr><td>千葉県予防接種事故救済措置事務負担金</td><td>190,298</td></tr></table>				補助金等の名称	金額（円）	印旛市郡医師会補助事業負担金	333,848	印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	20,609,000	四街道市地域保健医療対策事業補助金	150,000	歯と口の健康週間行事協賛金	50,000	千葉県予防接種事故救済措置事務負担金	190,298
補助金等の名称	金額（円）																
印旛市郡医師会補助事業負担金	333,848																
印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	20,609,000																
四街道市地域保健医療対策事業補助金	150,000																
歯と口の健康週間行事協賛金	50,000																
千葉県予防接種事故救済措置事務負担金	190,298																

(4 款 衛生費)

4款1項1目 保健衛生総務費		健康増進課		決算書 : P. 176	
179	健康データ管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		12委託料		8,375,000	8,274,200
		13使用料及び賃借料		5,185,000	4,451,040
【事業概要】		事業費計		13,560,000	12,725,240
保健事業の対象者や受診データの経年管理や統計処理等を行う、住民健康管理システムのASPサービスによる運用管理を行いました。					
健（検）診結果の活用に向けた情報標準連携改修を行いました。					
【事業成果】					
各種保健事業の勧奨通知や結果通知等の事務を円滑に実施し、統計報告等のデータ処理業務を効率的に行うことができました。					
○処理データ件数					
・母子保健業務（妊娠届、健診記録・通知、育児支援等）：延20,391件					
・成人保健業務（各種健診の対象管理、通知、受診結果管理等）：延117,019件					
・予防接種業務（接種記録、対象者管理、通知等）：延100,945件					
○健康管理システム改修					
・ロタウイルス予防接種副本登録対応作業委託：1,036,200円					
・新型インフルエンザ予防接種副本登録対応作業委託：1,832,600円					
・自治体健診データ標準化対応作業委託：5,240,400円					
・健（検）診結果の利活用に向けた情報標準連携改修委託：165,000円					

4款1項1目 保健衛生総務費		健康増進課		決算書 : P. 176	
180	健康増進人事管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		19,675,000	17,696,106
		3 職員手当等		544,000	543,261
【事業概要】		8 旅費		666,000	593,732
		事業費計		20,885,000	18,833,099
健康増進課事業の会計年度任用職員にかかる報酬、職員手当等、共済費の執行管理を行いました。					
【事業成果】					
検診事業、予防接種事業（高齢者・母子）、よい歯のコンクールの口腔内審査補助、健康相談・健康教育等の成人保健事業、赤ちゃん訪問・妊産婦相談・乳幼児健診等の母子保健事業を円滑に実施できました。					

4款1項1目 保健衛生総務費		健康増進課		決算書 : P. 177	
181	新型コロナウイルス対策医療機関等支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		11,000,000	9,250,000
		事業費計		11,000,000	9,250,000
【事業概要】		※予算額（負担金補助及び交付金）11,000,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
新型コロナウイルス感染症の対策に協力する市内の医療機関において、診療時間の延長拡大、感染対策に必要な雇用の拡充ができるよう奨励金を交付しました。					
【事業成果】					
新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関が被る経済的負担を軽減することにより、住民の医療需要に応えるとともに、地域の医療体制が維持できました。					
○交付実績 1 医療機関につき、250,000円					
・37医療機関 計9,250,000円					

4款1項2目 予防費		健康増進課		決算書 : P.177	
182	検診事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		317,000	314,983
【事業概要】 市民の健康保持を目的として、メタボリックシンドローム予防及び各種がん、結核の早期発見、早期治療を行うため各種検（健）診を実施しました。		①消耗品費		300,000	299,363
		④印刷製本費		17,000	15,620
		11役務費		4,428,000	4,317,922
		①通信運搬費		4,428,000	4,317,922
		12委託料		79,044,000	77,760,003
		事業費計		83,789,000	82,392,908

【事業成果】

健康診査及び各種検診を実施したことにより、疾病やがんの早期発見、早期治療や健康意識の向上に寄与することができました。

○健康診査(健康増進法による対象者…40歳以上の生活保護受給者(社保除く))

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	検査結果(人)		
			異常なし	要指導	受診勧奨・受診中
611	18	2.9	0	4	14

○各種がん検診(胃,大腸,肺がん…40歳以上、乳がん…30歳以上、子宮頸がん…20歳以上)

種類	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検数 (人)	精密検査結果(人)				
					異常なし	がん	がん疑い	他疾患	未受診
胃がん	59,907	3,256	5.4	204	16	6	4	164	14
大腸がん	59,907	6,062	10.1	393	96	11	0	235	51
肺がん	59,907	5,221	8.7	126	43	0	8	65	10
乳がん	35,716	5,645	15.8	185	61	11	0	107	6
子宮頸がん	39,916	2,826	11.9	39	10	1	1	24	3

※子宮頸がん検診の受診率は国の計算式により算出

○骨粗しょう症検診(30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性)

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検数 (人)	精密検査結果(人)			
				異常なし	要治療	要観察	未受診
5,143	593	11.5	93	10	21	25	37

○結核検診(65歳以上)

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者数 (人)	結核発見者 (人)
27,328	3,533	12.9	101	0

○成人歯科健診(20・30・40・50・60・70歳)

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
6,824	107	1.6

○肝炎ウイルス検診(40歳以上節目年齢と40歳以上の節目年齢以外の希望者)

節目年齢対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者数(肝炎発見者) (人)
6,507	373	5.7	0
(節目年齢以外の希望者)	24		0

(4款 衛生費)

4款1項2目 予防費		健康増進課		決算書 : P. 177	
183	予防接種事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 予防接種法に基づき、乳幼児、児童、生徒、高齢者に予防接種を行いました。 11月より積極的勧奨が再開されたHPVワクチンについて、定期接種の期間が短い高校1年生の対象者へ通知を郵送しました。 緊急風しん対策及び特別の理由により再接種が必要な方への任意予防接種費用助成事業を行いました。	【事業成果】 各種予防接種の実施及び未接種者勧奨に努め、疾病予防、感染症のまん延防止、合併症や重症化予防に寄与しました。	1 報酬	36,000	35,500	
		8 旅費	8,000	7,500	
		10 需用費	1,548,544	1,359,070	
		① 消耗品費	452,094	449,425	
		④ 印刷製本費	1,096,450	909,645	
		11 役務費	2,513,000	1,801,606	
		① 通信運搬費	2,513,000	1,801,606	
		12 委託料	294,605,000	261,401,743	
		18 負担金補助及び交付金	243,000	201,310	
		22 償還金利子及び割引料	3,594,000	3,594,000	
		事業費計	302,547,544	268,400,729	

○乳幼児・児童生徒予防接種

予防接種名	対 象	: 回数	接種件数
四種混合	第1期 (生後3ヶ月～90ヶ月未満)	: 4回	2,775 件
二種混合	第1期 (生後3ヶ月～90ヶ月未満)	: 3回	0 件
	第2期 (11歳～13歳未満)	: 1回	737 件
MR1期	生後12ヶ月～24ヶ月未満	: 1回	762 件
	市独自 24ヶ月～2期相当年齢未満	: 1回	9 件
MR2期	5歳以上7歳未満の就学前1年間	: 1回	866 件
日本脳炎	第1期 (生後6ヶ月～90ヶ月未満)	: 3回	1,906 件
	第1期特例 (90ヶ月～20歳未満)	: 3回	51 件
	第2期 (9歳～13歳未満)	: 1回	342 件
	第2期特例 (13歳～20歳未満)	: 1回	99 件
不活化ポリオ	生後3ヶ月～90ヶ月未満	: 4回	0 件
BCG	生後12ヶ月未満	: 1回	662 件
ヒブ	生後2ヶ月～5歳未満	: 4回	2,856 件
小児用肺炎球菌	生後2ヶ月～5歳未満	: 4回	2,830 件
B型肝炎	生後1歳に至るまで	: 3回	2,072 件
子宮頸がん予防	中学1年～高校1年相当年齢の女子	: 3回	241 件
水痘	生後12ヶ月～36ヶ月未満	: 2回	1,499 件
ロタウイルス (1価)	出生6週0日後～24週0日後	: 2回	1,199 件
ロタウイルス (5価)	出生6週0日後～32週0日後	: 3回	258 件
風しんの第5期	抗体検査 (昭和37年4月1日～昭和54年	: 1回	828 件
	予防接種 4月1日生まれの男性)	: 1回	153 件

○高齢者等インフルエンザ予防接種・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

予防接種名	対 象	: 回数	接種人数
インフルエンザ	①65歳以上: 年1回		16,467人
	②60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障害を有するとして厚生労働省令に定めるもの: 年1回		
高齢者肺炎球菌	①65歳以上100歳までの5歳刻みの年齢の人 (当該ワクチンを接種したことのある人を除く): 生涯1回 ②60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障害を有するとして厚生労働省令に定めるもの: 生涯1回		1,018人

4款1項2目 予防費			健康増進課		決算書 : P. 178	
184	新型コロナウイルスワクチン接種事業	【事業概要】	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの臨時接種のうち、初回接種を安全かつ円滑に実施するため、体制整備・市民周知を行いました。	3 職員手当等	13, 558, 000	13, 557, 715	
		なお、令和 3 年12月以降の追加接種開始に伴い、本事業では11月末までの接種に係る接種体制の整備を行いました。	10需用費	3, 180, 403	2, 802, 032	
		【事業成果】	①消耗品費	2, 116, 193	1, 738, 528	
		新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を整えることができました。	④印刷製本費	508, 200	508, 200	
		また、市内ワクチン接種協力医療機関と連携し、国等が示す最新の方針に沿って接種を円滑に進めることができました。	⑧医薬材料費	556, 010	555, 304	
		○接種実績（単位：回）	11役務費	9, 556, 800	6, 579, 243	
		接種開始から11月30日登録分までの実績	①通信運搬費	9, 556, 800	6, 579, 243	
			12委託料	853, 949, 752	784, 414, 161	
			13使用料及び賃借料	3, 317, 740	2, 608, 849	
			17備品購入費	7, 966, 120	7, 395, 168	
			事業費計	891, 528, 815	817, 357, 168	
			※予算額（消耗品費）2, 116, 193円のうち、			
			1, 172, 531円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。			
			※予算額（医薬材料費）556, 010円のうち、			
			215, 010円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。			
			※予算額（通信運搬費）9, 556, 800円のうち、			
			2, 966, 000円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。			
			※予算額（委託料）853, 949, 752円のうち、			
			32, 102, 600円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。			
			※予算額（使用料及び賃借料）3, 317, 740円のうち、			
			91, 000円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。			
			※予算額（備品購入費）7, 966, 120円のうち、			
			613, 120円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。			

4款1項2目 予防費			健康増進課		決算書 : P. 179	
185	新型コロナウイルス対策乳児感染対策支援事業	【事業概要】	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式（マスクの着用、手指消毒など）の中で、乳児期（感染に対する抵抗力の弱い時期）の子育てを支援するため、乳児の子を持つ家庭に対し 5 万円を給付しました。	1 報酬	126, 000	111, 825	
		【事業成果】	8 旅費	20, 000	1, 995	
		新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受ける中で、対象となる家庭704件に 5 万円を給付し、経済的支援ができました。	10需用費	8, 000	5, 516	
			①消耗品費	8, 000	5, 516	
			11役務費	146, 000	133, 915	
			①通信運搬費	63, 000	55, 705	
			④手数料	83, 000	78, 210	
			18負担金補助及び交付金	36, 000, 000	35, 200, 000	
			事業費計	36, 300, 000	35, 453, 251	

4款1項2目 予防費		健康増進課		決算書 : P. 179	
185	新型コロナウイルス対策乳児感染対策支援事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		1 報酬	126,000	111,825	
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式(マスクの着用、手指消毒など)の中で、乳児期(感染に対する抵抗力の弱い時期)の子育てを支援するため、乳児の子を持つ家庭に対し5万円を給付しました。 【事業成果】 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受ける中で、対象となる家庭704件に5万円を給付し、経済的支援ができました。		8 旅費	20,000	1,995	
		10 需用費	8,000	5,516	
		① 消耗品費	8,000	5,516	
		11 役務費	146,000	133,915	
		① 通信運搬費	63,000	55,705	
		④ 手数料	83,000	78,210	
		18 負担金補助及び交付金	36,000,000	35,200,000	
		事業費計	36,300,000	35,453,251	

(4款 衛生費)

4款1項2目 予防費

186 新型コロナウイルスワクチン追加接種等対策事業

【事業概要】

予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの臨時接種のうち、主に追加接種を安全かつ円滑に実施するため、体制整備・市民周知を行いました。

なお、令和3年12月以降の追加接種開始に伴い、本事業では12月から令和4年3月末までの接種に係る接種体制の整備を行いました。

【事業成果】

12月以降の追加接種、5歳から11歳の小児への接種などに係る接種体制を整えることができました。

11月末までの初回接種の際の経験を活かし、問い合わせ混雑想定時期を事前に把握し、コールセンターの回線数の契約や対面での接種予約補助（おたすけ隊）等の実施により、問い合わせの混雑緩和を行うなど、円滑に事業を進めることができました。

○接種実績（単位：回）

接種開始から3月31日登録分までの実績（累計）

1回目	2回目	3回目	総計
78,345	76,830	47,940	203,115

VRS（ワクチン接種記録システム）より

健康増進課

決算書 : P. 180

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	213,000	0
3 職員手当等	9,768,000	4,221,975
8 旅費	45,000	0
10 需用費	2,858,000	1,800,539
① 消耗品費	1,400,000	1,389,522
④ 印刷製本費	858,000	180,180
⑧ 医薬材料費	600,000	230,837
11 役務費	8,861,206	5,546,440
① 通信運搬費	8,861,206	5,546,440
12 委託料	469,241,000	297,122,694
13 使用料及び賃借料	4,546,000	1,835,628
17 備品購入費	4,889,500	4,834,500
事業費計	500,421,706	315,361,776

※予算額（委託料）469,241,000円のうち、963,600円は令和4年度に繰越しました。

4款1項3目 保健普及費

187 保健推進員事業

【事業概要】

市民の健康増進に意欲がある人として、令和3年度に自治会から推薦され、市が委嘱した30名が熱意を持って活動しました。

市民にとって身近な存在である保健推進員が、行政と市民のパイプ役として、健康づくりの普及につながる活動に努めました。

【事業成果】

5つの中学校区ごとに分かれ、運動研修の受講、自己啓発、食育活動などの健康に関する活動や、地域の身近な相談役として、新型コロナウイルスの感染対策に配慮しつつ、市民の健康増進に寄与しました。

・保健事業及び健康づくりに関する研修：年5回、延127人参加

・ウォーキング講習「楽しく歩いて健康に」（正しいウォーキングを学び健康寿命を延ばす）
開催：参加者15名

・四街道市保健推進員広報「ほすい」の発行：年2回

健康増進課

決算書 : P. 181

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	1,215,000	907,500
8 旅費	16,000	0
10 需用費	158,000	155,477
① 消耗品費	158,000	155,477
11 役務費	84,000	81,376
① 通信運搬費	7,000	4,536
⑥ 保険料	77,000	76,840
事業費計	1,473,000	1,144,353

4款1項3目 保健普及費		健康増進課		決算書 : P. 181	
188	健康よつかいどう 21 プラン推進事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		7 報償費		164,000	163,000
		10需用費		175,000	174,026
		①消耗品費		175,000	174,026
		11役務費		16,000	15,987
		①通信運搬費		16,000	15,987
事業費計		355,000	353,013		
【事業概要】					
健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よつかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業を行いました。					
【事業成果】					
○市民自らが健康に意識を向け、行動変容するためのきっかけとなるインセンティブ事業「よつも」を充実させるため、千葉県の健康ポイント事業と連携し、千葉県内の協賛店でサービス特典が受けられる「ち〜バリュ〜カード」を参加者全員に進呈しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、応募数は351名と昨年より9名減少しましたが、母子保健事業に参加している若い親世代に情報提供を行ったことで、39歳以下の参加率が約7%増加しました。					
○新型コロナウイルス感染拡大の影響で大型イベントの中止が相次ぐ中、プラン啓発の手段として市政だよりやホームページの活用その他、大手スーパーと連携し、市の管理栄養士が作成した栄養バランスについての健康情報を、幅広い年齢層に提供しました。					
○各種教室は参加人数を減らし、感染症対策を徹底して実施しました。また、まん延防止等重点措置期間中は、オンラインでの運動教室を実施しました。					
○よい歯のコンクールは標語部門のみ実施しました。					

4款1項3目 保健普及費		健康増進課		決算書 : P. 181	
189	成人保健事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		7 報償費		160,000	130,000
		10需用費		277,000	275,030
		①消耗品費		277,000	275,030
		11役務費		28,000	15,126
		①通信運搬費		28,000	15,126
		12委託料		162,800	162,360
		17備品購入費		53,000	46,200
事業費計		680,800	628,716		
【事業概要】					
健康増進法、自殺対策基本法に基づき、市民の健康の保持増進と疾病予防を目的に、健康相談、健康教育、自殺対策事業を実施しました。					
【事業成果】					
○健康相談：262回 延522人 特定健康診査の結果「要指導」の人を対象に、高血圧、脂質代謝異常、糖尿病等の生活習慣病予防についての健診結果相談会を行いました。また、骨粗しょう症や歯周疾患、こころの相談等を実施しました。 相談は少人数制や個別対応とし、感染症対策を徹底しました。					
○健康教育：71回 延4,709人 新型コロナウイルス感染対策により、集団検診が予約制となりましたが、昨年より健康教育参加者は増加しました。そのほか、母子保健事業での健康教育を実施し、若い親世代への健康情報の提供を行いました。					
○自殺対策事業：新型コロナ感染拡大の影響により、全国的に自殺者が増加する中、自殺対策連絡会議では、それぞれの立場でできる自殺予防について検討し、関係機関の連携や理解を深めることができました。また、ゲートキーパー研修は基礎コースと中級コースを1回ずつ実施しました。					

(4款 衛生費)

4款1項3目 保健普及費		健康増進課		決算書 : P.182	
190	母子保健事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		1 報酬		3,876,000	3,334,500
	7 報償費		1,710,840	1,541,000	
	8 旅費		204,000	175,500	
	10需用費		902,000	899,213	
	①消耗品費		902,000	899,213	
	11役務費		365,000	316,594	
	①通信運搬費		252,000	240,100	
	④手数料		113,000	76,494	
	12委託料		79,939,000	74,138,232	
	17備品購入費		138,160	138,160	
	18負担金補助及び交付金		1,231,000	1,203,984	
	22償還金利子及び割引料		509,000	509,000	
	事業費計		88,875,000	82,256,183	
	【事業概要】				
専門職による妊婦全員面接（利用者支援事業母子保健型）を支援の入り口に、乳児相談、幼児健診では全数把握を目標に集団・個別方式で事業を実施しました。それぞれの家庭の状況に応じた事業の活用や関係機関と連携した個別支援により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行いました。					
令和3年4月より、新生児聴覚スクリーニング検査の費用の一部を、公費負担する事業を開始しました。精密検査対象となった5名の方を、早期に医療機関へつなぐことができ					

【事業成果】

○感染拡大防止のため利用人数の上限を設け予約制で行うなど対策をし、安心して受診・参加してもらうことができました。

○2～3月のみ感染リスクの高い一部事業を中止・延期し、その間個別支援・電話相談支援を行い、育児不安を和らげることができました。また、虐待予防にも努めました。

区分	実績	
母子健康手帳の交付	交付数	643人
妊婦一般健康診査 (県外受診償還払い分含む)	延受診者	7,969人
新生児聴覚スクリーニング検査	総受検件数	650人
乳児一般健康診査	延受診者	1,108人
パパママルーム (両親学級)	実施回数 利用者	18回 妊婦142人 夫135人
ハロー！ベビー・クラス	実施回数 利用者	7回 妊婦33人 夫10人
家庭訪問（妊産婦、新生児、乳幼児）	延利用者	1,419人
子育て電話相談	延利用者	227人
8ヶ月児 歯・離乳食教室	対象者 利用者	714人 515人
乳児親支援グループ	実利用者 延利用者	親子38組 96人
デイサービス型 産前産後サポート	実利用者 延利用者数	親子12組 妊婦1組 27人
訪問型産後ケア	実利用者 延利用者数	22人 52人
マタニティ・ベビー相談室	総利用者数	748人

区分	実績
多胎児支援グループ	親子(妊婦含む) 10組 延利用者 63人
ダウン症支援グループ	延利用者 55人
おやこカウンセリング	利用件数 103件
1歳6ヶ月児 健康診査	対象者 698人 受診者 693人
2歳6ヶ月児 歯科健康診査	対象者 740人 受診者 604人
3歳6ヶ月児 健康診査	対象者 667人 受診者 656人
幼児親子支援グループ	コース開催 6コース24回 親子 40組 延利用者 191人
思春期保健事業	中学4校4回 940人
母子健康教育・相談	延利用者数 566人
歯・口腔相談(母子)	利用者 57人
子育て支援連絡会	開催3回 参加者30人
おやこの支援勉強会	開催3回 参加者77人

4款1項3目 保健普及費		健康増進課		決算書 : P. 183	
191	ことばの相談事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		480,000	480,000
		10需用費		42,000	41,885
		①消耗品費		42,000	41,885
		事業費計		522,000	521,885
【事業概要】					
ことばの発達を含め、子どもの育ちについて心配のある幼児と保護者に相談・支援を行い、不安の軽減に努めました。また、派遣依頼相談により、子どもが所属する集団の場で保護者や子供を支える支援者の相談にも対応しました。					
【事業成果】					
新型コロナウイルス感染症による影響を受け、市内感染者が多い時期には発音訓練等を控えた時期があったため年間の総利用者数が減少しました。一方で新規相談件数は昨年度よりも増加しました。派遣依頼相談は昨年はやや減少傾向にありますが、子どもが所属する集団の場での相談も実施しました。様々な方法で支援を行うことで、親子に寄り添い不適切な養育を未然に防ぎ、不安を改善することができました。					
・ 個別相談実数（幼児）90人（うち新規56人） 延376件					
・ 総利用者数（保護者含む） 875人					
・ 派遣依頼相談 3機関で5回 延23件					

4款1項4目 保健施設費		健康増進課		決算書 : P. 183	
192	保健センター管理運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		13,676,700	13,667,178
		①消耗品費		178,800	176,866
		②燃料費		2,000	0
		⑤光熱水費		11,992,112	11,992,112
		⑥修繕料		1,503,788	1,498,200
		11役務費		80,000	79,200
		④手数料		80,000	79,200
		12委託料		8,018,348	7,463,414
		13使用料及び賃借料		396,000	377,640
		17備品購入費		152,000	151,800
		事業費計		22,323,048	21,739,232
【事業概要】					
市民の生活に密着した保健サービスの拠点である保健センターの機能を良好に維持するため、施設の保守・保安管理、設備の維持管理、修繕を行いました。					
【事業成果】					
施設管理等委託、施設老朽箇所の修繕により安全で安定した施設運営が行え、良好な使用環境を整えることができました。					

区分	主な内容
管理等委託	施設総合管理業務委託 機械警備委託 非常用発電装置保守点検委託 エレベーター保守点検委託 など
施設修繕	健康増進課事務室照明修繕 ガス吸収式冷温水機修繕 保健センター出入口扉修繕 など

(4款 衛生費)

4款1項5目 休日夜間急病診療所費

193 休日夜間急病診療所事業

【事業概要】
市保健センターに付設された休日夜間急病診療所において、医師会・薬剤師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に急病患者の応急救置を行うとともに、病状に応じて適切な医療が受けられるよう電話などによる問い合わせ・相談に対応しました。

【事業成果】
医師会・薬剤師会等の協力により初期急病診療業務を運営することができました。

○利用状況 開設日 70日

地 域	市 内	千葉市	印旛管内	県 内	県 外	合 計
受診者数（人）	27	3	0	0	3	33

○診療内訳

診療科目	内 科	外 科	その他	合 計
受診者数（人）	32	1	0	33

○相談対応 192件

健康増進課

決算書 : P. 184

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	1,354,000	1,343,244
8 旅費	30,137	30,137
10 需用費	112,063	52,018
①消耗品費	23,303	18,893
②燃料費	5,000	0
③食糧費	33,863	23,220
⑧医薬材料費	49,897	9,905
11 役務費	118,000	116,437
①通信運搬費	37,000	36,287
④手数料	3,000	2,640
⑥保険料	78,000	77,510
12 委託料	5,558,000	5,557,999
事業費計	7,172,200	7,099,835

環境政策課

決算書 : P. ー

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	197,000	0
8 旅費	42,000	0
事業費計	239,000	0

4款1項6目 環境衛生費		環境政策課		決算書 : P. 186	
195	畜犬事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		199,540	191,840
		①消耗品費		144,540	144,540
		④印刷製本費		55,000	47,300
		11役務費		410,000	331,082
		①通信運搬費		410,000	331,082
【事業概要】		12委託料		545,000	544,500
狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防接種等の事業を推進しました。		13使用料及び賃借料		88,000	88,000
【事業成果】		事業費計		1,242,540	1,155,422
狂犬病の発生の防止及び犬や猫の適正な飼育促進及び危害防止に寄与しました。					
○犬の新規登録 421頭（登録総数5,034頭）					
○注射済票交付数（年間総数） 3,510頭（うち集合注射分 996頭） 接種率 69.7%					
○狂犬病予防注射未接種者に対して注射接種の啓発を実施しました。（対象867頭）					
・啓発結果 死亡届165頭、注射済票275頭					

4款1項6目 環境衛生費		環境政策課		決算書 : P. 186	
196	環境衛生推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		437,000	426,204
		10需用費		993,460	592,147
		①消耗品費		6,460	5,939
		⑤光熱水費		867,000	489,628
		⑥修繕料		120,000	96,580
【事業概要】		12委託料		3,259,000	3,190,051
JR四街道駅前公衆トイレの管理業務を委託するとともに施設の維持管理を行いました。		事業費計		4,689,460	4,208,402
路上喫煙制限地区である四街道駅南口及び北口広場について、たばこの吸い殻の散乱防止及び歩行者の安全確保に努めました。					
【事業成果】					
○四街道駅周辺においてポイ捨て防止の指導等を実施し、市民の美化意識向上を推進しました。					
○JR四街道駅前公衆トイレの適切な維持管理により、快適な生活環境の保全と清潔で美しいまちづくりの一助となりました。					
○地域の環境美化活動で功績のあった方々を表彰しました。（2個人、1団体）					

4款1項6目 環境衛生費		環境政策課		決算書 : P. 187	
197	葬祭組合事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		73,700,000	73,700,000
		事業費計		73,700,000	73,700,000
【事業概要】					
佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」の運営費等を支出しました。					
【事業成果】					
さくら斎場の円滑な運営に寄与しました。					
○さくら斎場の利用状況					
	全体	うち四街道市	比率		
式場	390件	110件	28.2%		
火葬	3,234件	951件	29.4%		

(4款 衛生費)

4款1項6目 環境衛生費		環境政策課		決算書 : P.187	
198	飲用水衛生対策事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		8,000	1,407
		①消耗品費		8,000	1,407
		11役務費		3,000	1,800
		④手数料		3,000	1,800
【事業概要】 水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき、各水道施設の管理状況を把握しました。		事業費計		11,000	3,207

【事業成果】

各水道施設からの、書類提出等による衛生管理状況に関する報告により、各施設の状況を把握することで、飲用水供給の適正性を確保しました。

○水道施設からの報告状況

種別	報告件数	指摘事項件数
専用水道	8件	0件
簡易専用水道	67件	5件
小規模専用水道	5件	0件
小規模簡易専用水道	2件	0件

4款1項6目 環境衛生費		環境政策課		決算書 : P. 187	
199	合併処理浄化槽普及促進事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		18負担金補助及び交付金	485,000	485,000	
【事業概要】		事業費計	485,000	485,000	

【事業概要】

下水道事業計画区域外等で、単独処理浄化槽又は汲み取り便所から高度処理型合併処理浄化槽に設置換えを行った方を対象に、補助金を交付しました。

【事業成果】

下水道事業計画区域外等における家庭用高度処理型合併処理浄化槽の普及を促進することにより、水質汚濁の軽減に寄与しました。

○補助金の交付実績 1 件

4款1項6目 環境衛生費		環境政策課		決算書 : P. 187	
200	自然環境対策事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 自然観察地保護のため土地の借上げを実施しました。 印旛沼流域等の水環境対策に係る事業を実施しました。		10需用費	23,000	7,464	
		①消耗品費	19,000	7,464	
		②燃料費	4,000	0	
		13使用料及び賃借料	31,000	30,750	
		18負担金補助及び交付金	31,000	31,000	
		事業費計	85,000	69,214	
【事業成果】 ホタル自生地 of 草刈りや河川清掃の実施により、自然環境の保全に寄与しました。					
○土地借上料 (ホタル自生地)					
・借上料 30,750円					
・地権者 3名					
・面積 2,050㎡					
○手繰川清掃の実施 (令和3年10月27日)					
・参加者数 24名					
○負担金の支出					
・印旛沼水質保全協議会負担金 31,000円					

4款1項6目 環境衛生費		環境政策課		決算書 : P. 188	
201	市営霊園管理運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 墓地の使用許可や使用料等の徴収などに係る事務を行いました。また、霊園の受付事務や園内の清掃、植栽の保守等の管理運営を地元地区に委託し、その他設備の保守点検事務等は、各種専門業者に委託しました。		10需用費	732,600	606,072	
		①消耗品費	127,600	71,076	
		④印刷製本費	95,000	94,446	
		⑥修繕料	510,000	440,550	
		11役務費	87,000	86,509	
		①通信運搬費	87,000	86,509	
		12委託料	19,600,000	19,467,640	
		14工事請負費	2,530,000	958,100	
		17備品購入費	5,457,400	5,457,320	
		22償還金利子及び割引料	843,000	37,190	
		事業費計	29,250,000	26,612,831	
【事業成果】 市営霊園の管理委託や施設・設備の修繕及び工事を実施し、利用者の快適性や安全性を維持しました。					
○主な修繕					
・自家用電気工作物修繕 214,500円					
・桂区画U字溝修繕 226,050円					
○主な工事					
・敷石張替調整工事 958,100円					

(4款 衛生費)

4款1項7目 公害対策費

202 環境保全対策事業

【事業概要】

エコな設備の購入及び利用を促進するため、住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を交付しました。
シンチレーションサーバイメータ（放射線測定器）の点検・校正を実施しました。

【事業成果】

家庭における地球温暖化対策促進のため、省エネルギー設備等の普及を促進することにより、環境への負荷の低減に寄与しました。

○各種補助金交付実績

住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	件数	交付金額
・住宅用太陽光発電設備	19件	1,539,000円
・家庭用燃料電池システム	1件	50,000円
・定置用リチウムイオン蓄電システム	38件	3,800,000円
・窓の断熱改修	4件	220,000円

○シンチレーションサーバイメータの市民への貸出状況

・貸出件数 1件

○検査・点検手数料

・シンチレーションサーバイメータ（NHC7）点検校正 49,500円

・シンチレーションサーバイメータ（A2700）点検校正 49,500円

環境政策課		決算書 : P. 189	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
10需用費	54,000	0	
②燃料費	54,000	0	
11役務費	99,000	99,000	
④手数料	99,000	99,000	
13使用料及び賃借料	79,000	0	
18負担金補助及び交付金	5,700,000	5,609,000	
事業費計	5,932,000	5,708,000	

4款1項7目 公害対策費

203 環境行政推進事業

【事業概要】

環境パトロールにより野焼き行為等の監視及び指導を実施しました。
環境保全係に係る一般事務全般の諸経費を支出しました。
環境保全係で所管する公用車の車検及び修繕を実施しました。

【事業成果】

職員による野焼き行為の指導等により、市内の環境の保全に寄与しました。

○環境パトロールによる野焼き行為等の監視及び指導の件数

・野焼き指導件数 11件

・不法投棄発見件数 91件

○車両等修繕料

・三菱パジェロミニ（初年度登録 平成22年12月） 100,925円

・三菱ミニキャブバン（初年度登録 平成25年11月） 69,025円

環境政策課		決算書 : P. 189	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
1 報酬	1,245,000	1,015,983	
3 職員手当等	265,000	197,524	
4 共済費	240,000	202,035	
8 旅費	37,000	15,865	
10需用費	407,000	390,521	
①消耗品費	13,000	8,624	
②燃料費	211,947	211,947	
⑥修繕料	182,053	169,950	
11役務費	3,600	3,600	
④手数料	3,600	3,600	
26公課費	13,400	13,200	
事業費計	2,211,000	1,838,728	

4款1項7目 公害対策費		環境政策課	決算書 : P. 190	
204	公害防止対策事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 自動車騒音常時監視に係る実施計画に基づき測定評価を実施しました。	【事業成果】 自動車騒音常時監視を実施し、継続的に状況を把握するとともに、国及び県へ報告することで、市内の環境の保全に寄与しました。	10需用費	17,000	15,701
		①消耗品費	17,000	15,701
		11役務費	31,000	30,800
		④手数料	31,000	30,800
		12委託料	440,000	440,000
		事業費計	488,000	486,501

○自動車騒音面的評価結果(3年度測定分)

路線名	評価 区間 延長	環境 基準 類型	環境基準(昼夜・夜間)の達成状況(※)			
			昼夜とも 基準値以下	昼のみ 基準値以下	夜のみ 基準値以下	昼夜とも 基準値超過
千葉臼井印西線	2.0km	C	98.0%	0.6%	1.3%	0.1%
四街道上志津線	3.7km	A	97.7%	2.3%	0.0%	0.0%
全体	5.7km		98.0%	1.0%	0.9%	0.1%

※道路端から50m以内の総住居等戸数に占める環境基準達成状況ごとの住居等戸数の割合

○騒音・振動等の公害苦情の状況

件数	大気汚染	水質汚濁	騒音	航空機	振動	悪臭	廃棄物投棄	その他	計
	23件	0件	17件	0件	2件	7件	0件	1件	50件

4款1項7目 公害対策費		環境政策課	決算書 : P. 190	
205	公害調査測定事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 各種環境調査により、状況を把握しました。	【事業成果】	12委託料	5,576,070	5,262,180
		事業費計	5,576,070	5,262,180

【事業成果】

○河川水質調査を実施し、市内4河川の生活排水などによる水質汚濁状況を把握することで、市内の環境の保全に寄与しました。

(1)生活環境保全項目

- ・内容 生物化学的酸素要求量(BOD)など全10項目、4河川12地点、年4回
- ・結果 BOD75%値(代表的な水質指標)の環境基準適合状況は、鹿島川(A類型)、小名木川(類型なし)、手繰川(C類型)、勝田川(類型なし)の4河川とも上・下流で適合

(2)人の健康保護項目

- ・内容 カドミウムなど全27項目、4河川下流4地点、年2回
- ・結果 環境基準に適合

○ダイオキシン類濃度測定調査を実施し、市内1地点の大気中のダイオキシン類濃度を把握することで、市内の環境の保全に寄与しました。

調査地点	濃度測定値(pg-TEQ/m ³)			環境基準 (0.6以下)
	夏季	冬季	年平均	
四街道市立吉岡小学校	0.014	0.030	0.022	適合

○地下水水質調査を実施し、市内11地点の揮発性有機化合物等による地下水の汚染状況を把握することで、市内の環境の保全に寄与しました。

- ・内容 トリクロロエチレンなど全13項目、11地点(和田、吉岡、南波佐間)
- ・結果 全ての項目において環境基準に適合

(4款 衛生費)

(前ページからの続き)

○水質等状況調査：栗山地先の水質、地下水の状況を把握するため調査を実施しました。

(1) 排水路水質 水素イオン濃度 (pH) など全12項目、4 地点 (24検体)

(2) 場内観測井戸 水素イオン濃度 (pH) など全7 項目、5 地点 (20検体)

(3) 地下水 (井戸) 水素イオン濃度 (pH) など全7 項目、9 地点 (24検体)

・結果 地下水 (井戸) において、亜硝酸性窒素が7 検体で、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素が1 検体で、塩化物イオンが12検体で、全硬度が12検体で飲用井戸の水質基準を超過

4款1項7目 公害対策費		環境政策課		決算書 : P.190	
206	地下水汚染防止対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	1,080,000	1,046,484	
		⑤光熱水費	1,080,000	1,046,484	
		12委託料	5,630,000	5,626,500	
【事業概要】 物井地区における地下水汚染対策として、 観測井戸等の継続的な水質調査と曝気処理施		事業費計	6,710,000	6,672,984	

【事業概要】

物井地区における地下水汚染対策として、観測井戸等の継続的な水質調査と曝気処理施設での汚染除去を実施しました。

なお、締結した協定に基づいて、浄化対策関係業務に要した費用を原因者の一つである事業者が負担しました。

大日地区において、帯水層別水質調査及び地下水汚染機構解明調査を実施しました。

【事業成果】

水質調査等を実施することによって、地下水汚染の状況の把握と改善に寄与しました。

○物井地区

	実施内容
汚染井戸等水質調査	汚染物質 (テトラクロロエチレン) 検出井戸の水質調査を継続することで、汚染状況の変化を把握しました。
地下水汚染除去対策業務 (観測井水質調査)	観測井の水質調査を継続することで、地下水の流動方向や汚染地下水の移動・拡散過程を確認し、曝気処理の浄化効果を把握しました。
曝気処理装置維持管理	曝気処理装置の点検を実施し、正常に稼働していることを確認しました。

○大日地区

	実施内容
帯水層別水質調査	平成30年度、令和元年度及び令和2年度に設置した観測井の帯水層別の水質調査を実施し、地下水の流動方向や汚染物質濃度の変化を把握しました。
地下水汚染機構解明調査	大日地区の既設井を対象にした揚水試験を実施し、揚水時の水位及び水質のデータを把握しました。

4款1項7目 公害対策費		環境政策課		決算書 : P.191	
207	宅配ボックス購入支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		11役務費	6,930	6,930	
		④手数料	6,930	6,930	
		18負担金補助及び交付金	500,000	500,000	
		事業費計	506,930	506,930	
【事業概要】					
宅配ボックスの購入及び利用を促進するため、宅配ボックス購入支援事業補助金を交付					

【事業概要】

宅配ボックスの購入及び利用を促進するため、宅配ボックス購入支援事業補助金を交付しました。

【事業成果】

再配達に伴う温室効果ガスの排出が抑制され、環境への負荷の低減に寄与しました。

○宅配ボックス購入支援事業補助金交付実績

・交付件数 63件 ・交付金額500,000円

4款1項7目 公害対策費

208	ゼロカーボン都市推進事業	環境政策課		決算書 : P. 191	
		節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		11役務費		2,000	194
		①通信運搬費		1,000	84
		④手数料		1,000	110
		18負担金補助及び交付金		1,000,000	200,000
		事業費計		1,002,000	200,194

【事業概要】

V2H(一般住宅用充給電設備)の購入及び利用を促進するため、一般住宅用充給電設備等導入事業補助金を交付しました。

【事業成果】

家庭における地球温暖化対策促進のため、一般住宅用充給電設備の普及を促進することにより、環境への負荷の低減に寄与しました。

○一般住宅用充給電設備等導入事業補助金交付実績

・交付件数 1件 ・交付金額200,000円

4款2項1目 清掃総務費

209	廃棄物対策事業	廃棄物対策課		決算書 : P. 192	
		節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		1報酬		521,000	176,000
		8旅費		113,000	37,980
		10需用費		72,000	66,044
		①消耗品費		55,000	52,720
		②燃料費		17,000	13,324
		12委託料		139,000	48,510
		18負担金補助及び交付金		134,000	134,000
				事業費計	

【事業概要】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための事務経費及び負担金を支出しました。
また、四街道市ごみ処理対策委員会を開催し、四街道市一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)について審議を行いました。

【事業成果】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための知識や情報を得ることができました。また、四街道市ごみ処理対策委員会では、有識者や市民代表者などから意見を得ることで、四街道市一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)の策定に役立てました。

○四街道市ごみ処理対策委員会

・2回開催(7/5、8/3)

○市民からの要望に応じて、不法投棄禁止看板等を作製し、設置・配付したことで、「不法投棄の禁止」を広く啓発することができました。

(参考)令和3年度実績:要望35件、設置・配布:看板66本、ラミネート10枚

○負担金補助及び交付金(令和3年度実績)

・全国都市清掃会議負担金 92,000円
・千葉県環境衛生促進協議会負担金 42,000円

(4款 衛生費)

4款2項1目 清掃総務費		廃棄物対策課		決算書 : P.193		
210	ごみ減量化・リサイクル推進事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)		
		7 報償費	60,000	60,000		
【事業概要】	ごみの減量、リサイクルを推進するための啓発事業及び補助事業を行うとともに、家庭系ごみ処理手数料制度に関する事業を行いました。 また、四街道市一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)を策定しました。	10需用費	97,000	87,281		
		①消耗品費	97,000	87,281		
		11役務費	51,000	0		
		④手数料	51,000	0		
		12委託料	60,839,400	48,746,258		
		18負担金補助及び交付金	13,366,000	12,013,898		
		事業費計	74,413,400	60,907,437		
		※予算額(委託料) 60,839,400円のうち、4,833,400円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。				
【事業成果】						
○新指定ごみ袋に関する業務(製造保管配送業務、受注収納業務、取扱業務)を円滑に行うことで、ごみ処理手数料制度の目的である可燃及び不燃ごみの排出削減に寄与することができました。 (参考) 令和2年度と3年度の可燃ごみ／不燃ごみ排出量比較 令和2年度: 15,690.6t／757.2t 令和3年度: 14,945.5t／680.1t						
○四街道市一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)を策定し、今後のごみ排出量削減やリサイクル率の向上に関する目標や施策を検証し、見直しを行いました。						
○「ちばユニバーサル農業フェスタ」において、県立四街道高等学校の協力を得て、来場者に対し、高校生による「食材使いきり料理」の販売を行い、食品ロス削減を啓発することができました。 (参考) 販売した料理: カップケーキ200個						
○生ごみたい肥化容器を市民に無料配付し、生ごみのたい肥化を実践してもらうことで、可燃ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上につなげることができました。 (参考) 令和3年度配付件数: 17件						
○市内飲食店を対象に「四街道市食べきり協力店」を募集し、「食べ残しゼロ」を啓発してもらうことで、可燃ごみの減量に対する市民意識の向上につなげることができました。 (参考) 四街道市食べきり協力店: 25店舗(令和3年度に11店舗追加)						
○商工会及び市内小売店の協力を得て、買い物時、マイバッグを持参した消費者に対してシールを1枚配付し、20枚集めると、市指定ごみ袋(可燃か不燃の指定ごみ袋20Lサイズ1枚)と交換できる買い物袋持参運動を実施し、マイバッグ持参の啓発及びごみの減量につなげることができました。 (参考) 協力店舗数: 16店舗 市指定ごみ袋交換件数: 534件						
○再資源化物集団回収事業実施団体(市内の自治会、子ども会、シニアクラブ等)及び回収業者(四街道市再資源化事業協同組合)に対し補助金を交付することで、ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上や、再資源化物集団回収事業の安定した運営につなげることができました。 (参考) 実施団体数及び補助金額		(円)				
実施団体数		補助金額				
実施団体(61団体)		4,049,710				
再資源化事業協同組合(1組合)		7,964,188				
		(t)				
資源物回収量						
年度	牛乳パック	古紙類	繊維類	金属類	ペットボトル	合計
令和3	4.5	721.6	49.8	5.7	1.7	783.3
令和2	4.6	716.5	54.6	5.6	2.1	783.4

(前ページからの続き)

○資源循環の促進や不燃ごみの減量などを目的に、使用済小型家電を市内の公共施設等10か所の拠点で回収しました。

(参考) 令和3年度の資源有価物売払収入：66,634円

4款2項2目 塵芥処理費		クリーンセンター		決算書 : P.195	
211	クリーンセンター管理運営事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		10需用費	293,531,990	286,493,067	
【事業概要】 施設の運転管理及び保守点検整備を計画的に行うとともに、法令に基づき排出規制項目等の測定を行いました。		①消耗品費	22,777,000	19,564,538	
		②燃料費	96,000	51,440	
		⑤光熱水費	86,408,990	82,752,766	
		⑥修繕料	184,250,000	184,124,323	
		12委託料	403,029,350	400,657,083	
		17備品購入費	165,660	162,360	
【事業成果】 施設の保守点検及び整備修繕を実施したことにより、安定した施設運転ができました。		26公課費	151,000	143,300	
		事業費計	696,878,000	687,455,810	

【事業成果】

施設の保守点検及び整備修繕を実施したことにより、安定した施設運転ができました。

また、測定では規制基準を満たすことができ、周辺環境への影響を防止することができました。

○施設の運転管理	・ごみ処理施設運転管理委託	236,412,000 円
	・ごみ焼却施設整備修繕	124,410,000 円
	・ごみ焼却施設保守点検委託	98,230,000 円
	・粗大ごみ処理施設保守点検委託	47,300,000 円

○各種測定分析調査

〈ばい煙測定実施状況〉

項 目	単 位	平均値	最大値	協定値
ばいじん	g/m ³ N	—	0.0015	0.03
硫黄酸化物	ppm	1未満	1未満	30
窒素酸化物	ppm	73	94	150
塩化水素	ppm	—	6	25

項 目	単 位	1号炉	2号炉	基準値
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	1回目	1回目	1
		0.0054	0.033	
		2回目	2回目	
		0.017	0.039	

(4 款 衛生費)

4款2項2目 塵芥処理費		クリーンセンター		決算書 : P.196	
212	廃棄物収集運搬処理処分事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		7,185,151	6,733,389
【事業概要】 集積所に排出される家庭系ごみの収集、クリーンセンターに直接搬入される粗大ごみや事業系一般廃棄物の処理などを行いました。	【事業成果】 市で発生したごみを、11分別18品目に区分して収集運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行うことで市民が清潔な環境で安心した生活を送ることに貢献できました。	①消耗品費		2,598,000	2,308,514
		②燃料費		1,457,000	1,309,995
		⑥修繕料		3,130,151	3,114,880
		11役務費		421,000	223,653
		④手数料		395,000	199,783
		⑥保険料		26,000	23,870
		12委託料		568,092,849	555,007,373
		13使用料及び賃借料		330,000	330,000
		17備品購入費		1,966,000	1,965,179
		18負担金補助及び交付金		1,769,000	1,648,700
		26公課費		158,000	150,500
		事業費計		579,922,000	566,058,794

○収集運搬の状況

区 分	委託金額 (円)
可燃ごみ	213,052,884
プラスチック・ビニール類	
不燃ごみ	
資源物	167,701,600
粗大ごみ	8,470,000
有害ごみ	

○ごみ搬入量の状況

区 分		搬入量 (t / 年)	前年度比 (t / 年)
市が収集するごみ	可燃ごみ	15,012	▲ 767
	プラスチック・ビニール類	1,604	▲ 31
	不燃ごみ	680	▲ 77
	資源物	3,433	▲ 96
	粗大ごみ	173	▲ 15
	有害ごみ	27	▲ 1
事業系ごみ		4,605	+ 53
その他 (持ち込みなど)		1,066	▲ 234
計		26,600	▲ 1,168

○最終処分の状況

区 分	処分量 (t / 年)	単価 (円 / t)	委託金額 (円)
プラスチック・ビニール類	600.89	45,100	27,100,139
不燃性残渣	330.43	32,450	10,722,451
焼却灰	649.71	34,650	70,600,578
	1,366.14	35,200	

○処理の状況

区 分	搬入量 (t / 年)	委託金額 (円)
草木類 (粉碎処理)	67	11,937,200

4款2項2目 塵芥処理費		クリーンセンター		決算書 : P. 197			
213	不法投棄廃棄物処分事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)		
		10需用費		19,000	18,502		
		①消耗品費		19,000	18,502		
		12委託料		2,815,000	929,500		
		事業費計		2,834,000	948,002		
【事業概要】							
市内に不法投棄された廃棄物について市で回収し処分しました。また、市で焼却等の処理ができない廃棄物については、廃棄物処理業者に処分を委託しました。							
【事業成果】							
不法投棄された廃棄物について迅速に回収したことで、市民の生活環境を保全することができました。また、処理が困難な廃棄物について業者に委託することで、廃棄物を適正に処分することができました。							
〈不法投棄の状況〉							
区 分		件数及び量					
不法投棄件数(件)		214					
不法投棄量(t)		22.54					
〈家電リサイクル法対象品目の不法投棄の状況〉							
区 分	エアコン	テレビ ブラウン管	テレビ 液晶・プラズマ	冷蔵庫	冷凍庫	洗濯機 衣類乾燥機	計
台数(台)	2	6	16	13	0	9	46
市が負担した リサイクル手数料 (円)	1,980	13,420	48,980	61,740	0	23,045	149,165

4款2項2目 塵芥処理費		クリーンセンター		決算書 : P. 198	
214	ゴミゼロ運動事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		14,000	13,697
		①消耗品費		14,000	13,697
		12委託料		703,000	693,000
		事業費計		717,000	706,697
【事業概要】					
年1回実施する事業であり、自治会を中心に市民協力のもと空き地に投げ捨てられた空き缶などの市内一斉清掃を行いました。					
【事業成果】					
市民と共同で作業を行うことにより自然環境や町的美観が守られ、清掃活動に対する意識が向上しました。					
〈ゴミゼロ運動の回収の状況〉					
区分		実施日	収集量(トン)	参加人数(人)	
ゴミゼロ運動		5月30日	9.47	3,358	

(4款 衛生費)

4款2項3目 施設建設費		廃棄物対策課		決算書 : P. 198	
215 次期ごみ処理施設整備事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
	1 報酬		29,000	28,500	
	8 旅費		76,000	0	
	10需用費		214,795	198,145	
	①消耗品費		73,795	72,865	
	②燃料費		141,000	125,280	
	12委託料		68,586,280	36,025,923	
	13使用料及び賃借料		92,000	36,900	
	14工事請負費		1,298,000	1,287,000	
	17備品購入費		1,020,800	1,003,200	
18負担金補助及び交付金		5,000	1,500		
事業費計		71,321,875	38,581,168		
【事業概要】		※予算額（委託料）68,586,280円のうち、 45,338,075円は、令和2年度から令和3年度に繰越したもので、26,149,397円は令和4年度に繰越しました。			
次期ごみ処理施設建設に向けて、次期ごみ処理施設整備事業審査委員会を開催したほか、用地造成基本設計の見直しの検討を進めました。					
また、次期ごみ処理施設等用地において、土壌調査等を実施したほか、今後の土壌等の調査方法を再構築しました。					
・深度調査委託料					
・地下水モニタリング調査委託料					
・土壌等調査計画立案業務委託料					
【事業成果】					
○深度調査の結果					
・ボーリング本数：42本					
・土壌分析結果（ふっ素及びその化合物）		：30地点で土壌溶出量基準不適合			
（水素イオン濃度）		：26地点で基準不適合			
（鉛及びその化合物）		：砕石混じり層の6検体で土壌含有量基準不適合			
○地下水モニタリング調査の結果					
・観測井戸の本数：9本					
・水質分析結果（ふっ素及びその化合物）		：基準適合			
（鉛及びその化合物）		：基準適合			
（水素イオン濃度）		：基準適合			
・地下水流動方向：季節を問わず、概ね北西から南東方向へ流下					

4款2項3目 施設建設費		廃棄物対策課		決算書 : P. 199	
216 ごみ処理施設周辺対策事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
	8 旅費		2,000	0	
	10需用費		31,500	6,361	
	①消耗品費		10,500	3,200	
	③食糧費		21,000	3,161	
	12委託料		25,457,100	12,668,568	
	14工事請負費		6,809,000	0	
	16公有財産購入費		11,110,900	5,044,644	
	21補償補填及び賠償金		3,117,000	3,116,877	
	事業費計		46,527,500	20,836,450	
【事業概要】		※予算額（消耗品費）10,500円のうち、8,500円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
次期ごみ処理施設等用地（以下、用地）の地元地区である吉岡区と施設建設事業及び地域振興事業等について次期ごみ処理施設建設等に関する連絡協議会（以下、連絡協議会）を開催し、協議を行いました。		※予算額（委託料）25,457,100円のうち、5,094,100円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、11,923,000円は令和4年度に繰越しました。			
また、用地へのアクセス道路（以下、吉岡4号線）については、用地買収を実施しました。		※予算額（工事請負費）6,809,000円は、令和4年度に繰越しました。			
		※予算額（公有財産購入費）11,110,900円は、令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
		※予算額（補償補填及び賠償金）3,117,000円は、令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
【事業成果】					
連絡協議会を開催することにより、意見・要望を伺うことができました。また、吉岡4号線の用地買収を進めるとともに、境界測量を行い、地域振興策を進めることができました。					
○連絡協議会					
・3回開催（4/21、10/20、11/17）					
・新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止しました。					
○吉岡4号線用地買収					
2 地権者 300.85㎡					

(前ページからの続き)

(参考) 廃棄物対策課以外の部署で行った吉岡区地域振興事業

担当課名	款項目	事業番号	事業名称	事業概要	金額(円)※
土木課	7款2項2目	250	道路維持事業	舗装、土留等の補修	7,331,500
市街地整備課	7款2項3目	257	道路新設事業	吉岡9号線の用地取得	2,134,166

※本金額は各事業番号における決算額のうちの一部です。

4款2項4目 し尿処理費		廃棄物対策課		決算書 : P. 200	
217	印旛衛生施設管理組合事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		49,346,000	49,346,000
		事業費計		49,346,000	49,346,000

【事業概要】

佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の5市町で構成し、し尿処理を行っている印旛衛生施設管理組合の運営費を支出しました。

【事業成果】

○印旛衛生施設管理組合の運営等に必要な負担金を支出し、適正にし尿処理することができました。

(参考) (t)

令和3年度し尿処理状況	
し尿	650.55
単独処理浄化槽汚泥	921.02
合併処理浄化槽汚泥	5,034.09

4款3項1目 上水道費		政策推進課		決算書 : P. 201	
218	印旛広域水道用水供給事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		145,000	145,000
		23投資及び出資金		3,152,000	3,152,000
【事業概要】 広域的な水道用水供給事業の管理運営や、		事業費計		3,297,000	3,297,000

広域的な水道用水供給事業の管理運営や、水資源開発の調整等を行っている印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、事業に要する経費を支出しました。

【事業成果】

水道用水供給事業に参画することにより、今後の長期安定的な水源の確保に寄与することができました。

5 款 農林水産業費

5款1項1目 農業委員会費				農業委員会事務局		決算書 : P. 202	
219	農業委員会運営事業			節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
				1 報酬		11, 592, 000	11, 592, 000
				8 旅費		626, 000	396, 000
				9 交際費		25, 000	10, 000
				10 需用費		260, 000	246, 115
				① 消耗品費		190, 000	189, 190
				③ 食糧費		4, 000	0
				④ 印刷製本費		66, 000	56, 925
				12 委託料		675, 000	669, 852
				13 使用料及び賃借料		281, 000	264, 000
				18 負担金補助及び交付金		144, 000	144, 000
				事業費計		13, 603, 000	13, 321, 967

【事業概要】

農地法に基づいて農地の売買、貸借、解約等の審査並びに許可、農地転用について審査の後、意見を付して県に進達しました。

農業委員・農地利用最適化推進委員による活動の支援を行いました。

農業者年金基金法に基づいて農業者年金業務を行いました。

農地の利用集積、耕作放棄地対策、新規就農の相談、国有農地の管理、相続税の納税猶予、農地の現地確認及び継続証明書の交付、裁判所・法務局・税務署の照会に係る現地確認・回答、農業委員会だよりの発行等農地に関する業務を行いました。

【事業成果】

①農地の利用関係調整業務

農地法に基づく農地の利用関係調整事務のため、農業委員会事前調査会を12回、総会を12回開催しました。

区 分		件数(件)	面 積(㎡)	
転用	自己転用	4条届出	16	14, 917
		4条許可	3	17, 849
	権利の移動・設定	5条届出	93	35, 664
		5条許可	30	45, 815
	転用事実に関する照会		23	10, 210
	賃貸借等の解除		7	20, 413
農業経営基盤強化促進法		56	207, 335	

②農地に関する証明書業務

租税特別措置法に基づく申請については現地確認後、証明書を発行しました。

他の証明については農地等の申請に基づき発行しました。

区 分	件数(件)
農業経営の実態証明	9
耕作者証明	0
租税特別措置法に基づく相続税納税猶予継続証明	5
許可等の写しの写し証明	2
租税特別措置法に基づく相続税納税猶予適格者証明	0
生産緑地農業従事者証明	2

③農業者年金業務委託

農業者年金の加入促進並びに年金受給者の各種届け出に関する業務を行いました。

・受給者 46人

・被保険者 25人(うち新規加入者 2 人)

5款1項3目 農業振興費		産業振興課		決算書 : P. ー		
220	地域農業振興特別融資制度推進事業		節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
			18負担金補助及び交付金		2, 000	0
【事業概要】			事業費計		2, 000	0

農業経営の近代化や効率化のため資金の融資を受けた農業者等に対して、利子の一部を助成します。

【事業成果】

本年度の執行はありませんでした。

5款1項3目 農業振興費		産業振興課		決算書 : P. ー	
220	地域農業振興特別融資制度推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	2,000	0	
		事業費計	2,000	0	
【事業概要】					
農業経営の近代化や効率化のため資金の融資を受けた農業者等に対して、利子の一部を助成します。					
【事業成果】					
本年度の執行はありませんでした。					

5款1項3目 農業振興費		産業振興課		決算書 : P. 204	
221	農産物生産等支援育成事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		597,000	592,000
【事業概要】	農業経営の安定化のため、農業者や農業関係団体への補助金の交付をするとともに、農産物の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲を実施しました。また、市内の親子を対象にした農産物の収穫体験講座を開催しました。	10需用費		16,000	15,040
		①消耗品費		16,000	15,040
		11役務費		26,000	16,740
		④手数料		9,000	0
		⑥保険料		17,000	16,740
		12委託料		982,000	225,376
		18負担金補助及び交付金		33,397,000	26,105,300
		事業費計		35,018,000	26,954,456
【事業成果】	農業者等の農業経営の安定化に寄与するとともに、有害鳥獣捕獲を適宜実施しました。 また、親子農業収穫体験講座を開催することで、市民の農業に対する理解を深めるとともに市内農産物をPRできました。	※予算額（負担金補助及び交付金）33,397,000円のうち、26,135,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
○有害鳥獣捕獲事業					
銃器による捕獲・・・実施日数 2日（6月2日、8月25日）					
捕獲数 カラス15羽、ドバト7羽、スズメ1羽					
箱わなによる捕獲・・・設置地区 吉岡、物井、成山、山梨、鹿放ヶ丘					
捕獲数 ハクビシン13頭、アライグマ11頭、タヌキ2頭					
○市民親子農業収穫体験講座・・・全7回のうち5回開催					
申込数：40組（96人） 参加数：延べ78組（延べ177人）					
○主な補助金の交付					
(単位：円)					
補助金の名称		補助金の交付先		内容	
園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金		四街道市農業用廃プラスチック対策協議会		農業用廃プラスチックの円滑な回収と適正な処理を図る事業に対し交付	
				45,200	
農業振興支援事業補助金		千葉みらい農業協同組合		水稻病虫害防除事業、普及・防疫・出荷活動等の農業者等支援、農地整備等に対し交付	
				4,472,100	
認定農業者推進事業補助金		市内認定農業者		持続的かつ安定的な農業経営を推進するために、必要な生産施設・機械等の整備にかかる費用に対し交付	
				2,471,000	
強い農業担い手づくり総合支援補助金		令和元年台風15号の被災農家		令和元年台風15号で被害を受けた農業用施設の復旧費用に対し交付	
				19,036,000	

(5款 農林水産業費)

5款1項3目 農業振興費		産業振興課		決算書 : P. 204	
222	市民農園事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	194,000	128,759	
【事業概要】 レクリエーションの場の提供と市民の農業に対する理解を深めるため、市民農園の貸出しを行いました。		①消耗品費	146,000	97,178	
		②燃料費	6,000	0	
		⑤光熱水費	42,000	31,581	
		11役務費	30,000	26,160	
		④手数料	30,000	26,160	
		12委託料	1,197,000	1,196,800	
		13使用料及び賃借料	1,278,000	1,277,900	
		事業費計	2,699,000	2,629,619	
【事業成果】 市民が野菜等の栽培を通して身近に農業を体験することで、農産物生産に対する理解を深めることができました。					
○今宿市民農園・・・78区画中53区画利用 ○打越市民農園・・・102区画中79区画利用 ○大割市民農園・・・81区画中50区画利用					

5款1項3目 農業振興費		産業振興課		決算書 : P. 205	
223	水田農業振興事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	4,072,000	4,006,347	
【事業概要】 水田の揚水機場を管理する団体や土地改良団体に補助金を交付するほか、水田耕作台帳の整備と更新作業を行いました。		事業費計	4,072,000	4,006,347	
【事業成果】 需要に即応した米づくりを推進し、水田農業経営の安定化に寄与しました。					
○国営造成事業施設管理体制整備促進事業負担金 851,000円 ○印旛沼開発施設緊急改築事業負担金 778,254円 ○経営所得安定対策等推進事業費補助金 787,193円 ○飼料用米等拡大支援事業補助金 575,000円 ○土地改良事業等補助金 ・電気料金補助 鹿島川土地改良区 630,000円 萱橋水利組合 102,454円 鹿渡水利組合 43,786円 物井矢崎水利組合 66,773円 山梨地区土地改良事業共同施行 146,987円 ○千葉県土地改良事業団体連合会負担金 20,000円 ○印旛郡市土地改良協会負担金 4,900円					

5款1項3目 農業振興費		産業振興課		決算書 : P. 205	
224	農業活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	4,150,000	3,940,000	
【事業概要】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の定着を図るため、資金の交付を行いました。		事業費計	4,150,000	3,940,000	
【事業成果】 就農後に課題となる所得に対し、資金の交付を行うことで経営の安定化に寄与しました。 ○農業次世代人材投資資金 3,750,000円 ○認定新規就農者支援事業補助金 190,000円					

(5款 農林水産業費)

5款1項4目 畜産業費		産業振興課		決算書 : P. 205	
225	畜産支援事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		7 報償費		17,000	2,500
		10需用費		521,000	390,680
		①消耗品費		521,000	390,680
【事業概要】 家畜伝染病予防のため、予防注射の一部助成と畜舎消毒用医薬品を配布しました。		18負担金補助及び交付金		397,608,000	101,075
		事業費計		398,146,000	494,255
		※予算額(負担金補助及び交付金) 397,608,000円のうち、397,392,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】 継続的な畜舎消毒と家畜伝染病予防注射の実施により家畜伝染病発生の予防に寄与しました。 ○畜舎消毒用医薬品購入 386,980円 ○家畜伝染病予防事業補助金 72,775円					
5款1項5目 農地費		産業振興課		決算書 : P. 206	
226	農業経営基盤強化促進事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		1 報酬		183,000	155,000
		8 旅費		39,000	0
		事業費計		222,000	155,000
【事業概要】 農業経営基盤強化促進協議会を開催し、農業経営改善計画の認定(認定農業者、認定新規就農者の認定)に係る審査を行いました。					
【事業成果】 農業経営の効率化・安定化を目指す農業者の認定を行いました。 ○認定農業者の認定 再認定3件 ○認定新規農業者の認定 再認定1件					
5款1項5目 農地費		産業振興課		決算書 : P. 206	
227	農道整備事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		14工事請負費		10,000,000	7,430,500
		15原材料費		400,000	385,000
		事業費計		10,400,000	7,815,500
【事業概要】 農村の生活環境の向上及び農作業の効率化と安全確保のため、未舗装農道の舗装工事を実施するとともに、砂利敷き農道を利用する農家組合に砕石を配布しました。					
【事業成果】 農道を整備したことにより、農作業の負担軽減と農道の安全性が向上しました。 ○農道舗装工事 …山梨地区 ○農道補修用資材購入…亀崎、大日(大作岡)、鹿放ヶ丘(松の苑)					
5款1項5目 農地費		産業振興課		決算書 : P. 206	
228	農地保全管理事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		6,905,000	6,809,852
		事業費計		6,905,000	6,809,852
【事業概要】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行いました。					
【事業成果】 各地区の活動組織により、農地や農業用施設での草刈、泥上げ、景観形成を目的とした休耕地での花の栽培等、良好な農村環境を維持する取組が行われたことで、地域資源の適切な保全管理と農業・農村の有する多面的機能を維持することができました。					

(5款 農林水産業費)

(前ページからの続き)

○多面的機能支払交付金実施団体

単位：円

団体名	農地維持	共同活動	長寿命化	合計
亀崎水と緑の会	1,311,900	655,950	1,562,642	3,530,492
物井みどりの会	929,900	464,460	0	1,394,360
山梨環境を考える会	560,100	280,050	667,150	1,507,300
鹿渡農地維持の会	329,400	0	0	329,400

5款2項1目 林業振興費		産業振興課		決算書 : P. 206	
229	林業振興事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		13使用料及び賃借料	83,000	82,500	
		18負担金補助及び交付金	1,590,000	1,041,659	
【事業概要】		事業費計	1,673,000	1,124,159	
森林整備に必要な下刈、枝打ち、造林等の作業に対し経費の一部を補助しました。					
【事業成果】					
市内の森林を整備したことにより、良好な森林環境を保全することができました。					
○森林環境整備支援事業補助金 下刈30,782㎡（1名）、造林2,000㎡（1名）、枝打ち2,000㎡（1名）、危険木処理150㎡（1名）					

5款2項1目 林業振興費		産業振興課		決算書 : P. 207	
230	森林保全ボランティア養成事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		42,000	42,000
		10需用費		129,000	4,937
		①消耗品費		5,000	4,395
		②燃料費		3,000	542
		⑥修繕料		121,000	0
		17備品購入費		402,000	255,772
		事業費計		573,000	302,709
【事業概要】					
森林整備に携わるボランティアを養成するため森林保全ボランティア養成講座を開催しました。					
【事業成果】					
講座を開催したことにより、森林整備の担い手となる森林保全ボランティアを養成することができました。					
○森林保全ボランティア養成講座					
・全3回 ・受講者7名 延べ18名参加					

5款2項1目 林業振興費		産業振興課		決算書 : P. 207	
231	保存樹木樹林等保存選定事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		12委託料	1,188,000	1,137,400	
【事業概要】		事業費計	1,188,000	1,137,400	
福星寺しだれ桜の樹勢回復・維持のため支柱取り付け作業を行いました。					
【事業成果】					
支柱取り付け作業を行ったことにより、しだれ桜の樹勢を回復することができました。					

6款 商工費

6款1項2目 商工振興費		産業振興課		決算書 : P. 208	
232	商工振興支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	10,390,000	9,823,720	
		事業費計	10,390,000	9,823,720	
【事業概要】					
市の産業振興に寄与する団体等に対し、補助金の交付を行いました。					
【事業成果】					
各団体等の活動を支援することで、地域経済の活性化に寄与することができました。					
○商工会補助金		8,500,000 円			
○商店街活性化事業補助金		394,765 円			
大日中央商店会		233,167 円			
旭ヶ丘商店会		161,598 円			
○千葉県指定団地協議会負担金		6,000 円			
○合同企業説明会等負担金		556,443 円			
○成田空港活用協議会負担金		50,000 円			
○企業啓発冊子作成負担金		316,512 円			
		</			

(6款 商工費)

6款1項2目 商工振興費

産業振興課		決算書 : P. 209	
節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
18負担金補助及び交付金	1, 305, 000	1, 131, 000	
事業費計	1, 305, 000	1, 131, 000	

234

中心市街地等活性化事業

【事業概要】

中心市街地の活性化を図る一手段として、
空き店舗等活用事業の募集を行い、認定された事業に対し、補助金を交付しました。

【事業成果】

経営診断顧問等の専門家による審査を実施することで、円滑に空き店舗等活用事業を運用することができました。
・空き店舗等活用事業経営計画申請件数 1 件
・空き店舗等活用事業経営計画認定件数 1 件
・空き店舗等活用事業補助金申請件数 新規 1 件、継続 4 件

6款1項2目 商工振興費

産業振興課		決算書 : P. 209	
節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
12委託料	104, 470, 000	94, 592, 152	
事業費計	104, 470, 000	94, 592, 152	

235

キャッシュレス決済普及促進事業

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響を受けている市内店舗等に対し、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行いました。
※予算額 (委託料) 104, 470, 000円うち、56, 121, 000円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。

【事業成果】

キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行ったことにより、市内店舗でのキャッシュレス決済の促進に寄与することができました。
・キャンペーン期間 令和 3 年 5 月 6 日～6 月 6 日
・還元率 支払い額の最大20% ・付与上限 1, 000円/回 5, 000円/期間
・還元額等 94, 592, 152円 (うち繰越明許費分 46, 243, 350円)

6款1項2目 商工振興費		産業振興課		決算書 : P. 209	
236	新型コロナウイルス対策感染防止用備品購入補助事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11役務費		30,000	28,712
		①通信運搬費		13,000	12,432
		④手数料		17,000	16,280
		18負担金補助及び交付金		12,557,000	12,557,000
事業費計		12,587,000	12,585,712		
【事業概要】					
新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え、公衆衛生の安全性を維持するため、感染防止対策のための備品を備えた事業者に対し、補助金を交付しました。					
【事業成果】					
感染防止対策のための備品購入に対し補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与することができました。					
・ 備品購入支援事業補助金申請件数 148件 12,557,000円					

6款1項2目 商工振興費		産業振興課		決算書 : P. 210	
237	新型コロナウイルス対策減収事業者応援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11役務費		72,000	71,720
		④手数料		72,000	71,720
		18負担金補助及び交付金		65,200,000	65,200,000
		事業費計		65,272,000	65,271,720
【事業概要】					
新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が続く事業者に対し、事業活動を下支えするための支援として、応援金を支給しました。					
【事業成果】					
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収が続く事業者に対し応援金を支給することで、経営の安定化に寄与しました。					
・ 減収事業者応援金申請件数 652件 65,200,000円					

6款1項3目 観光事業費		産業振興課		決算書 : P. 210	
238	観光支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		12委託料		139,000	92,620
		18負担金補助及び交付金		688,000	621,420
事業費計		827,000	714,040		
【事業概要】					
観光関連団体への補助金の交付や観光資源への来訪客に係る周辺対策を講じました。					
【事業成果】					
観光関連団体の活動が効果的かつ適切に行われたことや、観光ガイドブックでの広報により、四街道の知名度向上に繋がりました。					
・ 吉岡福星寺しだれ桜仮設トイレ設置・撤去委託 92,620 円					
・ ちばプロモーション協議会負担金 10,000 円					
・ 観光ガイドブック作成負担金 611,420 円					

(6款 商工費)

6款1項4目 消費者対策費				産業振興課		決算書 : P.210	
239 消費者保護事業	【事業概要】 消費者保護の立場から市民の健全な消費生活の安定と向上を図るため、消費生活センターを運営しました。 【事業成果】 消費生活センターに消費生活相談員を配置して、契約上のトラブルや消費生活に関する相談に対応し、安全な消費生活を推進できました。 ・相談場所 消費生活センター ・開所日 月～金曜日 9時～16時			節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
				1 報酬		8,893,000	8,714,720
				3 職員手当等		1,846,000	1,845,108
				4 共済費		1,724,000	1,708,699
				7 報償費		360,000	210,000
				8 旅費		467,000	312,156
				10 需用費		34,000	24,004
				① 消耗品費		34,000	24,004
				11 役務費		168,000	162,409
				① 通信運搬費		168,000	162,409
				13 使用料及び賃借料		86,000	80,344
				18 負担金補助及び交付金		16,000	9,500
				事業費計		13,594,000	13,066,940

○相談件数 744件（苦情618件、問合せ126件）				（単位：件）				
商品	3年度	2年度	役務	3年度	2年度	商品関連役務	3年度	2年度
商品一般	64	65	役務一般	6	1	クリーニング	1	2
食料品	55	49	金融・保険サービス	43	40	レンタル・リース・賃借	26	31
住居品	46	41	運輸・通信サービス	39	126	工事・建築・加工	45	42
光熱水品	20	7	教育サービス	6	5	修理・補修	10	19
被服品	32	18	教養・娯楽サービス	63	24	管理・保管	1	1
保健衛生品	43	54	保健・福祉サービス	31	38	小計	83	95
教養娯楽品	52	78	他の役務	51	63	他の相談	59	41
車両・乗り物	14	18	内職・副業	4	2	小計	59	41
土地・建物・設備	21	19	他の行政サービス	11	19			
他の商品	1	1	小計	254	318			
小計	348	350				合計	744	804

6款1項4目 消費者対策費				産業振興課		決算書 : P.211	
240 消費者教育推進事業	【事業概要】 消費生活に対する各種講座等の啓発活動を開催して、市民の意識の向上に努めました。 【事業成果】 市民の消費生活の安定と意識の向上に繋がりました。 ○講座等の開催 消費生活講座 令和3年7月～令和4年1月 計6回 延べ 173人 ※第7回（2月）は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止			節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
				7 報償費		116,000	56,000
				10 需用費		388,000	343,456
				① 消耗品費		388,000	343,456
				18 負担金補助及び交付金		97,000	52,000
事業費計		601,000	451,456				

7 款 土木費

7款1項1目 土木総務費		建築課		決算書 : P.212	
241	建築行政事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		8 旅費	2,000	1,120	
【事業概要】 賠償責任保険料、住宅リフォーム補助金、 建築行政会議等各種負担金について支出しま した。		11 役務費	57,833	57,500	
		⑥ 保険料	57,833	57,500	
		18 負担金補助及び交付金	1,063,167	1,063,167	
		事業費計	1,123,000	1,121,787	
【事業成果】 住宅リフォーム補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、住宅の品質確保の促進、住 宅関連産業を中心とする市内産業の活性化及び本市への定住促進をすることができました。 ○住宅リフォーム補助金交付件数 . . . 11件					

7款1項1目 土木総務費		建築課		決算書 : P.213					
242	建築防災行政事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)					
		7 報償費	12,000	0					
【事業概要】 木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震 改修費補助金及び危険コンクリートブロック 塀等安全対策事業補助金を支出しました。		18 負担金補助及び交付金	2,257,000	2,247,000					
		事業費計	2,269,000	2,247,000					
【事業成果】 本年度は耐震相談会を実施していないため、耐震相談会相談員の報償費支出はありませんでした。 木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金交付業務を適正かつ円滑に執行すること により、木造住宅の耐震化の促進をすることができました。 危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、 地震等の発生時における倒壊等による被害の防止策を促進することができました。 ○木造住宅耐震診断及び改修費の補助金交付件数 <table><tr><td>木造住宅耐震診断費補助金交付件数</td><td>5 件</td></tr><tr><td>木造住宅耐震改修費補助金交付件数</td><td>4 件</td></tr></table> ○危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金交付件数 1 件						木造住宅耐震診断費補助金交付件数	5 件	木造住宅耐震改修費補助金交付件数	4 件
木造住宅耐震診断費補助金交付件数	5 件								
木造住宅耐震改修費補助金交付件数	4 件								

(7款 土木費)

7款1項1目 土木総務費		建築課		決算書 : P. 213	
243	建築確認申請等事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		13使用料及び賃借料		214,000	213,125
		事業費計		214,000	213,125
【事業概要】					
建築行政共用データベースシステム使用料を支出しました。					
【事業成果】					
建築行政共用データベースシステムを使用することにより確認申請審査業務を適正かつ円滑に遂行できました。					
○建築基準法（以下「法」という）に基づく建築確認等申請及び道路位置指定の申請件数					
区 分		扱い区分	件数	内訳	
				確認申請	計画変更
建築確認申請	県扱い	1 件	1 件	0 件	
	市扱い	11 件	11 件	0 件	
工作物申請	県扱い	1 件	1 件	0 件	
	市扱い	0 件	0 件	0 件	
昇降機確認申請	県扱い	0 件			
中間検査	市扱い	0 件			
完了検査	県扱い	0 件			
	市扱い	10 件			
法第43条第2項第1号による認定申請	市扱い	0 件			
法第43条第2項第2号による許可申請	県扱い	0 件			
法第55条第3項第2号許可申請	県扱い	0 件			
法第85条許可申請	県扱い	0 件			
	市扱い	2 件			
道路位置指定申請	市扱い	2 件			

7款2項1目 道路橋梁総務費		土木課		決算書 : P. 215	
244	道路管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		18,000	18,000
		10需用費		1,597,000	1,169,983
【事業概要】		①消耗品費 1,597,000 1,169,983			
道路用地等の管理事務に係る経費を支出しました。		11役務費		150,000	144,600
		④手数料		150,000	144,600
		12委託料		77,409,000	75,417,300
		13使用料及び賃借料		518,000	506,260
		15原材料費		1,390,000	1,103,410
【事業成果】		18負担金補助及び交付金 187,000 163,400			
適正な道路用地の管理及び市民生活の安全を確保することができました。		事業費計		81,269,000	78,522,953
○報償費					
・都市再生整備計画事後評価報償 3名 18,000 円					
○需用費					
・土のう、境界杭の購入 1,169,983 円					
○役務費					
・ごみ処理手数料 144,600 円					

(前ページからの続き)

○委託料

・和田22-1地先境界確定委託	0.279 ha	632,500 円
・大日905-2地先測量委託	0.029 ha	313,500 円
・道路境界標復元委託	2箇所	99,000 円
・道路用地管理(草刈)委託 35路線他7か所	105,332 m ²	49,754,300 円
・向井物井線道路清掃委託	249 m	462,000 円
・和良比山梨2号線道路清掃委託	250 m	484,000 円
・道路境界確定データ更新委託	1式	1,892,000 円
・道路台帳補正・更新委託	1式	21,780,000 円

○使用料及び賃借料

・軌道横断雨水排水施設間埋設敷(四街道3丁目地先)	37 m ²	85,000 円
・資材置場(鹿放ヶ丘地先)	400 m ²	369,800 円
・排水施設(鹿渡地先他1箇所)	83 m ²	51,460 円

○原材料費

・常温合材等の購入	1,103,410 円
-----------	-------------

○負担金

・千葉県道路協会負担金	43,000 円
・機械作業講習負担金	120,400 円

7款2項1目 道路橋梁総務費		土木課		決算書 : P.216	
245	四街道駅前広場管理事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		10需用費	470,000	398,891	
【事業概要】 四街道駅北口広場の植栽等の維持管理を行いました。		⑤光熱水費	420,000	398,891	
		⑥修繕料	50,000	0	
【事業成果】 市の玄関口に相応しい環境に配慮した適切な維持管理を行うことができました。		11役務費	15,000	15,000	
		④手数料	15,000	15,000	
		12委託料	2,857,000	2,856,515	
		14工事請負費	10,464,000	10,395,000	
		事業費計	13,806,000	13,665,406	
○需用費					
・電気使用料			341,174 円		
・水道使用料			57,717 円		
○役務費					
・確認申請手数料 (四街道駅北口バスシェルター)			15,000 円		
○委託料					
・四街道駅前広場管理委託		花植替え 年2回	2,856,515 円		
		除草、清掃 月1回			
○工事請負費					
・四街道駅北口広場等照明灯改修工事		LED照明 26台	1,375,000 円		
・四街道駅北口バスシェルター改修工事		1基 L=10.8m、W=2.0m	9,020,000 円		

(7款 土木費)

7款2項1目 道路橋梁総務費		土木課		決算書 : P. 216	
246	物井駅前広場管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		12委託料	544,000	543,346	
		13使用料及び賃借料	1,327,000	1,326,300	
【事業概要】 物井駅東側の植栽等の維持管理を行いました。		事業費計	1,871,000	1,869,646	
【事業成果】 物井駅利用者に配慮した適切な維持管理を行うことができました。					
○委託料					
・物井駅広場植栽管理委託		花植替え	年2回	543,346 円	
		除草、清掃	月1回		
		低木剪定	年1回		
○使用料及び賃借料					
・物井駅転回場		635.76 ㎡		1,326,300 円	

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P. 216	
247	街路樹管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		12委託料	44,945,000	44,906,486	
		事業費計	44,945,000	44,906,486	
【事業概要】 市内各所にある街路樹等の管理を実施しました。					
【事業成果】 街路樹帯等の除草や街路樹等の剪定を実施したことにより、道路環境の美化が維持できました。					
○委託料					
・街路樹帯等除草委託		21路線	21,525㎡	13,101,627 円	
・街路樹管理委託（その1）		14路線	樹木剪定、害虫駆除	12,540,000 円	
・街路樹管理委託（その2）		11路線	樹木剪定、害虫駆除	12,210,000 円	
・和良比地先樹木剪定委託			剪定2本	77,000 円	
・鷹の台地先街路樹伐採委託			伐採2本	110,000 円	
・旭ヶ丘地先樹木伐採委託			中木剪定6本	330,000 円	
・内黒田地先樹木剪定委託			高木剪定1本	99,000 円	
・つくし座地先樹木伐採委託			伐採3本	495,000 円	
・みそら地先樹木伐採委託			伐採3本	99,000 円	
・鹿放ヶ丘地先樹木伐採等委託			樹木伐採、剪定1式	484,000 円	
・松並木通り植栽委託			花植替え 年2回	5,360,859 円	
			除草、清掃 年3回		

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P.217	
248	橋梁長寿命化等対策事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		12委託料		31,197,460	29,719,756
		14工事請負費		11,158,000	10,607,300
【事業概要】		事業費計		42,355,460	40,327,056
橋梁の点検及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕工事を実施しました。 また、塗膜調査を実施しました。		※予算額(委託料) 31,197,460円のうち、 8,253,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
【事業成果】		※予算額(工事請負費) 11,158,000円のうち、 8,635,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
橋梁を延命化することができました。					
○委託料					
・橋梁耐震補強設計業務委託 (めいわ橋) 耐震補強設計 1式		※令和2年度から繰越明許		7,544,900 円	
・令和3年度定期点検業務委託		橋梁点検業務 11橋		21,764,556 円	
・長岡橋塗膜成分調査委託		塗膜成分分析 1式		410,300 円	
○工事請負費					
・四街道市橋梁長寿命化対策工事 (2005号橋、2007号橋)		※令和2年度から繰越明許		3,135,000 円	
ひび割れ補修工 L=53.7m 断面修復工 V=0.003m³					
・四街道市橋梁長寿命化対策工事(その2) (2002号橋、1012号橋、1004号橋)		※令和2年度から繰越明許		4,956,600 円	
ひび割れ補修工 L=166.4m 断面修復工 V=0.207m³					
・めいわ橋橋梁長寿命化対策工事		ひび割れ補修工 L=71.0m		2,515,700 円	

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P.217	
249	舗装修繕事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		12委託料		5,864,100	5,589,100
		14工事請負費		328,391,900	196,203,700
【事業概要】		事業費計		334,256,000	201,792,800
舗装修繕計画に基づき舗装の修繕を実施しました。		※予算額(工事請負費) 328,391,900円のうち、 118,866,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、118,656,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】					
舗装修繕工事を実施したことにより、安全で円滑な通行を確保するとともに舗装の老朽化の影響による振動を解消することができました。					
○委託料					
・側道北1号線他9路線舗装詳細調査業務委託 1式				5,424,100 円	
・資材価格特別調査業務委託 1式				165,000 円	
○工事請負費					
・物井駅前線舗装修繕工事 L=201.2m A=1,835.0m²		※令和2年度から繰越明許		23,490,500 円	
・四街道鹿渡線舗装修繕工事 L=256.0m A=2,216.4m²		※令和2年度から繰越明許		36,067,900 円	
・大日鹿放ヶ丘2号線舗装修繕工事 L=389.5m A=2,960.4m²		※令和2年度から繰越明許		36,205,400 円	
・物井駅前線舗装修繕工事(その2) L=200.0m A=1,680.0m²		※令和2年度から繰越明許		18,048,800 円	

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P.217	
249	舗装修繕事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		12委託料		5,864,100	5,589,100
		14工事請負費		328,391,900	196,203,700
【事業概要】		事業費計		334,256,000	201,792,800
舗装修繕計画に基づき舗装の修繕を実施しました。		※予算額(工事請負費) 328,391,900円のうち、 118,866,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、118,656,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】					
舗装修繕工事を実施したことにより、安全で円滑な通行を確保するとともに舗装の老朽化の影響による振動を解消することができました。					
○委託料					
・側道北1号線他9路線舗装詳細調査業務委託		1式	5,424,100円		
・資材価格特別調査業務委託		1式	165,000円		
○工事請負費					
・物井駅前線舗装修繕工事		※令和2年度から繰越明許		23,490,500円	
L=201.2m A=1,835.0㎡					
・四街道鹿渡線舗装修繕工事		※令和2年度から繰越明許		36,067,900円	
L=256.0m A=2,216.4㎡					
・大日鹿放ヶ丘2号線舗装修繕工事		※令和2年度から繰越明許		36,205,400円	
L=389.5m A=2,960.4㎡					
・物井駅前線舗装修繕工事(その2)		※令和2年度から繰越明許		18,048,800円	
L=200.0m A=1,680.0㎡					

(7款 土木費)

(前ページからの続き)

- ・千代田29号線舗装修繕工事 45,795,200 円
L=311.5m A=2,073.7m²
- ・四街道鹿渡線舗装修繕工事(その2) ※令和4年度へ繰越明許 10,890,000 円
L=165.0m A=1,610.0m²
- ・鹿放ヶ丘7号線舗装修繕工事 3,639,900 円
L=136.0m A=552.4m²
- ・萱橋線舗装修繕工事 5,764,000 円
L=170.8m A=582.0m²
- ・和良比47号線舗装修繕工事 12,474,000 円
L=382.6m A=1,392.4m²
- ・大日大作岡2号線舗装修繕工事 3,828,000 円
L=107.8m A=331.4m²

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P.217	
250	道路維持事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		14工事請負費	89,596,000	89,577,400	
【事業概要】		事業費計	89,596,000	89,577,400	
道路舗装や排水施設の小規模な維持補修工事を実施しました。					
【事業成果】					
市民生活に密着した生活道路の維持補修工事を迅速に行うことができました。					
○工事請負費					
・道路維持工事 小規模な舗装改修や側溝等の補修など 76箇所 89,577,400 円					

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P.218		
251	排水溝整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）		
		12委託料	413,000	412,500		
		14工事請負費	41,822,000	6,869,500		
【事業概要】		事業費計	42,235,000	7,282,000		
道路排水を速やかに排除するため排水施設の設置工事を実施しました。		※予算額（工事請負費）41,822,000円のうち、 34,547,000円は令和4年度に繰越しました。				
【事業成果】						
排水溝整備を実施したことにより、道路の排水機能を確保しました。						
○委託料						
・大日緑ヶ丘60号線境界確定業務委託		412,500 円				
○工事請負費						
・亀崎8号線排水工事		L=60m	2,029,500 円			
・中台5号線排水工事		※令和4年度へ事故繰越	L=146.21m	4,840,000 円		

(7款 土木費)

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P. 218	
252	排水溝維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	1,051,338	1,050,798	
【事業概要】 排水溝等の清掃及び排水ポンプの保守点検を実施しました。		①消耗品費	230,000	229,460	
		⑤光熱水費	821,338	821,338	
		12委託料	9,738,000	9,023,737	
		事業費計	10,789,338	10,074,535	
【事業成果】 排水溝等を清掃したことにより、排水機能が回復し、雨水を速やかに排水することができました。					
○需用費					
				229,460 円	
・側溝蓋等の購入					
・排水ポンプ電気使用料				821,338 円	
○委託料					
・排水ポンプ点検委託				10箇所	308,000 円
・側溝等清掃委託				側溝 1,117.8 m 集水桝 23箇所	6,495,937 円
・無機性汚泥処分委託に伴う土質調査委託				1 式	264,000 円
・無機性汚泥処分委託				74m³	1,221,000 円
・道路側溝地区清掃汚泥運搬委託				1 式	437,800 円
・無機性汚泥処分委託（道路側溝地区清掃分）				18m³	297,000 円

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P. —	
253	道路法面等崩壊対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		12委託料	8,140,000	0	
【事業概要】 台風等により崩落の危険性がある道路法面等の地形測量調査を予定していました。		事業費計	8,140,000	0	
		※予算額（委託料）8,140,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
【事業成果】 法面の整備手法について、千葉県と県費補助事業での事業採択について、協議を実施した結果、採択の見通しが立ったため、委託を実施しませんでした。					

7款2項2目 道路維持費		土木課		決算書 : P. 218	
254	道路附属物等維持修繕事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		12委託料	21,857,000	5,951,000	
【事業概要】 道路擁壁の点検を実施しました。		事業費計	21,857,000	5,951,000	
		※予算額（委託料）21,857,000円のうち、14,102,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】 道路擁壁の効率的な維持管理を行うために必要な基礎資料を作成しました。					
○委託料					
・道路附属物点検業務委託				27箇所	5,951,000 円

(7 款 土木費)

7款2項3目 道路新設改良費		土木課		決算書 : P. 218	
255	道路改良事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		12委託料	3, 234, 000	3, 234, 000	
【事業概要】		事業費計	3, 234, 000	3, 234, 000	
道路新設改良工事を予定している路線の設計及び道路境界確定を実施しました。					
【事業成果】					
道路改良工事の実施に向けた委託業務を実施することにより、安全かつ快適な道路整備を推進することができました。					
○委託料					
・ みそら80号線測量設計業務委託		1 式		2, 860, 000 円	
・ 和田 5 号線道路境界確定委託		1 式		374, 000 円	

7款2項3目 道路新設改良費		市街地整備課		決算書 : P. 218	
256	道路整備事務事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		8 旅費	11, 000	0	
【事業概要】		18負担金補助及び交付金	105, 000	55, 300	
各団体を通じて、国及び関係機関に要望を行いました。		事業費計	116, 000	55, 300	
【事業成果】					
事業の必要性を関係機関に要望することができました。					
・ 千葉県公共用地対策協議会負担金 4, 000円					
・ 千葉県道路整備促進協議会負担金 22, 800円					
・ 千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金 18, 000円					
・ 一般国道51号整備促進期成同盟負担金 10, 500円					

7款2項3目 道路新設改良費		市街地整備課		決算書 : P. 219	
257	道路新設事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		10需用費	3, 000	2, 800	
【事業概要】		①消耗品費	3, 000	2, 800	
南波佐間 3 号線他 2 路線の道路新設事業を行いました。		12委託料	3, 279, 000	1, 472, 900	
【事業成果】		14工事請負費	44, 671, 000	5, 753, 000	
用地取得、改良工事等の実施により、安全かつ快適な道路整備を推進することができました。		16公有財産購入費	7, 286, 000	3, 101, 960	
・ 南波佐間 3 号線 登記資料作成 1 式		21補償補填及び賠償金	4, 212, 000	0	
・ 吉岡 9 号線 不動産鑑定 1 式		事業費計	59, 451, 000	10, 330, 660	
物件補償調査 1 式		※予算額 (委託料) 3, 279, 000円のうち、1, 474, 000円は令和 4 年度に繰越しました。			
登記資料作成 1 式		※予算額 (工事請負費) 44, 671, 000円のうち、5, 753, 000円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したもので、38, 918, 000円は令和 4 年度に繰越しました。			
用地取得面積 122. 66㎡		※予算額 (公有財産購入費) 7, 286, 000円のうち、1, 741, 000円は令和 4 年度に繰越しました。			
・ 和良比 2 号線 道路改良工事 1 式		※予算額 (補償補填及び賠償金) 4, 212, 000円のうち、1, 949, 000円は令和 4 年度に繰越しました。			

7款2項4目 排水路整備費		土木課		決算書 : P. 219	
258	宇那谷 1 号排水路整備事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		18負担金補助及び交付金		3, 063, 660	3, 063, 660
【事業概要】		事業費計		3, 063, 660	3, 063, 660
鹿放ヶ丘地先の雨水排水先である千葉市宇那谷調整池の維持管理に要する費用（負担率19%）を負担しました。					
【事業成果】					
事業費を負担することにより、調整池の機能を維持することができました。					
○負担金					
・宇那谷 1 号排水路整備事業負担金					
調整池の草刈、ポンプ稼働に係る電気料及び電話料、ポンプの設備修繕 3, 063, 660 円					

7款2項4目 排水路整備費		土木課		決算書 : P. 219	
259	排水路維持管理事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		12委託料		16, 777, 000	16, 725, 500
【事業概要】		事業費計		16, 777, 000	16, 725, 500
排水路の清掃を行いました。 また、排水路の除草及び樹木伐採を行いました。					
【事業成果】					
排水路の清掃及び除草等を行うことにより、溢水を未然に防止することができました。					
○委託料					
・物井工業団地・さつきヶ丘調整池・和良比地先調整池草刈委託 2, 227 m ² 487, 300 円					
・排水路除草等委託 9排水路、年 2 回 29, 420 m ² 12, 100, 000 円					
・第 3 排水路等清掃委託 2, 144. 6 m 2, 950, 200 円					
・排水路清掃委託に伴う無機性汚泥処分委託 38 m ³ 627, 000 円					
・（排水路清掃）無機性汚泥処分委託に伴う土質調査業務委託 1 式 264, 000 円					
・大作岡地先排水路雑木伐採撤去委託 1 式 297, 000 円					

7款2項4目 排水路整備費		土木課		決算書 : P. 220	
260	排水路整備事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		12委託料		3, 256, 000	3, 256, 000
【事業概要】		14工事請負費		18, 662, 540	17, 865, 100
排水路の整備工事を実施しました。		事業費計		21, 918, 540	21, 121, 100
※予算額（工事請負費）18, 662, 540円のうち、 14, 041, 000円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。					
【事業成果】					
排水路整備を実施したことにより、排水路の機能を確保しました。					
○委託料					
・東部排水路改修設計業務委託 1 式 3, 256, 000 円					
○工事請負費					
・四街道鹿渡線排水路整備工事 ※令和 2 年度から繰越明許 側溝 L = 54m 13, 530, 000 円					
・山梨地先排水路覆蓋工事 蓋かけ L = 165m 3, 059, 100 円					
・四街道1577-392地先排水路整備工事 排水路補修 1 式 1, 276, 000 円					

(7款 土木費)

7款2項5目 交通安全施設費		土木課		決算書 : P. 220	
261	市営駐車場維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		12委託料	70,347,000	49,943,382	
		13使用料及び賃借料	21,641,000	21,637,064	
		14工事請負費	341,000	332,200	
		事業費計	92,329,000	71,912,646	
【事業概要】		※予算額（委託料）70,347,000円のうち、			
市営駐車場3箇所、自転車駐車場10箇所の維持管理に努めました。		20,394,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】					
JR四街道駅及びJR物井駅の利便性を向上させることができました。					
○委託料					
・市営駐車場指定管理料		49,058,982 円			
・自動精算機設定変更委託		884,400 円			
○使用料及び賃借料					
・市営駐車場土地借上料 1,110.6 m ²		4,129,400 円			
・市営駐車場システム装置・券売機・防犯カメラ使用料		17,507,664 円			
○工事請負費					
・四街道駅南口第2自転車駐車場維持工事		補修工事1式	332,200 円		

7款2項5目 交通安全施設費		土木課		決算書 : P. 220	
262	放置自転車対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	236,000	184,987	
		④印刷製本費	236,000	184,987	
		11役務費	48,000	46,883	
		①通信運搬費	48,000	46,883	
12委託料		11,261,000	11,260,254		
事業費計		11,545,000	11,492,124		
【事業概要】					
歩道の安全確保及び良好な都市環境の実現を目的に、市内の放置自転車の撤去に努めました。					
【事業成果】					
JR四街道駅及びJR物井駅周辺の放置自転車等禁止区域を中心に70日の移動作業で年間428台の放置自転車等の移動を行い、市民の安全及び景観を向上させることができました。					
(昨年度比 43台、約11.2%増)					
○需用費					
・保管所略図看板等の購入		184,987 円			
○役務費					
・放置自転車保管所（四街道駅前）電話料		46,883 円			
○委託料					
・放置自転車指導業務委託		1,712,254 円			
・放置自転車等管理委託		9,548,000 円			

7款2項5目 交通安全施設費		土木課		決算書 : P. 221	
263	交通安全施設保守・整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	155,000	151,481	
		①消耗品費	155,000	151,481	
【事業概要】 交通安全施設の新設、老朽化による更新を行いました。		14工事請負費	80,476,000	44,640,500	
		事業費計	80,631,000	44,791,981	
		※予算額（工事請負費）80,476,000円のうち、 35,203,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】 交通安全施設の保守及び整備を実施したことにより、道路の円滑な交通の確保と交通安全を推進することができました。					
○需用費					
・車線分離標等の購入		151,481 円			
○工事請負費					
・道路反射鏡撤去工事		96,800 円			
道路反射鏡撤去 1 基					
・交通安全施設維持修繕工事（その1）		3,267,000 円			
車線分離標更新 36本 道路反射鏡更新 2 基 他の交通安全施設の工事					
・四街道大日桜ヶ丘線他交通安全施設整備工事		3,487,000 円			
道路反射鏡新設 3 基 道路反射鏡更新 2 基 他の交通安全施設の工事					
・千代田線バリアフリー工事		3,852,200 円			
歩道切り下げ 2箇所、車止め設置 20基 の交通安全施設の工事					
・大日萱橋台5号線他交通安全施設整備工事		2,140,600 円			
横断防止柵新設 6 m 車両用防護柵更新 5 m 他の交通安全施設の工事					
・物井51号線他3路線通学路安全対策工事		5,346,000 円			
カラー舗装設置 1 式 車線分離標設置 35本 他の交通安全施設の工事					
・交通安全施設維持修繕工事（その2）		1,210,000 円			
道路反射鏡更新 1 基 車両用防護柵更新 3 m 他の交通安全施設の工事					
・交通安全施設維持修繕工事（その3）		3,726,800 円			
道路反射鏡更新 4 基 区画線復旧 1 式 他の交通安全施設の工事					
・大日中志津5号線交通安全対策工事 ※令和4年度へ事故繰越		4,650,000 円			
車線分離標設置 35本 カラー舗装設置 1 式 他の交通安全施設の工事					
・大日12号北線交通安全対策工事		11,100,100 円			
車線分離標設置 32本 注意喚起看板設置 2 基 他の交通安全施設の工事					
・交通安全施設維持修繕工事（その4）		2,937,000 円			
車両用防護柵更新 66m の交通安全施設の工事					
・交通安全施設維持修繕工事（その5）		1,089,000 円			
車線分離標 17本 区画線改修 1 式 の交通安全施設の工事					
・交通安全施設維持修繕工事（その6）		1,199,000 円			
車両用防護柵更新 24m の交通安全施設の工事					
・交通安全施設維持修繕工事（その7）		539,000 円			
道路反射鏡新設 1 基 車止め設置 2 基 他の交通安全施設の工事					

(7款 土木費)

7款2項6目 河川費		土木課		決算書 : P. 221	
264	治水事務事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		18負担金補助及び交付金	57,000	39,000	
【事業概要】		事業費計	57,000	39,000	
治水及び砂防に係る負担金を支出しました。					
【事業成果】					
治水及び砂防等について、関係機関との調査研究及び連絡調整ができました。					
○負担金					
・全国治水砂防協会千葉県支部負担金 39,000 円					

7款2項6目 河川費		土木課		決算書 : P. 221	
265	河川事務事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		18負担金補助及び交付金	37,000	22,000	
【事業概要】		事業費計	37,000	22,000	
河川及び治水に係る関係機関への負担金を支出しました。					
【事業成果】					
河川及び治水について、関係機関との連絡調整ができました。					
○負担金					
・千葉県河川協会負担金 20,000 円					
・利根川治水同盟千葉県支部負担金 2,000 円					

7款2項6目 河川費		土木課		決算書 : P. 221	
266	勝田川改修事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		18負担金補助及び交付金	28,220,000	27,775,402	
【事業概要】		事業費計	28,220,000	27,775,402	
当市ほか3市(千葉市・八千代市・佐倉市)で設置した協議会で進めている勝田川改修事業について、事業主体である千葉市に対し負担金を支出しました(負担率30.1%)					
【事業成果】					
負担金を支出したことにより、勝田川流域の浸水被害の軽減に向けた整備が実現できました。					
○負担金					
・勝田川改修事業負担金 27,775,402 円					
排水路事業 排水路整備工事、用地買収16筆、分筆登記委託、不動産鑑定					

7款2項6目 河川費		土木課		決算書 : P. 222	
267	手繰川維持管理事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		12委託料	3,190,000	3,190,000	
【事業概要】		事業費計	3,190,000	3,190,000	
準用河川上手繰川の除草を行いました。					
【事業成果】					
除草を行ったことにより、機能を保持することができました。					
○委託料					
・準用河川上手繰川草刈委託 19,665 m ² 3,190,000 円					

7款3項1目 都市計画総務費		都市計画課		決算書 : P. 223	
268	都市計画事務事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	141,000	42,000	
【事業概要】 都市計画事務事業に係る事務経費及び負担金を支出しました。 【事業成果】 適正な予算執行により、都市計画事務事業を円滑に進めることができました。 「生産緑地地区」の変更及び「特定生産緑地」の指定のため、都市計画審議会を開催しました。 また、都市計画基礎調査の委託業務を実施しました。 ○都市計画審議会開催回数 1回		8 旅費	31,000	12,300	
		10需用費	68,000	58,300	
		①消耗品費	9,000	0	
		④印刷製本費	59,000	58,300	
		11役務費	20,000	12,488	
		①通信運搬費	20,000	12,488	
		12委託料	3,300,000	3,300,000	
		13使用料及び賃借料	20,000	9,610	
		18負担金補助及び交付金	15,000	14,500	
		事業費計	3,595,000	3,449,198	

7款3項2目 都市整備費		市街地整備課		決算書 : P. 224	
269	都市整備事務事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		8 旅費	14,220	12,680	
【事業概要】 街づくり区画整理協会及び千葉縣市街地整備推進協議会の加入負担金を支出しました。 【事業成果】 加入する専門機関からの必要な情報収集等により、土地区画整理事業の運営等に関する情報や知識を習得することができました。 ○負担金の内訳 ・街づくり区画整理協会・・・28,000円 ・千葉縣市街地整備推進協議会・・・7,520円		10需用費	204,900	156,186	
		①消耗品費	24,000	9,194	
		②燃料費	62,000	54,977	
		⑥修繕料	118,900	92,015	
		11役務費	2,100	2,100	
		④手数料	2,100	2,100	
		18負担金補助及び交付金	75,780	35,520	
		26公課費	9,000	8,800	
		事業費計	306,000	215,286	

7款3項2目 都市整備費		市街地整備課		決算書 : P. 225	
270	鹿渡南部特定土地区画整理事業関連事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		14工事請負費	4,487,660	4,487,660	
【事業概要】 市が所有する保留地の適正な管理のため、防草シートの設置等工事を行いました。 【事業成果】 市が所有する保留地の適正な管理のため、防草シートの設置等ができました。 ・防草シート設置等 1式		事業費計	4,487,660	4,487,660	
		※予算額 (工事請負費) 4,487,660円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			

(7款 土木費)

7款3項2目 都市整備費		市街地整備課		決算書 : P. 225	
271	成台中土地区画整理事業関連事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		8,000	3,700
		①消耗品費		8,000	3,700
		12委託料		1,109,000	1,050,500
		14工事請負費		11,382,000	11,378,400
		16公有財産購入費		5,629,000	4,496,541
		21補償補填及び賠償金		1,579,000	0
		事業費計		19,707,000	16,929,141
【事業概要】		※予算額（消耗品費）8,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
中台4号線の拡幅整備を行いました。		※予算額（公有財産購入費）5,629,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
【事業成果】		※予算額（補償補填及び賠償金）1,579,000円は令和4年度に繰越しました。			
用地取得等の実施により、中台4号線の拡幅整備を推進することができました。					
・用地取得面積 685.32㎡					
・埋蔵文化財調査 1式					
・道路改良工事（伐採工） 1式					

7款3項3目 街路事業費		市街地整備課		決算書 : P. 226	
272	街路推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		10,000	10,000
		事業費計		10,000	10,000
【事業概要】					
千葉県街路事業推進協議会を通じて国庫補助について、政府及び関係機関に要望を行いました。					
【事業成果】					
都市計画道路整備の必要性を関係機関に要望することができました。					
・千葉県街路事業推進協議会負担金 10,000円					

7款3項3目 街路事業費		市街地整備課		決算書 : P. 226	
273	用地管理事務事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		11役務費		12,000	2,700
		④手数料		12,000	2,700
		12委託料		1,181,000	1,180,007
		事業費計		1,193,000	1,182,707
【事業概要】					
都市計画道路用地及び街路事業用代替地の草刈りを行いました。					
【事業成果】					
都市計画道路用地及び街路事業用代替地の適正な管理を行うことができました。					
・草刈り延べ面積 19,155㎡					

7款3項3目 街路事業費		市街地整備課		決算書 : P. 226	
274	3. 3. 1号山梨臼井線整備事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		1,000	600
		①消耗品費		1,000	600
		11役務費		50,000	8,000
		④手数料		50,000	8,000
		12委託料		31,205,000	22,000,000
		13使用料及び賃借料		292,000	281,880
		14工事請負費		292,769,000	167,330,900
		16公有財産購入費		240,000	0
		事業費計		324,557,000	189,621,380
【事業概要】		※予算額(手数料) 50,000円のうち、42,000円は令和4年度に繰越しました。			
道路整備事業の完了に向け道路改良工事等を行いました。		※予算額(委託料) 31,205,000円のうち、9,205,000円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】		※予算額(工事請負費) 292,769,000円のうち、118,052,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、125,437,000円は令和4年度に繰越しました。			
道路改良工事等の実施により、都市計画道路の整備を推進し開通することができました。		※予算額(公有財産購入費) 240,000円は令和4年度に繰越しました。			
・道路改良工事 1式					
・調整池等整備工事 1式					
・付帯工事 1式					
・埋蔵文化財調査 1式					

7款3項3目 街路事業費		市街地整備課		決算書 : P. 227	
275	3. 4. 7号南波佐間内黒田線整備事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		16,000	6,000
		①消耗品費		16,000	6,000
		12委託料		2,819,000	2,045,699
		14工事請負費		5,688,440	5,688,440
		16公有財産購入費		23,446,000	13,131,383
		21補償補填及び賠償金		4,238,000	1,478,150
		事業費計		36,207,440	22,349,672
【事業概要】		※予算額(消耗品費) 16,000円のうち、5,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、10,000円は令和4年度に繰越しました。			
道路整備に必要となる道路用地を取得しました。		※予算額(委託料) 2,819,000円のうち、1,545,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、495,000円は令和4年度に繰越しました。			
また、適正な管理を行うため、維持工事を行いました。		※予算額(工事請負費) 5,688,440円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
【事業成果】		※予算額(公有財産購入費) 23,446,000円のうち、9,332,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、9,451,000円は令和4年度に繰越しました。			
用地取得等実施により、3. 4. 7号南波佐間内黒田線整備事業を推進することができました。		※予算額(補償補填及び賠償金) 4,238,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
・用地取得面積 525.28㎡					
・物件補償 1式					
・不動産鑑定 1式					
・物件補償調査 1式					
・登記資料作成 1式					
・境界杭設置 1式					
・維持工事(防草シート設置等) 1式					

(7款 土木費)

7款3項4目 公共下水道費		財政課		決算書 : P. 227	
276	下水道事業会計出資金等事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		305,509,000	203,325,925
		23投資及び出資金		73,412,000	48,586,746
【事業概要】		事業費計		378,921,000	251,912,671
一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出しました。					
【事業成果】					
下水道事業会計の施設維持に係る負担金や、建設費等に係る出資をすることにより、公共下水道事業運営を円滑に行うことができました。					

7款3項5目 公園費		都市計画課		決算書 : P. 228	
277	公園緑地事務事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		8 旅費		8,000	0
		10需用費		176,000	163,357
【事業概要】		①消耗品費		19,000	14,980
公園緑地事務事業に係る事務経費及び各種負担金を支出しました。		②燃料費		68,000	60,597
		⑥修繕料		89,000	87,780
		11役務費		2,000	1,700
【事業成果】		④手数料		2,000	1,700
適正な予算の執行により、公園緑地事務事業を円滑に進めることができました。		18負担金補助及び交付金		44,000	43,400
		26公課費		13,000	12,300
		事業費計		243,000	220,757

7款3項5目 公園費		都市計画課		決算書 : P. 229	
278	都市公園・緑地維持管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		835,000	656,481
		①消耗品費		35,000	33,111
【事業概要】		⑥修繕料		800,000	623,370
都市公園・緑地の維持管理について、指定管理委託、公園施設長寿命化計画策定委託及び破損した遊具や施設の補修工事等を実施しました。		12委託料		201,052,000	184,095,518
		13使用料及び賃借料		7,000	7,000
		14工事請負費		18,000,000	17,751,800
【事業成果】		15原材料費		200,000	169,256
都市公園164箇所、都市緑地27箇所の維持管理を四街道市都市公園管理運営共同事業体に委託を行うことにより、都市公園の安全で快適な利用環境を整えることができました。		22償還金利子及び割引料		40,000	16,350
		事業費計		220,134,000	202,696,405
また、効率的な維持管理を行うため公園施設長寿命化計画を策定したことにより、施設の長寿命化の推進及び改修費用等の平準化につながりました。					

○有料公園施設の利用状況

施設名	利用者数
野球場	6,947人
庭球場	59,059人

7款3項5目 公園費		都市計画課		決算書 : P. 229	
279 緑化推進事業	【事業概要】 市民の森の維持管理を行い、緑化の維持保全に寄与することができました。 たろやまの郷の維持管理を行い、自然と触れ合う憩いの場として、市民に提供しました。 【事業成果】 栗山市民の森、物井市民の森の樹木管理、草刈及び清掃を実施したことにより、市民に快適に利用していただくことができました。 たろやまの郷においては、市民団体との協働により遊歩道の維持管理を行い、樹木管理及びトイレの保守点検を実施し、市民に快適に利用していただくことができました。	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	191,000	146,289	
		①消耗品費	105,000	84,034	
		⑤光熱水費	46,000	42,576	
		⑥修繕料	40,000	19,679	
		11役務費	36,000	35,619	
		⑥保険料	36,000	35,619	
		12委託料	1,412,000	1,333,142	
		13使用料及び賃借料	475,000	474,310	
		15原材料費	12,000	7,980	
18負担金補助及び交付金	500,000	500,000			
		事業費計	2,626,000	2,497,340	

7款3項6目 宅地費		都市計画課		決算書 : P. 231							
280 開発行為許可申請事務事業	【事業概要】 宅地開発としての、土地利用にあたり、都市計画法に基づく開発行為等許可申請に対する審査、進達を実施しました。 【事業成果】 都市計画法に基づく開発行為の指導に努めたことにより、市民の生活環境の維持保全に寄与することができました。 ○開発行為等許可申請の審査・進達件数 <table><tr><td>申請名称</td><td>件数</td></tr><tr><td>開発行為の許可（都市計画法第29条）</td><td>11件</td></tr><tr><td>市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）</td><td>20件</td></tr></table> ○開発行為事前協議申請 ・申請件数 16件	申請名称	件数	開発行為の許可（都市計画法第29条）	11件	市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	20件	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		申請名称	件数								
		開発行為の許可（都市計画法第29条）	11件								
		市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	20件								
		8 旅費	2,000	0							
		10需用費	89,175	89,175							
①消耗品費	89,175	89,175									
12委託料	11,297,000	0									
		事業費計	11,388,175	89,175							

※予算額（委託料）11,297,000円は令和4年度に繰越しました。

7款4項1目 住宅管理費		建築課		決算書 : P. 232	
281 市営住宅入居者管理事業	【事業概要】 市営住宅の管理運営に係る事務経費を支出しました。 【事業成果】 適正な予算の編成及び執行管理を実施したことにより、市営住宅の適正な管理運営ができました。 また公営住宅管理システムで入居者の基礎データ等を管理したことにより、家賃算定及び収納管理を適切に行うことができました。	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		8 旅費	19,000	0	
		10需用費	43,000	35,611	
		①消耗品費	43,000	35,611	
		13使用料及び賃借料	2,772,000	2,772,000	
				事業費計	2,834,000

(7款 土木費)

7款4項1目 住宅管理費		建築課		決算書 : P. 232							
282	市営住宅施設管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）						
		7 報償費		83,000	74,003						
		10需用費		2,506,096	2,501,077						
		①消耗品費		55,000	54,923						
		⑤光熱水費		1,096	1,096						
		⑥修繕料		2,450,000	2,445,058						
		11役務費		580,904	563,462						
		④手数料		120,904	104,681						
		⑥保険料		460,000	458,781						
		12委託料		2,162,000	2,134,000						
14工事請負費		13,840,000	13,639,120								
17備品購入費		33,000	33,000								
事業費計		19,205,000	18,944,662								
【事業概要】 市営住宅の施設管理等に伴う費用を支出しました。 【事業成果】 市営住宅入居者への適正な指導、助言を行い、また、住宅施設等について、管理委託及び維持工事を執行したことにより、適正な維持管理ができました。 ①市営住宅管理人報償費 6人 ②市営住宅修繕等 33件 ③施設管理委託 ・市営住宅消防設備点検委託 176,000 円 ・市営住宅樹木剪定委託 594,000 円 ・市営住宅簡易専用水道保守管理委託 1,265,000 円 ・清掃業務委託 99,000 円 ④市営住宅維持管理工事（退去時工事等） 24 件											
7款4項1目 住宅管理費		建築課		決算書 : P. 233							
283	市営住宅改善事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）						
		14工事請負費		33,987,000	30,934,200						
		事業費計		33,987,000	30,934,200						
【事業概要】 公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅改善事業に伴う費用を支出しました。 【事業成果】 市営緑ヶ丘住宅外壁等改修工事 1 件											
7款4項1目 住宅管理費		建築課		決算書 : P. 233							
284	三世代同居・近居支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）						
		18負担金補助及び交付金		5,000,000	4,998,000						
【事業概要】		事業費計		5,000,000	4,998,000						
子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせるよう、三世代（親・子・孫）で同居・近居をする方に住宅取得等（新築・購入）の費用に対して、補助金（補助利率1/2、上限100万円）を交付しました。 【事業成果】 ○三世代同居・近居住宅支援事業補助金交付件数 <table><tr><td>新築</td><td>購入</td><td>合計</td></tr><tr><td>5 件</td><td>1 件</td><td>6 件</td></tr></table>						新築	購入	合計	5 件	1 件	6 件
新築	購入	合計									
5 件	1 件	6 件									

8 款 消防費

8款1項1目 常備消防費		消防本部総務課		決算書 : P. 234	
285	消防研修厚生事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		7 報償費		20,000	0
		8 旅費		228,000	119,090
		10 需用費		62,000	58,300
		① 消耗品費		62,000	58,300
		11 役務費		148,000	33,660
④ 手数料		148,000	33,660		
12 委託料		1,521,000	296,702		
18 負担金補助及び交付金		1,967,030	1,839,131		
事業費計		3,946,030	2,346,883		
【事業概要】 外部研修機関での研修及び内部研修を実施しました。 また、深夜業務従事者の健康診断を実施しました。 【事業成果】 消防職員として必要な知識・技術を習得し、災害対応能力の向上を推進することができました。 ○負担金補助及び交付金の主なもの - 消防学校入校 16人 - 消防大学校入校 1人 ○委託料の主なもの - 深夜業務従事者定期健康診断(消防職員) 76人					

8款1項1目 常備消防費		消防本部総務課		決算書 : P. 235	
286	消防表彰等事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		7 報償費		12,000	2,966
		事業費計		12,000	2,966
【事業概要】 功績のあった市民、消防団員及び消防職員等の表彰を行いました。 【事業成果】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、消防出初式については中止しましたが、功績のあった消防職団員及び消防協力者に対し、表彰物件を交付しました。 - 消防出初式表彰受章者 82人(消防職団員62人・消防団退団者20人) - 消防大会表彰受章者 32人(消防職団員24人・内助功労者8人) - 危険業務従事者叙勲受章者 1人(元消防職員) - 消防庁長官表彰受章者 3人(消防職団員) - 春の叙勲、秋の叙勲 各1人(元消防団員) - 消防協力者表彰受章者 5人(消防協力者)					

(8款 消防費)

8款1項1目 常備消防費		消防本部総務課		決算書 : P. 235	
287	消防総務業務運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		9 交際費		150,000	10,000
		10需用費		13,879,241	13,643,838
		①消耗品費		13,688,241	13,560,783
		③食糧費		20,000	1,985
		④印刷製本費		91,000	81,070
		⑥修繕料		80,000	0
		11役務費		355,000	351,825
		①通信運搬費		189,000	188,945
		⑥保険料		166,000	162,880
		12委託料		2,992,000	2,988,128
		13使用料及び賃借料		4,815,187	4,569,751
		17備品購入費		2,031,000	2,011,900
		18負担金補助及び交付金		289,000	287,791
		事業費計		24,511,428	23,863,233
		【事業概要】		消防本部、消防署、千代田分署及び旭分署を結ぶ消防ネットワーク用サーバ及び消防業務支援システムの保守委託、消防ホースの購入及び執務環境の整備を行いました。	
【事業成果】		消防業務支援システム等の活用により、消防行政全般の事務事業を円滑に推進することができました。			
○委託料の主なもの		・ 消防業務支援システム等保守委託 2,970,000円			
○備品購入費の主なもの		・ 消防用ホース購入 2,011,900円			

8款1項1目 常備消防費		消防本部総務課		決算書 : P. 236			
288	消防施設等維持管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）		
		10需用費		10,175,582	10,085,096		
		①消耗品費		232,000	231,219		
		⑤光熱水費		8,381,582	8,381,582		
		⑥修繕料		1,562,000	1,472,295		
		11役務費		2,776,160	2,766,160		
		①通信運搬費		2,766,160	2,766,160		
		④手数料		10,000	0		
		12委託料		5,130,000	4,645,344		
		13使用料及び賃借料		845,000	843,584		
		17備品購入費		261,800	261,800		
		18負担金補助及び交付金		7,000	7,000		
		事業費計		19,195,542	18,608,984		
		【事業概要】		消防本部・消防署庁舎等の維持管理に係る経費を支出しました。			
		【事業成果】		法定点検や修繕を行うことで、庁舎全般を適正に維持管理することができました。			
		○修繕料の主なもの		・ 消防本部・署トイレ修繕 323,730円 ・ 消防本部ボイラー修繕 157,300円			
○委託料の主なもの		・ 消防庁舎総合管理委託 1,936,000円 ・ ごみ処理委託 1,182,940円 ・ 草刈委託 785,224円					
○備品購入費の主なもの		・ 職員用ロッカー及び事務用椅子 145,200円					

(8 款 消防費)

8款1項1目 常備消防費		消防本部総務課		決算書 : P. 237	
289	消防広報事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	511,000	506,000	
【事業概要】 消防行政の実態を伝えるため、消防年報の作成、市政だより等による広報活動を行いました。		①消耗品費	1,000	0	
		④印刷製本費	510,000	506,000	
		事業費計	511,000	506,000	
【事業成果】 消防本部50周年記念誌を刊行し、消防本部の沿革を広く広報することができました。 なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、消防フェスティバルについては中止しました。					
○印刷製本費 ・消防本部50周年記念誌（刊行部数 280部） 506,000円					

8款1項1目 常備消防費		消防本部予防課		決算書 : P. 238	
290	火災予防事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	75,000	65,307	
【事業概要】 火災予防の啓発活動、住宅用火災警報器設置促進の広報活動を実施しました。 また、秋季火災予防運動期間中に市内の小中学校等の生徒を対象に防火ポスター展を開催しました。		10需用費	347,000	311,775	
		①消耗品費	245,000	244,675	
		④印刷製本費	102,000	67,100	
		11役務費	65,000	23,607	
		④手数料	65,000	23,607	
		17備品購入費	446,000	445,500	
		事業費計	933,000	846,189	
【事業成果】 火災予防啓発、住宅用火災警報器設置促進啓発及び住宅用火災警報器設置後10年を経過した場合の住宅用火災警報器の取り換えについての新たな広報として、市内2事業者の協力を得て、配達用の車両やバッグに掲示物を掲示することにより、効果的な広報活動を実施することができました。 また、コミュニティ助成事業を活用し、消火訓練用資器材を更新整備することができました。 防火ポスター展を開催し、市内公共施設等に展示するとともに、市長賞及び消防長賞についてはポスター制作をし、市内各所に掲示することで防火思想の高揚を推進することができました。 ・防火ポスター展応募総数 328点、入賞数 9点					
○備品購入費 ・エアコンプレッサ（2台） 253,000円 ・訓練用消火器（14本） 137,060円 ・消火訓練用標的（4台） 28,600円 ・コードリール（2台） 26,840円					

8款1項1目 常備消防費		消防本部予防課		決算書 : P. 238	
291	消防査察指導事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	149,000	148,957	
【事業概要】 防火対象物等の立入検査及び火災原因調査を実施しました。		①消耗品費	149,000	148,957	
		17備品購入費	281,000	263,780	
		事業費計	430,000	412,737	
【事業成果】 防火対象物や危険物施設に対して、消防法令に基づく基準への適合状況を把握するため、立入検査を実施し、不備欠陥事項の指導を行いました。 火災原因調査については、必要な物品等を購入し、調査を円滑に行うことができました。					
○備品購入費の主なもの ・火災調査用デジタルカメラ（1台） 186,780円					

(8款 消防費)

8款1項1目 常備消防費

292 警防業務運営事業

【事業概要】
警防業務を円滑に遂行するための費用を支出しました。

【事業成果】
消防車両の運用に要する車両燃料の購入や修理保守点検、車両整備等を適正に実施するほか、必要な執行管理を行い、警防業務を円滑に遂行することができました。

消防本部警防課

決算書 : P. 238

節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
8 旅費	3,000	0
10 需用費	14,808,929	14,729,042
① 消耗品費	125,000	124,612
② 燃料費	6,519,929	6,519,929
⑥ 修繕料	8,164,000	8,084,501
11 役務費	29,300	29,200
④ 手数料	29,300	29,200
12 委託料	597,700	597,080
26 公課費	833,000	832,200
事業費計	16,271,929	16,187,522

○ 需用費の主なもの

・ 化学消防ポンプ自動車 (フライホイールPTO交換修理)

974,625円

・ はしご付消防自動車 (梯子装置年次点検整備)

459,800円

○ 委託料

・ 大型自動車運転免許講習委託 (2人)

597,080円

8款1項1目 常備消防費

293 救急救助事務事業

【事業概要】
救命率を向上させるための職員研修の充実や円滑な救急救助業務を実施するための費用を支出しました。

【事業成果】
救急救命士や救助隊員の職員研修により、災害対応能力が向上しました。
新型コロナウイルスに対する感染防止用資器材を購入し、消防活動を円滑且つ適切に遂行することができました。

消防本部警防課

決算書 : P. 239

節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
8 旅費	10,000	0
10 需用費	4,766,520	4,766,520
① 消耗品費	4,766,520	4,766,520
12 委託料	781,000	644,600
17 備品購入費	18,758,000	18,529,978
18 負担金補助及び交付金	2,467,000	2,461,330
事業費計	26,782,520	26,402,428

○ 需用費の主なもの

・ 搬送用アイソレーター装置用フィルター購入

3,368,420円

○ 備品購入費の主なもの

・ 自動心肺蘇生器購入 (3器)

7,995,306円

・ オゾン水生成器購入 (3器)

2,464,000円

○ 負担金補助及び交付金の主なもの

・ 印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金

2,314,760円

(8款 消防費)

8款1項1目 常備消防費		消防本部警防課		決算書 : P. 240	
294	救急業務啓発事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	196,000	195,970	
		①消耗品費	196,000	195,970	
【事業概要】 応急手当指導員による各種救命講習を開催しました。		12委託料	381,071	301,951	
		事業費計	577,071	497,921	
【事業成果】 感染防止対策を行った各種救命講習の開催により、市民等に応急手当に関する知識と技術を普及することができました。					
○各種救命講習実施回数及び受講人数（令和3年度）					
種別		実施回数	受講人数		
普通救命講習（Ⅰ）		20回	143人		
普通救命講習（Ⅱ）		0回	0人		
普通救命講習（Ⅲ）		11回	60人		
上級救命講習		0回	0人		
救命入門コース		4回	110人		
合計		35回	313人		
○委託料					
・ 応急手当普及講習委託			301,951円		

8款1項1目 常備消防費		消防署		決算書 : P. 240	
295	指揮指令事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	322,000	316,457	
		①消耗品費	122,000	119,567	
【事業概要】 消防救急無線機器等を正常に保つ為の点検整備を行いました。		⑥修繕料	200,000	196,890	
		12委託料	2,420,000	2,420,000	
		事業費計	2,742,000	2,736,457	
【事業成果】 火災、救急及び救助現場等において、情報を確実に伝達することができました。					
○委託料					
・ 消防用無線設備保守点検委託			2,420,000円		

8款1項1目 常備消防費		消防署		決算書 : P. 240	
296	予防事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	185,000	179,264	
		①消耗品費	185,000	179,264	
【事業概要】 火災調査用資器材の整備を行いました。		事業費計	185,000	179,264	
【事業成果】 火災現場において、原因調査を円滑に行うことができました。					

(8 款 消 防 費)

8款1項1目 常備消防費		消防署		決算書 : P. 241	
297	警防事業	節 (細 節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		10需用費		737, 000	712, 004
【事業概要】 警防活動及び訓練に必要な資器材の点検整備を行いました。		①消耗品費		539, 000	526, 399
		⑥修繕料		198, 000	185, 605
		11役務費		904, 000	903, 230
		④手数料		904, 000	903, 230
		12委託料		959, 000	868, 670
【事業成果】 資器材の点検整備を行ったことにより、災害現場活動を迅速かつ確実に行うことができました。		事業費計		2, 600, 000	2, 483, 904
○委託料					
・ 空気呼吸器等点検委託 549, 120円					
・ ガス検知器点検委託 319, 550円					

8款1項1目 常備消防費		消防署		決算書 : P. 241	
298	救急事業	節 (細 節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		10需用費		4, 230, 931	4, 218, 462
【事業概要】 救急活動に必要な資器材の点検整備を行いました。		①消耗品費		3, 963, 000	3, 962, 833
		④印刷製本費		106, 000	93, 698
		⑥修繕料		161, 931	161, 931
		11役務費		132, 000	132, 000
		④手数料		132, 000	132, 000
【事業成果】 資器材の点検整備を行ったことにより、救急活動を安全かつ適切に行うことができました。		12委託料		993, 690	888, 800
		事業費計		5, 356, 621	5, 239, 262
○需用費の主なもの					
・ 感染防止衣 (上衣 650着、下衣 440着) 863, 170円					
○委託料					
・ 除細動器等点検委託 888, 800円					

8款1項1目 常備消防費		消防署		決算書 : P. 241	
299	救助事業	節 (細 節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		10需用費		619, 000	577, 835
【事業概要】 各種救助資器材の点検整備を行いました。		①消耗品費		553, 000	537, 905
		⑥修繕料		66, 000	39, 930
		11役務費		50, 000	49, 940
		④手数料		50, 000	49, 940
		12委託料		695, 000	680, 790
【事業成果】 資器材の点検整備を行ったことにより、災害現場活動を迅速かつ確実に行うことができました。		17備品購入費		404, 000	403, 590
		事業費計		1, 768, 000	1, 712, 155
○委託料					
・ 救助器具点検委託 680, 790円					
○備品購入費					
・ 墜落制止用器具購入 403, 590円					

(8 款 消防費)

8款1項2目 非常備消防費		消防本部総務課		決算書 : P. 242	
300	消防団管理運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	10, 673, 000	9, 513, 997	
【事業概要】 報酬及び費用弁償の支払い、並びに消防団施設の維持管理、研修及び訓練を実施しました。 【事業成果】 消防団組織の活動全般にわたり、円滑に運営することができました。 ○消耗品費の主なもの ・消防団用耐切創性手袋 (231双) 633, 979円 ・消防団胴付長靴 (34着) 259, 930円 ○修繕料の主なもの ・消防団第16分団詰所トイレ修繕 165, 000円 ○備品購入費の主なもの ・ホース洗浄機購入 1, 083, 500円	7 報償費	91, 000	70, 367		
	8 旅費	7, 625, 000	4, 210, 500		
	9 交際費	150, 000	7, 000		
	10 需用費	2, 647, 000	1, 929, 620		
	①消耗品費	1, 508, 000	1, 162, 304		
	③食糧費	251, 000	17, 145		
	⑤光熱水費	495, 000	467, 141		
	⑥修繕料	393, 000	283, 030		
	11 役務費	72, 800	40, 300		
	④手数料	72, 800	40, 300		
	12 委託料	35, 200	35, 200		
	13 使用料及び賃借料	186, 000	182, 403		
	17 備品購入費	1, 173, 000	1, 153, 350		
	18 負担金補助及び交付金	8, 864, 000	8, 306, 185		
	事業費計		31, 517, 000	25, 448, 922	

8款1項2目 非常備消防費		消防本部警防課		決算書 : P. 243	
301	消防団車両管理事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		10 需用費	4, 456, 000	4, 266, 981	
【事業概要】 消防団車両の燃料購入、維持管理及び自動車保険の加入等を行いました。 【事業成果】 消防団車両の適切な維持管理により、適正かつ円滑な消防団活動を確保できました。 ○需用費の主なもの ・消防団車両ノーマルタイヤ交換修理 (14台分88本) 940, 376円 ・第18分団車両ターボチャージャー交換修理 437, 657円 ○役務費の主なもの ・消防自動車保険加入 659, 930円	①消耗品費	116, 000	115, 980		
	②燃料費	364, 000	361, 460		
	⑥修繕料	3, 976, 000	3, 789, 541		
	11 役務費	855, 000	782, 840		
	④手数料	23, 200	23, 200		
	⑥保険料	831, 800	759, 640		
	26 公課費	526, 000	526, 000		
	事業費計		5, 837, 000	5, 575, 821	

8款1項3目 消防施設費		消防本部総務課		決算書 : P. 243	
302	消防施設等整備事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		14 工事請負費	17, 975, 000	17, 622, 000	
【事業概要】 消防本部・消防署庁舎及び消防団施設の整備に係る経費を支出しました。 【事業成果】 施設等の改修等により、防災拠点である消防施設の機能強化を推進することができました。 ○工事請負費の主なもの ・消防本部・署等維持補修工事 (消防本部空調機器更新工事) 8, 910, 000円 ・千代田分署ホースタワー改修工事 3, 850, 000円 ・消防本部非常用発電設備改修工事 1, 705, 000円 ・消防団施設維持補修工事 (第17分団詰所トイレ改修工事) 737, 000円		事業費計		17, 975, 000	17, 622, 000
※予算額 (工事請負費) 17, 975, 000円のうち、8, 921, 000円は令和 2 年度から令和 3 年度に繰越したものです。					

(8款 消防費)

8款1項3目 消防施設費		消防本部警防課		決算書 : P. 244			
303 消防水利管理事業		節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)		
【事業概要】 消防水利の新設・改修を行いました。 【事業成果】 消防水利を適切に維持管理し、経年劣化等による消火栓使用に伴う事故の防止措置を行うことにより、適正かつ円滑な消防活動が確保できました。 ○工事請負費 ・防火水槽解体工事 (1 基) ○負担金補助及び交付金 ・消火栓新設改修工事負担金 (新設 2 基、改修16基)		10需用費		470,000	217,239		
		①消耗品費		170,000	168,839		
		⑥修繕料		300,000	48,400		
		11役務費		218,000	214,500		
		④手数料		218,000	214,500		
		14工事請負費		500,000	495,000		
		18負担金補助及び交付金		7,300,000	6,766,918		
		事業費計		8,488,000	7,693,657		
		8款1項3目 消防施設費		消防本部警防課		決算書 : P. 244	
		304 消防車両整備事業		節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
【事業概要】 消防車両の更新整備を行いました。 【事業成果】 災害対応特殊救急自動車及び救助工作車の更新整備を行い、消防活動の万全な体制が確保できました。 ○備品購入費 ・災害対応特殊救急自動車購入 ・救助工作車購入		8 旅費		187,380	184,800		
		11役務費		58,000	46,720		
		④手数料		41,000	31,280		
		⑥保険料		17,000	15,440		
		13使用料及び賃借料		8,620	8,270		
		17備品購入費		165,942,716	165,942,716		
		26公課費		132,000	131,200		
		事業費計		166,328,716	166,313,706		
		※予算額 (旅費) 187,380円のうち、83,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。					
		※予算額 (手数料) 41,000円のうち、22,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。					
※予算額 (保険料) 17,000円のうち、9,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。							
※予算額 (備品購入費) 165,942,716円のうち、38,452,716円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。							
※予算額 (公課費) 132,000円のうち、33,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。							

(8 款 消防費)

8款1項3目 消防施設費		消防署		決算書 : P. 245	
305	指令施設等管理事業	節 (細 節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		18負担金補助及び交付金		22, 417, 000	21, 247, 524
		事業費計		22, 417, 000	21, 247, 524
【事業概要】					
消防指令施設の運営及び維持管理を行いました。					
【事業成果】					
ちば消防共同指令センター及び消防救急無線設備の維持管理全般にわたり、円滑な運営が図れ、災害等の対応を迅速に行うことができました。					
○負担金補助及び交付金					
・ 共同指令センター運用経費負担金		16, 533, 741円			
・ 消防救急無線設備維持管理負担金		4, 713, 783円			

9 款 教育費

9款1項1目 教育委員会費		教育総務課		決算書 : P. 246	
307	教育委員会運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		2,784,000	2,784,000
		8 旅費		258,000	166,810
		9 交際費		230,000	28,700
		12 委託料		250,000	180,180
【事業概要】 教育委員会会議、委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営に努めました。		18 負担金補助及び交付金		223,000	222,360
		事業費計		3,745,000	3,382,050
【事業成果】 教育委員会会議、委員協議会を開催することにより、市の教育施策等が審議され、円滑な教育行政が執行されました。 また、市長の招集に応じ、総合教育会議が開催され、教育に関する協議・調整が行われました。					
○教育委員会会議等の開催					
・ 定例会12回 臨時会 2 回 協議会 7 回					
○教育委員会会議案の状況					
		議 案			件 数
		教育行政の運営に関する基本方針を定めること			2
		教育委員会の規則及び訓令を制定し、又は改廃すること			4
		予算その他議決を要する議案について市長に意見を申し出ること			5
		教職員のうち、校長、副校長及び教頭の任免その他進退に関する内申に関すること			1
		部長、次長、参事、副参事、課長及び教育機関（学校を除く。）の長を任免すること			2
		附属機関の委員を任命し、又は委嘱すること			9
		教育功労者を表彰すること			1
		教科書、その他の教材の取扱いの方針を定めること			1
		法第26条第 1 項に規定する教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関すること			1
		計			26
○総合教育会議の開催 1 回					

9款1項2目 事務局費		教育総務課		決算書 : P. 248			
308	教育委員会事務局運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）		
		1 報酬		573,000	0		
		4 共済費		275,000	199,671		
		7 報償費		60,000	60,000		
		8 旅費		29,000	0		
		10 需用費		239,000	207,130		
		① 消耗品費		33,000	33,000		
		④ 印刷製本費		206,000	174,130		
		11 役務費		837,000	830,424		
		① 通信運搬費		22,000	16,000		
		④ 手数料		1,000	670		
		⑥ 保険料		814,000	813,754		
		12 委託料		45,411,000	45,405,984		
		18 負担金補助及び交付金		36,000	35,300		
		事業費計		47,460,000	46,738,509		
		【事業概要】 第二庁舎駐車場等の管理及び学校用務員の経費を支出しました。					
【事業成果】 第二庁舎駐車場の誘導や受付において来庁者への案内サービス等を提供するとともに、小中学校において学校用務員を委託し、各校の円滑な学校運営が行われました。							

(9 款 教育費)

9款1項2目 事務局費		教育総務課		決算書 : P. 248	
309	教育委員会表彰事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	137,000	36,440	
		10需用費	12,000	5,000	
		①消耗品費	12,000	5,000	
【事業概要】		事業費計		149,000 41,440	
教育、学術、スポーツ又は文化の振興に貢献した市民等を表彰しました。					
【事業成果】					
個人 7 人					
○内訳					
・ 功績表彰：6 人 奨励表彰：1 人					

9款1項3目 教育研究指導費		学務課		決算書 : P. 249	
310	就学事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		11役務費	66,000	63,490	
		①通信運搬費	66,000	63,490	
		13使用料及び賃借料	726,000	726,000	
【事業概要】		事業費計		792,000 789,490	
転出入・入学及び区域外就学などに伴う児童生徒の正確な就学を行いました。					
【事業成果】					
入学通知書の郵送等、適正な就学事務を行うことができました。					

9款1項3目 教育研究指導費		学務課		決算書 : P. 249	
311	学校支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	1,466,000	1,463,616	
		①消耗品費	1,466,000	1,463,616	
		11役務費	1,212,000	1,211,760	
【事業概要】		①通信運搬費		1,212,000 1,211,760	
各小中学校の新聞購読、小学校 1 年生の入学時の安全対策等の支援を行いました。		13使用料及び賃借料		3,278,000 1,986,195	
【事業成果】		事業費計		5,956,000 4,661,571	
全小中学校が日本教育新聞を年間購読することによって、教育問題の現状を知り、各校の教育活動に役立てることができました。					
・ 年間購読料 小中学校 17 校 448,800円					
小学校 1 年生に防犯ブザー及びランドセルカバーを配付しました。					

(9款 教育費)

9款1項3目 教育研究指導費		学務課		決算書 : P. 250	
312	学校支援職員派遣事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		118,000	41,860
		4 共済費		1,000	0
		7 報償費		1,030,000	1,019,200
		8 旅費		3,000	475
事業費計		1,152,000	1,061,535		
【事業概要】					
帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行いました。					
教職員に療養休暇が必要になった際に県から教職員が措置されるまでの間、休暇等代替講師を学校に派遣しました。					
【事業成果】					
語学指導員が日本語指導の必要な帰国・外国人児童生徒の支援にあたることで、日本での学校生活を円滑に開始することができました。					
・語学指導員の派遣 小学校5校、中学校3校					
休暇等代替講師を学校に派遣することで、充実した教育を実施することができました。					
・休暇等代替講師の派遣 小学校1校					

9款1項3目 教育研究指導費		学務課		決算書 : P. 250	
313	学校評議員事務事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		1,530,000	1,422,000
		事業費計		1,530,000	1,422,000
【事業概要】					
16校の小中学校長から各校5名の学校評議員が推薦され、計80名を委嘱し、年3回程度学校運営等に関する意見を聴取しました。					
（1校は学校運営協議会を設置）					
【事業成果】					
各小中学校では、授業や学校行事など様々な教育活動を参観する機会を設けた上で、学校運営に関する基本方針、教育活動に関する事項、教育目標や教育計画に関する事項及び地域との連携の進め方に関する事項等について、意見交換を行いました。地域に開かれた学校づくりの推進に活かすことができました。					

9款1項3目 教育研究指導費		学務課		決算書 : P. 250	
314	少人数教育推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		33,919,000	32,444,818
		3 職員手当等		5,248,000	5,247,299
		4 共済費		5,902,000	5,010,084
		8 旅費		814,000	617,444
事業費計		45,883,000	43,319,645		
【事業概要】					
全ての小学校に少人数指導教員を配置しました。					
【事業成果】					
少人数指導教員を配置することで、学習面において、一人一人の取組状況や達成度に応じた指導・支援を行うことができ、基礎・基本を定着させることができました。					

(9款 教育費)

9款1項3目 教育研究指導費		学務課		決算書 : P. 250	
315	外国人市民コミュニケーション支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		361,000	215,560
		8 旅費		52,000	0
		17備品購入費		630,000	625,680
		事業費計		1,043,000	841,240
【事業概要】					
大学等との連携による外国籍等の児童生徒に対する言語文化的相違への対応及び包括的支援を行いました。					
【事業成果】					
文部科学省の外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣事業を活用し、外国にルーツをもつ児童生徒への段階的な日本語指導の進め方について研修を実施するとともに、入学予定の外国籍児童保護者等に向け、入学説明会において通訳者を派遣しました。また、5つの言語に翻訳した学校生活に係る保護者宛の通知文を作成しました。					

9款1項3目 教育研究指導費		指導課		決算書 : P. 251	
316	指導事務事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		4,337,586	4,337,586
		①消耗品費		4,337,586	4,337,586
		12委託料		3,228,500	3,228,500
		13使用料及び賃借料		253,000	252,220
18負担金補助及び交付金		1,067,434	1,067,379		
事業費計		8,886,520	8,885,685		
【事業概要】					
児童生徒の学力の状況を把握するため、千葉県標準学力検査用紙を購入しました。 市内小中学校の修学旅行等が、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期した場合に発生したキャンセル料を支払いました。					
【事業成果】					
千葉県標準学力検査を市内全小中学校で実施して結果分析を行い、授業改善のポイントについて確認することができ、指導と評価の一体化を推進することができました。 市による修学旅行等のキャンセル料支払いにより、保護者の負担が軽減されました。					

9款1項3目 教育研究指導費		指導課		決算書 : P. 252	
317	教育支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		65,000	43,500
		8 旅費		14,000	9,000
		10需用費		174,000	158,598
		①消耗品費		108,000	107,778
④印刷製本費		66,000	50,820		
事業費計		253,000	211,098		
【事業概要】					
特別支援教育を要する児童生徒の教育支援及びその他の教育措置について調査審議するため、教育支援委員会を3回開催しました。 ○開催3回（10月、11月、1月）					
【事業成果】					
児童生徒一人一人のニーズに応じた教育支援・就学相談を行うことができました。 ・審議件数 160件					

(9款 教育費)

9款1項3目 教育研究指導費		指導課		決算書 : P. 252		
318	教育相談体制支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬		4,374,000	4,174,254	
		3 職員手当等		715,000	714,174	
		4 共済費		18,000	12,660	
		7 報償費		7,000	7,000	
		8 旅費		263,000	155,718	
		10 需用費		260,000	256,672	
		① 消耗品費		233,000	231,242	
		② 燃料費		27,000	25,430	
		11 役務費		306,000	255,954	
		① 通信運搬費		306,000	255,954	
		12 委託料		2,173,000	2,172,500	
		13 使用料及び賃借料		82,000	52,508	
		17 備品購入費		14,025	14,025	
		事業費計		8,212,025	7,815,465	
		【事業概要】 学校教育相談室にて、長期欠席児童生徒となった市内小中学生の実態に合わせ、学校復帰や社会的自立に向けての支援を行いました。 また、電話相談や来所相談により保護者への支援等も行いました。 市内全小中学校に県から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教職員を対象に電話相談や来所相談を行いました。 さらには、市内小学校の2校に、市雇用によるスクールカウンセラーを配置しました。 いじめや不登校、非行等の問題で困っている子どもや保護者の相談窓口を青少年育成センター施設内の教育サポート室（指導課分室）とし、青少年育成指導教員やスクールソーシャルワーカーと連携して対応しました。 市いじめ防止基本方針に基づき「いじめ撲滅キャンペーン」を実施しました。				
		【事業成果】 スクールカウンセラーの活用により、不登校や登校渋りの児童生徒に対して、専門的な助言をすることができるようになっただけでなく、児童生徒や保護者が気軽に相談できる環境作りにもつながりました。 学校教育相談室では、5名の長期欠席児童生徒指導員が、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援を行いました。ケース会議を実施し、共通理解するとともに、学校と連絡を密にし、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行うことができました。 教育サポート室を中心として、教育サポート室専任指導主事、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、青少年育成指導教員、長期欠席児童生徒指導員及び関係機関が連携して、円滑に相談・支援を行うことができました。 「いじめ撲滅キャンペーン」の周知のための第二庁舎への懸垂幕の設置により、学校・家庭・地域が連携していじめ防止に関する取組を進めることができました。				

9款1項3目 教育研究指導費		指導課		決算書 : P. 253		
319	外国語教育推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬		7,721,000	7,720,606	
		4 共済費		2,537,000	1,225,454	
		7 報償費		400,000	400,000	
		8 旅費		62,000	61,260	
		10 需用費		902,069	902,069	
		① 消耗品費		902,069	902,069	
		12 委託料		28,380,542	28,380,120	
		13 使用料及び賃借料		3,353,650	2,834,568	
		18 負担金補助及び交付金		2,624,490	2,624,490	
		21 補償補填及び賠償金		271,350	271,350	
		事業費計		46,252,101	44,419,917	
		【事業概要】 JETプログラムによる外国語指導助手を中学校に配置するとともに、小学校には、人材派遣委託による外国語指導助手を中学校区ごとに派遣しました。 市内12小学校を、文部科学省の教育課程特例校として、小学校1年生から、義務教育9年間を見通した連続性のある外国語教育を実施しました。 市内中学校3年生が、これまでの英語学習で身につけた英語力を試すために、実用英語技能検定（英検）を受験できるよう、1回分の検定料を助成しました。				

(前ページからの続き)

【事業成果】

JETプログラム及び人材派遣委託の外国語指導助手を各校に派遣することで、担任とのきめ細やかな打合せや、授業の途中でも臨機応変に学習内容を変更することができ、より児童生徒の実態に応じた授業が展開されました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による渡航制限により、9月下旬より順次JETプログラムによる外国語指導助手を、中学校に配置できました。

また、小学校へは人材派遣委託による日本語も堪能な外国語指導助手を派遣しました。担任教師との打合せをスムーズに行うことができ、効果的なチームティーチングを行うことができました。

(JETプログラムによるALT 5名 中学校配置日数： 452日)

(人材派遣委託によるALT 5名 小学校配置日数：1,002日)

実用英語技能検定を市内全中学校を会場に実施しました。また、市内在住で私立中学校等に通学する生徒を対象にホームページや市政だよりで受験の募集を呼びかけ、受験率及び3級以上の資格取得率を向上させました。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受験率	77.6%	58.2%	68.5%
3級以上の取得率	38.8%	36.8%	43.0%

9款1項3目 教育研究指導費		指導課		決算書 : P. 254	
320	教職員研修事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		80,000	80,000
		18負担金補助及び交付金		3,718,300	3,558,473
		事業費計		3,798,300	3,638,473
【事業概要】					
教職員の資質向上のため、市主催研修会を実施し、教職員の研修を充実させました。					
教職員の研究活動充実のために、四街道市教育研究会に補助を行いました。また、各校における研修の推進と充実のために、研修費の補助を行いました。					
【事業成果】					
新型コロナウイルス感染症による影響のため、オンラインや書面開催による研修を実施し、教職員の指導力及び資質の向上につながりました。（14講座17回実施）					
四街道市教育研究会等に補助を行いました。各研究部は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら研究活動を行いました。					

9款1項3目 教育研究指導費		指導課		決算書 : P. 255	
321	地域学習支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	680,000	679,250	
		④印刷製本費	680,000	679,250	
		13使用料及び賃借料	3,639,000	3,638,250	
		事業費計	4,319,000	4,317,500	
【事業概要】					
小学校3、4年生が地域の学習を行う際の郷土学習教材としての社会科副読本を作成し、小学校3年生全員に配付しました。また、地域の特色を知るための校外学習で利用するバスの借上げを行いました。					
【事業成果】					
校外学習で利用するバスを借り上げ、小学校3、4年生が行う、地域の特色を知るための学習を支援することができました。社会科副読本について新学習指導要領を踏まえた改訂を行いました。					
このことにより、地域への理解が深まるとともに、郷土愛の育成につながりました。					

(9款 教育費)

9款1項3目 教育研究指導費

322 読書活動活性化支援事業

【事業概要】

学校司書を市内全小中学校に配置しました。
(週2日・6時間)

本の購入については、図書購入システムを継続して活用しました。また、学校図書館システムを活用し、図書の貸出しや蔵書管理を行いました。

令和4年度から実施する市子ども読書活動推進計画第四次計画の策定を行いました。

指導課		決算書 : P. 255	
節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
1 報酬	8,594,000	8,547,372	
3 職員手当等	633,000	627,081	
4 共済費	684,000	626,814	
7 報償費	247,000	193,000	
8 旅費	215,000	191,301	
10 需用費	794,000	768,185	
① 消耗品費	794,000	768,185	
12 委託料	2,706,000	2,706,000	
17 備品購入費	9,762,000	9,757,748	
事業費計	23,635,000	23,417,501	

【事業成果】

学校司書を市内全小中学校に配置したことで、児童生徒の読書活動の充実や、学校図書館の環境整備を推進することができました。

学校図書館システムを適切に運用し、図書の貸出し状況の把握やバーコードを活用した蔵書点検など、正確な蔵書管理を行うことができました。また、学校間の連携を強化することができました。

市子ども読書活動推進計画第三次計画に基づいた取組を進めるとともに、第四次計画を策定することができました。

9款1項3目 教育研究指導費

323 特別支援教育推進事業

【事業概要】

市内の特別支援教育の推進、特別な支援を必要とする未就学児、児童生徒に対する支援体制の整備の促進を目的に、特別支援連携協議会を開催しました。

また、巡回相談員による発達相談を実施し、保護者、教職員への助言を行いました。

指導課		決算書 : P. 256	
節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
1 報酬	27,978,000	27,488,043	
3 職員手当等	4,231,000	4,230,460	
4 共済費	3,106,000	2,069,946	
7 報償費	692,000	610,000	
8 旅費	434,000	327,327	
10 需用費	92,235	92,235	
① 消耗品費	92,235	92,235	
事業費計	36,533,235	34,818,011	

【事業成果】

特別支援連携協議会を開催し、関係部局等との情報共有を行いながら、特別支援教育推進について共通理解を図り、連携体制を強化することができました。

また、巡回相談員による発達相談を実施し、児童生徒がより良い学校生活を送るための支援を行うことができました。

(9款 教育費)

9款1項3目 教育研究指導費		指導課	決算書 : P. 256	
324	教育ネットワーク基盤整備事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 教職員向け校務用パソコン及び教育用パソコンを含めた教育ネットワーク全体の整備と維持管理を行いました。 市内統合型の校務支援システムを導入し、学校における教職員の校務の効率化を行いました。 GIGAスクール構想に伴う一人一台端末及び各学校の高速通信ネットワークの整備と維持管理を行いました。 【事業成果】 高速通信ネットワーク環境の円滑な運用、充電保管庫及び児童生徒一人一台端末の追加整備、学習支援ソフトの活用促進を行いました。また、校務支援システムの活用により、学校における事務を効率化するため、年次更新及び通知表や調査書等作成のための支援を実施することで円滑な運用に向けて、教職員を支援することができました。 校務や授業等を円滑に進めるために、教育ネットワークに係る機器について、必要に応じて機器や部品の修理交換等の修繕を迅速に行うことができました。 市内各小中学校における高速通信ネットワークや一人一台端末が整備されたことで、学習支援ソフト等を活用して、学びを保障することができました。	10	需用費	24,936,000	24,631,584
	①	消耗品費	24,732,000	24,480,334
	⑥	修繕料	204,000	151,250
	11	役務費	8,444,085	7,228,583
	①	通信運搬費	8,444,085	7,228,583
	12	委託料	37,822,000	37,601,432
	13	使用料及び賃借料	21,578,568	21,578,073
	17	備品購入費	26,606,347	18,288,281
		事業費計	119,387,000	109,327,953
	※予算額(通信運搬費)8,444,085円のうち、991,100円は令和4年度に繰越しました。 ※予算額(備品購入費)26,606,347円のうち、15,052,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、7,142,000円は令和4年度に繰越しました。			
9款1項3目 教育研究指導費		指導課	決算書 : P. 257	
325	学校体育振興事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 要請のあった中学校に専門性の高い部活動指導員を派遣しました。 また、市内中学校が使用するテニスコートについて、近隣の施設を使用しました。 【事業成果】 中学校に部活動指導員を9名派遣しました。専門的な知識や技能をもった方から指導を受け、部活動が充実しました。 また、テニスコートでの練習に取り組むことで、活動が充実しました。	1	報酬	2,292,000	1,772,122
	8	旅費	272,000	142,417
	13	使用料及び賃借料	953,700	949,300
		事業費計	3,517,700	2,863,839
9款1項3目 教育研究指導費		指導課	決算書 : P. 258	
326	小中一貫教育推進事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)
【事業概要】 義務教育の9年間を一体的に捉え、子どもの学力向上、豊かな心の育成、基本的生活習慣が確立できるよう、市内全小中学校に小中一貫教育コーディネーターを置き、小中一貫教育推進委員会を中心として、小中一貫教育を推進しました。 【事業成果】 教科協力員を中心に、新学習指導要領の内容を踏まえて、学習マップ及びサンプル学習指導案の改訂作業を行いました。また、義務教育9年間を見通した連続性のある教育活動を推進することができました。	10	需用費	115,179	96,800
	④	印刷製本費	115,179	96,800
		事業費計	115,179	96,800

(9 款 教育費)

9款1項3目 教育研究指導費

327 学校教育活動継続支援事業

【事業概要】

各校が感染症対策等を徹底しながら、令和2年度の夏季休業期間短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、研修に必要な経費を支援する取組及び、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援しました。

【事業成果】

学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするため、校長の判断で消耗品、備品を購入しました。また、教職員研修を行うことができました。

指導課

節(細節)

10需用費

①消耗品費

12委託料

17備品購入費

事業費計

※予算額(消耗品費) 9,378,722円のうち、8,006,562円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。

※予算額(委託料) 292,600円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。

※予算額(備品購入費) 14,095,355円のうち、12,767,515円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。

予算額(円)

9,378,722

9,378,722

292,600

14,095,355

23,766,677

決算額(円)

9,075,003

9,075,003

286,990

14,068,405

23,430,398

9款1項3目 教育研究指導費

328 学校教育活動感染症対策等支援事業

【事業概要】

児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びを保障するための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援します。

【事業成果】

令和4年度からの実施となります。

指導課

節(細節)

10需用費

①消耗品費

事業費計

※予算額(消耗品費) 21,608,000円は令和4年度に繰越しました。

予算額(円)

21,608,000

21,608,000

21,608,000

決算額(円)

0

0

0

9款1項3目 教育研究指導費

329 学校支援活動事業

【事業概要】

全小中学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを設け、地域ボランティアと学校との連携・協力体制を整備し、地域に根ざした学校づくりを推進しました。

【事業成果】

○市内小中学校に1名ずつ配置した地域コーディネーターが中心となり、学校の求めに応じ、教育目標に沿った学習支援、環境整備、交通安全等のボランティアを行うことができました。

○学校単位で開催される学校支援推進会議では、地域コーディネーターやボランティア団体代表者、校長、教頭等が顔を合わせ、年間ボランティア活動の計画を立てたり、課題について話し合ったりしました。(新型コロナウイルス感染症の影響により4校のみの開催)

○市教委主催の地域コーディネーター会議を年2回開催(第2回は書面開催)したことで、地域コーディネーター同士の情報交換ができ、小中学校での体制づくりの推進に役立てることができました。

社会教育課

節(細節)

7 報償費

10需用費

①消耗品費

③食糧費

11役務費

⑥保険料

事業費計

予算額(円)

1,180,000

546,000

386,000

160,000

528,000

528,000

2,254,000

決算額(円)

1,119,600

534,942

386,000

148,942

527,170

527,170

2,181,712

(9款 教育費)

9款1項3目 教育研究指導費		社会教育課		決算書 : P. 259	
330	コミュニティ・スクール推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		120,000	90,000
		8 旅費		54,000	37,500
		10需用費		10,000	10,000
		①消耗品費		10,000	10,000
		事業費計		184,000	137,500
【事業概要】					
学校に学校運営協議会を設置し、学校と保護者や地域住民の意見を学校運営に反映し、協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進しました。					
【事業成果】					
○四街道市立中央小学校にコミュニティ・スクールを導入し、年3回学校運営協議会を開催しました。（委員12名を任命）					
	開催日	協議内容			
第1回	令和3年5月10日	令和3年度の学校運営について（基本方針の承認及び意見）			
第2回	令和3年12月10日	教職員の任用について			
第3回	令和4年2月25日	令和3年度の学校運営に関する評価			
○学校運営について学校と地域住民が方針や課題を共有することで、学校環境のさらなる充実に向け、協議することができました。					

9款2項1目 学校管理費		教育総務課		決算書 : P. 262		
331	小学校施設設備維持管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費		8,698,000	8,695,193	
		①消耗品費		296,000	293,380	
		③食糧費		2,000	1,845	
		⑥修繕料		8,400,000	8,399,968	
		11役務費		358,000	287,920	
		④手数料		358,000	287,920	
		12委託料		64,053,500	48,881,816	
		13使用料及び賃借料		73,562,000	73,560,759	
		14工事請負費		299,651,000	207,853,520	
		16公有財産購入費		24,264,000	24,263,307	
		事業費計		470,586,500	363,542,515	
		※予算額（委託料）64,053,500円のうち、25,528,500円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、4,323,000円は令和4年度に繰越しました。				
		※予算額（工事請負費）299,651,000円のうち、155,588,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したもので、65,384,000円は令和4年度に繰越しました。				
		【事業概要】				
教育環境の維持改善を行うため、小学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。						
【事業成果】						
補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。						
○需用費（修繕料）						
・中央小学校体育館放送修繕等 38件						
○委託料						
・各小学校消防設備保守点検委託等 37件						
○使用料及び賃借料						
・四和小学校用地借上料等 7件						
○工事請負費						
・四和小学校遊具更新工事等 24件						
○公有財産購入費						
・南小学校用地 605.07㎡						

(9款 教育費)

9款2項1目 学校管理費		教育総務課		決算書 : P. 263	
332	小学校事務管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		1,090,000	926,157
		10需用費		27,169,000	25,559,220
		①消耗品費		21,250,000	21,243,535
		②燃料費		1,832,000	706,095
		③食糧費		120,000	103,727
		④印刷製本費		912,000	887,749
		⑥修繕料		3,055,000	2,618,114
		11役務費		1,198,000	1,091,823
		①通信運搬費		507,000	505,690
		④手数料		691,000	586,133
		12委託料		65,000	64,944
		15原材料費		15,000	0
		事業費計		29,537,000	27,642,144
			</		

(9款 教育費)

9款2項2目 教育振興費		学務課		決算書 : P. 270	
335	小学校学習教材整備事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		6,717,000	6,412,062
		①消耗品費		5,757,000	5,743,237
		⑥修繕料		960,000	668,825
		11役務費		466,000	454,740
		④手数料		466,000	454,740
		17備品購入費		9,945,000	9,319,184
		事業費計		17,128,000	16,185,986
【事業概要】					
教育指導効果を高めるため、小学校の教材用備品、指導用消耗品を購入しました。					
【事業成果】					
学習指導を進める上で、教師の指導を補助するとともに、児童の理解や学習の定着を促進する学習環境を整えることができました。					

9款2項2目 教育振興費		学務課		決算書	: P. 270
336	児童派遣等助成事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		178,000	177,400
		事業費計		178,000	177,400
【事業概要】 吉岡地区から吉岡小学校へバスで通学する 児童の保護者に、定期券代の助成を行いました。					
【事業成果】 児童通学費助成事業として、通学の負担軽減及び保護者の経済的負担を軽減できました。 ・人数 6人 ・助成額 177,400円					

9款2項2目 教育振興費			学務課		決算書 : P. 270	
337	児童就学助成事業		節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
			19扶助費		28,412,000	24,951,120
【事業概要】			事業費計		28,412,000	24,951,120
経済的理由で就学が困難な児童の保護者に 学用品費等・給食費・医療費を援助しました。また、特別支援教育の就学奨励のため、特別支援学級等に在籍する児童及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に、学用品費等・給食費の一部を援助しました。						
【事業成果】						
児童の就学助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できました。						

	要保護・準要保護援助費			特別支援教育就学奨励費	
	支給人員		支給額	支給人員	支給額
学用品費等	在校生	292人	6,501,618円	150人	1,594,517円
	新入生	15人	765,900円		
給食費	290人		12,741,265円	150人	3,347,820円
医療費	0人		0円		

(9款 教育費)

9款2項3目 学校建設費		教育総務課		決算書 : P. 272	
338	小学校施設大規模改造事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		12委託料		6,841,000	3,389,500
		14工事請負費		357,514,000	128,731,600
		17備品購入費		7,341,000	6,534,660
		事業費計		371,696,000	138,655,760
【事業概要】		※予算額(委託料) 6,841,000円のうち、 3,451,500円は令和4年度に繰越しました。			
八木原小学校校舎大規模改造工事を行いました。		※予算額(工事請負費) 357,514,000円のうち、 228,782,400円は令和4年度に繰越しました。			
【事業成果】		※予算額(備品購入費) 7,341,000円のうち、 806,340円は令和4年度に繰越しました。			
八木原小学校校舎大規模改造工事の契約を行い、昇降口棟と校舎3階部分を完成させました。					
・八木原小学校校舎大規模改造工事(建築)等 3件					
・八木原小学校校舎大規模改造工事監理業務委託等 3件					
・八木原小学校校舎備品購入 1件					

9款3項1目 学校管理費		教育総務課		決算書 : P. 273	
339	中学校施設設備維持管理事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		5,143,000	5,141,411
		①消耗品費		143,000	141,460
		⑥修繕料		5,000,000	4,999,951
		11役務費		60,000	52,250
		④手数料		60,000	52,250
		12委託料		29,375,000	23,780,004
		13使用料及び賃借料		34,642,000	34,640,717
		14工事請負費		319,264,000	292,505,180
		事業費計		388,484,000	356,119,562
【事業概要】		※予算額(委託料) 29,375,000円のうち、 11,369,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
教育環境の維持改善を行うため、中学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。		※予算額(工事請負費) 319,264,000円のうち、 263,320,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
【事業成果】					
補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。					
○需用費(修繕料)					
・四街道中学校職員室空調機修繕等 18件					
○委託料					
・各中学校消防設備保守点検委託等 22件					
○使用料及び賃借料					
・四街道北中学校用地借上料等 4件					
○工事請負費					
・四街道中学校屋上防水改修工事等 23件					

9款3項1目 学校管理費		教育総務課		決算書 : P. 274	
340	中学校事務管理事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		7報償費		777,000	699,278
		10需用費		15,757,000	14,990,387
		①消耗品費		12,350,000	12,323,049
		②燃料費		803,000	621,007
		③食糧費		50,000	49,462
		④印刷製本費		416,000	391,959
		⑥修繕料		2,138,000	1,604,910
		11役務費		662,000	575,818
		①通信運搬費		267,000	217,980
		④手数料		395,000	357,838
		12委託料		77,000	70,752
		事業費計		17,273,000	16,336,235
【事業概要】					
中学校5校の学校運営に必要な事務管理経費を支出しました。					
【事業成果】					
事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類、印刷機用インク・マスター等を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。					

(9款 教育費)

9款3項1目 学校管理費		教育総務課		決算書 : P. 274	
341	中学校施設管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	50,893,729	43,644,963	
【事業概要】 各中学校の施設管理費を支出しました。		①消耗品費	447,000	164,060	
		②燃料費	533,617	533,617	
		⑤光熱水費	49,913,112	42,947,286	
		11役務費	1,333,271	1,333,271	
		①通信運搬費	1,333,271	1,333,271	
		12委託料	8,045,000	7,379,625	
		13使用料及び賃借料	4,624,000	3,752,173	
		17備品購入費	4,009,000	3,618,902	
				事業費計	68,905,000
9款3項1目 学校管理費		指導課		決算書 : P. 275	
342	中学校キャリア教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	10,000	7,000	
【事業概要】 生徒がキャリア教育に関わる体験的な活動を行う際の支援を行いました。		事業費計		10,000 7,000	
【事業成果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、職業講話など外部講師を活用したキャリア教育を実施できた学校もありました。昨年度に引き続き、日々の教育活動の中で基礎的・汎用的能力を育む視点をもって、取り組みました。また、キャリアパスポートについては、市教育委員会でひな形及びファイルを配付し、ポートフォリオとして各学年5枚の記録を残すことができました。キャリア教育推進会議において、進級や進学に伴う引き継ぎについて指導を行いました。					
9款3項2目 教育振興費		学務課		決算書 : P. 277	
343	中学校学習教材整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	10,174,000	9,884,398	
【事業概要】 教育指導効果を高めるため、中学校の教材用備品、指導用消耗品を購入しました。		①消耗品費	9,774,000	9,716,384	
		⑥修繕料	400,000	168,014	
		11役務費	220,000	216,150	
		④手数料	220,000	216,150	
		17備品購入費	5,505,000	5,372,427	
【事業成果】 学習指導を進める上で、教師の指導を補助するとともに、生徒の理解や学習の定着を促進する学習環境を整えることができました。		事業費計		15,899,000 15,472,975	

(9款 教育費)

9款3項2目 教育振興費

344 生徒派遣等助成事業

【事業概要】

中学校部活動の関東大会以上への出場の際
に交通費や宿泊費の補助を行いました。
通学距離が6 km以上で交通機関を利用した場合に、定期券代の助成を行いました。

【事業成果】

生徒派遣費補助事業として、生徒のスポーツ及び文化活動の振興を推進することができました。
・ 関東大会出場件数 3件

(9款 教育費)

9款4項1目 社会教育総務費		社会教育課		決算書 : P. 280	
347	社会教育活性化事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		1, 261, 000	1, 105, 690
		8 旅費		56, 000	42, 000
		10需用費		8, 000	7, 177
		①消耗品費		8, 000	7, 177
		11役務費		2, 000	1, 260
		①通信運搬費		2, 000	1, 260
		18負担金補助及び交付金		4, 000	4, 000
事業費計		1, 331, 000	1, 160, 127		
【事業概要】 社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の委嘱により、社会教育行政への意見反映と指導に努めました。					
【事業成果】 ○社会教育委員会議 ・令和3年6月30日 第1回 議題「令和2年度社会教育関連事業の報告について」 「令和3年度社会教育関連事業と進捗状況について」 ・令和4年1月31日 第2回 議題「四街道市芸術文化振興助成金について」 ○社会教育指導員委嘱 家庭教育・社会教育等について社会教育関係団体への指導助言を行い、社会教育事業を活性化させることができました。					

9款4項1目 社会教育総務費		社会教育課		決算書 : P. 280	
348	社会教育支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		611, 000	355, 000
【事業概要】 社会教育事業補助金を交付しました。		事業費計		611, 000	355, 000
【事業成果】 ○社会教育関係団体への支援を行い、社会教育事業を活性化させることができました。 ・四街道市婦人会 ・四街道市レクリエーション協会 ・ボーイスカウト四街道第1団 ・ボーイスカウト四街道第2団 ・ガールスカウト千葉県第62団 ・四街道市郷土歴史館設立期成会 ・四街道市PTA連絡協議会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動見合わせ） ※例年補助金を交付していた四街道ユネスコ協会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動を自粛したことから申請はありませんでした。					

9款4項1目 社会教育総務費		社会教育課		決算書 : P. 280	
349	放課後子ども教室推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		139, 000	138, 240
		12委託料		915, 000	897, 444
【事業概要】 放課後子ども教室を委託開催し、子どもたちに安心安全な居場所を提供しました。		事業費計		1, 054, 000	1, 035, 684
【事業成果】 放課後子ども教室推進事業を2団体に委託し、放課後における子どもたちの安心・安全な居場所を確保し、児童の健全育成に取り組みました。また、主任児童委員を放課後子ども教室コーディネーターとして委嘱し、地域と連携することができました。 ・四街道四区集会所（四街道こどもネットワーク） 参加人数：延べ105人 ・四街道市もねの里代表自宅（にこにこ文庫さとの子会） 参加人数：延べ407人 ※例年、委託していた四街道レクリエーション協会「あそびの城」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度から活動を休止しています。					

(9款 教育費)

9款4項1目 社会教育総務費		社会教育課		決算書 : P. 280	
350	成人式事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		13使用料及び賃借料	353,000	238,040	
		18負担金補助及び交付金	1,950,000	1,950,000	
【事業概要】 成人式実行委員会との共催により、新成人のつどいを開催しました。		事業費計	2,303,000	2,188,040	
【事業成果】 ・開催日：令和4年1月9日（新型コロナウイルス感染症対策のため、2部制で実施） ・テーマ：新章開幕 -Take one more step- ・出席者：633人（対象者852人 出席率74.3%）					

9款4項1目 社会教育総務費		社会教育課		決算書 : P. 281	
351	市民文化祭事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		13使用料及び賃借料	1,579,000	1,578,320	
		18負担金補助及び交付金	950,000	950,000	
【事業概要】 公益財団法人四街道市地域振興財団との共催により、市民文化祭を実施しました。		事業費計	2,529,000	2,528,320	
【事業成果】 市民芸術文化活動の成果発表の場及び鑑賞の機会を提供することで市民の文化活動を支援し、振興を努めることができました。 ・開催期間 10月17日～11月3日 ・会場 文化センター ・参加団体（各種サークル等） 舞台部門28団体 展示部門10団体 ・来場者数 1,880人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止により、無観客開催（関係者のみ）のため、来場者は児童生徒作品展を鑑賞した保護者等1,880人のみとなりました。					

9款4項1目 社会教育総務費		社会教育課		決算書 : P. 281	
352	市民芸術公演事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	82,000	81,020	
		①消耗品費	62,000	61,880	
		④印刷製本費	20,000	19,140	
		11役務費	17,000	12,650	
		⑥保険料	17,000	12,650	
		12委託料	111,000	110,210	
		13使用料及び賃借料	354,000	348,680	
		18負担金補助及び交付金	496,000	496,000	
		事業費計	1,060,000	1,048,560	
【事業概要】 市民の芸術文化の発表として郷土作家展、市民演劇公演を共催しました。 また、学校音楽鑑賞教室を四街道小学校で行いました。					
【事業成果】 郷土作家による作品展及び市民団体による舞台公演を開催することにより、市民相互で芸術文化に触れる機会の創出と芸術文化意識を醸成することができました。 また、学校音楽鑑賞教室では質の高い音楽を鑑賞することにより、豊かな心を育む機会を創出することができました。					

行 事 名	期 日	説 明
郷土作家展	10月5日～10日(前期)	市美術協会 絵画・書道・工芸（合計44点）
	10月12日～17日(後期)	
市民演劇公演	12月5日	市民劇団「座・劇列車」 第31回公演「やまんばおゆき」

行 事 名	期 日	開催校	演奏団体	鑑賞者数
学校音楽鑑賞教室	6月4日	四街道小学校	千葉交響楽団	119人

(9款 教育費)

9款4項1目 社会教育総務費		社会教育課		決算書 : P. 281																			
353	芸術文化活動支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）																		
		10需用費		33,000	17,480																		
【事業概要】 市民団体の芸術文化振興活動事業に対し、助成金、補助金を交付しました。 また、市民ギャラリーの貸出しを行いました。		①消耗品費		23,000	17,480																		
		⑥修繕料		10,000	0																		
		12委託料		1,236,000	885,800																		
		18負担金補助及び交付金		772,000	444,960																		
		事業費計		2,041,000	1,348,240																		
【事業成果】																							
○市芸術文化団体連絡協議会に補助金を交付し、当該団体の活動を活性化することができました。 ・補助金額 127,960円																							
○市民ギャラリーや四街道駅自由通路の展示ブース「四街道アートの窓」の貸出しを行いました。																							
<table><tr><td>施設名</td><td colspan="5">詳細</td></tr><tr><td>市民ギャラリー</td><td>開館週数</td><td>20週、貸出団体</td><td>18団体</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>四街道アートの窓</td><td>展示件数</td><td>139件</td><td colspan="3"></td></tr></table>						施設名	詳細					市民ギャラリー	開館週数	20週、貸出団体	18団体			四街道アートの窓	展示件数	139件			
施設名	詳細																						
市民ギャラリー	開館週数	20週、貸出団体	18団体																				
四街道アートの窓	展示件数	139件																					
※市民ギャラリーは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館と利用辞退がありました。																							
○2団体に芸術文化振興助成金を交付し、市民が行う芸術文化の支援により本市の芸術文化を振興することができました。																							
<table><tr><td>団体名</td><td colspan="5">事業名</td></tr><tr><td>四街道シニア・ポップスオーケストラ</td><td colspan="5">四街道シニア・ポップスオーケストラ10周年記念演奏会</td></tr><tr><td>四街道市美術協会</td><td colspan="5">第30回記念郷土作家展作品集刊行</td></tr></table>						団体名	事業名					四街道シニア・ポップスオーケストラ	四街道シニア・ポップスオーケストラ10周年記念演奏会					四街道市美術協会	第30回記念郷土作家展作品集刊行				
団体名	事業名																						
四街道シニア・ポップスオーケストラ	四街道シニア・ポップスオーケストラ10周年記念演奏会																						
四街道市美術協会	第30回記念郷土作家展作品集刊行																						

9款4項1目 社会教育総務費		スポーツ青少年課		決算書 : P. 282	
354	青少年健全育成事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		281,000	147,500
【事業概要】 青少年問題協議会を開催しました。		7 報償費		9,000	8,860
		8 旅費		60,000	31,500
		10需用費		19,000	18,920
		①消耗品費		19,000	18,920
【事業成果】		事業費計		369,000	206,780
○青少年問題協議会を開催し、青少年健全育成推進大会の実施方針について意見を伺うことができました。					
・青少年問題協議会 12月16日 青少年関係事業について 第44回青少年健全育成推進大会について（実施方針）					
・青少年問題協議会小委員会 6月29日 第43回青少年健全育成功労者表彰の選考について（表彰者の選定） 3月3日 第44回青少年健全育成推進大会について（講師の選定）					

(9款 教育費)

9款4項1目 社会教育総務費		スポーツ青少年課		決算書 : P. 282	
355	地域青少年活動活性化事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		360,000	360,000
		18負担金補助及び交付金		370,000	150,000
【事業概要】		事業費計		730,000	510,000
青少年相談員連絡協議会に補助金の交付を行い、青少年育成活動を支援しました。					
【事業成果】					
補助金の交付を通じて、青少年相談員連絡協議会による農業体験活動を開催する等、青少年育成活動を支援することができました。					

9款4項1目 社会教育総務費		スポーツ青少年課		決算書 : P. 282	
356	青少年育成活動支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		304,000	195,845
		事業費計		304,000	195,845
【事業概要】					
青少年の健全な育成や社会参加の促進、地域社会活動の活性化を支援しました。					
【事業成果】					
補助金の交付を通じて、子ども会育成連合会による地域の子ども会への健全な発展支援を行うことができました。					

9款4項2目 公民館費		社会教育課		決算書 : P. 283	
357	公民館管理運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		4,059,700	4,038,388
		②燃料費		40,000	29,592
【事業概要】		⑥修繕料		4,019,700	4,008,796
		11役務費		2,000	1,700
		④手数料		2,000	1,700
【事業成果】		12委託料		89,725,000	76,888,207
		13使用料及び賃借料		5,275,000	5,274,710
		14工事請負費		965,580	690,800
○備品の購入等		15原材料費		10,000	9,867
		17備品購入費		2,241,800	2,240,925
		18負担金補助及び交付金		7,000	7,000
和机、都市ガス警報器、ワイヤレスアンプ、空気清浄機		26公課費		19,000	18,900
		事業費計		102,305,080	89,170,497
		※予算額（委託料）89,725,000円のうち、7,040,000円は令和4年度に繰越しました。			
○工事の実績					
・旭公民館：南側駐車場車両出入口部設置工事、非常用照明設備更新工事					
○公民館利用状況					
	四街道公民館	千代田公民館	旭公民館	合 計	
利用件数	2,711件	2,408件	2,043件	7,162件	
利用者数	27,891人	21,956人	21,000人	70,847人	

※新型コロナウイルス感染症の影響により、9月1日～9月30日は休館としました。

9款4項3目 図書館費		図書館		決算書 : P. 284	
358	図書館管理運営事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
【事業概要】 図書館の管理運営を効率的に行うために必要な経費及び各種負担金を支出しました。 【事業成果】 施設の維持に必要な委託や修繕を実施し、施設を適切に管理することができました。 ○図書館協議会 第 1 回 令和 4 年 2 月 2 日 ○各種負担金 ・ 日本図書館協会負担金 23,000円 ・ 千葉県公共図書館協会負担金 10,400円 ○施設の維持管理費 (委託) ・ 施設総合管理委託 (長期継続契約) 6,524,100円 ・ エレベーター保守点検委託 528,000円 ・ 機械警備委託 (長期継続契約) 173,580円 (修繕) ・ 1 階外側自動ドア修繕 99,550円 ・ 1 階中央階段誘導灯修繕 88,000円 ・ 電算室等天井交換他修繕 407,000円 ・ 図書館北側カーテンウォール雨漏り修繕 919,600円 ・ 地下 1 階絵本保管庫天井修繕 68,200円 他 (工事請負費) ・ 空調室ドレンパン補修工事 198,000円		1 報酬	50,000	35,500	
		8 旅費	11,000	7,500	
		10 需用費	2,020,900	2,020,075	
		① 消耗品費	134,000	133,795	
		⑥ 修繕料	1,886,900	1,886,280	
		12 委託料	7,294,000	7,225,680	
		14 工事請負費	209,000	198,000	
		18 負担金補助及び交付金	34,000	33,400	
		事業費計	9,618,900	9,520,155	

(9款 教育費)

9款4項3目 図書館費

359 資料管理整備事業

【事業概要】

図書購入により資料の充実を図りました。
窓口等一部業務委託により、市民サービスの向上と効率的な事業運営を行いました。

【事業成果】

市民のリクエストやニーズに即した資料を選定・収集することができ、読書活動及び生涯学習に寄与する図書館サービスを行うことができました。

①図書館資料購入（備品資料）9,814点
（電子書籍）1,269タイトル

②蔵書状況（全資料）270,453点

③予約・リクエスト状況41,524件

④除籍冊数（備品資料）10,882点

⑤有効登録者状況・個人登録者40,449人
・団体登録者384団体

⑥利用状況（延べ）

館名	貸出冊数	利用者数	開館日数等
図書館本館	個人貸出261,098冊 (うち電子書籍7,676タイトル)	76,158人 1,976人)	300日
	団体貸出9,684冊	385団体	
	対外図書館貸出1,252冊	1,018団体	
四街道公民館	個人貸出2,417冊	1,066人	
千代田公民館	個人貸出5,737冊	2,382人	
旭公民館	個人貸出5,255冊	2,214人	
移動図書館	個人貸出16,616冊	5,887人	ステーション巡回131日
	団体貸出1,840冊	196団体	
合計	個人貸出291,123冊	87,707人	
	団体貸出11,524冊	581団体	
	対外図書館貸出1,252冊	1,018団体	

⑦経費

(委託料)

・図書館業務委託55,780,560円

・電子計算機等保守管理委託1,044,120円

・新規購入資料用データ作成委託736,472円

・電動移動書架点検委託137,500円

・図書リサイクル委託20,240円

(使用料及び賃借料)

・図書館システム使用料3,503,280円

・図書データシステム使用料528,000円

・新聞記事データ使用料501,600円

・法情報総合データベース使用料277,200円

・複写機使用料144,180円

・官報情報検索サービス使用料26,400円

他

(備品購入費)

・図書等購入費17,026,743円

・施設用備品購入209,363円

・機械器具購入79,750円

9款4項3目 図書館費		図書館		決算書 : P. 286	
360	読書学習推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		668,735	661,480
		①消耗品費		582,735	581,840
【事業概要】 多様な読書普及活動を推進するためのイベントを開催し、乳幼児から高齢者まで図書に接する機会をつくりました。		④印刷製本費		86,000	79,640
		13使用料及び賃借料		8,000	6,260
		事業費計		676,735	667,740
【事業成果】 乳幼児への働きかけや子ども本のつながり、読書の楽しみ、表現力、想像力を育む活動を通して、子ども達の読書に対する親しみと理解を深めることができました。 健康増進課で実施する3，4ヶ月児健康相談に合わせて「はじめまして、絵本」（ブックスタート）事業を実施し、家庭における読書普及を推進することができました。 季節やその時期の話題の著者等に合わせた資料展示により市民の読書意欲を喚起することができました。 除籍した雑誌、図書をリサイクル資料として定期的に市民、団体等へ提供することにより、読書活動を推進し、資源を有効活用することができました。					

9款4項3目 図書館費		図書館		決算書 : P. 286	
361	電子図書館サービス導入事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		13使用料及び賃借料		4,000,000	3,999,768
		事業費計		4,000,000	3,999,768
【事業概要】 市民がインターネットを介し、いつでも、どこでも利用できる電子図書館サービスを実施しました。		※予算額（使用料及び賃借料）4,000,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			
【事業成果】 地方創生臨時交付金を活用し、新しい生活様式に合った電子図書館サービスを実施しました。日中の来館が難しい30代～50代の利用が多く見られたほか、小学校ではタブレット端末を用いて読書に親しむなど、図書館の利便性・多様性を高めることができました。					
○四街道市電子図書館 ・電子書籍使用料 3,999,768円					

(9款 教育費)

9款4項4目 文化財保護費		社会教育課		決算書 : P. 287	
362 文化財保護管理事業	【事業概要】 文化財保護のため、文化財審議会を開催しました。文化財の調査、文化財管理者へ謝礼、補助金を交付することにより、文化財の保存を行いました。 また、地域学習の受入れ等の事業を通じ、文化財の普及活用ができました。 【事業成果】 ○文化財審議会を開催し、委員の専門知識を文化財保護へ反映することができました。 ・文化財審議会の開催…年2回 ○市指定文化財保存管理への謝礼及び伝統文化保存団体への補助等により、市が保存すべき文化財を維持管理しました。 ・市指定文化財協力者謝礼 25件 ・国登録有形文化財協力者謝礼 2件 ・伝統文化保存事業補助 4件 亀崎ばやし保存会 (43,000円) 和良比裸祭り保存会 (84,000円) 栗山ばやし保存会 (43,000円) 内黒田裸参り保存会 (43,000円) ○文化財調査 1件 (四街道市川戸下遺跡出土ガラス小玉鋳型等) ○普及啓発 ・「よつかいどう文化財散歩」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。 ・四街道の歴史「よもやま話」第18話 (四街道市に残る近代遺産) を市ホームページで配信しました。	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		1 報酬	113,000	85,000	
		7 報償費	330,000	310,000	
		8 旅費	24,000	7,500	
		10 需用費	325,000	300,189	
		① 消耗品費	80,000	78,696	
		② 燃料費	68,000	67,398	
		⑤ 光熱水費	83,000	80,032	
		⑥ 修繕料	94,000	74,063	
		11 役務費	5,000	4,400	
		④ 手数料	5,000	4,400	
		12 委託料	1,391,000	1,361,692	
		18 負担金補助及び交付金	218,000	218,000	
		26 公課費	7,000	6,600	
				事業費計	2,413,000

9款4項4目 文化財保護費		社会教育課		決算書 : P. 288			
363 歴史民俗資料施設整備事業	【事業概要】 八木原小学校富士見校舎等に収集保管する歴史民俗資料等を、収蔵管理しました。 また、歴史民俗資料室の見学や出前授業を行い、歴史民俗資料を活用しました。 なお、歴史民俗資料室は八木原小学校の大規模改修に伴い、令和3年10月1日から休館しています。 【事業成果】 ○八木原小学校富士見校舎、みそら文化財整理室において、歴史民俗資料を収蔵管理し、歴史民俗資料室の見学や出前授業等により、歴史民俗資料を活用した事業を展開することができました。	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)			
		1 報酬	979,000	911,328			
		7 報償費	390,000	315,000			
		8 旅費	135,000	109,230			
		10 需用費	113,000	95,100			
		① 消耗品費	51,000	50,736			
		② 燃料費	21,000	20,902			
		⑤ 光熱水費	41,000	23,462			
		24 積立金	384,000	384,000			
				事業費計	2,001,000	1,814,658	

事業名	見学者	参加者数
歴史民俗資料室見学	小学校3校	226人
出前授業 (貸出を含む)	小学校等9校	504人

(9款 教育費)

9款4項4目 文化財保護費		社会教育課		決算書 : P. 288		
364	埋蔵文化財発掘調査事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬		307, 000	162, 486	
		4 共済費		2, 000	489	
		8 旅費		17, 000	5, 400	
		10需用費		362, 000	353, 873	
		①消耗品費		30, 000	29, 329	
		④印刷製本費		332, 000	324, 544	
		11役務費		23, 000	22, 440	
		①通信運搬費		19, 000	18, 480	
		④手数料		4, 000	3, 960	
【事業概要】		12委託料		2, 858, 000	2, 734, 970	
文化財保護法に基づき、各種開発に伴う試掘、確認調査等を実施し、埋蔵文化財に対し記録保存など適切な保護を行いました。		13使用料及び賃借料		40, 000	39, 820	
		17備品購入費		209, 000	207, 900	
		事業費計		3, 818, 000	3, 527, 378	
		【事業成果】				
		○各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な保護管理に努めました。				
・埋蔵文化財の調査（確認調査）						
出口遺跡（第5次）		南波佐間地区				
向原No. -1遺跡（第1次）		吉岡地区				
鹿渡遺跡（第5次）		鹿渡地区				
羽根戸遺跡（第2次）		吉岡地区				
○前年度に発掘調査した鹿渡遺跡等の調査成果を整理し、発掘調査報告書300部を刊行しました。						

9款4項4目 文化財保護費		社会教育課		決算書 : P. 289	
365	市史編さん事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		2, 493, 000	2, 430, 228
		3 職員手当等		344, 000	332, 224
		4 共済費		325, 000	302, 947
		7 報償費		120, 000	120, 000
		8 旅費		141, 000	119, 930
		10需用費		1, 124, 000	1, 119, 010
		①消耗品費		86, 000	84, 304
		③食糧費		6, 000	3, 456
		④印刷製本費		1, 032, 000	1, 031, 250
【事業概要】		11役務費		77, 700	75, 000
市史編さん主任等に係る経費及び歴史公文書・古文書等の収集・整理、調査経費を支出しました。		④手数料		77, 700	75, 000
		13使用料及び賃借料		3, 300	3, 300
		18負担金補助及び交付金		4, 000	4, 000
		事業費計		4, 632, 000	4, 506, 639
		【事業成果】			
○市史編さん委員会を開催し、委員の専門知識を事業へ反映することができました。					
・市史編さん委員会の開催 2回					
○市史編さん主任を中心に、市史編さん補助員で市内旧家等の古文書調査、整理を行い、史料の収集・整理と保存活用を行うことができました。					
○市史編さん主任を中心に市制施行40周年記念誌「写真に見る四街道の歴史」500部を刊行しました。					

(9 款 教育費)

9款4項5目 生涯学習推進費		社会教育課		決算書 : P. 290	
366	生涯学習推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	71,000	70,500	
		10需用費	21,000	20,910	
【事業概要】 市民の生涯学習活動を支援するとともに、市民の生涯学習に関する意識啓発に取り組みました。		①消耗品費	21,000	20,910	
		11役務費	3,000	2,856	
		①通信運搬費	3,000	2,856	
		事業費計	95,000	94,266	
【事業成果】					
○生涯学習推進本部の開催 生涯学習推進のため、推進本部会を書面開催し、事業計画等について報告しました。					
○生涯学習審議会 ・令和3年7月20日～8月3日（書面開催） 第1回 議題「四街道市生涯学習推進計画（第3次）令和2年度実施状況の報告」					
○ガイドブックの作成 市の講座、利用施設、団体等の生涯学習関連の情報誌を作成し、ホームページに掲載できました。 「まなびいガイドブック」350部を刊行しました。					
○生涯学習生きがいづくりアシスト事業 様々な知識や技術を持った市民に学習支援ボランティアとして登録してもらい、市民への講師派遣を行うことができました。また、「1日体験講座」の実施により、ボランティア内容を市民に周知し、事業の普及啓発を行うことができました。 ・年度末登録者数：33人 ・実施件数：1件 ・受講者数：1人 ・アシスト事業1日体験講座 講座数：7講座（当初予定数：8講座） 受講者数：56人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小しました。					

9款4項5目 生涯学習推進費		社会教育課		決算書 : P. 290	
367	市民大学講座事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	280,000	280,000	
		10需用費	62,000	61,812	
【事業概要】 市民大学講座を開催し、まちづくりに関する知識や、より専門的な知識を学習する機会を提供しました。		①消耗品費	60,000	59,972	
		③食糧費	2,000	1,840	
		13使用料及び賃借料	145,000	144,720	
		事業費計	487,000	486,532	
【事業成果】					
受講者の自己学習の充実や、まちづくりに役立つ知識取得に資することができました。 ・一般課程：全15講座（実施10講座） 5講座は、講師都合及び緊急事態宣言発令による会場休館のため中止となりました。 （最終回は閉講式のみ実施） 応募者：40人 受講者：35人 修了者：26人（全日程の3分の2以上の出席者）					
・専門課程：全8講座 応募者45人 受講者24人 修了者23人（全日程の3分の2以上の出席者） 共催：愛国学園大学					
※両課程ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小しました。					

(9款 教育費)

9款4項6目 青少年育成センター費		青少年育成センター		決算書 : P. 291	
368	青少年育成センター管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	866,000	856,999	
【事業概要】 青少年育成センター管理運営に係る経費を支出しました。		①消耗品費	13,000	12,746	
		⑤光熱水費	803,000	798,053	
		⑥修繕料	50,000	46,200	
		12委託料	712,717	423,280	
		17備品購入費	77,000	77,000	
		18負担金補助及び交付金	11,000	11,000	
		事業費計	1,666,717	1,368,279	
【事業成果】 施設を適切に維持管理することで、円滑に業務を遂行することができました。					
		○修繕料 ・施設・設備等修繕（男女トイレ詰り修繕）			
		○委託料 ・機械警備委託 88,440円 ・清掃業務委託（長期継続契約・令和3年度分）282,040円 ・空調設備点検委託（青少年育成センター1階）52,800円			
		○備品購入費 ・施設用備品購入（シュレッダー）			
		○負担金補助及び交付金 ・千葉県青少年補導センター連絡協議会負担金			

9款4項6目 青少年育成センター費		青少年育成センター		決算書 : P. 292	
369	青少年育成支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	4,053,000	4,052,048	
【事業概要】 青少年の心身の健全な発達と自主性や思いやりのある人格の形成を目指して、相談体制の充実に努めるとともに、地域社会における青少年の健全育成と非行防止に努めました。		4 共済費	14,000	13,093	
		7 報償費	1,008,000	513,000	
		8 旅費	386,000	264,798	
		10需用費	66,000	65,959	
		①消耗品費	66,000	65,959	
		11役務費	169,000	159,488	
		①通信運搬費	60,000	50,588	
【事業成果】 ○相談活動 傾聴的な対応を心がけることにより、相談者の立場に寄り添った親切・丁寧な相談活動を行うことができました。また、青少年育成センターにスクールソーシャルワーカー1人を配置し、専門的な視点から学校や家庭からの相談や支援要請に応じました。		⑥保険料	109,000	108,900	
		12委託料	2,772,000	2,686,200	
		18負担金補助及び交付金	830,000	673,950	
		事業費計	9,298,000	8,428,536	
		・相談件数は483件（来所226件、電話232件、訪問25件）でこのうちスクールソーシャルワーカーによる相談は279件でした。			
		○街頭補導活動 教育委員会委嘱の青少年補導委員の献身的な街頭補導活動により、青少年の健全育成と非行防止に寄与することができました。※コロナ対策で活動を中止する期間がありました。			
		・報償費対象の青少年補導委員による街頭補導（センター補導） 100回実施 延べ285人従事 ・報償費対象外の青少年補導委員による街頭補導（地区補導） 89回実施 延べ515人従事 ・センター所員のみによる街頭補導 251回実施			

(9款 教育費)

(前ページからの続き)

○広報・啓発活動

青少年育成センターだより「一期一会」（毎月発行）やリーフレットを市内小・中・高校及び特別支援学校・関係機関に配布することにより、実効性のある広報・啓発活動ができました。

○補助金

- ・こども110番運営協議会へ補助金（「こども110番の家」協力家庭等を対象とした保険料）を交付し、「こども110番の家」事業を支援しました。
- ・青少年補導委員連絡協議会へ補助金（活動費）を交付し、青少年の健全育成と非行防止の推進に寄与することができました。

○委託料

- ・スクールソーシャルワーカー業務委託

9款5項1目 保健体育総務費		学務課		決算書 : P.294	
370	災害共済事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		7,217,000	7,188,500
【事業概要】		事業費計		7,217,000	7,188,500
学校管理下における負傷・疾病にかかる医療費の支払いの請求事務を行いました。					
【事業成果】					
学校管理下におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害給付を行い、保護者の経済的な負担が軽減されました。					
・給付件数： 898 件					

9款5項1目 保健体育総務費		学務課		決算書 : P.294	
371	学校保健安全事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		7 報償費		18,000	12,000
【事業概要】		事業費計		18,000	12,000
児童生徒が薬物乱用に関する正しい知識を習得するため、市内小中学校で薬物乱用防止教室等を開催しました。					
【事業成果】					
児童生徒に薬物乱用に関する正しい知識を習得する機会を設けることができました。					
・外部機関による開催学校数					
薬物乱用防止教室 小学校 8 校（4校は新型コロナウイルス感染予防のため中止。外部機関からの資料提供を受け、各校で実施。）					
非行防止教室 中学校 5 校					

9款5項1目 保健体育総務費		学務課		決算書 : P.294	
372	学校衛生管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		4,473,000	4,459,287
【事業概要】		①消耗品費		4,473,000	4,459,287
小中学校の保健室における衛生消耗品、備品の購入をしました。 小中学校の環境検査を実施しました。		12委託料		373,000	254,215
		17備品購入費		4,080,000	3,631,584
		事業費計		8,926,000	8,345,086
【事業成果】					
児童生徒の衛生的な学習環境を維持することができました。					

(9款 教育費)

9款5項1目 保健体育総務費		学務課		決算書 : P. 294	
373	学校保健会事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		395,000	394,300
		事業費計		395,000	394,300
【事業概要】 市学校保健会、郡学校保健会の運営を行いました。					
【事業成果】 学校保健会を運営することで、学校保健の研究促進や普及発展に寄与することができました。					

9款5項1目 保健体育総務費		学務課		決算書 : P. 294	
374	健康診査事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		20,390,000	20,390,000
		7 報償費		2,522,000	2,484,644
		11 役務費		533,000	491,164
		①通信運搬費		70,000	64,464
		④手数料		463,000	426,700
		12委託料		13,462,000	12,373,547
事業費計		36,907,000	35,739,355		
【事業概要】 学校保健安全法に基づき、小中学校に学校医、歯科医、薬剤師を配置しました。 児童、生徒、教職員の健康管理のため各種健康診断・検査を実施しました。					
【事業成果】 児童、生徒、教職員の健康の保持増進ができました。					

(人)

検診名	対象	受診者	有所見者	検査結果		
心電図検査	小1・中1他	1,711	48	要精検 21	要管理 13	要医療14
脊柱側弯検査	小5・中1	1,996	137	次年度再検 82	要精検 55	
尿検査	小1～小6	7,560	20(三次検尿対象者)			
	中1～中3					
生活習慣病予防検査	中1・中2経観	660	186	経過観察 50	要指導 122	要医療14

※脊柱わん検査について
受診者は二次検査を含む。有所見者や検査結果は二次検査後の結果。

9款5項1目 保健体育総務費		スポーツ青少年課		決算書 : P. 295	
375	スポーツ普及促進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		1 報酬		739,000	540,000
		7 報償費		180,000	150,000
		8 旅費		374,000	69,000
		10需用費		60,000	47,737
		①消耗品費		45,000	34,679
		⑧医薬材料費		15,000	13,058
		11役務費		38,000	22,610
		⑥保険料		38,000	22,610
		13使用料及び賃借料		7,000	4,960
		18負担金補助及び交付金		653,000	123,080
		事業費計		2,051,000	957,387
		【事業概要】 スポーツ教室の開催及びスポーツ指導者の確保・育成のために情報発信を行いました。			
【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、体育の日の行事については開催を中止としましたが、スポーツ教室やスポーツ推進委員の活動支援については、感染症対策をとりながら一部実施することができました。 また、スポーツリーダーバンク制度について広報等により周知を行い、スポーツ指導者の確保・育成ができました。					

(9款 教育費)

9款5項1目 保健体育総務費		スポーツ青少年課		決算書 : P. ー	
376	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		12委託料		3,295,000	0
		事業費計		3,295,000	0
【事業概要】					
気軽にスポーツを楽しめるクラブとして継続していけるよう、啓発活動の支援や助言を行います。					
【事業成果】					
新型コロナウイルス感染症の影響で、活動休止となりました。					

9款5項1目 保健体育総務費		スポーツ青少年課		決算書 : P. 296	
377	体育協会事務事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		2,411,000	1,634,766
		事業費計		2,411,000	1,634,766
【事業概要】					
補助金交付により体育協会加盟団体の活動を支援しました。					
【事業成果】					
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった主催大会に代わり、各団体が工夫してコロナ禍でも実施可能な練習会や少人数での教室を開催できるよう活動支援を行うことにより、市民スポーツ活動の振興に資することができました。					

9款5項1目 保健体育総務費		スポーツ青少年課		決算書 : P. 296	
378	小中学校施設開放事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		1 報酬		28,000	21,000
		7 報償費		850,000	850,000
		8 旅費		6,000	4,500
		10 需用費		415,000	225,464
		① 消耗品費		273,000	202,144
		② 燃料費		23,000	0
		⑥ 修繕料		119,000	23,320
		11 役務費		4,000	3,960
		④ 手数料		4,000	3,960
		12 委託料		685,000	516,545
		14 工事請負費		44,000	44,000
		18 負担金補助及び交付金		324,000	127,260
		事業費計		2,356,000	1,792,729
		【事業概要】			
スポーツ・レクリエーションの一番身近な活動場所である市内小中学校の体育館及び小学校の校庭を開放しました。 また、2つの小中学校の特別教室を開放しました。					
【事業成果】					
体育館、校庭、特別教室といった学校施設を開放することで、市民活動の活性化に資することができました。					
○学校開放利用団体数					
・ 体育館 208団体 (バレーボール、ソフトバレーボール、バスケットボール、空手等)					
・ 校庭 42団体 (ソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフ等)					
・ 特別教室 12団体 (ピアノ、絵画、書道等)					

9款5項2目 体育施設費		スポーツ青少年課		決算書 : P. 297	
379	体育施設管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	1, 407, 000	1, 356, 748	
【事業概要】 総合公園体育館・野球場・多目的運動場及び温水プールの管理運営を指定管理者に委託し、各体育施設の維持管理を行いました。 【事業成果】 施設の管理運営を委託することにより、きめ細やかな対応ができ、子どもから高齢者まで幅広い層の市民の健康づくりや交流を行うことができました。 適宜施設の改修を行い、市民に安全で快適な環境を提供することができました。		①消耗品費	320, 000	319, 826	
		⑤光熱水費	87, 000	46, 702	
		⑥修繕料	1, 000, 000	990, 220	
		11役務費	10, 000	8, 976	
		④手数料	10, 000	8, 976	
		12委託料	133, 666, 000	130, 353, 618	
		14工事請負費	69, 030, 522	6, 605, 522	
		17備品購入費	407, 000	406, 780	
		18負担金補助及び交付金	14, 000	13, 030	
		21補償補填及び賠償金	10, 081, 000	8, 602, 947	
		事業費計	214, 615, 522	147, 347, 621	
				※予算額（工事請負費）69, 030, 522円のうち、61, 446, 000円は令和4年度に繰越しました。	
○指定管理委託					
・都市公園指定管理料					
（総合公園体育施設）		76, 747, 408 円			
・温水プール指定管理料		52, 737, 430 円			
○総合公園体育施設改修工事		4, 900, 522 円			
○温水プール改修工事		1, 705, 000 円			
○体育施設使用料補填金		8, 542, 947 円			

(9款 教育費)

9款5項3目 学校給食費		指導課		決算書 : P. 299	
380	学校給食管理運営事業	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
【事業概要】 市内全小中学校の給食を実施するため、安全衛生を考えた施設・設備の改善及び維持管理、調理業務委託、備品購入等を実施しました。 学校給食費の徴収、給食用食材の購入を行いました。 【事業成果】 栄養豊かなバランスのとれた食事を提供でき、児童生徒の心身の健全な発達に寄与することができました。		1 報酬		6,617,000	5,985,179
		4 共済費		16,765	16,765
		8 旅費		39,000	28,865
		10 需用費		454,244,240	453,003,474
		① 消耗品費		9,740,000	9,716,614
		② 燃料費		1,707,261	1,556,819
		④ 印刷製本費		147,000	145,310
		⑤ 光熱水費		3,287,000	3,119,796
		⑥ 修繕料		7,486,979	7,486,979
		⑦ 賄材料費		431,876,000	430,977,956
		11 役務費		1,735,000	1,553,955
		① 通信運搬費		279,000	236,777
		④ 手数料		1,456,000	1,317,178
		12 委託料		225,827,000	225,061,815
		13 使用料及び賃借料		594,000	594,000
		14 工事請負費		3,502,000	3,502,000
		17 備品購入費		20,720,304	20,719,314
		事業費計		713,295,309	710,465,367

給食業務委託校	年間延べ食数	年間回数	1日あたり	委託金額
四街道小学校	153,880 食	182 回	845 食	30,976,000 円
中央小学校	154,380 食	186 回	830 食	28,459,200 円
四和小学校	104,127 食	183 回	569 食	24,200,000 円
和良比小学校	142,440 食	184 回	774 食	28,870,600 円
吉岡小学校	60,448 食	184 回	329 食	18,694,500 円
四街道中学校	122,255 食	183 回	668 食	25,010,700 円
旭中学校	72,706 食	184 回	395 食	18,694,500 円
四街道西中学校	93,852 食	180 回	521 食	24,563,000 円
四街道北中学校	98,121 食	183 回	536 食	22,360,800 円
合 計	1,002,209 食		5,467 食	221,829,300 円

9款5項3目 学校給食費		学校給食共同調理場		決算書 : P. 300	
381	共同調理場運営事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		7,804,000	7,719,991
【事業概要】 学校給食を安定して効率的に提供するため、調理業務委託の実施や給食用消耗品等を購入しました。		①消耗品費		3,988,000	3,987,991
		②燃料費		3,816,000	3,732,000
		11役務費		359,000	334,972
		④手数料		359,000	334,972
		12委託料		88,491,235	86,895,765
		18負担金補助及び交付金		7,000	7,000
		事業費計		96,661,235	94,957,728
【事業成果】 給食調理業務委託や衛生用品等を購入したことにより、安全な給食運営を行うことができました。					
○北部（5校）・東部（3校）学校給食共同調理場運営委託					
調理場施設名		年間延べ食数	年間回数	1日あたりの食数	委託金額（円）
北部共同調理場		389,925 食	900 回	2,166 食	55,539,000
内訳	南小学校	92,848 食	181 回	513 食	
	大日小学校	92,912 食	180 回	516 食	
	八木原小学校	84,966 食	179 回	475 食	
	栗山小学校	42,901 食	180 回	238 食	
	千代田中学校	76,298 食	180 回	424 食	
東部共同調理場		80,426 食	545 回	443 食	27,830,000
内訳	旭小学校	32,639 食	181 回	180 食	
	山梨小学校	24,962 食	182 回	137 食	
	みそら小学校	22,825 食	182 回	125 食	

9款5項3目 学校給食費		学校給食共同調理場		決算書 : P. 301	
382	共同調理場維持管理事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		10需用費		10,000,908	10,000,738
【事業概要】 学校給食共同調理場の施設の安全性、衛生管理を高めるため、給食施設、設備機器等の整備、修理、点検を行いました。		⑤光熱水費		6,741,999	6,741,999
		⑥修繕料		3,258,909	3,258,739
		12委託料		3,045,056	2,955,656
		14工事請負費		7,992,000	7,274,300
		17備品購入費		16,649,035	16,591,080
【事業成果】 施設設備等の安全性や衛生管理の向上を図るため、給食施設、設備機器等の整備、修理、点検を実施し、児童生徒に安全な給食を提供できました。 ・施設設備における各種法定及び定期点検 1,890,856円		事業費計		37,686,999	36,821,774
		※予算額（委託料）3,045,056円のうち、976,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。 ※予算額（工事請負費）7,992,000円のうち、6,571,000円は令和2年度から令和3年度に繰越したものです。			

10款 公債費

10款1項1目 元金		財政課		決算書 : P.303	
383	市債元金償還費	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		22償還金利子及び割引料		2,067,217,000	2,067,216,727
		事業費計		2,067,217,000	2,067,216,727

【事業概要】

各種事業の財源として借り入れた市債の元金を償還しました。

【事業成果】

償還計画に基づき、適正に元金を償還しました。

○目的別状況

(単位：千円)

区分	2年度末 現在高	3年度 借入額	3年度 償還額元金	3年度末 現在高
総務債	375,810	295,100	53,158	617,752
庁舎債	60,540	77,500	10,300	127,740
民生債	129,090	17,700	34,055	112,735
衛生債	525,615	128,800	76,724	577,691
うち霊園整備事業債	(8,400)	(0)	(3,300)	(5,100)
農林水産業債	3,800	0	422	3,378
土木債	2,701,568	140,200	492,857	2,348,911
うち土地区画整理事業債	(256,972)	(0)	(49,107)	(207,865)
消防債	145,290	42,400	43,666	144,024
教育債	1,760,122	274,800	208,017	1,826,905
災害復旧債	44,300	0	0	44,300
減税補てん債	204,687	0	63,074	141,613
臨時財政対策債	14,548,420	1,674,700	1,084,944	15,138,176
減収補填債	79,117	0	0	79,117
合計	20,578,359	2,651,200	2,067,217	21,162,342

○借入先別状況

(単位：千円)

区分		2年度末 現在高	3年度 借入額	3年度 償還額元金	3年度末 現在高
政府資金	財政融資資金	13,370,703	1,978,400	1,065,754	14,283,349
	簡保・郵貯資金	213,793	0	54,428	159,365
地方公共団体金融機構		4,066,073	54,100	298,525	3,821,648
銀行等金融機関		2,919,840	504,300	645,860	2,778,280
千葉県		7,950	0	2,650	5,300
市町村振興協会		0	108,000	0	108,000
災害共済会		0	6,400	0	6,400
合計		20,578,359	2,651,200	2,067,217	21,162,342

10款1項2目 利子		財政課		決算書 : P. 303	
384	市債利子等償還費	節 (細節)		予算額 (円)	決算額 (円)
		22償還金利子及び割引料		63, 194, 000	62, 206, 043
		事業費計		63, 194, 000	62, 206, 043

【事業概要】

各種事業の財源として借り入れた市債の利子を償還しました。

【事業成果】

償還計画に基づき、適正に利子を償還しました。

○目的別状況 (単位：千円)

区分	償還額利子
総務債	747
庁舎債	134
民生債	1, 085
衛生債	3, 395
うち霊園整備事業債	(19)
農林水産業債	0
土木債	11, 946
うち土地区画整理事業債	(4, 748)
消防債	166
教育債	12, 605
災害復旧債	17
減税補てん債	390
臨時財政対策債	31, 681
減収補填債	40
合計	62, 206

○借入先別状況 (単位：千円)

区分		償還額利子	うち霊園整備事業債	うち土地区画整理事業債
政府資金	財政融資資金	36, 194		219
	簡保・郵貯資金	1, 105		
地方公共団体金融機構		20, 153		4, 529
銀行等金融機関		4, 754	19	
合計		62, 206	19	4, 748

(2) 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

【決算推移】

(千円)

歳入	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年増減額
国保税	2,141,978	2,017,104	1,975,029	2,032,012	2,005,414	△ 26,598
一般被保険者	2,109,138	2,005,861	1,971,690	2,030,773	2,004,803	△ 25,970
退職被保険者	32,840	11,243	3,339	1,239	611	△ 628
国庫支出金	1,992,966	0	203	16,970	9,600	△ 7,370
療養給付費等交付金	75,947	2,694	0	0	—	—
前期高齢者交付金	3,221,053	—	—	—	—	—
県支出金	517,639	6,284,904	6,180,979	5,773,945	6,050,563	276,618
共同事業交付金	2,305,913	—	—	—	—	—
財産収入	0	0	—	—	—	—
繰入金	502,837	472,894	501,849	487,623	501,101	13,478
保険基盤	348,402	348,556	376,422	389,044	392,511	3,467
職員給与	101,421	79,076	72,995	48,612	52,523	3,911
出産一時	26,600	19,816	25,470	22,389	15,088	△ 7,301
財政安定	26,414	25,447	26,962	27,578	26,722	△ 856
その他	0	0	0	0	14,257	14,257
基金繰入金	280,907	312,466	254,773	1,400	57,065	55,665
繰越金	20,000	20,000	25,700	7,069	5,718	△ 1,351
諸収入	82,540	52,053	38,391	36,661	45,968	9,307
合 計	11,141,780	9,162,115	8,976,924	8,355,680	8,675,428	319,748

(千円)

歳出	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年増減額
総務費	56,785	52,885	51,145	49,976	53,946	3,970
保険給付費	6,523,298	6,173,866	6,119,308	5,680,610	5,928,312	247,702
後期高齢者支援金	1,316,711	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金	4,832	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	22	—	—	—	—	—
介護納付金	457,228	—	—	—	—	—
国民健康保険事業費納付金	—	2,610,511	2,615,621	2,470,144	2,448,054	△ 22,090
共同事業拠出金	2,226,297	1	1	1	1	0
保健事業費	99,118	97,555	91,471	60,216	76,770	16,554
基金積立金	0	0	—	—	—	—
公債費	0	0	0	0	0	0
諸支出金	70,699	146,952	10,320	13,593	21,342	7,749
予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	10,754,991	9,081,770	8,887,866	8,274,539	8,528,425	253,886

【被保険者数推移】

(人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年増減数
一般被保険者数	22,283	21,390	20,469	19,907	19,050	△ 857
退職被保険者数	137	26	1	0	0	0
合 計	22,420	21,416	20,470	19,907	19,050	△ 857

【国保税徴収率推移】

(%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年増減数
現年課税分	90.3	90.6	89.7	90.7	91.4	0.7
一般被保険者	90.2	90.6	89.7	90.7	91.4	0.7
退職被保険者	97.1	97.1	99.2	—	—	—
滞納繰越分	18.2	18.3	18.4	19.7	19.7	0.0
一般被保険者	18.2	18.3	18.4	19.8	19.8	0.0
退職被保険者	20.3	17.4	19.0	12.2	8.2	△ 4.0
合 計	65.4	65.5	66.5	68.5	69.8	1.3

1款1項2目 連合会負担金		国保年金課		決算書 : P.333	
1	連合会負担金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	2,585,400	2,585,400	
		事業費計	2,585,400	2,585,400	
【事業概要】					
国民健康保険事業を実施するため千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出しました。					
【事業成果】					
千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出することによって、事務を円滑に行うことができました。					

1款2項1目 賦課徴税费		国保年金課		決算書 : P.334	
2	国保税賦課徴収事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		1 報酬	2,396,000	2,237,970	
		3 職員手当等	414,000	413,690	
		4 共済費	13,000	10,584	
		8 旅費	55,000	40,280	
		10需用費	294,000	242,076	
		①消耗品費	70,000	63,192	
		②燃料費	17,000	4,127	
		④印刷製本費	157,000	154,000	
		⑥修繕料	50,000	20,757	
		11役務費	5,960,507	5,888,857	
		①通信運搬費	3,830,507	3,828,963	
		④手数料	2,130,000	2,059,894	
		12委託料	13,946,493	13,068,000	
		13使用料及び賃借料	1,320,000	1,320,000	
		17備品購入費	630,000	629,365	
		18負担金補助及び交付金	100,000	100,000	
		事業費計	25,129,000	23,950,822	
		【事業概要】			
国民健康保険税（以下「国保税」という。）の賦課・徴収に係る経費を支出しました。					
【事業成果】					
市税等収納向上対策本部での滞納整理や国保税収納員による収納事務を実施しました。					
○国保税徴収事業					
・督促状発送 15,496通					
・休日滞納整理業務 2日					
・休日納税相談 2日					
・納付誓約 413人					
・滞納処分（差押） 預貯金 218件					
不動産 38件					
給与 13件					
その他 9件					
計 278件					
○収納員活動実績					

(国民健康保険特別会計)

2款1項1目 一般被保険者療養給付費		国保年金課		決算書 : P. 336	
4	一般被保険者療養給付費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	5,365,297,000	5,127,614,284	
		事業費計	5,365,297,000	5,127,614,284	
【事業概要】 被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。					
【事業成果】 一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた場合に、保険給付割合の額を療養給付費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。 ・件数 308,574件					

2款1項2目 退職被保険者等療養給付費		国保年金課		決算書 : P. ー	
5	退職被保険者等療養給付費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	100,000	0	
		事業費計	100,000	0	
【事業概要】 被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行うものです。					
【事業成果】 実績はありませんでした。					

2款1項3目 一般被保険者療養費		国保年金課		決算書 : P. 336	
6	一般被保険者療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	42,100,000	35,923,188	
		事業費計	42,100,000	35,923,188	
【事業概要】 被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。					
【事業成果】 一般被保険者がいったん全額負担した治療に要した費用について、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。 ・件数 5,618件					

2款1項4目 退職被保険者等療養費		国保年金課		決算書 : P. ー	
7	退職被保険者等療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	10,000	0	
		事業費計	10,000	0	
【事業概要】 被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行うものです。					
【事業成果】 実績はありませんでした。					

2款1項5目 審査支払手数料		国保年金課		決算書 : P. 336	
8	審査支払手数料事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		11 役務費	14,000,000	12,088,828	
		④ 手数料	14,000,000	12,088,828	
【事業概要】 診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支払いました。		事業費計	14,000,000	12,088,828	
【事業成果】 診療報酬明細書等の審査に要する手数料を千葉県国民健康保険団体連合会に支払うことにより、適正な保険給付を行うことができました。 ・件数 315,431件					

2款2項1目 一般被保険者高額療養費		国保年金課		決算書 : P. 337	
9	一般被保険者高額療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18 負担金補助及び交付金	748,000,000	724,074,188	
		事業費計	748,000,000	724,074,188	
【事業概要】 被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行いました。					
【事業成果】 一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合について、高額療養費として支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。 ・件数 13,166件					

2款2項2目 退職被保険者等高額療養費		国保年金課		決算書 : P. ー	
10	退職被保険者等高額療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18 負担金補助及び交付金	10,000	0	
		事業費計	10,000	0	
【事業概要】 被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行うものです。					
【事業成果】 実績はありませんでした。					

2款2項3目 一般被保険者高額介護合算療養費		国保年金課		決算書 : P. 337	
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18 負担金補助及び交付金	700,000	491,932	
		事業費計	700,000	491,932	
【事業概要】 被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の軽減を行いました。					
【事業成果】 被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた一般被保険者について、高額介護合算療養費を支出することにより、被保険者の軽減につながりました。 ・件数 27件					

(国民健康保険特別会計)

国民健康保険特別会計

2款2項4目 退職被保険者等高額介護合算療養費		国保年金課		決算書 : P. ー	
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		1,000	0
		事業費計		1,000	0
【事業概要】					
退職被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の軽減を行うものです。					
【事業成果】					
実績はありませんでした。					

2款3項1目 一般被保険者移送費		国保年金課		決算書 : P. 338	
13	一般被保険者移送費事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		267,000	99,306
		事業費計		267,000	99,306
【事業概要】					
被保険者が、入院・転院などによって移送費を負担した場合に、必要と認められる額を移送費として支給しました。					
【事業成果】					
被保険者が、入院・転院などのために必要と認められる移送費を負担した場合に、移送費を支給することにより、被保険者の移送費用の負担軽減につながりました。 ・件数 3件					

2款3項2目 退職被保険者等移送費		国保年金課		決算書 : P. ー	
14	退職被保険者等移送費事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		1,000	0
		事業費計		1,000	0
【事業概要】					
被保険者が、入院・転院などによって移送費を負担した場合に、必要と認められる額を移送費として支給するものです。					
【事業成果】					
実績はありませんでした。					

2款4項1目 出産育児一時金		国保年金課		決算書 : P. 338	
15	出産育児一時金事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		18負担金補助及び交付金		29,400,000	22,185,738
		事業費計		29,400,000	22,185,738
【事業概要】					
被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給しました。					
【事業成果】					
被保険者が出産した場合に、出産育児一時金（420,000円/件）を支給することにより、被保険者の出産費用の負担軽減につながりました。 ・件数 54件					

2款5項1目 葬祭費		国保年金課		決算書 : P. 338	
16	葬祭費支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	6,500,000	5,200,000	
		事業費計	6,500,000	5,200,000	
【事業概要】 被保険者の葬祭を行った者に、葬祭費を支給しました。					
【事業成果】 被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に葬祭費（一律50,000円/件）を支給することにより、費用の負担軽減につながりました。 ・件数 104件					

2款6項1目 傷病手当金		国保年金課		決算書 : P. 339	
17	傷病手当金支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	700,000	634,876	
		事業費計	700,000	634,876	
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染の疑いのある被保険者に傷病手当金を支給しました。					
【事業成果】 新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染の疑いのある被保険者に傷病手当金を支給することにより、労働者が休みやすい環境を整備することができました。 ・件数 13件					

3款1項1目 一般被保険者医療給付費分		国保年金課		決算書 : P. 339	
18	一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	1,576,415,000	1,576,414,264	
		事業費計	1,576,415,000	1,576,414,264	
【事業概要】 県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者医療給付費分を納付しました。					
【事業成果】 一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。					

3款1項2目 退職被保険者等医療給付費分		国保年金課		決算書 : P. 339	
19	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		18負担金補助及び交付金	2,272,000	2,271,724	
		事業費計	2,272,000	2,271,724	
【事業概要】 県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための退職被保険者等医療給付費分を納付しました。					
【事業成果】 退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。					

(国民健康保険特別会計)

3款2項1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分		国保年金課		決算書 : P. 340	
20	一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		612,893,000	612,892,961
		事業費計		612,893,000	612,892,961
【事業概要】					
県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者後期高齢者支援金等分を納付しました。					
【事業成果】					
一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。					

3款3項1目 介護納付金分		国保年金課		決算書 : P. 340	
21	介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		256,476,000	256,475,439
		事業費計		256,476,000	256,475,439
【事業概要】					
県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための介護納付金分を納付しました。					
【事業成果】					
介護納付金分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。					

4款1項1目 その他共同事業事務費拠出金		国保年金課		決算書 : P. 341	
22	その他共同事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		5,000	116
		事業費計		5,000	116
【事業概要】					
退職者医療制度への加入対象者を把握するための資料作成費用として千葉県国民健康保険団体連合会に支出しました。					
【事業成果】					
退職者医療制度への加入対象者を把握することで、退職者医療制度の適正化を行いました。					

5款1項1目 保健衛生普及費		国保年金課		決算書 : P. 341	
23	保健事業費一般事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		627,000	551,980
		①消耗品費		330,000	302,500
		④印刷製本費		297,000	249,480
		11役務費		2,455,000	2,059,015
		①通信運搬費		2,450,000	2,054,873
		④手数料		5,000	4,142
		12委託料		6,255,000	4,080,762
		18負担金補助及び交付金		23,750,000	20,674,900
		事業費計		33,087,000	27,366,657
【事業概要】					
40歳以上75歳未満の被保険者に対し、短期人間ドックの利用に要した費用の一部(上限25,000円)を助成しました。また、地区医師会と連携を図り糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。					
【事業成果】					
被保険者の健康保持・増進を行うことができました。					
・人間ドック利用助成件数 830件					
・後発医薬品利用差額通知書送付件数 1,184件					
・糖尿病性腎症重症化予防に係る保健指導実施件数 4件					

5款2項1目 特定健康診査等事業費		国保年金課		決算書 : P. 342	
24	特定健康診査等事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10需用費	1,349,000	1,151,367	
【事業概要】 40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。また、メタボリックシンドローム、又はその予備群と判定された被保険者に保健指導を行いました。		①消耗品費	278,000	204,787	
		④印刷製本費	1,071,000	946,580	
		11役務費	2,615,000	2,317,457	
		①通信運搬費	2,615,000	2,317,457	
		12委託料	51,315,000	45,934,633	
		事業費計	55,279,000	49,403,457	
【事業成果】 被保険者の健康保持・増進を行いました。 ・ 国保特定健康診査受診者 2,880人 （内訳） 集団特定健康診査 1,606人 個別特定健康診査 1,274人					

6款1項1目 利子		国保年金課		決算書 : P. —	
25	公債費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		22償還金利子及び割引料	1,000	0	
【事業概要】 国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。		事業費計	1,000	0	
【事業成果】 実績はありませんでした。					

7款1項1目 一般被保険者保険税還付金		国保年金課		決算書 : P. 343	
26	一般被保険者保険税還付金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		22償還金利子及び割引料	10,000,000	7,383,100	
【事業概要】 前年度までに賦課し納付された一般被保険者国民健康保険税のうち、課税更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。		事業費計	10,000,000	7,383,100	
【事業成果】 過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、税負担の公正を保つことができました。 ・ 件数 266件					

7款1項2目 退職被保険者等保険税還付金		国保年金課		決算書 : P. —	
27	退職被保険者等保険税還付金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		22償還金利子及び割引料	200,000	0	
【事業概要】 前年度までに賦課し納付された退職被保険者等国民健康保険税のうち、課税更正等に伴い過誤納となったものを還付するものです。		事業費計	200,000	0	
【事業成果】 実績はありませんでした。					

(国民健康保険特別会計)

国民健康保険特別会計

7款1項3目 償還金		国保年金課		決算書 : P. 344	
28	償還金	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		22償還金利子及び割引料	13,919,204	13,919,204	
【事業概要】		事業費計	13,919,204	13,919,204	
過年度の国庫負担金等の超過分について返還しました。					
【事業成果】					
過年度の国庫負担金等について、適正に処理を行ったことにより、精算事務を完了することができました。					

7款1項4目 一般被保険者還付加算金		国保年金課		決算書 : P. 344	
29	一般被保険者還付加算金	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		22償還金利子及び割引料	200,000	39,400	
【事業概要】		事業費計	200,000	39,400	
過誤納となった一般被保険者国民健康保険税を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。					
【事業成果】					
過誤納による国保税還付金に併せ還付加算金を支出することにより、税負担の公正を保つことができました。					
・件数 25件					

7款1項5目 退職被保険者等還付加算金		国保年金課		決算書 : P. —	
30	退職被保険者等還付加算金	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		22償還金利子及び割引料	10,000	0	
【事業概要】		事業費計	10,000	0	
過誤納となった退職被保険者等国民健康保険税を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出するものです。					
【事業成果】					
実績はありませんでした。					

7款2項1目 延滞金		国保年金課		決算書 : P. —	
31	延滞金	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		21補償補填及び賠償金	1,000	0	
【事業概要】		事業費計	1,000	0	
診療報酬等の支払いに遅延が生じた場合に、延滞金を支払うものです。					
【事業成果】					
実績はありませんでした。					

介護保険特別会計

【決算推移】

(千円)

歳 入		29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減額
保険料		1, 259, 222	1, 620, 631	1, 611, 340	1, 592, 767	1, 589, 325	△ 3, 442
国庫支出金		1, 027, 918	1, 000, 295	1, 166, 036	1, 299, 053	1, 273, 582	△ 25, 471
支払基金交付金		1, 399, 275	1, 377, 393	1, 472, 235	1, 564, 924	1, 633, 989	69, 065
県支出金		725, 905	761, 540	795, 757	868, 541	903, 509	34, 968
財産収入		0	0	0	0	0	0
繰入金	一般会計繰入金	813, 933	854, 029	899, 016	994, 664	1, 036, 677	42, 013
	介護給付	656, 968	698, 162	700, 794	794, 208	767, 930	△ 26, 278
	職員給与	94, 211	91, 436	112, 594	117, 542	121, 060	3, 518
	事務費	55, 515	53, 990	48, 270	17, 215	78, 633	61, 418
	保険料軽減	7, 239	10, 441	37, 358	65, 699	69, 054	3, 355
	基金	137, 139	8, 469	9, 854	94, 086	151, 303	57, 217
繰越金		162, 890	179, 556	289, 190	267, 916	451, 179	183, 263
諸収入		119	3, 376	57	8, 597	9, 513	916
合 計		5, 526, 401	5, 805, 290	6, 243, 484	6, 690, 549	7, 049, 077	358, 528

(千円)

歳 出	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減額
総務費	155,770	144,297	175,134	177,375	186,565	9,190
保険給付費	4,869,270	4,939,268	5,257,007	5,514,855	5,770,768	255,913
地域支援事業費	176,361	278,083	313,264	299,688	310,555	10,867
保健福祉事業費	—	—	—	85	83	△ 2
基金積立金	27,485	98,130	215,515	184,010	291,768	107,758
諸支出金	117,959	56,322	14,647	63,357	118,846	55,489
予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	5,346,845	5,516,100	5,975,568	6,239,371	6,678,586	439,215

【被保険者数推移】

(人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減数
第1号被保険者数	26,325	26,727	27,028	27,203	27,296	93
認定を受けている第2号被保険者数	75	69	68	72	78	6
合 計	26,400	26,796	27,096	27,275	27,374	99

【保険料徴収率推移】

(%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減率
現年度分	99.0	99.1	99.2	99.4	99.4	0.0
過年度分	20.5	18.3	18.6	18.3	16.3	△ 2.0
合 計	97.5	97.9	97.9	98.0	98.1	0.1

【申請・認定等の推移】

(人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減数
総合事業（新規事業対象者）	56	58	36	32	19	△ 13
要介護等認定申請者	3,322	2,851	3,544	2,505	3,611	1,106
要介護等認定者	3,333	3,518	3,694	3,968	4,142	174
要支援1	477	503	574	648	664	16
要支援2	501	556	606	620	650	30
要介護1	687	711	723	741	775	34
要介護2	612	589	549	574	612	38
要介護3	409	424	471	506	527	21
要介護4	389	439	450	529	560	31
要介護5	258	296	321	350	354	4

(介護保険特別会計)

1款2項1目 賦課徴収費		高年齢者支援課		決算書 : P. 371		
1	賦課徴収事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)		
【事業概要】 第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に16段階で賦課し、特別徴収及び普通徴収の方法により収納しました。 【事業成果】 介護保険料の収納に努め、保険給付費の財源が確保されました。		10需用費	621,000	575,520		
		①消耗品費	559,000	522,720		
		④印刷製本費	62,000	52,800		
		11役務費	4,028,000	3,840,076		
		①通信運搬費	3,468,000	3,311,579		
		④手数料	560,000	528,497		
		12委託料	6,439,000	6,438,630		
		13使用料及び賃借料	5,175,000	5,174,400		
		事業費計		16,263,000	16,028,626	
		1款3項1目 要介護等認定費		高年齢者支援課		決算書 : P. 372
2	要介護等認定事務事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)		
【事業概要】 市民等からの要介護等認定申請を受け、主治医意見書の徴取および訪問による認定調査を行い、その資料を基に介護認定審査会において、審査判定を実施しました。 【事業成果】 介護認定審査会の運営と認定調査事務の適正な実施により、申請者が介護(予防)給付の種類と量を選択するための適切な要介護等認定を行うことができました。 ○介護認定審査会 ・委員 … 保健・医療・福祉専門職 6合議体 30名 ・開催回数 …96回 ○要介護等認定状況 (令和3年4月～令和4年3月) ・申請件数 … 3,611件 ・審査判定件数 … 2,698件 ・要介護等認定者数 … 4,142人 ※年度末実人数		1報酬	22,393,189	22,186,073		
		3職員手当等	1,306,000	1,305,020		
		4共済費	1,173,811	1,173,811		
		8旅費	824,000	664,600		
		10需用費	242,000	236,104		
		①消耗品費	150,000	144,584		
		④印刷製本費	92,000	91,520		
		11役務費	15,398,000	14,524,348		
		①通信運搬費	1,211,048	1,211,048		
		④手数料	14,186,952	13,313,300		
		12委託料	1,501,000	1,226,556		
		13使用料及び賃借料	1,200,000	1,197,236		
		17備品購入費	53,000	52,800		
		事業費計	44,091,000	42,566,548		

2款1項1目 介護・介護予防サービス等諸費		高齢者支援課	決算書 : P. 373	
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業	節 (細節)	予算額 (円)	決算額 (円)
		18負担金補助及び交付金	5,760,360,000	5,466,088,978
		事業費計	5,760,360,000	5,466,088,978

【事業概要】

要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の7割から9割を給付しました。

【事業成果】

適正な介護保険財政が運営できました。

◇保険給付額 5,466,088,978円 (利用延べ件数: 96,935件)

〔保険給付の内訳〕

○居宅介護 (介護予防) サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 訪問介護	6,415	499,808,278
(2) 訪問入浴介護	726	49,826,958
(3) 訪問看護	4,167	178,529,178
(4) 訪問リハビリテーション	1,073	42,299,551
(5) 居宅療養管理指導	15,159	99,110,291
(6) 通所介護	7,906	651,293,254
(7) 通所リハビリテーション	3,714	217,553,807
(8) 短期入所生活介護	2,182	300,647,004
(9) 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	199	16,032,071
(10) 短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0
(11) 福祉用具貸与	16,524	203,247,621
(12) 福祉用具購入	332	9,142,768
(13) 住宅改修	319	31,855,268
(14) 特定施設入居者生活介護	2,139	381,830,732
(15) 居宅介護 (介護予防) 支援	24,647	326,408,029
(16) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	362	59,258,409
(17) 地域密着型通所介護	2,712	210,625,549
(18) 夜間対応型訪問介護	0	0
(19) 認知症対応型通所介護	153	15,312,206
(20) 小規模多機能型居宅介護	118	22,206,000
(21) 認知症対応型共同生活介護	925	242,673,662
(22) 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
(23) 地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	676	186,888,036
(24) 複合型サービス	116	26,449,965
小計	90,564	3,770,998,637

○施設介護サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 介護老人福祉施設	3,986	1,048,885,189
(2) 介護老人保健施設	2,173	605,615,562
(3) 介護療養型医療施設	16	2,201,901
(4) 介護医療院	196	38,387,689
小計	6,371	1,695,090,341

(介護保険特別会計)

介護保険特別会計

2款2項1目 特定入所者介護サービス等諸費		高齢者支援課		決算書 : P. 374	
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		158,959,000	125,614,081
		事業費計		158,959,000	125,614,081
【事業概要】					
低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う、居住費(滞在費)及び食費の補足給付を行いました。					
【事業成果】					
低所得者の利用者負担が軽減されました。					
○支給延べ件数 3,929件					

2款3項1目 高額介護サービス等費		高齢者支援課		決算書 : P. 374	
5	高額介護サービス等費給付事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		193,184,000	174,269,535
		事業費計		193,184,000	174,269,535
【事業概要】					
被保険者の介護サービスに係る利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し、被保険者の負担を軽減しました。					
【事業成果】					
介護サービスの継続的な利用が促進されました。					
○支給延べ件数 11,865件(うち高齢者医療合算介護サービス費分 749件)					
○支給額 174,269,535円(うち高齢者医療合算介護サービス費分 23,782,970円)					

2款4項1目 審査支払手数料		高齢者支援課		決算書 : P. 375	
6	審査支払手数料事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		11役務費		4,963,000	4,795,200
		④手数料		4,963,000	4,795,200
【事業概要】					
千葉県国民健康保険団体連合会に指定介護サービス事業者からの請求明細書の審査、支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出しました。					
【事業成果】					
保険者の審査支払事務が軽減されました。					
○審査件数 95,904件(1件あたり50円)					

3款1項1目 介護予防・日常生活支援サービス費		高齢者支援課		決算書 : P. 375	
7	介護予防・日常生活支援サービス事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		11役務費		748,000	569,500
		④手数料		748,000	569,500
【事業概要】					
介護予防・日常生活支援サービス事業対象者が介護予防・日常生活支援サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の7割から9割を給付しました。					
【事業成果】					
適正な介護保険財政が運営できました。					
◇保険給付額 187,846,497円(利用延べ件数:11,390件)					

(前ページからの続き)

〔保険給付の内訳〕

○介護予防・日常生活支援サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 通所介護相当型	5,084	129,072,333
(2) 訪問介護相当型	2,035	37,604,289
(3) 通所介護緩和型	0	0
(4) 訪問介護緩和型	148	1,163,613
(5) 介護予防ケアマネジメント	4,123	20,006,262
小計	11,390	187,846,497

◇高額総合事業サービス等費額

○支給延べ件数 28件 (うち高齢者医療合算介護サービス費分 10件)

○支給額 218,541円 (うち高齢者医療合算介護サービス費分 184,972円)

◇審査支払手数料額

○審査件数 11,390件 (1件あたり50円)

3款1項2目 一般介護予防費		高齢者支援課		決算書 : P. 375	
8	一般介護予防事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
【事業概要】	介護予防を目的に、認知症予防などの方法を学び実践を目指した各種教室を実施しました。 感染症の動向により可能な限り、週いち貯筋体操の再開や健康教室の実施、ホームページへの情報掲載やリーフレットの配布を通じて、介護予防活動を支援しました。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、口腔機能向上講習会(1回)は中止しました。	7 報償費	65,000	0	
		8 旅費	14,000	3,240	
		10 需用費	225,000	220,308	
		① 消耗品費	225,000	220,308	
		11 役務費	91,000	73,376	
		① 通信運搬費	20,000	16,576	
		⑥ 保険料	71,000	56,800	
		12 委託料	1,502,000	1,501,500	
		18 負担金補助及び交付金	14,000	0	
		事業費計	1,911,000	1,798,424	

【事業成果】

介護予防の各種講座やホームページ等への情報掲載、週いち貯筋体操の再開を支援することで、コロナ禍における介護予防の必要性について知り、モチベーションを高めることができました。

事業内容	回数	参加実人数	参加延人数
いきいき脳の健康講座	2回	46人	46人
あたまの健康チェック	1回	111人	111人
コグニサイズで認知症予防	2回	30人	30人
尿もれ予防講習会	1回	17人	17人
口腔機能向上講習会	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
シナプソロジー実践者養成研修	1回	12人	12人
健康教室	9回	141人	141人
週いち貯筋体操	24か所	455人	6,252人

(介護保険特別会計)

3款2項1目 包括的支援事業費		高齢者支援課		決算書 : P. 376	
9	地域包括支援センター運営事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		7 報償費		240,000	114,000
		12委託料		76,144,000	70,769,046
【事業概要】 地域包括支援センターでは、包括的支援業		事業費計		76,384,000	70,883,046

【事業概要】
地域包括支援センターでは、包括的支援業務（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を行うことにより、高齢者の心身の健康保持及び生活安定のために必要な支援をしました。

【事業成果】

地域包括支援センターで様々な事業や相談対応を行い、心身の健康保持及び生活安定に寄与することができました。

○総合相談内容

(件数)

相談内容	基幹型	みなみ	計
介護・日常生活に関する相談	1,248	831	2,079
サービス利用に関する相談	497	273	770
権利擁護に関する相談	74	60	134
医療に関する相談	142	78	220
所得・家庭生活に関する相談	95	92	187
障害福祉に関する相談	3	8	11
苦情相談	34	2	36
安否確認	32	14	46
その他	256	352	608
計	2,381	1,710	4,091

○権利擁護業務

事業内容	基幹型		みなみ	
	開催回数	参加者等	開催回数	参加者等
虐待防止ネットワーク会議（実務者研修）	1回	63人	基幹型と合同開催	
虐待防止事例検討会	1回	6人	基幹型と合同開催	
緊急対策部会（個別ケース）	9回	4人	2回	1人
消費者被害防止講座	0回	0人	0回	0人
成年後見制度研修（専門職向け）	1回	33人	基幹型と合同開催	

※緊急対策部会の参加者については、対象者数とする。

○介護予防ケアマネジメント

事業内容	基幹型	みなみ
要支援者等に対する予防プラン作成件数	3,037件	2,705件

○包括的・継続的ケアマネジメント支援

事業内容	基幹型		みなみ	
	開催回数	参加者等	開催回数	参加者
介護者のつどい「虹の会」	6回	89人	—	—
男の介護を語ろう会	8回	43人	—	—
地域ケア会議（個別）	5回	33人	7回	35人
地域ケア会議（自立支援型）	4回	137人	市・基幹型と合同開催	
ケアマネジャー協議会	10回	97人	基幹型と合同で支援	
主任ケアマネジャー連絡会	8回	113人	基幹型と合同で支援	

3款2項1目 包括的支援事業費		高齢者支援課		決算書 : P. 376																						
10	在宅医療・介護連携推進事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）																					
		12委託料		8,024,000	7,701,742																					
		事業費計		8,024,000	7,701,742																					
【事業概要】																										
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進し、医療機関や介護事業者からの相談に対し、助言等を行いました。また、市民への普及啓発を行いました。																										
【事業成果】																										
市民向けの公開講座、事業所向けに研修会を開催したことにより、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活するための知識の普及ができました。																										
※新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関間会議（1回）は中止しました。																										
<table><tr><th>事業内容</th><th>回数</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>相談件数</td><td>実32件</td><td>延48件</td></tr><tr><td>医療機関間会議</td><td>0回</td><td>0人</td></tr><tr><td>地域連携の会</td><td>1回</td><td>62人</td></tr><tr><td>市民向け公開講座</td><td>1回</td><td>35人</td></tr><tr><td>多職種協働研修会（オンライン）</td><td>1回</td><td>54人</td></tr><tr><td>在宅医療・介護連携検討委員会</td><td>6回</td><td>延101人</td></tr></table>						事業内容	回数	参加人数	相談件数	実32件	延48件	医療機関間会議	0回	0人	地域連携の会	1回	62人	市民向け公開講座	1回	35人	多職種協働研修会（オンライン）	1回	54人	在宅医療・介護連携検討委員会	6回	延101人
事業内容	回数	参加人数																								
相談件数	実32件	延48件																								
医療機関間会議	0回	0人																								
地域連携の会	1回	62人																								
市民向け公開講座	1回	35人																								
多職種協働研修会（オンライン）	1回	54人																								
在宅医療・介護連携検討委員会	6回	延101人																								

3款2項1目 包括的支援事業費		高齢者支援課		決算書 : P.376	
11	認知症総合支援事業	節（細節）		予算額（円）	決算額（円）
		12委託料		19,514,000	17,597,753
		事業費計		19,514,000	17,597,753
【事業概要】					
認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築したり、地域の実情に応じて認知症ケアの向上を図るための取組を推進しました。					
【事業成果】					
認知症サポーター等地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組ができました。					
認知症初期集中支援チーム員による訪問支援対象者への初期集中支援活動を行ったことで、適切な医療や地域活動へつながるなど、家族・当事者の精神的負担の軽減ができました。					
</					

(介護保険特別会計)

3款2項1目 包括の支援事業費		高齢者支援課		決算書 : P. 377	
12	生活支援体制整備事業	節(細節)	予算額 (円)	決算額 (円)	
		12委託料	13, 788, 000	10, 363, 983	
【事業概要】		事業費計	13, 788, 000	10, 363, 983	

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加するため、生活支援コーディネーターや協議体を設置し、医療・介護サービスの提供のみならず、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加による介護予防を推進しました。

【事業成果】

地域住民による話し合いをオンライン開催するための支援、通信等の発行、ホームページや無料動画共有サービスを活用した情報発信を行ったことにより、コロナ禍であっても、地域で支えあいを広げる活動が継続できました。

事業内容	回数	参加人数
四街道市地域支えあい推進会議	3回	64人
地域でのワークショップ等の開催	2回	45人
支えあい通信の発行	2回	—
四街道の支えあい100人情報交換会	1回	133人
認定ヘルパー養成研修	隔年実施のため今年度は未実施	

3款2項2目 任意事業費		高齢者支援課		決算書 : P. 377	
13	地域支援任意事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		10需用費	21,000	7,600	
【事業概要】 高齢者を介護している家族等のニーズに対応したサービスを提供することにより、高齢者を介護している家族等の負担を軽減しました。		①消耗品費	21,000	7,600	
		11役務費	173,000	35,945	
		①通信運搬費	18,000	3,945	
		④手数料	155,000	32,000	
		19扶助費	12,522,000	11,535,976	
		事業費計	12,716,000	11,579,521	

【事業成果】

介護用品を給付することにより、高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的な負担が軽減され、要介護高齢者が居宅生活を継続することができました。

また、成年後見人等が必要であるが、申立てを行うことができない方を対象とした市長申立て手続きや成年後見人等が選任された後の報酬発生時に支払いが困難な方への報酬助成を行い、本人の財産管理や身上監護を行うことで、権利を擁護することができました。

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護4(本人非課税)	50人	533人	168人
要介護5(本人非課税)	21人	361人	100人
合計	71人	894人	268人

○成年後見制度市長申立て 3件

○成年後見制度報酬助成 6件

3款2項2目 任意事業費		高齢者支援課		決算書 : P.377	
14	介護給付費等費用適正化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		11 役務費	278,000	242,481	
【事業概要】 利用者に対する適切な介護サービスの提供を確保するとともに、不適切な請求の防止等を図るため、介護給付費通知や請求内容等の点検を行うための経費を支出しました。		① 通信運搬費	278,000	242,481	
		12 委託料	1,498,000	1,497,980	
		事業費計	1,776,000	1,740,461	
【事業成果】 介護給付費を適正化できました。 ・ 給付費通知件数 3,286件					

3款2項2目 任意事業費		高齢者支援課		決算書 : P.377	
15	介護相談員派遣事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		7 報償費	246,000	36,000	
【事業概要】 介護相談員の連絡会を開催し、相談員との意見交換を行いました。		8 旅費	3,000	0	
		10 需用費	1,000	0	
		① 消耗品費	1,000	0	
		事業費計	250,000	36,000	
【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設への派遣は休止しました。 介護相談員の連絡会を開催し、事業再開に向けた意見交換を行うことができました。					

3款2項2目 任意事業費		高齢者支援課		決算書 : P.377	
16	認知症高齢者見守り事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10 需用費	181,000	180,950	
【事業概要】 認知症高齢者等の介護者に見守りシールを支給しました。		① 消耗品費	181,000	180,950	
		12 委託料	39,000	38,500	
		事業費計	220,000	219,450	
【事業成果】 認知症高齢者の安全を確保し、介護者等の精神的負担を軽減できました。 ○ 給付人数 8名					

4款1項1目 介護予防事業費		高齢者支援課		決算書 : P.378	
17	一体的実施事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
		10 需用費	68,000	63,247	
【事業概要】 国保データベースを活用して後期高齢者の医療・健診・介護に関する分析を行い、個別支援や通いの場への支援を行いました。		① 消耗品費	68,000	63,247	
		11 役務費	22,000	20,200	
		① 通信運搬費	22,000	20,200	
		事業費計	90,000	83,447	
【事業成果】 ○ 医療・健診未受診である健康状態不明者の状況把握と保健指導を行い、心身の健康保持及び介護予防に寄与することができました。 ・ 健康状態把握のためのアンケート送付：69人 ・ 保健指導：実人数13人、延人数15人 ○ 通いの場にて、フレイル予防についての健康教育を行い、心身の健康保持及び介護予防に寄与することができました。 ・ 健康教育実施回数：9回 ・ 参加者延人数：132人					

(介護保険特別会計)

介護保険特別会計

5款1項1目 介護給付費準備基金積立金		高齢者支援課		決算書 : P. 379	
18	介護給付費準備基金積立金	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		24積立金	291,770,000	291,768,199	
【事業概要】		事業費計	291,770,000	291,768,199	
第1号被保険者の保険料余剰金を適切に管理するとともに、将来の保険給付費に充てるため、介護給付費準備基金に積み立てました。					
【事業成果】					
安定した介護保険財政が運営できました。					

6款1項1目 第1号被保険者保険料還付金		高齢者支援課		決算書 : P. 379	
19	第1号被保険者保険料還付事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		22償還金利子及び割引料	2,000,000	1,705,120	
【事業概要】		事業費計	2,000,000	1,705,120	
死亡、転出等により過誤納となった介護保険料を還付しました。					
【事業成果】					
介護保険料収納額が適正化されました。					
(内訳) 155件 1,705,120円					

6款1項2目 償還金		高齢者支援課		決算書 : P. 379	
20	償還金	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		22償還金利子及び割引料	117,142,000	117,140,188	
【事業概要】		事業費計	117,142,000	117,140,188	
国、千葉県から交付された介護給付費等について、交付額の確定により精算し超過額を返還しました。					
【事業成果】					
安定した介護保険財政が運営できました。					
(内訳) ・国庫支出金返還金 84,386,710円					
・県支出金返還金 15,299,011円					
・支払基金返還金 17,454,467円					

6款1項3目 第1号被保険者還付加算金		高齢者支援課		決算書 : P. 380	
21	第1号被保険者還付加算事業	節(細節)	予算額(円)	決算額(円)	
		22償還金利子及び割引料	10,000	1,100	
【事業概要】		事業費計	10,000	1,100	
過誤納となった介護保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。					
【事業成果】					
過誤納による介護保険料還付金に併せ還付加算金を支出することにより、保険料負担の公正を保つことができました。					
(内訳) 1件 1,100円					

後期高齢者医療特別会計

【決算推移】

(千円)

歳 入	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減額
後期高齢者医療保険料	1,006,214	1,093,786	1,159,821	1,273,375	1,298,566	25,191
特別徴収保険料	637,487	680,773	735,314	814,541	839,862	25,321
普通徴収保険料	368,727	413,013	424,507	458,834	458,704	△ 130
繰入金	188,935	179,804	195,508	216,023	221,345	5,322
一般会計繰入金	188,935	179,804	195,508	216,023	221,345	5,322
事務費	8,209	6,960	9,843	12,236	12,766	530
職員給与	26,573	34,507	38,388	36,707	35,382	△ 1,325
保険基盤	154,153	138,337	147,277	167,080	173,197	6,117
繰越金	13,743	5,350	33,876	3,408	6,689	3,281
諸収入	10,455	9,802	9,248	9,048	8,055	△ 993
合 計	1,219,347	1,288,742	1,398,453	1,501,855	1,534,654	32,799

(千円)

歳 出	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減額
総務費	43,323	49,154	56,606	53,893	55,650	1,757
広域連合納付金	1,169,237	1,205,106	1,337,184	1,440,283	1,471,762	31,479
諸支出金	1,437	606	1,255	990	1,950	960
予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	1,213,997	1,254,866	1,395,045	1,495,166	1,529,362	34,196

【被保険者数推移】

(人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減数
65歳～74歳（認定者）	203	193	186	185	168	△ 17
75歳以上	12,002	12,929	13,671	14,044	14,707	663
合 計	12,205	13,122	13,857	14,229	14,875	646

【後期保険料徴収率推移】

(%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	対前年増減率
現年課税分	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	0.0
特別徴収被保険者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
普通徴収被保険者	99.1	99.1	99.1	99.3	99.3	0.0
滞納繰越分	52.4	39.5	44.7	46.5	40.5	△ 6.0
普通徴収被保険者	52.4	39.5	44.7	46.5	40.5	△ 6.0
合 計	99.4	99.4	99.4	99.5	99.4	△ 0.1

1款1項1目 一般管理費		国保年金課		決算書 : P. 401	
1	後期高齢者医療制度事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）	
【事業概要】 被保険者に対し、短期人間ドックの利用に要した費用の一部（上限25,000円）を助成しました。また、高額療養費支給申請書を新規対象者に送付しました。		1 報酬	2,046,000	2,009,161	
		8 旅費	101,000	34,880	
		10需用費	146,000	117,414	
		①消耗品費	10,000	8,514	
		④印刷製本費	136,000	108,900	
		11役務費	1,382,000	1,079,758	
		①通信運搬費	1,382,000	1,079,758	
		12委託料	10,000	9,240	
		18負担金補助及び交付金	11,000,000	10,860,300	
				事業費計	14,685,000
【事業成果】 被保険者の健康保持・増進を行うことができました。 ・ 人間ドック利用助成件数 436件 ・ 高額療養費新規対象件数 1,156件					

(後期高齢者医療特別会計)

後期高齢者医療特別会計

1款2項1目 徴収費		国保年金課		決算書 : P. 401	
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		10需用費		21,000	20,460
【事業概要】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費を支出しました。		①消耗品費		21,000	20,460
		11役務費		2,955,000	2,268,315
		①通信運搬費		2,425,000	1,806,919
		④手数料		530,000	461,396
		12委託料		2,666,000	2,665,960
		13使用料及び賃借料		3,234,000	3,234,000
		事業費計		8,876,000	8,188,735
【事業成果】 負担能力に応じた保険料を徴収することにより、制度を円滑に運営することができました。					
○後期高齢者医療保険料徴収事業					
		区分	件数		
		督促状発送	1,678 件		
		催告書発送	116 件		
・滞納整理業務 平日20日、休日0日 電話催告及び納税相談実施 ・滞納処分(差押) 預貯金 6件 年金 2件					

2款1項1目 後期高齢者医療広域連合納付金		国保年金課		決算書 : P. 402	
3	後期高齢者医療広域連合負担金	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		18負担金補助及び交付金		1,495,167,000	1,471,762,459
【事業概要】 被保険者から徴収した保険料と保険料軽減に係る保険基盤安定負担金相当額(県負担分3/4、市負担分1/4)を千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出しました。		事業費計		1,495,167,000	1,471,762,459
【事業成果】 負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出することによって、円滑な制度運営ができました。					

3款1項1目 保険料還付金		国保年金課		決算書 : P. 403	
4	保険料還付金	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		22償還金利子及び割引料		2,700,000	1,943,800
【事業概要】 前年度までに納付された後期高齢者医療保険料のうち、賦課更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。		事業費計		2,700,000	1,943,800
【事業成果】 過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、保険料負担の公正を保つことができました。 ・件数 111件					

3款1項2目 還付加算金		国保年金課		決算書 : P. 403	
5	還付加算金	節(細節)		予算額(円)	決算額(円)
		22償還金利子及び割引料		100,000	5,700
【事業概要】 過誤納となった後期高齢者医療保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。		事業費計		100,000	5,700
【事業成果】 過誤納による保険料還付金に併せ還付加算金を支出することにより、保険料負担の公正を保つことができました。 ・件数 3件					

参 考 資 料

(参考) 普通会計決算の推移

(単位:千円)

	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
歳 入 総 額	26,334,420	27,205,732	28,151,729	40,255,768	36,595,663
歳 出 総 額	25,403,653	26,172,468	26,730,249	38,614,325	34,287,367
差 し 引 き	930,767	1,033,264	1,421,480	1,641,443	2,308,296
翌年度へ繰り越すべき財源	129,777	91,309	232,677	369,114	393,766
実 質 収 支	800,990	941,955	1,188,803	1,272,329	1,914,530
単 年 度 収 支	△ 169,220	140,965	246,848	83,526	642,201
積 立 金	490,000	400,000	480,000	600,000	1,037,658
繰 上 償 還 金	-	-	-	-	-
積立金取り崩し額	572,399	510,607	678,818	451,097	-
実 質 単 年 度 収 支	△ 251,619	30,358	48,030	232,429	1,679,859
基 準 財 政 需 要 額	11,900,168	12,132,065	12,383,050	12,976,288	13,926,414
基 準 財 政 収 入 額	9,661,477	9,917,886	10,030,817	10,609,600	10,418,090
標 準 財 政 規 模	15,768,276	16,171,192	16,268,925	16,778,642	18,234,509
財 政 力 指 数	0.813	0.815	0.813	0.815	0.792
実 質 収 支 比 率	5.1%	5.8%	7.3%	7.6%	10.5%
経 常 収 支 比 率	97.4%	96.4%	95.5%	93.1%	83.5%
公 債 費 負 担 比 率	12.4%	12.4%	11.5%	10.2%	9.6%
積 立 金 現 在 高	8,501,398	8,469,502	8,176,628	8,729,678	10,668,505
うち財政調整基金	3,281,359	3,170,752	2,971,934	3,120,837	4,158,495
うち減債(市債管理)基金	381,046	581,080	581,121	1,001,121	2,001,121
地 方 債 現 在 高	21,522,117	21,261,033	20,779,929	20,578,359	21,162,342
債務負担行為支出予定額	2,386,247	5,808,346	3,797,916	5,034,822	5,689,678
地 方 税	11,244,473	11,344,761	11,530,072	11,733,507	11,630,310
地 方 譲 与 税	202,307	204,025	210,868	212,598	216,834
利 子 割 交 付 金	19,047	18,695	9,994	10,863	9,153
配 当 割 交 付 金	73,231	61,347	69,673	65,046	94,692
株式譲渡所得割交付金	85,608	56,480	45,916	79,189	119,574
地 方 消 費 税 交 付 金	1,351,753	1,483,144	1,442,500	1,785,140	1,970,416
ゴルフ場利用税交付金	9,724	8,231	11,195	18,049	21,112
自動車取得税交付金	80,769	73,741	43,706	6	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	12,771	26,030	27,536
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	38,629	88,012
地方特例交付金等	89,523	106,772	254,376	141,361	189,708
地 方 交 付 税	2,507,706	2,513,110	2,653,522	2,624,364	3,649,092
内 普 通 交 付 税	2,229,303	2,249,465	2,341,327	2,360,059	3,386,575
内 特 別 交 付 税	278,139	263,370	311,987	263,985	262,305
内 震災復興特別交付税	264	275	208	320	212
小 計	15,664,141	15,870,306	16,284,593	16,734,782	18,016,439
交通安全対策特別交付金	10,280	10,228	10,302	11,119	10,665
分 担 金 ・ 負 担 金	341,278	401,155	361,578	255,564	303,616
使 用 料	341,292	322,872	297,968	236,125	243,076
手 数 料	266,980	263,177	281,784	347,820	406,435
国 庫 支 出 金	3,989,186	4,119,498	4,535,826	16,011,468	10,004,673
県 支 出 金	1,719,491	1,814,180	2,117,491	2,325,520	2,389,554
財 産 収 入	6,274	219,258	27,885	11,979	56,143
寄 附 金	6,244	7,628	10,477	19,037	26,184
繰 入 金	603,783	632,513	776,305	484,310	99,215
繰 越 金	1,114,225	930,767	1,033,264	1,421,480	1,641,443
諸 収 入	701,346	652,150	754,956	574,847	747,020
地 方 債	1,569,900	1,962,000	1,659,300	1,821,717	2,651,200
うち臨時財政対策債	1,212,500	1,251,900	1,098,700	1,003,500	1,674,700
歳入合計	26,334,420	27,205,732	28,151,729	40,255,768	36,595,663
人 件 費	4,951,974	4,928,215	4,802,558	4,961,920	4,947,699
うち職員給	3,430,507	3,418,989	3,442,489	3,431,319	3,427,159
扶 助 費	7,275,767	7,614,424	8,203,228	8,785,688	11,477,581
公 債 費	2,334,181	2,342,860	2,241,240	2,104,602	2,129,423
内 元 利 償 還 金	2,334,181	2,342,860	2,241,240	2,104,602	2,129,423
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-
義務的経費小計	14,561,922	14,885,499	15,247,026	15,852,210	18,554,703
物 件 費	4,501,588	4,563,402	5,036,355	5,242,335	6,396,959
維 持 補 修 費	439,527	460,275	453,896	484,977	485,056
補 助 費 等	1,132,626	1,155,825	1,288,906	11,062,309	1,538,151
経 常 的 貸 付 金 等	148,012	119,336	105,335	96,408	50,000
経 常 的 繰 出 金	2,204,533	2,254,099	2,372,339	2,545,390	2,655,023
經常的経費小計	22,988,208	23,432,042	24,503,857	35,283,629	29,679,892
積 立 金	690,747	600,617	483,431	1,037,360	2,038,042
投資及び出資金貸付金	33,522	36,671	10,276	543	51,739
繰出金(經常的繰出金除く)	65,336	59,126	52,982	49,967	41,810
投 資 的 経 費	1,625,840	2,037,618	1,679,703	2,242,826	2,475,884
うち人件費	375,511	352,985	290,508	271,091	302,989
内 普 通 建 設 事 業 費	1,625,840	2,037,618	1,638,195	2,214,424	2,475,884
内 補 助	515,310	578,872	660,390	1,000,814	936,777
内 単 独	1,110,530	1,458,746	977,805	1,213,610	1,539,107
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	41,508	28,402	-
歳出合計	25,403,653	26,172,468	26,730,249	38,614,325	34,287,367

※普通会計は地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

普通会計…一般会計・霊園事業特別会計(30年度をもって廃止)を統合して一つの会計としてまとめたもの

(参考) 普通会計決算の推移 (経常収支比率の推移)

○経常一般財源等 (臨時財政対策債含む)

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
地方税	10,628,009	10,735,818	10,911,660	11,100,882	11,006,083	△ 94,799	△ 0.9
地方譲与税	202,307	204,025	210,868	212,598	216,834	4,236	2.0
利子割交付金	19,047	18,695	9,994	10,863	9,153	△ 1,710	△ 15.7
配当割交付金	73,231	61,347	69,673	65,046	94,692	29,646	45.6
株式等譲渡所得割交付金	85,608	56,480	45,916	79,189	119,574	40,385	51.0
地方消費税交付金	1,351,753	1,483,144	1,442,500	1,785,140	1,970,416	185,276	10.4
ゴルフ場利用税交付金	9,724	8,231	11,195	18,049	21,112	3,063	17.0
自動車取得税交付金	80,769	73,741	43,706	6	-	△ 6	皆減
自動車税環境性能割交付金	-	-	12,771	26,030	27,536	1,506	5.8
法人事業税交付金	-	-	-	38,629	88,012	49,383	127.8
地方特例交付金等	89,523	106,772	254,376	141,361	187,186	45,825	32.4
普通交付税	2,229,303	2,249,465	2,341,327	2,360,059	3,386,575	1,026,516	43.5
交通安全対策特別交付金	10,280	10,228	10,302	11,119	10,665	△ 454	△ 4.1
使用料・手数料	125,421	103,532	105,087	107,566	105,771	△ 1,795	△ 1.7
財産収入	-	-	-	-	3,817	3,817	皆増
諸収入	7,214	6,588	7,647	7,003	3,029	△ 3,974	△ 56.7
臨時財政対策債	1,212,500	1,251,900	1,098,700	1,003,500	1,674,700	671,200	66.9
合 計	16,124,689	16,369,966	16,575,722	16,967,040	18,925,155	1,958,115	11.5

○経常経費充当一般財源等

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
人件費	4,621,700	4,595,671	4,449,915	4,554,256	4,563,333	9,077	0.2
物件費	3,241,118	3,239,146	3,330,242	3,376,118	3,455,554	79,436	2.4
維持補修費	434,815	456,033	445,086	361,618	320,929	△ 40,689	△ 11.3
扶助費	2,258,242	2,306,873	2,412,106	2,410,093	2,315,839	△ 94,254	△ 3.9
補助費等	885,053	898,375	954,393	865,175	839,858	△ 25,317	△ 2.9
公債費	2,320,787	2,332,331	2,228,238	2,094,454	2,126,104	31,650	1.5
投資及び出資金・貸付金	98,012	69,336	55,335	46,408	-	△ 46,408	皆減
繰出金	1,843,831	1,881,816	1,953,815	2,080,972	2,180,455	99,483	4.8
合 計	15,703,558	15,779,581	15,829,130	15,789,094	15,802,072	12,978	0.1

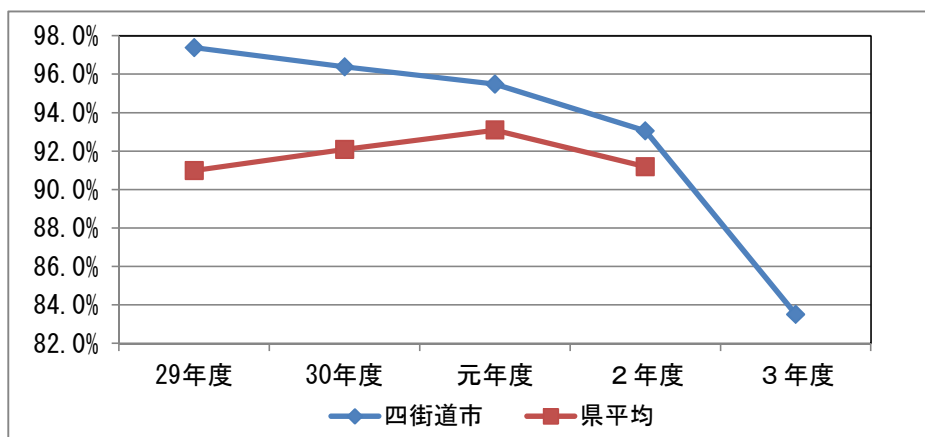
○経常収支比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	97.4%	96.4%	95.5%	93.1%	83.5%
県平均	91.0%	92.1%	93.1%	91.2%	-
県内順位	53位	50位	39位	35位	-

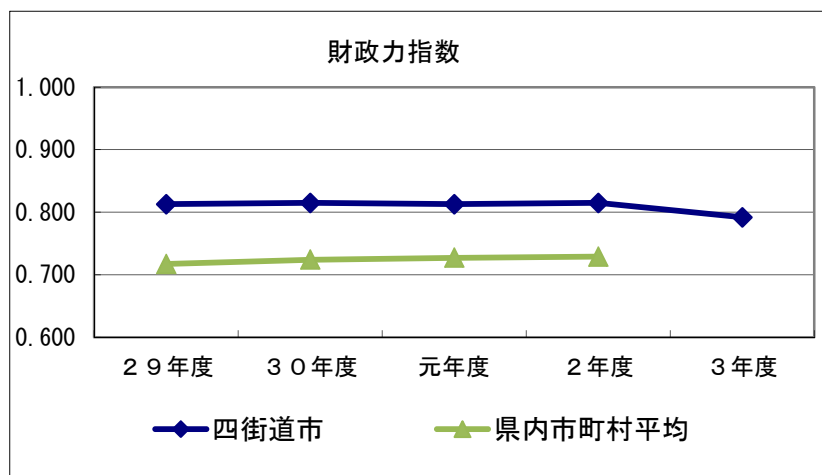
経常収支比率 = (経常経費充当一般財源等)

÷ (経常一般財源等 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100

義務的経費 (人件費・扶助費・公債費の計) などの経常的な経費に対して、地方税・地方交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す指標です。この比率が低いほど経常一般財源の残余地が大きく、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造が弾力的であると考えられ、比率が高いほど、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。



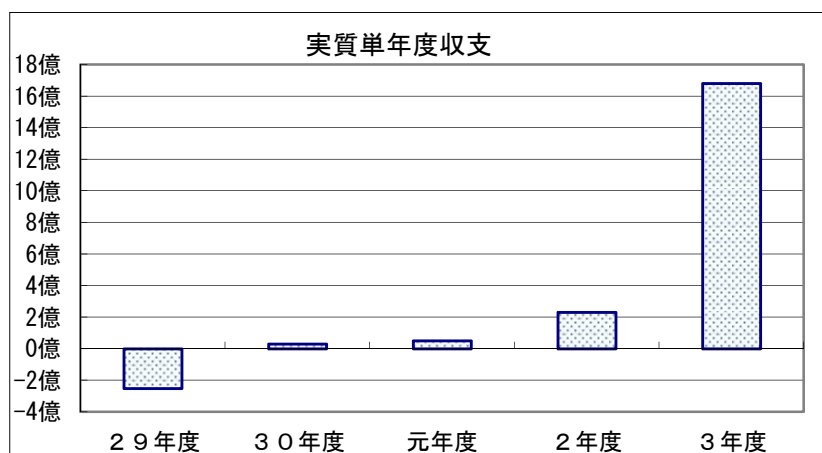
(参考) 普通会計決算の推移 (グラフ)



○財政力指数

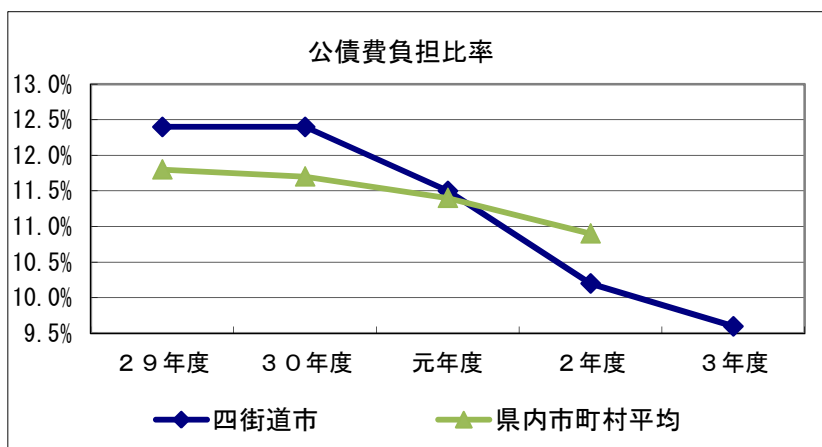
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。

財政力指数が1を超えると普通交付税に頼らないで財政運営を行う不交付団体となります。



○実質単年度収支

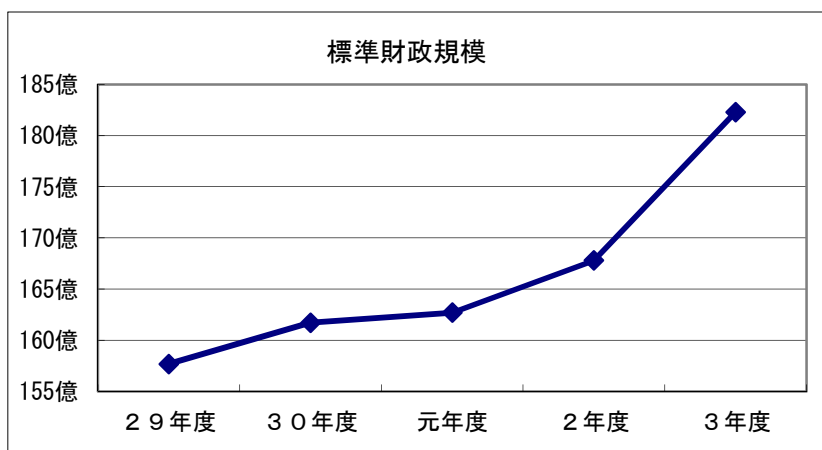
実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいいます。



○公債費負担比率

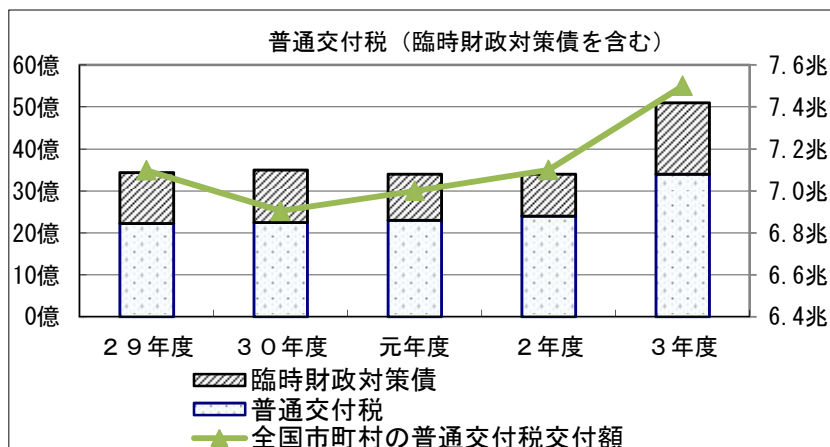
公債費負担比率とは、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



○標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいい、一般財源ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示します。



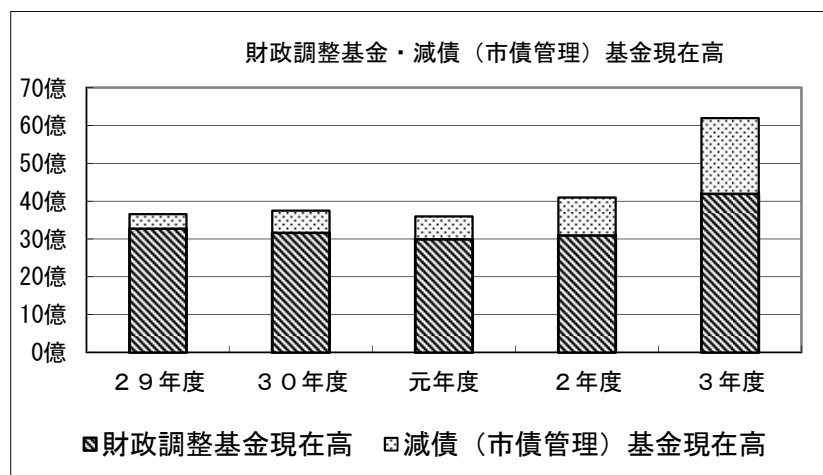
○臨時財政対策債

地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債です。

償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

○地方交付税

地方公共団体間における財政力格差の解消のため、国税の一部について、一定割合を地方交付税として地方に交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税とは、財源不足団体に対して交付されるものです。



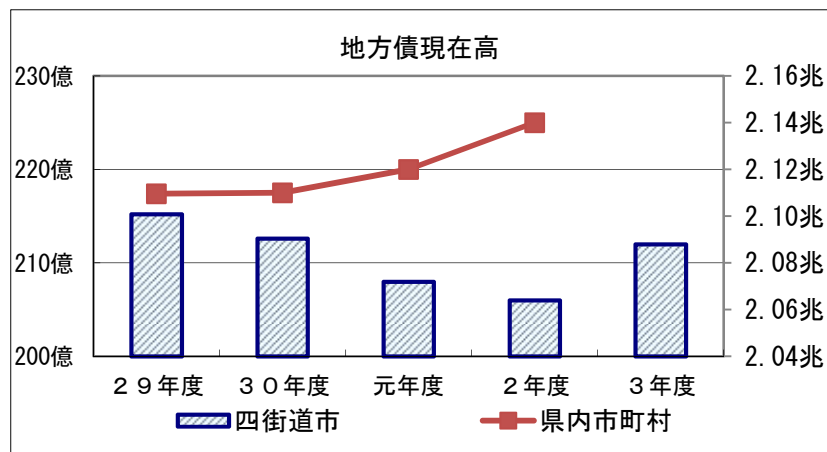
○財政調整基金

財政調整基金とは、地方公共団体が財源に余裕がある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

地方公共団体は、経済不況等の不測の事態に備え、財政調整基金を積み立てておく必要があります。

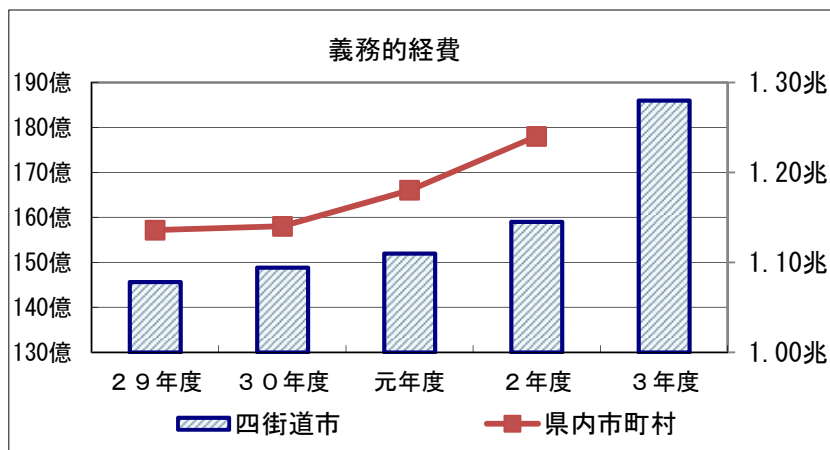
○減債（市債管理）基金

減債（市債管理）基金とは、市債償還財源を確保し、財政の健全な運営を行うための貯金です。



○地方債現在高

地方債現在高とは、地方公共団体が発行する公債がどれだけ累積しているかを示します。



○義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のことです。歳出のうち、特に人件費・公債費・扶助費が狭義の義務的経費とされています。この割合が高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

(参考) 財政健全化

1 健全化判断比率

(単位：％)

区分		2年度 (全国市町村 平均)	3年度	国の基準 (3年度)	○健全化判断比率 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査に付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標。
実質赤字比率	早期健全化基準	－※ ₁ (－)	－※ ₁	12.58	
	財政再生基準			20.00	○早期健全化基準 財政の早期健全化（地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況の悪化により、自主的かつ計画的に図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率4指標に定められた数値。健全化判断比率4指標のうちいずれかが基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告することが必要となる。
連結実質赤字比率	早期健全化基準	－※ ₁ (－)	－※ ₁	17.58	
	財政再生基準			30.00	○財政再生基準 財政の再生（地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率について、早期健全化基準の数値を超えるものとして定められた数値。3指標のいずれかが基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告することが必要となる数値。財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができ、同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができない。
実質公債費比率	早期健全化基準	2.4 (5.7)	1.8※ ₂	25.0	
	財政再生基準			35.0	
将来負担比率	早期健全化基準	－※ ₁ (24.9)	－※ ₁	350.0	

※₁ 実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額がないため、「－」表示となっています。

※₂ 本数値は、7月末日現在の速報値となります。

2 資金不足比率

(単位：％)

区分		2年度	3年度	国の基準 (3年度)	○健全化判断比率 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査に付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標。
公共下水道事業会計	経営健全化基準	－※ ₃	－※ ₃	20.00	
水道事業会計	経営健全化基準	－※ ₃	－※ ₃	20.00	○早期健全化基準 財政の早期健全化（地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況の悪化により、自主的かつ計画的に図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率4指標に定められた数値。健全化判断比率4指標のうちいずれかが基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告することが必要となる。

※₃ いずれにおいても資金の不足額がないため、「－」表示となっています。

$$\text{○実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{○連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－} \\ \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{（３ヶ年平均）} \\ \text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}$$

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を３０年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

$$\text{○将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）} \end{array}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

- ・将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

- ・充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１条の基金

$$\text{○資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。
- ・事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。